令和元年度

外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類

京　都　市

本市では，本市が資本金，基本金その他これらに準ずるものの４分の１以上を出資している法人（※）を外郭団体として位置付け，経営評価の実施や指導・調整等により，外郭団体の円滑な運営の促進と市政の効果的・効率的運営に努めている。

この書類は，「京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例」及び「地方自治法」第２４３条の３第２項に基づいて，各団体の経営状況と，本市が実施した経営評価の結果を議会に報告するものである。

※　本市からの補助金，委託料その他の支出，人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して，本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。

１　掲載法人及び根拠法令

⑴　地方自治法第２４３条の３第２項により議会に経営状況を報告すべき法人

本市が資本金，基本金その他これらに準ずるものの２分の１以上を出資している，社会福祉法人を除く法人

法人形態	法人名（法人形態略）	
地方三公社	京都市土地開発公社	京都市住宅供給公社
財団法人	（一般財団法人） 京都市防災協会	
	（公益財団法人） 京都市国際交流協会 京都市埋蔵文化財研究所 京都市音楽芸術文化振興財団 きょうと京北ふるさと公社 京都市ユースサービス協会 京都市都市緑化協会	 大学コンソーシアム京都 京都市男女共同参画推進協会 京都市森林文化協会 京都市健康づくり協会 京都市景観・まちづくりセンター 京都市生涯学習振興財団
株式会社	京都産業振興センター 京都地下鉄整備	京都御池地下街

⑵　京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例第１４条により議会に経営評価の結果を報告すべき法人

本市が資本金，基本金その他これらに準ずるものの４分の１以上２分の１未満を出資する法人

法人形態	法人名（法人形態略）	
財団法人	（一般財団法人） 京都市上下水道サービス協会	
	（公益財団法人） 京都市芸術文化協会 京都高度技術研究所	 京都伝統産業交流センター
株式会社	京都醍醐センター	京都シティ開発

２　掲載順

所管局別に，地方三公社，財団法人，株式会社の順に記載した。

３　作成期日

原則として，令和元年７月１日現在で作成した。

４　注意事項

金額の表示については，原則として単位未満を四捨五入しており，合計が一致しない場合がある。（京都シティ開発株式会社のみ単位未満切り捨てとなっている。）

５　関連法令

地方自治法（抄）

（予算の執行に関する長の調査権等）

第２２１条　（前略）

３　前２項の規定は，普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるもの，普通地方公共団体が借入金の元金若しくは利子の支払を保証し，又は損失補償を行う等その者のために債務を負担している法人で政令で定めるもの及び普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者にこれを準用する。

（以下略）

（財政状況の公表等）

第２４３条の３　（前略）

２　普通地方公共団体の長は，第２２１条第３項の法人について，毎事業年度，政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し，これを次の議会に提出しなければならない。

（以下略）

地方自治法施行令（抄）

（普通地方公共団体の長の調査等の対象となる法人等の範囲）

第１５２条　地方自治法第２２１条第３項に規定する普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものは，次に掲げる法人とする。

(1)　当該普通地方公共団体が設立した地方住宅供給公社，地方道路公社，土地開発公社及び地方独立行政法人

(2)　当該普通地方公共団体が資本金，基本金その他これらに準ずるものの２分の１以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社

(3)　当該普通地方公共団体が資本金，基本金その他これらに準ずるものの４分の１以上２分の１未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社のうち条例で定めるもの

２　当該普通地方公共団体及び１又は２以上の前項第２号に掲げる法人（この項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金，基本金その他これらに準ずるものの２分の１以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は，同号に掲げる法人とみなす。

３　当該普通地方公共団体及び１又は２以上の第１項第２号に掲げる法人（前項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金，基本金その他これらに準ずるものの４分の１以上２分の１未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は，第１項第３号に規定する一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社とみなす。

（以下略）

（法人の経営状況等を説明する書類）
第１７３条　地方自治法第２４３条の３第２項に規定する政令で定めるその経営状況を説明する書類は，当該法人の毎事業年度の事業の計画及び決算に関する書類とする。
（以下略）

京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例（抄）

（定義）
第２条　この条例において，次の各号に掲げる用語の意義は，それぞれ当該各号に定めるところによる。
（中略）
⑵　外郭団体　本市が資本金，基本金その他これらに準じるものを出資する法人であって，別に定めるものをいう。
（以下略）
（評価）
第１２条　市長は，毎年度，外郭団体の経営について，評価を実施する。
２　実施機関は，前項の評価の結果に基づき，外郭団体に対し，必要な指導及び助言を行うものとする。
３　外郭団体は，第１項の評価の実施に協力しなければならない。
４　外郭団体は，第１項の評価の結果並びに第２項の指導及び助言を踏まえ，当該評価を実施した年度の翌年度の当該外郭団体の経営に関する計画を作成しなければならない。
（外郭団体経営評価専門員）
第１３条　市長は，外郭団体経営評価について，専門的な知識経験に基づく助言を行わせるために外郭団体経営評価専門員（以下「専門員」という。）を置く。
２　専門員の定数は，５人以内とする。
３　専門員は,経営に関し優れた識見を有する者その他市長が適当と認める者のうちから，市長が委嘱する。
４　専門員の任期は，３年とする。ただし，補欠の専門員の任期は，前任者の残任期間とする。
５　専門員は，再任されることができる。
（市会への報告）
第１４条　実施機関は，行政評価等の結果を，市会に報告するものとする。
（以下略）

京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例施行規則（抄）

（外郭団体）
第２条　条例第２条第２号に規定する別に定めるものは，本市が出資金，基本金その他これらに準じるものの４分の１以上を出資している法人（本市が設立した地方独立行政法人（地方独立行政法人法第２条第１項に規定する地方独立行政法人をいう。）及び本市からの補助金，委託料その他の支出，人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して，本市が主体的に指導等を行う必要がない法人として市長が定めるものを除く。）とする。

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（抄）

（定義）
第２条　この法律において，次の各号に掲げる用語の意義は，当該各号に定めるところに

よる。

⑴　公益社団法人　第４条の認定を受けた一般社団法人をいう。

⑵　公益財団法人　第４条の認定を受けた一般財団法人をいう。

⑶　公益法人　公益社団法人又は公益財団法人をいう。

⑷　公益目的事業　学術，技芸，慈善その他の公益に関する別表各号に掲げる種類の事業であって，不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものをいう。

（公益認定）

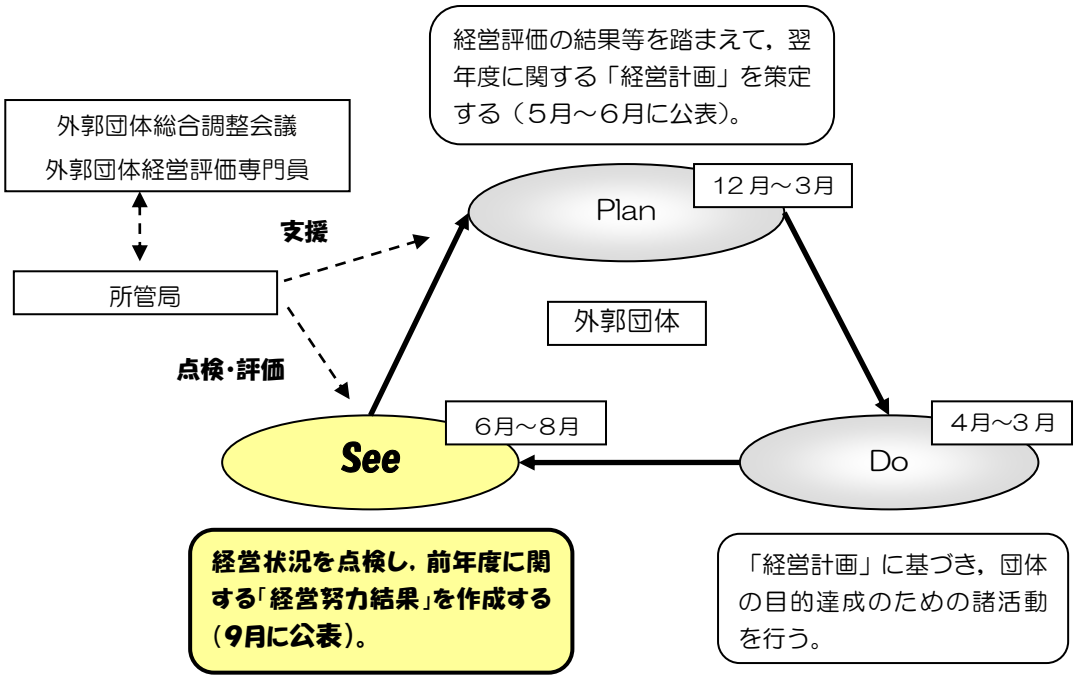
第４条　公益目的事業を行う一般社団法人又は一般財団法人は，行政庁の認定を受けることができる。

外郭団体経営評価について

１　京都市版外郭団体経営評価システムの概要

外郭団体の自主的な経営改善を促進することを目的として，外郭団体自らによる経営計画等の策定の支援や各団体の経営状況等の客観的な点検・評価の実施を行う。

【「京都市版外郭団体経営評価システム」の概念図】



２　評価者

各外郭団体の決算及び各外郭団体が策定し，公表した経営計画に対する経営努力結果（※１）を基に，外部の有識者である外郭団体経営評価専門員（※２）からの助言を得ながら，所管局及び本市外郭団体総合調整会議（※３）において評価している。

３　評価結果の活用

各外郭団体は，評価結果を踏まえ，翌年度の経営計画を策定する。

（※１）経営努力結果は，「外郭団体の指導調整」のホームページに掲載している。
アドレス http://www.city.kyoto.lg.jp/menu5/category/69-22-0-0-0-0-0-0-0-0.html

（※２）外郭団体経営評価専門員

京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例第１３条に基づき，外郭団体経営評価について，専門的な知識経験に基づく助言を行わせるため，市長が委嘱した経営に関し優れた識見を有する者

- 真山　達志（同志社大学政策学部教授）
- 横井　　康（公認会計士）

（※３）外郭団体総合調整会議

行財政局及び総合企画局の局長等で構成し，外郭団体の経営評価結果，経営計画等について審議し，必要な指導調整等を行う会議

目　次

Ⅰ　外郭団体の決算の概況等

１　本市の外郭団体 …… 1

２　決算の概況 …… 2

Ⅱ　各団体の決算状況等

各団体の決算状況等について …… 7

（行　財　政　局）　京都市土地開発公社 …… 9

（総　合　企　画　局）　公益財団法人京都市国際交流協会 …… 15

公益財団法人大学コンソーシアム京都 …… 25

（文　化　市　民　局）　公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所 …… 33

公益財団法人京都市男女共同参画推進協会 …… 43

公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団 …… 51

公益財団法人京都市芸術文化協会 …… 61

（産　業　観　光　局）　公益財団法人京都市森林文化協会 …… 73

公益財団法人きょうと京北ふるさと公社 …… 81

公益財団法人京都伝統産業交流センター …… 91

公益財団法人京都高度技術研究所 …… 99

株式会社京都産業振興センター …… 111

（保　健　福　祉　局）　公益財団法人京都市健康づくり協会 …… 119

（子ども若者はぐくみ局）　公益財団法人京都市ユースサービス協会 …… 127

（都　市　計　画　局）　京都市住宅供給公社 …… 139

公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター …… 149

京都御池地下街株式会社 …… 161

京都醍醐センター株式会社 …… 167

（建　設　局）　公益財団法人京都市都市緑化協会 …… 175

京都シティ開発株式会社 …… 187

（消　防　局）　一般財団法人京都市防災協会 …… 195

（交　通　局）　京都地下鉄整備株式会社 …… 207

（上　下　水　道　局）　一般財団法人京都市上下水道サービス協会 …… 213

（教　育　委　員　会）　公益財団法人京都市生涯学習振興財団 …… 221

平成 31 年 4 月当初までに自律化（非外郭団体化）した団体

（環　境　政　策　局）　公益財団法人京都市環境保全活動推進協会 …… 231

（文　化　市　民　局）　公益財団法人京都市スポーツ協会 …… 237

（保　健　福　祉　局）　公益財団法人京都市障害者スポーツ協会 …… 243

社会福祉法人京都福祉サービス協会 …… 251

（建　設　局）　一般財団法人京都市都市整備公社 …… 259

Ⅰ　外郭団体の決算の概況等

１　本市の外郭団体

（１）　外郭団体の設立目的

外郭団体は，市政と連携しながら民間の人材，知識，資金等を活用することにより，市民のニーズに即した多様な公的サービスを提供することを目的に設立されたもので，市民サービスの向上や市政運営の効率化に貢献している。

（２）　本市の外郭団体

本市が，出資金，基本金その他これらに準ずるものの４分の１以上を出資している法人（※）２４団体を外郭団体として位置付け，全市的な観点から主体的に指導等を行っている。

本市の外郭団体の特徴として，財団法人の割合が高く，株式会社の割合が低くなっている。

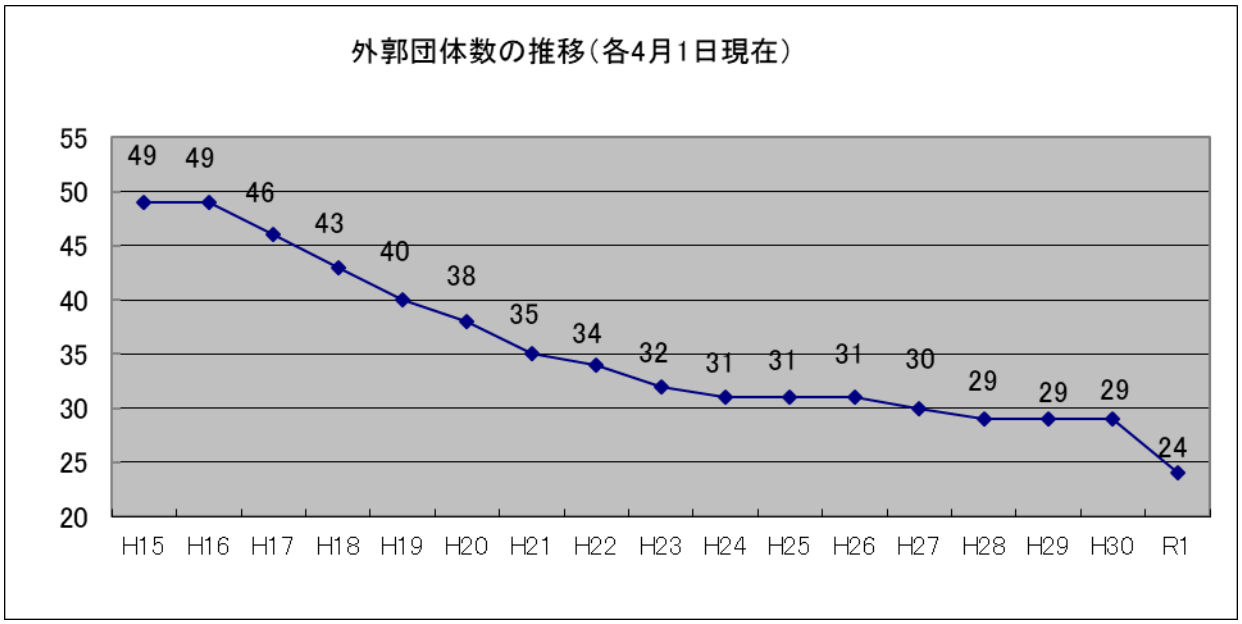
（※）本市からの補助金，委託料その他の支出，人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して，本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。

【法人形態別外郭団体数】

法人形態	団体数	全体に占める割合
地方三公社	２	８．３％
財団法人	１７	７０．９％
株式会社	５	２０．８％
合計	２４	

（３）　外郭団体数の推移

「京都市外郭団体改革計画」（平成１６年７月），「外郭団体のより抜本的な見直し方策」（平成１８年２月），「京都未来まちづくりプラン」の「行財政改革・創造プラン」（平成２１年２月）及び「「はばたけ未来へ！　京プラン」実施計画」（平成２４年３月）に基づき，外郭団体の統廃合等を推進した結果，団体数は２４団体まで減少している。



２　決算の概況

（１）　決算の概要

平成３０年度の外郭団体数は，前年度と変わらず，２９団体であった。
（なお，平成３１年４月当初までに，うち５団体が自律化（非外郭団体化）している。）

平成３０年度決算において，単年度損益が黒字であった団体は１９団体あり，前年度に比べ４団体増加した。黒字団体のうち，前年度から黒字のまま推移した団体は１２団体，赤字から黒字に転換した団体は７団体であった。単年度黒字団体の全団体に占める割合は６５．５％であり，前年度より１３．８ポイント増加した。

一方，単年度損益が赤字であった団体は１０団体あり，前年度に比べ４団体減少した。赤字団体のうち，前年度から赤字のまま推移した団体は７団体，黒字から赤字に転換した団体は３団体であった。

また，累積欠損を有する団体は３団体，債務超過の団体は０団体で，いずれも前年度と変わらなかった。

外郭団体全体の単年度損益合計額については，１，１２９百万円の黒字となり，累積損益合計額は，１９，９５６百万円の黒字となった。

【外郭団体決算全般の状況】

区分	平成 29 年度（A）	**平成 30 年度（B）**	差引増減（B－A）
単年度黒字団体数	１５	１９	４
単年度赤字団体数	１４	１０	△４
累積欠損団体数	３	３	増減なし
うち債務超過団体数	０	０	増減なし
単年度損益合計額（千円）	△549,615	1,129,476	1,679,091
累積損益合計額（千円）	18,826,916	19,956,392	1,129,476

（２） 団体別の決算状況

法　人　名	資本金又は基本財産（千円）(※2)	出資率又は出えん率（%）(※2)	単年度損益額（千円）		累積損益額（千円）	
			平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
公益財団法人京都市環境保全活動推進協会(※1)	52,363	24.8	905	6,244	71,377	77,621
京都市土地開発公社	20,000	100.0	△ 619,397	711,224	238,770	949,994
公益財団法人京都市国際交流協会	100,000	100.0	△ 8,349	△ 13,409	154,091	140,682
公益財団法人大学コンソーシアム京都	100,000	50.0	19,736	12,881	348,389	361,270
公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所	932,366	100.0	△ 37,990	47,416	△ 446,495	△ 399,079
公益財団法人京都市男女共同参画推進協会	50,000	100.0	8,070	4,783	95,171	99,954
公益財団法人京都市スポーツ協会（※1）	125,000	24.0	6,824	10,146	308,585	318,731
公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団	103,000	53.4	41,662	890	626,017	626,907
公益財団法人京都市芸術文化協会	50,000	30.0	△ 1,303	△ 818	43,729	42,911
公益財団法人京都市森林文化協会	50,000	100.0	△ 2,784	△ 10,009	44,375	34,366
公益財団法人きょうと京北ふるさと公社	30,000	83.3	△ 7,940	△ 16,630	105,942	89,312
公益財団法人京都伝統産業交流センター	11,000	45.5	7,424	7,450	29,451	36,901
公益財団法人京都高度技術研究所	300,000	33.3	△ 98,735	21,640	1,672,769	1,694,409
株式会社京都産業振興センター	90,000	60.0	19,456	11,465	428,036	439,501
公益財団法人京都市障害者スポーツ協会（※1）	25,000	20.0	516	△ 150	230,150	230,000
公益財団法人京都市健康づくり協会	50,000	100.0	2,998	△ 588	44,558	43,970
社会福祉法人京都福祉サービス協会（※1）	50,000	0.0	△ 78,437	96,960	8,899,858	8,996,818
公益財団法人京都市ユースサービス協会	30,000	100.0	9,625	△ 4,988	58,085	53,097
京都市住宅供給公社	10,000	100.0	254,351	385,161	5,752,721	6,137,882
公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター	60,000	100.0	△ 8,600	18,018	194,117	212,135
京都御池地下街株式会社	3,495,000	58.4	△ 142,341	△ 118,933	△ 1,047,974	△ 1,166,907
京都醍醐センター株式会社	3,400,000	29.4	4,828	18,511	△ 2,185,860	△ 2,167,349
一般財団法人京都市都市整備公社（※1）	11,000	20.0	△ 72,729	△ 161,779	1,857,369	1,695,590
公益財団法人京都市都市緑化協会	50,000	100.0	1,266	2,097	49,489	51,586
京都シティ開発株式会社	561,000	49.9	93,417	92,306	458,037	550,343
一般財団法人京都市防災協会	11,000	100.0	△ 8,140	1,668	40,307	41,975
京都地下鉄整備株式会社	40,000	55.0	△ 562	1,632	153,408	155,040
一般財団法人京都市上下水道サービス協会	16,000	25.0	74,195	12,313	565,695	578,008
公益財団法人京都市生涯学習振興財団	80,000	100.0	△ 7,581	△ 6,025	36,749	30,724

※1　（公財）京都市環境保全活動推進協会，（公財）京都市スポーツ協会，（公財）京都市障害者スポーツ協会，（福）京都福祉サービス協会，（一財）京都市都市整備公社については，平成 31 年 4 月当初までに自律化（非外郭団体化）している。

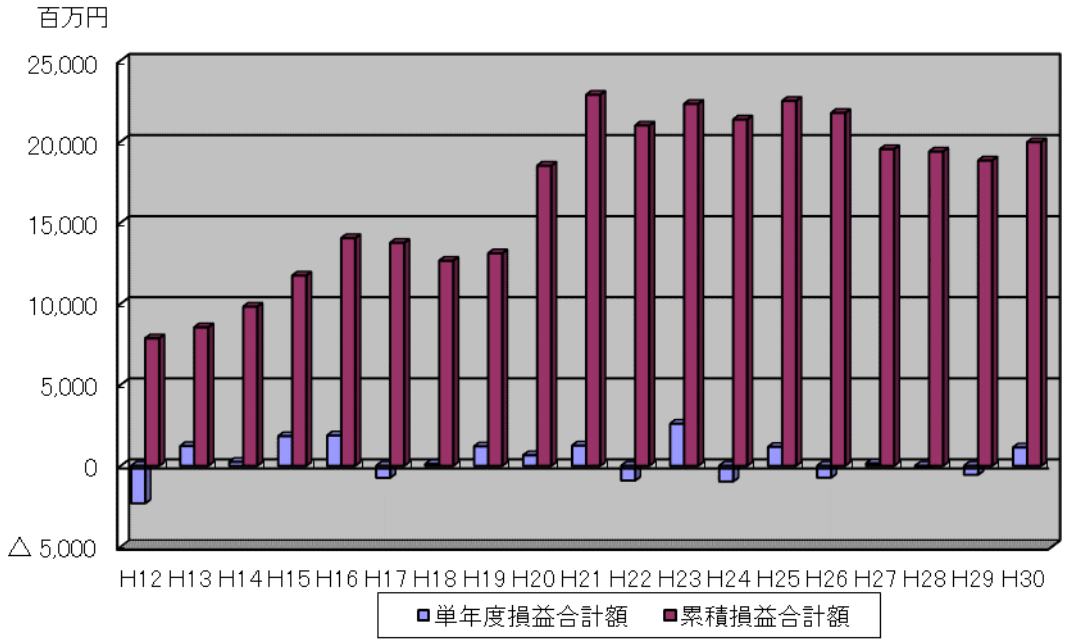
※2　数値は平成 31 年 3 月 31 日現在のものであるが，資本金又は基本財産及び出資率又は出えん率については平成 31 年 4 月 1 日現在のものである。

（注）　単年度損益額及び累積損益額は，法人の種別に応じ，それぞれ次のとおり算出している。

法人の種別	単年度損益額	累積損益額
地方三公社	当期純利益	自己資本－資本金
財団法人	当期正味財産増減額	正味財産－基本金
株式会社	当期利益	自己資本－資本金
社会福祉法人	当年度純資産額－前年度純資産額	純資産－基本金

（３） 単年度損益合計額及び累積損益合計額の推移

「京都市版外郭団体経営評価システム」を導入した平成１２年度と比較して，団体数は２０団体減少しているが，累積損益合計額は増加している。



（４） 本市からの財政支出等の状況

区　分	平成 29 年度（A）	平成 30 年度（B）	差引増減（B－A）
本市からの委託料	13,493 百万円	13,204 百万円	△289 百万円
本市からの補助金	1,214 百万円	1,173 百万円	△41 百万円
本市からの貸付金	11,920 百万円	11,647 百万円	△273 百万円

（参考）平成30年度本市からの財政支出等及び人件費

団体名	出資率（%）	本市からの財政支出等				人件費						
		補助金（千円）	委託料（千円）	うち競争性のない随意契約（千円）	貸付金（千円）	常勤役員（※2）		非常勤役員（※2）		職員		役員報酬及び有給職員の給与・賞与の合計額 (A)+(B)+(C)
						有給役員数（※3）	報酬総額（千円）(A)	有給役員数	報酬総額（千円）(B)	有給職員数（※4）	給与・賞与の合計額（千円）(C)（※5）	
(公財)京都市環境保全活動推進協会（※1）	24.8%	0	186,635	270	0	1	5,054	10	1,890	31	80,108	87,052
京都市土地開発公社	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,962	1,962
(公財)京都市国際交流協会	100.0%	12,196	200,330	4,428	0	1	5,248	0	0	19	109,837	115,085
(公財)大学コンソーシアム京都	50.0%	0	170,674	0	0	0	0	0	0	25	83,275	83,275
(公財)京都市埋蔵文化財研究所	100.0%	0	522,560	496,661	637,000	0	0	10	245	45	203,191	203,436
(公財)京都市男女共同参画推進協会	100.0%	0	181,673	960	0	1	4,890	12	537	24	70,577	76,004
(公財)京都市スポーツ協会（※1）	24.0%	1,843	128,437	19,580	0	1	5,560	0	0	20	79,108	84,668
(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	53.4%	702,293	856,197	12,897	0	1	6,331	0	0	173	1,040,222	1,046,553
(公財)京都市芸術文化協会	30.0%	24,824	163,701	32,898	40,000	1	5,860	13	334	32	84,491	90,685
(公財)京都市森林文化協会	100.0%	96	53,601	37,348	0	0	0	14	1,980	17	44,098	46,078
(公財)きょうと京北ふるさと公社	83.3%	34,000	36,371	30,871	0	1	2,700	2	2,203	38	121,834	126,737
(公財)京都伝統産業交流センター	45.5%	6,533	48,798	48,798	0	1	4,798	13	130	9	24,174	29,102
(公財)京都高度技術研究所	33.3%	295,457	706,981	348,079	0	0	0	1	4,032	89	365,452	369,484
(株)京都産業振興センター	60.0%	0	0	0	0	1	7,470	0	0	20	90,914	98,384
(公財)京都市障害者スポーツ協会（※1）	20.0%	0	242,052	18,321	0	0	0	0	0	40	124,224	124,224
(公財)京都市健康づくり協会	100.0%	0	101,994	37,994	0	2	9,351	0	0	12	45,474	54,825
(福)京都福祉サービス協会（※1）	0.0%	39,809	362,426	156,734	0	1	5,386	0	0	2,500	5,548,058	5,553,444
(公財)京都市ユースサービス協会	100.0%	4,114	356,505	58,061	0	1	2,204	8	411	59	219,499	222,114

団体名	出資率（%）	本市からの財政支出等				人件費						
		補助金（千円）	委託料（千円）	うち競争性のない随意契約（千円）	貸付金（千円）	常勤役員（※2）		非常勤役員（※2）		職員		役員報酬及び有給職員の給与・賞与の合計額 (A)+(B)+(C)（※5）
						有給役員数（※3）	報酬総額（千円）(A)	有給役員数	報酬総額（千円）(B)	有給職員数（※4）	給与・賞与の合計額（千円）(C)（※5）	
京都市住宅供給公社	100.0%	0	4,542,394	865,928	4,468,000	2	15,182	1	1,800	230	777,222	794,204
(公財)京都市景観・まちづくりセンター	100.0%	51,390	83,102	0	0	1	6,972	15	474	15	41,463	48,909
京都御池地下街(株)	58.4%	0	347,338	195,602	6,502,424	2	11,185	0	0	14	53,556	64,741
京都醍醐センター(株)	29.4%	0	117,558	17,758	0	3	14,496	1	360	24	54,735	69,591
(一財)京都市都市整備公社（※1）	20.0%	0	296,554	0	0	3	18,432	0	0	150	527,488	545,920
(公財)京都市都市緑化協会	100.0%	0	173,649	21,368	0	0	0	9	2,785	36	96,798	99,583
京都シティ開発(株)	49.9%	0	239,606	93,423	0	3	17,496	7	866	23	129,774	148,136
(一財)京都市防災協会	100.0%	0	142,924	0	0	1	7,436	0	0	17	51,829	59,265
京都地下鉄整備(株)	55.0%	0	265,261	265,261	0	1	6,000	1	300	41	140,093	146,393
(一財)京都市上下水道サービス協会	25.0%	0	1,121,084	675,452	0	2	10,900	2	240	115	535,373	546,513
(公財)京都市生涯学習振興財団	100.0%	0	1,556,018	1,556,018	0	0	0	14	248	209	855,262	855,510
合　　計	－	1,172,555	13,204,423	4,994,710	11,647,424	31	172,951	133	18,835	4,028	11,600,091	11,791,877

（注）　平成31年3月31日現在（出資率については，平成31年4月1日現在）

（※1）　(公財)京都市環境保全活動推進協会，(公財)京都市スポーツ協会，(公財)京都市障害者スポーツ協会，(福)京都福祉サービス協会，(一財)京都市都市整備公社については，平成31年4月1日までに自律化（非外郭団体化）している。

（※2）　役員に評議員は含まない。

（※3）　有給役員数については，役員と職員を兼務している場合，役員報酬として支払っている場合は役員に含め，職員給与として支払っている場合は職員に含めている。

（※4）　有給職員数は，正規職員，非正規職員及び本市派遣職員の合計である。
また，有給職員数は，平成31年3月31日時点の人数であり，平均額は年度途中の職員数の増減を反映したものではない。

（※5）　給与・賞与の合計額は，各団体が職員に支払った給与及び賞与の総額である。

Ⅱ　各団体の決算状況等

各団体の決算状況等について

各団体の決算状況等については，次の内容を掲載している。

第１　法人の概要

代表者，所在地，電話番号，ホームページアドレス，設立年月日，基本財産（又は資本金），事業目的，業務内容，所管部局，役員名等，常勤職員数及び組織機構を掲載している。

第２　経営状況

１　平成３０年度決算

（１）　事業報告

平成３０年度事業報告書を基に作成している。

（２）　財務諸表

平成３０年度決算書を基に作成している。掲載している財務諸表は，次のとおりである。

法人形態	内容
土地開発公社	貸借対照表，損益計算書，キャッシュフロー計算書
住宅供給公社	貸借対照表，損益計算書，剰余金計算書，キャッシュフロー計算書
財団法人	貸借対照表，正味財産増減計算書
株式会社	貸借対照表，損益計算書，株主資本等変動計算書
社会福祉法人	資金収支計算書，事業活動計算書，貸借対照表

２　令和元年度事業計画

（１）　事業計画の概要

令和元年度事業計画書を基に作成している。

（２）　予算

令和元年度予算書を基に作成している。

（参考１）財務状況の推移

財務諸表上の主要な勘定科目の過去３年間の決算額及び今年度予算額（予算書上数値が把握できるものに限る。）を記載している。

（参考２）京都市からの補助金等

京都市からの委託料，補助金，貸付金等の過去３年間の決算額及び今年度予算額（委託料を除く。）を記載している。

なお，指定管理業務において一部利用料金制（委託料と利用料金制の併用）を採用している場合は，その旨を表示している。

第３　経営評価結果

平成３０年度決算，経営努力結果等に基づく経営評価結果を掲載している。

１　所管局による経営状況の全般評価

所管局による経営評価結果を掲載している。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

外郭団体総合調整会議による評価コメントを掲載している。

京都市土地開発公社

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　西村潔

２　所在地

京都市中京区河原町通三条上る恵比須町 427 番地　京都朝日会館内

３　電話番号

075-222-3870

４　ホームページアドレス

http://www2.odn.ne.jp/kyoto-tkk/

５　設立年月日

昭和 48 年 2 月 5 日

６　基本財産（又は資本金）

20,000 千円（うち本市出えん額 20,000 千円，出えん率 100.0%）

７　事業目的

公共用地，公用地等の取得，管理，処分等を行うことにより，地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与すること。

８　業務内容

（１）　公共用地，公用地等の取得，管理，処分等

（２）　国等の委託に基づき，土地の取得のあっせん，調査，測量等

９　所管部局

行財政局資産活用推進室（TEL075-222-3281）

10　役員名等

（１）　理事長

西村潔（行財政局資産活用担当局長）

（２）　副理事長

岡田博史（行財政局資産活用推進室長）

（３）　専務理事

矢内克志（行財政局資産活用推進室資産管理課長）

（４）　理事

山添洋司（公営企業管理者上下水道局長），藤原正行（総合企画局長），

鈴木知史（都市計画局長），山田哲士（建設局長）

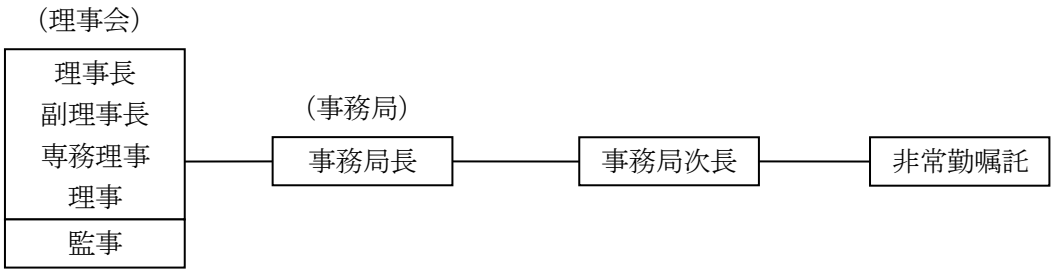
（５）　監事

近藤一郎

11　常勤職員数

0 人（うち本市派遣職員 0 人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成 30 年度決算

（１）　事業報告

ア　土地の取得

新規取得なし

イ　土地の売却

小学校拡張事業残地など合計 2,348 ㎡を京都市等に売却した。

ウ　附帯等事業

保有地をその利用目的に供するまでの有効活用として，駐車場施設として有償貸付けを行うほか，公共事業推進のための使用などについては無償で貸付けを行った。

エ　解散に向けた取組の進ちょく状況

3 件の保有地の売却を行い，5 億 5 千 9 百万円の簿価を縮減した。

また，可能な限り金利負担を抑え，簿価額を圧縮するとともに，専従職員の廃止等の取組を継続することにより，管理経費を極小化している。

なお，この管理経費を賄うため，駐車場経営や保有地の貸付けにより財源を確保した。

（単位：百万円）

区　　分	平成 30 年度	平成 29 年度
縮減簿価額	559	734
金利負担額	9	71（※）
管理経費	5	5
駐車場経営や保有地の貸付け収入	18	17

京都市の買戻しのほか，公社から京都市以外の者への直接売却を積極的に進めた結果，平成 30 年度末の保有地簿価額は約 100 億円となり，解散に向けた方針を定めた平成 24 年度末時点の約 187 億円に比べ，約 87 億円の減となった。

なお，準備金により売却時の損失（時価が簿価を下回る場合の差額）を処理することができる範囲内で公社から京都市以外の者へ直接売却することとしており，直接売却を積極的に進めた結果，平成 30 年度末の準備金は約 9.5 億円となり，解散に向けた方針を定めた平成 24 年度末時点の 23.5 億円に比べ，約 14 億円の減となった。

（※）平成 30 年 4 月に公社債 130 億円が償還期限を迎えるに当たり，平成 30 年 3 月に新たな公社債を発行して資金調達を行った。その発行手数料（約 30 百万円）が含まれている。

（単位：億円）

区　　分	平成 30 年度末	平成 24 年度末	比　較
保有地簿価額	100	187	△87
準備金	9.5	23.5	△14

（2） 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
流動資産	〔11,969,113〕	流動負債	〔900〕
現金及び預金	1,942,456	未払金	864
未収入金	2,364	未払費用	36
公有用地	10,024,293	固定負債	〔11,000,000〕
固定資産	〔1,781〕	公社債	11,000,000
（有形固定資産）	(1,779)		
構築物	8,309	負債合計	11,000,900
減価償却累計額	△6,596	資本の部	
工具，器具及び備品	1,333	資本金	〔20,000〕
減価償却累計額	△1,267	基本財産	20,000
（無形固定資産）	(2)	準備金	〔949,993〕
電話加入権	2	前期繰越準備金	238,769
		当期純利益	711,224
		資本合計	969,993
資産合計	11,970,893	負債及び資本合計	11,970,893

損 益 計 算 書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
1　事業収益		
公有地取得事業収益	1,261,880	
附帯等事業収益	18,043	1,279,923
2　事業原価		
公有地取得事業原価	514,441	
附帯等事業原価	3,214	517,654
事業総利益		762,269
3　販売費及び一般管理費		5,691
事業利益		756,578
4　事業外収益		
受取利息等	60	60
5　事業外費用		
支払利息等	20	20
経常利益		756,618
6　特別損失		
土地評価損	45,393	45,393
当期純利益		711,224

キャッシュフロー計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
Ⅰ．事業活動によるキャッシュフロー	
公有地取得事業収入	1,204,880
その他事業収入	18,043
公有地取得事業支出	△27,476
その他事業支出	△6,983
人件費支出	△2,562
その他の業務支出	△3,066
小計	1,182,836
利息の受取額	60
利息の支払額	△20
事業活動によるキャッシュフロー	1,182,876
Ⅱ．投資活動によるキャッシュフロー	
定期預金の引出しによる収入	1,400,000
投資活動によるキャッシュフロー	1,400,000
Ⅲ．財務活動によるキャッシュフロー	
公社債の返済による支出	△13,000,000
財務活動によるキャッシュフロー	△13,000,000
Ⅳ．現金及び現金同等物増加額	△10,417,124
Ⅴ．現金及び現金同等物期首残高	11,835,580
Ⅵ．現金及び現金同等物期末残高	1,418,456

2　令和元年度事業計画

（1）　事業計画の概要

ア　土地の取得

新規取得は行わない。

イ　土地の売却

小学校拡張事業残地など合計 56 ㎡を京都市に売却する。

ウ　附帯等事業

保有地をその利用目的に供するまでの有効活用として，駐車場施設として有償貸付けを行うほか，公共事業推進のための使用などについては無償で貸付けを行う。

（２） 予算

収　支　計　画

平成31年4月1日～令和2年3月31日

（単位：千円）

収入の部		支出の部	
科　目	金　額	科　目	金　額
事業収益	〔54,000〕	事業原価	〔40,000〕
公有地取得事業収益	37,000	公有地取得事業原価	37,000
附帯等事業収益	17,000	附帯等事業原価	3,000
事業外収益	〔1,000〕	販売費及び一般管理費	〔6,000〕
受取利息	1,000	予備費	〔5,000〕
		資本的支出	〔19,000〕
		公有地取得事業費	18,000
		固定資産取得費	1,000
		予備費	〔5,000〕
収入合計	55,000	支出合計	75,000

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
損益計算書	事業収益	1,376,704	121,663	1,279,923	54,000
	経常利益	19,177	10,602	756,618	9,000
	当期利益	19,177	△619,397 （※１）	711,224 （※３）	4,000
	減価償却前利益	19,704	△619,142	711,322	
貸借対照表	総資産	13,897,169	24,334,883	11,970,893	
	総負債	13,019,002	24,076,114	11,000,900	
	うち本市の債務保証契約の係る債務残高	13,000,000	24,000,000 （※２）	11,000,000	
	純資産	878,167	258,769	969,993	

※１　売却予定土地について，時価評価による評価替えを行った結果，約6億3千万円の評価損が発生したため，当期利益が大幅赤字となった。

※２　本市が債務保証を行っている公社債130億円が平成30年4月に満期償還となることから，新たに低利の公社債110億円を平成30年3月に発行した。そのため，平成29年度末では，双方の残高が計上されている。

※３　売却予定土地について，平成 30 年度に入札を行った結果，簿価額を大きく上回る価格で売却済（売却益約7億4千万円）であり，平成30年度に準備金に積み立てた。

（参考２）京都市からの補助金等

なし

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　平成 30 年度においても保有地の解消を着実に実施している。 ・　保有地の売却に伴う借入金の減少により，金利負担を圧縮したほか，公社経営において本市の財政負担が生じないよう，公社の管理経費を引き続き極小化している。
事業面	・　平成 30 年度末の保有地の期末残高は，ピーク時の平成 8 年度末に比べ，保有面積は約 5 分の１，保有額は約 13 分の 1 にまで減少している。 ・　現在，公社による先行取得は行わないこととしており，引き続き，本市及び本市以外の者への保有地の売却を進める。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　平成 30 年度は帳簿価額を上回る価格で本市以外の者への土地売却を行い，売却益を準備金に積み立てている。平成 30 年度末に実施した低利の公社債発行と合わせて，財務改善に取り組んでいる点は評価できる。
事業面	・保有地解消に向けて，計画的に保有地の売却を進めていく必要がある。

公益財団法人京都市国際交流協会

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　千玄室

２　所在地

京都市左京区栗田口鳥居町２番地の１

３　電話番号

075-752-3010

４　ホームページアドレス

http://www.kcif.or.jp/

５　設立年月日

平成元年１月 18 日

６　基本財産

100,000 千円（うち本市出えん額 100,000 千円，出えん率 100.0％）

７　事業目的

京都において，歴史，文化その他の地域特性を生かした国際交流活動を推進することにより，市民レベルの相互理解と友好親善を深め，京都の国際化に寄与すること。

８　業務内容

（１）　国際交流を推進するための事業

（２）　多文化共生社会を推進するための事業

（３）　地域の国際交流団体の活動の振興

（４）　留学生の支援

（５）　姉妹都市交流の促進

（６）　京都市国際交流会館の管理運営受託

（７）　その他協会の目的を達成するために必要な事業

９　所管部局

総合企画局国際化推進室（TEL075-222-3072）

10　役員名等

（１）　理事長

千玄室

（２）　専務理事

藤田裕之

（３）　理事

有田典代，小川伸彦，陳萍，髙木壽一，髙田光治，仲尾宏，浜田麻里，

山口ひかり（総合企画局国際化推進室長）

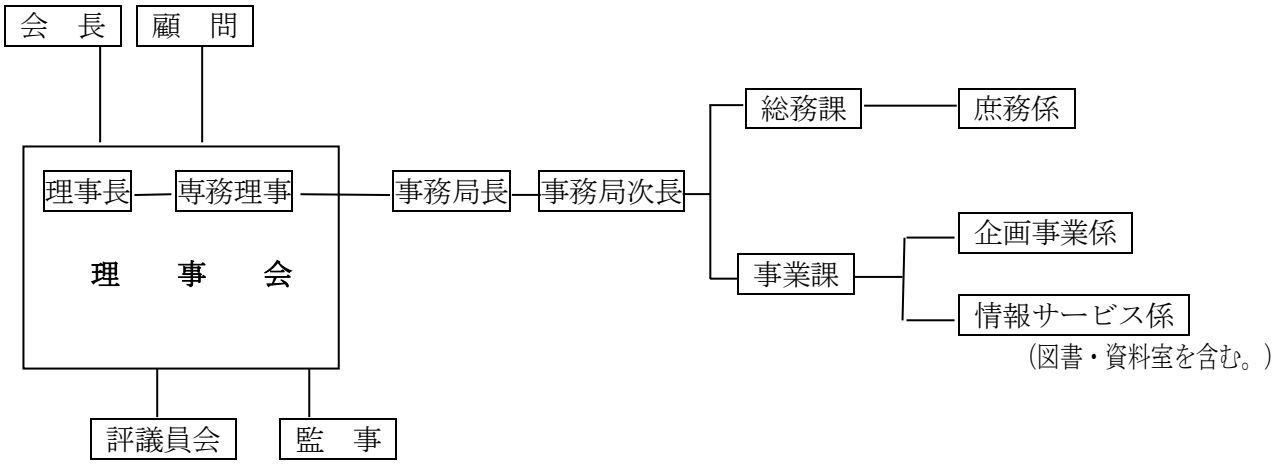
（４）　監事

中村健児，奥井拓史（総合企画局総合政策室長）

11　常勤職員数

19 人（うち本市派遣職員０人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成 30 年度決算

（１）　事業報告

ア　市民への情報提供，相談事業

(ｱ)　情報サービス関連

(ｲ)　図書・資料室の運営

(ｳ)　相談関連

イ　国際交流団体等との連携事業

(ｱ)　京都国際交流団体情報ネットワーク（kokoka 国際交流団体ねっと）

(ｲ)　企業等コラボ事業

(ｳ)　名義後援等による国際交流団体活動の支援

ウ　共生社会を促進していくための担い手育成事業

(ｱ)　国際交流市民活動グループ育成支援事業「COSMOS」

(ｲ)　ボランティア活動育成事業

(ｳ)　インターン受入事業

(ｴ)　社会見学受入事業

(ｵ)　日本語教室開講に対する支援

(ｶ)　ベトナム人と kokoka を結ぶガイダンス

エ　異文化理解・多文化共生社会への促進事業

(ｱ)　異文化理解・多文化共生社会を促進するためのフォーラム・セミナー等

a　「チョゴリときもの」シリーズⅡ　第 26 回　激動の朝鮮半島をめぐって～東アジアの過去・現在・未来～
（特別永住者としてのコリアンの歴史や現状に対する理解を深めるとともに，日本の真の国際化，豊かな共生社会の推進を考える連続フォーラム）

b　kokoka30 周年記念シンポジウム「多文化共生新時代～今私たちにできること」

(ｲ)　異文化理解を促進するための交流活動

a　kokoka オープンデイ 2018～今から　ここから　あなたから～
（京都市国際交流会館の存在を知っていただくことを目的に開催する国際交流イベント）

b　子どものための国際理解教育協働促進事業 国際理解プログラム「PICNIK」

c　開発教育入門セミナー　～Think Globally, Act Locally 足元と世界をつなぐ～

d　子どもワールドフェスティバル

e　国際理解教材の貸出

f　世界の絵本展「ボンジュール！フランスの絵本たち」

g　京都につながる世界歴史都市絵本展
h　KYOTO・ふれあい講座「はじめてのお茶」
i　やさしい日本語（初心者向け日本語学習講座）
j　ほっこりBOOKカフェ（多文化共生社会の基本概念を広めるために，外国籍市民と日本人がお互いの意見を交換することで，多様なものの見方や考え方を知る事業）
k　京都市国際文化市民交流促進サポート事業（京都市内の団体からの依頼に応じて，研修やイベントなどの各種催しに，外国にルーツを持つ方々を講師として派遣する事業）
l　学生英語交流企画

(ｳ)　多文化共生社会へのまちづくり
a　医療通訳派遣事業
b　コリアンサロン「めあり」（朝鮮半島の歴史，文化の紹介や在日韓国・朝鮮人に対する理解を目指し，韓国民団京都府本部，朝鮮総聯京都府本部，当協会の3団体が共同で実施する文化事業）
c　外国人のための住宅支援事業
d　外国籍市民コミュニケーション支援事業（行政通訳・相談事業，行政通訳相談員実務研修，京都市新生児訪問等通訳者派遣，選考試験，人材育成のためのDVD，マニュアル，試験問題作成）
e　災害時における外国籍市民支援（「地震・緊急時行動マニュアル」等の配布，「kokoka避難所宿泊訓練2018」の実施，多言語便利情報の運営，「京都市総合防災訓練」への参加）
f　多文化コミュニティ協働事業
g　錦林東山学区民体育祭への参加
h　グローバル婚活kokoコンセミナー

オ　留学生との協働，留学生への支援，留学生との交流事業
(ｱ)　留学生スタディ京都ネットワークへの参画
(ｲ)　京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業
(ｳ)　張鳳俊奨学基金奨学金支給事業
(ｴ)　留学生のための就職支援事業
(ｵ)　留学生優待プログラム
(ｶ)　外国人歓迎会
(ｷ)　来日直後の留学生支援業務（ウェルカムパッケージ）

カ　広報・出版事業
(ｱ)　広報・出版関係（年報『Annual Report』等の発行）
(ｲ)　京都市避難所／広域避難場所Map等の配布
(ｳ)　広告関係

キ　姉妹都市コーナー・展示室の運営及び姉妹都市関連事業

ク　京都市国際交流会館の運営
(ｱ)　貸施設関係
(ｲ)　京都市国際交流会館屋外使用・館内ロビー等使用
(ｳ)　団体事務室の入居団体及びレストランとの連携
(ｴ)　京都岡崎魅力づくり推進協議会への参画
(ｵ)　「春！kokokaおもてなし広場」の実施（日本庭園の無料開放を実施）

ケ　理事会等の開催

（2） 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金預金	46,027	55,039	△9,012
未収金	1,189	2,566	△1,378
前払金	160	104	56
流動資産合計	〔47,376〕	〔57,709〕	〔△10,333〕
２．固定資産			
（基本財産）			
投資有価証券	100,000	100,000	0
基本財産合計	(100,000)	(100,000)	(0)
（特定資産）			
退職給付引当資産	75,146	71,645	3,502
特定事業運営基金	100,000	100,000	0
特定資産合計	(175,146)	(171,645)	(3,502)
（その他固定資産）			
定期預金	2,100	2,100	0
投資有価証券	29,946	29,943	3
什器備品	61	99	△37
絵画等	9,700	9,700	0
その他固定資産合計	(41,808)	(41,842)	(△34)
固定資産合計	〔316,954〕	〔313,486〕	〔3,468〕
資産合計	364,331	371,196	△6,865
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
未払金	3,059	3,171	△112
預り金	2,178	2,187	△9
前受金	12,946	15,279	△2,334
賞与引当金	9,948	9,146	802
流動負債合計	〔28,131〕	〔29,783〕	〔△1,652〕
２．固定負債			
退職給付引当金	95,519	87,323	8,196
固定負債合計	〔95,519〕	〔87,323〕	〔8,196〕
負債合計	123,649	117,106	6,544
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
京都市出捐金	100,000	100,000	0
寄附金	100,000	100,000	0
指定正味財産合計	〔200,000〕	〔200,000〕	〔0〕
（うち基本財産への充当額）	(100,000)	(100,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(100,000)	(100,000)	(0)
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔40,681〕	〔54,090〕	〔△13,409〕
正味財産合計	240,681	254,090	△13,409
負債及び正味財産合計	364,331	371,196	△6,865

正味財産増減計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,262	1,262	0
特定資産運用益	3,108	3,628	△519
事業収益	248,949	251,815	△2,866
受取補助金等	18,207	18,795	△588
受取寄附金	1,450	1,261	188
雑収益	271	272	△1
委託料収益	6,886	5,032	1,854
経常収益計	280,132	282,065	△1,933
(2) 経常費用			
事業費	277,375	274,461	2,915
管理費	16,166	15,954	212
経常費用計	293,541	290,414	3,127
当期経常増減額	△13,409	△8,349	△5,060
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	△0
当期経常外増減額	0	△0	0
当期一般正味財産増減額	△13,409	△8,349	△5,060
一般正味財産期首残高	54,090	62,440	△8,349
一般正味財産期末残高	40,681	54,090	△13,409
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
受取寄附金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000	200,000	0
指定正味財産期末残高	200,000	200,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	240,681	254,090	△13,409

2　令和元年度事業計画

（1）　事業概要

ア　市民への情報提供，相談事業

(ｱ)　情報サービス関連

(ｲ)　図書・資料室の運営

(ｳ)　相談関連(「京都市外国籍市民総合相談窓口」など。)

イ　国際交流団体等との連携事業

(ｱ)　京都国際交流団体情報ネットワーク（kokoka 国際交流団体ねっと）

(ｲ)　企業等コラボ事業

(ｳ)　名義後援等による国際交流団体活動の支援

ウ　共生社会を促進していくための担い手育成事業

(ｱ)　国際交流市民活動グループ育成支援事業「COSMOS」

(ｲ)　ボランティア活動育成事業

(ｳ)　インターン受入事業

(ｴ)　社会見学受入事業

(ｵ)　地域でつながる日本語教室事業（新規）

(ｶ)　学生英語交流企画

エ　異文化理解・多文化共生社会への促進事業

(ｱ)　異文化理解・多文化共生社会を促進するためのフォーラム・セミナー等
フォーラム「チョゴリときもの」

(ｲ)　異文化理解を促進するための交流活動

a　kokoka オープンデイ

b　子どものための国際理解教育協働促進事業 国際理解プログラム「PICNIK」

c　開発教育入門セミナー

d　国際理解教材の貸出（新規　国際感覚を育てる国際理解パッケージ含む。）

e　世界の絵本展

f　京都につながる世界歴史都市絵本展

g　KYOTO・ふれあい講座「はじめてのお茶」

h　KYOTO・ふれあい講座「Enjoy Kimono」（新規）

i　やさしい日本語（初心者向け日本語学習講座）

(ｳ)　多文化共生社会へのまちづくり

a　医療通訳派遣事業

b　コリアンサロン「めあり」

c　外国人のための住宅支援事業

d　外国籍市民行政サービス利用等通訳・相談事業

e　災害時における外国籍市民支援（「地震・緊急時行動マニュアル」等の配布，「kokoka 防災訓練」の実施，多言語便利情報の運営，「京都市総合防災訓練」への参加)

f　多文化コミュニティ協働事業

g　グローバル婚活　koko コンセミナー

h　錦林東山学区民体育祭への参加

i　子育て応援プロジェクト（新規）

j　多言語情報発信サポート事業（新規）

オ　留学生との協働，留学生への支援，留学生との交流事業

(ｱ)　留学生スタディ京都ネットワークへの参画

(ｲ)　京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業

(ｳ)　張鳳俊奨学基金奨学金支給事業

(ｴ)　留学生のための就職支援事業
(ｵ)　留学生受入環境整備事業
（ウェルカムパッケージ，優待プログラム，京都市留学生いきいき人材バンク）
(ｶ)　外国人歓迎会
カ　広報・出版事業・広告事業
(ｱ)　広報・出版関係（年報『Annual Report』等の発行）
(ｲ)　京都市避難所／広域避難場所 Map 等の配布
(ｳ)　広告関係
キ　姉妹都市コーナー・展示室の運営
ク　京都市国際交流会館の運営
(ｱ)　施設管理及び貸出施設の運営
(ｲ)　京都市国際交流会館の前庭の活用
(ｳ)　団体事務室の入居団体及びレストランとの連携
(ｴ)　京都岡崎魅力づくり推進協議会への参画
(ｵ)　「春！kokoka おもてなし広場」の実施（日本庭園の無料開放を実施）
ケ　kokoka30 周年記念事業（記念セレモニー，関連イベント，10 年プランの作成）

（2） 予算

正味財産増減予算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,000	2,000	0
特定資産運用益	4,200	4,200	0
事業収益	249,138	249,034	104
受取補助金等	19,300	20,800	△1,500
受取寄附金	3,083	3,083	0
委託料収益	24,592	6,965	17,627
雑収益	202	202	0
経常収益計	302,515	286,284	16,231
(2) 経常費用			
事業費	314,697	296,646	18,051
管理費	8,599	16,107	△7,508
経常費用計	323,296	312,753	10,543
当期経常増減額	△20,781	△26,469	5,688
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税等	80	0	80
当期一般正味財産増減額	△20,861	△26,469	5,608
一般正味財産期首残高額	38,165	51,300	△13,135
一般正味財産期末残高額	17,304	24,831	△7,527
Ⅱ．指定正味財産増減額の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000	200,000	0
指定正味財産金末残高	200,000	200,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	217,304	224,831	△7,527

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	284,034	282,065	280,132	302,515
	当期経常増減額	3,790	△8,349	△13,409	△20,781
	当期正味財産増減額	3,790	△8,349	△13,409	△20,861
貸借対照表	総資産	365,823	371,196	364,331	
	総負債	103,384	117,106	123,649	
	正味財産	262,440	254,090	240,681	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
委託料	京都市国際交流会館の管理運営（指定管理）	191,986（※1）	191,986（※1）	191,986（※1）	190,736（※1）
	行政通訳・相談事業	2,470	2,470	2,470	
	平和祈念事業	515	452	786	
	留学生優待プログラム	1,531	1,480	1,480	
	来日直後の留学生を支援する「ウェルカム・パッケージ」	3,200		1,650	
	国際文化市民交流促進サポート事業	300	300	300	
	乳幼児健診等への通訳派遣	1,126	1,078	1,458	
	日本語学習支援事業	200	200	200	
補助金	リユース食器利用促進助成金	124	105	105	2,200（※2）
	京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業	10,964	11,827	12,091	13,000
	ボランティア活動育成事業	190			
	koko 婚	236			
その他	医療通訳派遣事業	4,550	4,539	4,582	4,700

（※1）利用料金制

（※2）ごみ減量推進課所管助成金の令和元年度予算総額

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　平成 30 年度は，当期経常増減額が 13,409 千円の赤字となっており，平成 29 年度の赤字額（8,349 千円）と比較しても，大きく赤字額が増えている。赤字が続く傾向から黒字に転換できるよう事業の効率化，収益増加に一層の努力を求める。
事業面	・　民間企業や国際交流団体と協力しながら進めるコラボ事業の充実に取り組み，国際交流・多文化共生の促進を多面的に行っている点については，大いに評価できる。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　収入が伸び悩む一方，経常費用が高止まりしており，結果的に 2 期連続の当期経常増減額赤字となっている。慢性的な赤字体質に陥っていると考えられ，新規収入源の確保等による収入増や経費節減等に努め，早急に黒字化を図っていく必要がある。
事業面	・　事業面では，京都市国際交流会館の来館者数やセミナー・イベントへの参加者数も順調に伸びており，姉妹都市や世界歴史都市連盟の PR 活動も積極的に行っているなど評価できる。 ・　今後も引き続き多くの市民や外国人の方々に対して相互交流の機会を提供していくとともに，収益につながる事業という観点での事業展開を図っていく必要がある。

公益財団法人大学コンソーシアム京都

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　仲谷善雄

２　所在地

京都市下京区西洞院通塩小路下ル東塩小路町 939 番地

３　電話番号

075-353-9100

４　ホームページアドレス

http://www.consortium.or.jp/

５　設立年月日

平成 10 年 3 月 19 日

６　基本財産

100,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 50.0％）

７　事業目的

京都地域を中心に，大学間連携と相互協力を図り，加盟する大学・短期大学の教育・学術研究水準の向上を目指すとともに，学生の成長を促進するための学生支援，大学の国際化を推進するための国際連携・国際交流等の充実に努める。併せて，地域社会，行政及び産業界との連携を促進し，地域の発展と活性化に努め，京都地域を中心とした高等教育の発展と国際社会をリードする人材の育成を目指す。そのために，多様な連携に基づく教育，学生支援，研修，調査・研究，情報収集，情報発信，交流促進等を行い，日本の高等教育の発展に寄与することを目的とする。

８　業務内容

（１）　単位互換，インターンシップ等の教育に関する企画調整事業

（２）　学生に対する支援事業

（３）　教職員に対する研修交流事業

（４）　国際連携，国際交流事業

（５）　大学と高等学校等との連携による企画調整事業

（６）　大学と地域社会，行政及び産業界との連携による調査研究事業

（７）　大学と地域社会，行政及び産業界との情報発信交流事業

（８）　大学と地域社会，行政及び産業界との連携等による生涯学習事業

（９）　全国各組織との連携による企画調整事業

(10)　その他目的を達成するために必要な事業

９　所管部局

総合企画局総合政策室（TEL075-222-3103）

10　役員名等

（１）　理事長

仲谷善雄

（２）　副理事長

大城光正，木越康

（３）　専務理事

桂良彦

（４）　理事

細川友秀，林忠行，前田正史，日比野英子，入澤崇，藤原正行（総合企画局長）

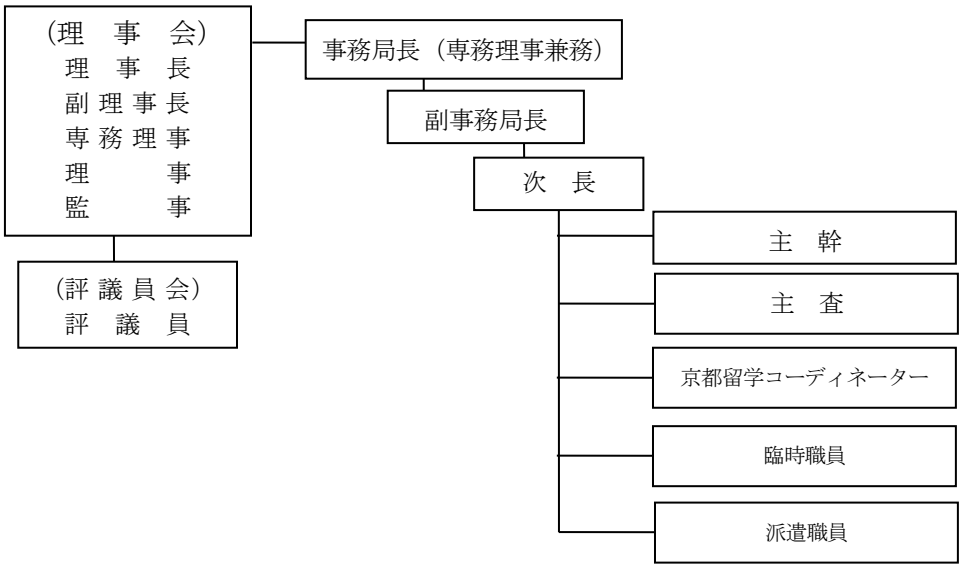
（５）　監事

和田一郎，足立好弘

11　常勤職員数

45 人（うち本市派遣職員 3 人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成 30 年度決算

（１）事業報告

ア　教育事業

(ｱ)　単位互換事業

(ｲ)　生涯学習事業（京カレッジ）

(ｳ)　インターンシップ事業

(ｴ)　e ラーニング事業

イ　教育開発事業

(ｱ)　FD（ファカルティ・ディベロップメント）事業

a　大学執行部塾

b　京都 FDer 塾

c　FD 合同研修プログラム

d　第 24 回 FD フォーラム

e　高等教育情報 NAVI「教まちや」

(ｲ)　SD（スタッフ・ディベロップメント）事業

a　SD ゼミナール

b　第 16 回 SD フォーラム

c　SD 研修担当者交流会

d　SD ガイドブック

(ｳ)　京都高大連携研究協議会事業

a　京都高校教員交流会

b　高大社連携フューチャーセッション

c　高大連携教育フォーラム

ウ　学生支援事業

(ｱ)　第 16 回京都学生祭典

a　第 16 回京都学生祭典 1 ヶ月前フェスティバル

b　第 16 回京都学生祭典（本祭）

(ｲ)　第 21 回京都国際学生映画祭

(ｳ)　障がい学生支援事業

a　第 21・22 回関西障がい学生支援担当者会議

b　ノート・パソコン（PC）テイカー養成講座

c　高等教員と大学教職員との懇談会

d　AT Liberary 支援機器体験会

エ　国際事業

(ｱ)　龍谷大学メルボルン短期留学プログラム

(ｲ)　英語で京都をプレゼンテーション

(ｳ)　短期留学生受入プログラム

(ｴ)　留学生支援事業（京都地域留学生住宅支援制度）

(ｵ)　留学生スタディ京都ネットワーク事業

(ｶ)　留学生就職支援・交流コミュニティ運営事業

オ　調査・広報事業

(ｱ)　調査企画事業

a　財団指定調査課題

b　「共通指標」に基づく財団基礎データの収集

c　次期中期計画(「第 5 ステージプラン」・「大学のまち京都・学生のまち京都計画 2019－2023」の策定

d　京都 B&S プログラム

(ｲ)　広報事業

a　財団ウェブサイト・SNS の運用

b　会報等の発行

c　京都学生広報部

(ｳ)　都市政策研究推進事業

a　第 14 回京都から発信する政策研究交流大会

(ｴ)　地域連携事業

a　大学地域連携創造・支援事業（学まちコラボ事業）

b　大学・学生と地域による京都のまちづくり事例集

c　「学まち連携大学」促進事業

d　大学・地域連携サミット

カ　総務事業

(ｱ)　全国大学コンソーシアム協議会事務局運営

(ｲ)　勤労学生援助会・表彰奨学金事業

(ｳ)　施設管理（京都市大学のまち交流センター指定管理）運営

（２） 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金預金	177,639	178,115	△476
未収金	33,109	36,639	△3,530
立替金	185	114	71
前払費用	196	571	△375
仮払金	0	105	△105
流動資産合計	〔211,129〕	〔215,544〕	〔△4,415〕
２．固定資産			
（基本財産）			0
基本財産投資有価証券	100,000	100,000	0
基本財産合計	(100,000)	(100,000)	(0)
（特定資産）			
財団拡充普通預金	11,918	11,908	9
留学生支援事業積立金	8,000	16,000	△8,000
教育設備･機器等整備普通預金	32,158	7,926	24,232
教育設備･機器等整備有価証券	30,000	30,000	0
情報環境整備定期預金	0	30,000	△30,000
情報環境整備普通預金	30,000	0	30,000
留学生受入環境充実投資有価証券	30,000	30,000	0
特定資産合計	(142,075)	(125,834)	(16,242)
（その他固定資産）			
構築物	97	134	△37
設備造作	1,479	1,517	△38
什器備品	23,151	24,966	△1,816
無形固定資産	10,595	6,352	4,243
投資有価証券	20,000	20,000	0
その他固定資産合計	(55,322)	(52,970)	(2,352)
固定資産合計	〔297,398〕	〔278,804〕	〔18,594〕
資産合計	508,527	494,348	14,178
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
リース債務	6,796	8,629	△1,833
未払金	35,827	30,826	5,001
前受金	17	11	6
社会保険料預り金	1,634	1,623	11
源泉所得税預り金	284	283	1
住民税預り金	296	282	14
仮受金	49	110	△60
流動負債合計	〔44,904〕	〔41,764〕	〔3,140〕
２．固定負債			
退職給付引当金	2,352	4,195	△1,843
固定負債合計	〔2,352〕	〔4,195〕	〔△1,843〕
負債合計	47,256	45,959	1,297
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
指定正味財産合計	〔100,000〕	〔100,000〕	〔0〕
（うち基本財産への充当額）	(100,000)	(100,000)	(0)
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔361,270〕	〔348,389〕	〔12,881〕
（うち特定資産への充当額）	(142,075)	(125,834)	(16,242)
正味財産合計	461,270	448,389	12,881
負債及び正味財産合計	508,527	494,348	14,178

正味財産増減計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	205	610	△405
特定資産運用益	10	1	9
その他資産運用益	0	0	0
受取入会金	0	50	△50
受取会費	166,901	166,509	392
事業収益	37,512	39,852	△2,340
指定管理者事業収益	170,674	170,674	0
受取補助金等	744	1,118	△374
受取運営分担金	35,943	51,453	△15,509
雑収益	361	309	51
経常収益計	412,349	430,575	△18,226
(2) 経常費用			
事業費	369,313	378,742	△9,429
管理費	30,155	31,673	△1,518
経常費用計	399,467	410,415	△10,947
当期経常増減額	12,881	20,160	△7,279
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	20	△20
当期経常外増減額	△0	△20	20
当期一般正味財産増減額	12,881	20,141	△7,259
一般正味財産期首残高	348,389	328,248	20,141
一般正味財産期末残高	361,270	348,389	12,881
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	△405	405
指定正味財産期首残高	100,000	100,405	△405
指定正味財産期末残高	100,000	100,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	461,270	448,389	12,881

2　令和元年度事業計画

（1）　事業概要

ア　教育事業

(ｱ)　単位互換事業

(ｲ)　生涯学習事業（京カレッジ）

(ｳ)　インターンシップ事業

イ　教育開発事業

(ｱ)　FD 事業

a　大学執行部塾

b　京都 FD 交流会

c　FD 合同研修プログラム

d　第 25 回 FD フォーラム

e　高等教育情報 NAVI「教まちや」

(ｲ) SD 事業
a SD ゼミナール
b 第 17 回 SD フォーラム
c SD 研修担当者交流会
d SD ガイドブック
e SD 共同研修プログラム
(ｳ) 京都高大連携研究協議会事業
a 京都高校教員交流会
b 高大社連携フューチャーセッション
c 高大連携教育フォーラム
ウ 学生支援事業
(ｱ) 第 17 回京都学生祭典
a 第 17 回京都学生祭典プレイベント
b 第 17 回京都学生祭典（本祭）
(ｲ) 第 22 回京都国際学生映画祭
(ｳ) 障がい学生支援事業
a 第 23・24 回関西障がい学生支援担当者会議
b ノート・パソコン（PC）テイカー養成講座
エ 国際事業
(ｱ) 龍谷大学メルボルン短期留学プログラム
(ｲ) 英語で京都をプレゼンテーション
(ｴ) 留学生支援事業（京都地域留学生住宅支援制度）
(ｵ) 留学生スタディ京都ネットワーク事業
(ｶ) 留学生就職支援・交流コミュニティ運営事業
オ 調査・広報事業
(ｱ) 調査企画事業
a 財団指定調査課題
b 「共通指標」に基づく財団基礎データの収集
c 中期計画（「第 5 ステージプラン」・「大学のまち京都・学生のまち京都計画 2019－2023」）の運用
d 京都 B&S プログラム
(ｲ) 広報事業
a 財団ウェブサイト・SNS の運用
b 会報等の発行
c 京都学生広報部の運営
d 「大学のまち京都　学生のまち京都」アプリ（仮称）の開発
(ｳ) 都市政策研究推進事業
a 第 16 回京都から発信する政策研究交流大会
(ｴ) 地域連携事業
a 大学地域連携創造・支援事業（学まちコラボ事業）
b 大学×地域連携ポータルサイト「がくまちステーション GAKU－MACHI－STATION」の開設
c 「学まち連携大学」促進事業
d 大学・地域連携サミット
カ 総務事業
(ｱ) 全国大学コンソーシアム協議会事務局運営
(ｲ) 勤労学生援助会・表彰奨学金事業
(ｳ) 施設管理（京都市大学のまち交流センター指定管理）運営

（２） 予算

正味財産増減予算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	205	205	0
特定資産運用益	10	10	0
その他資産運用益	0	0	0
受取会費	166,901	166,901	0
事業収益	38,163	38,279	△116
指定管理者事業収益	168,469	170,674	△2,205
受取補助金等	744	744	0
受取運営分担金	31,287	37,326	△6,039
雑収益	348	348	△0
経常収益計	406,127	414,487	△8,360
(2) 経常費用			
事業費	368,759	378,344	△9,585
管理費	37,093	30,695	6,398
経常費用計	405,852	409,038	△3,187
当期経常増減額	275	5,449	△5,174
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	275	5,449	△5,174
一般正味財産期首残高	353,837	348,389	5,449
一般正味財産期末残高	354,112	353,837	275
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000	100,000	0
指定正味財産期末残高	100,000	100,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	454,112	453,837	275

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	420,835	430,575	412,349	406,127
	当期経常増減額	13,988	20,160	12,881	275
	当期正味財産増減額	13,988	19,736	12,881	275
貸借対照表	総資産	468,647	494,348	508,527	
	総負債	39,994	45,959	47,256	
	正味財産	428,653	448,389	461,270	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
委託料	大学のまち交流センター管理及び事業（指定管理）	170,674	170,674	170,674	168,470
その他	年会費	500	500	500	500
	短期留学受入プログラム開発業務	3,000	3,000	2,000	
	大学地域連携創造・支援事業	5,026	5,739	6,002	5,250
	大学のまち京都・学生のまち京都推進会議	500	500	500	500
	「大学のまち京都」学生プロモーション	2,500	2,500	2,500	2,037
	「学まち連携大学」促進事業	18,989	29,965	15,813	10,000
	京都留学コーディネータ採用等業務	4,787	4,973	5,000	5,000
	大学の知を活かした多角的な市政研究事業	5,696	4,776		
	大学のまち京都・学生のまち京都次期推進策定業務			4,129	

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　平成 29 年度に続き，平成 30 年度も黒字となっており，事業の選択と集中，業務の効率化による経費節減など，損益の改善に向けた取組の成果が認められる。
事業面	・　本市の全大学，短期大学が加盟する大学間連携組織として，本市との協働事業である「大学地域連携創造・支援事業（学まちコラボ事業)」や「学まち連携大学促進事業」や，オール京都で留学生の誘致及び受入体制整備などを行う「留学生スタディ京都ネットワーク」の事務局運営を行うなど，本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進に大きく寄与している。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　当期正味財産増減額の黒字を続けており，財務面では安定した経営を続けている。
事業面	・　事業の選択と集中に取り組み，効率的な経営を行っていると認められる。 ・　今後も安定した経営を行うとともに，大学・地域間の交流拠点として，企業や行政と連携しつつ，引き続き，学生や地域の方々に対して学びや交流の機会を提供していくことが重要である。

公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　井上満郎

２　所在地

京都市上京区今出川通大宮東入元伊佐町 265 番地の 1

３　電話番号

075-415-0521

４　ホームページアドレス

http://www.kyoto-arc.or.jp

５　設立年月日

昭和 51 年 10 月 26 日

６　基本財産

932,366 千円（うち本市出えん額 932,366 千円，出えん率 100.0%）

７　事業目的

京都市内の埋蔵文化財をはじめ，史跡，名勝等の文化財の調査，研究，保護及びその調査成果の公開，活用を行うとともに，文化財及び関連する施設等の管理を行うことにより，学術・文化の振興や地域社会の健全な発展等に寄与すること。

８　業務内容

（１）　埋蔵文化財及び史跡，名勝等の文化財の調査，研究及び保護に関する事業

（２）　埋蔵文化財及び史跡，名勝等の文化財の活用及び保護意識の普及啓発に関する事業

（３）　文化財及び文化財に関わる京都市から指定管理者の指定等を受けた施設の管理運営

（４）　その他，この法人の目的を達成するために必要な事業

９　所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課（TEL075-366-1498）

10　役員名等

（１）　理事長

井上満郎

（２）　専務理事

中村好宏（文化市民局文化芸術都市推進室担当部長）

（３）　理事

五十川伸矢，岩﨑奈緒子，小椋純一，神山俊昭，鋤柄俊夫，伊達仁美，玉置泰紀，西山良平，三田真史

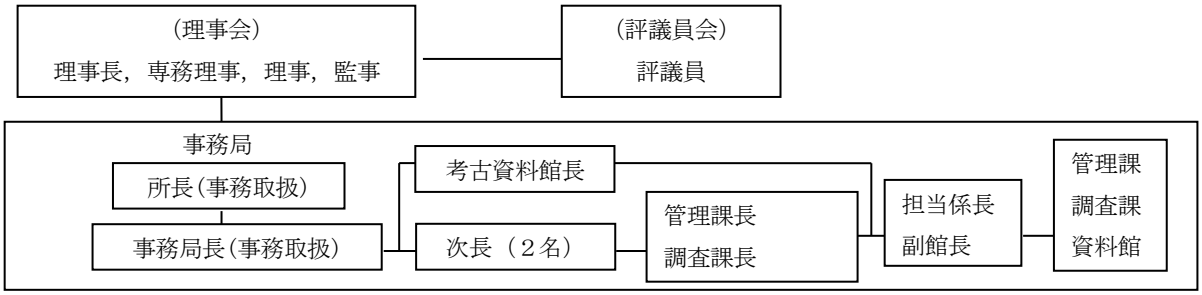
（４）　監事

廣瀬伸彦，西山真司（文化市民局文化芸術都市推進室文化財担当部長）

11　常勤職員数

33 人（うち本市派遣職員 0 人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成 30 年度決算

（１）　事業報告

ア　理事会及び評議員会の開催

イ　発掘調査，考古学的調査，調査支援及び測量・保存処理・写真撮影等の実施

ウ　京都市受託事業

(ｱ)　出土遺物の保管管理及び出土遺物の整理事業

(ｲ)　埋蔵文化財出土遺物指定準備事業

(ｳ)　埋蔵文化財普及啓発事業

(ｴ)　史跡名勝等管理委託事業

(ｵ)　京都市考古資料館指定管理の受託

エ　埋蔵文化財調査報告書の刊行

オ　講演会・イベントの開催

(ｱ) 中京子ども歴史・文化体験（中京区役所委託事業）

(ｲ) 子ども歴史体験～伏見城跡発掘調査と出土瓦の拓本作成～
（「伏見連続講座－ふれて，しって，みて伏見－」番外編）（伏見区役所委託事業）

(ｳ) 伏見・お城まつり 2018（主催：同実行委員会）

(ｴ) みなみの歴史探検隊～西寺跡発掘調査と勾玉づくり～
（南区役所委託事業）

(ｵ) 明治 150 年京都創生
島津製作所本社見学会（発掘調査出土品・パネル展示）

(ｶ) こどもシゴト博@右京 2018（右京子ども職業体験実行委員会）

(ｷ) 文化財講演会「新視点 北山殿･金閣寺-南池跡の調査成果から-」

カ　現地説明会・現地公開・現場見学会の開催

キ　「リーフレット京都」（№351～№362）の発行

ク　全国埋蔵文化財法人連絡協議会への参加

ケ　その他研究会等への派遣

コ　講師等の派遣

サ　出前授業等

シ　インターネット（ホームページ・フェイスブック）による情報発信・開示

ス　職員研修の推進等

セ　京都市考古資料館事業

(ｱ) 特別展示の実施

a「足もとに眠る京都―考古学からみた鴨東の歴史―」旧石器～古墳時代編
（平成 30 年 2 月 14 日～6 月 24 日））

b「お公家さんのうつわ―京都御苑出土の古伊万里を中心に―」
（平成 30 年 7 月 14 日～11 月 25 日）

c「京都の飛鳥・白鳳寺院―平安京遷都前の北山背―」
（平成 31 年 2 月 9 日～令和元年 6 月 28 日）

(ｲ) 合同企画展の実施
龍谷大学大学院文学研究科日本史学専攻・文学部歴史学科文化遺産学専攻との合同企画展
「龍大生が語る　京の町と祈り―東市，七条町，醍醐寺―」
（平成 30 年 12 月 11 日～平成 31 年 1 月 20 日）

(ｳ) 速報展・企画陳列の実施

(ｴ) 外部施設での展示の実施

a　市役所本庁舎での考古資料展示

b　上京区総合庁舎での考古資料展示

c　第16回西陣伝統文化祭「千両ヶ辻」での講演会の開催（平成30年9月23日）

d　京都御苑閑院宮邸跡レクチャールームにおける考古資料展示
（平成30年6月9日～6月15日）

e　元京都市立淳風小学校における考古資料展示

f　「発掘調査成果写真展2018」での考古資料展示（平成31年3月20日～令和元年5月12日）

(ｵ) 小・中学生夏期教室の開催

(ｶ) 文化財講座の開催

(ｷ) 情報コーナーにおける普及啓発

1階情報コーナーにおいて，展示案内チラシやポスターを配布・掲示している。また展示内容に合わせてDVDの上映などを行うほか，各種参考資料を整備し，利用に供している。

(ｸ) 考古資料の貸出し

(ｹ) 博物館学芸員課程実習生の受入れ

(ｺ) 京都市立中・総合支援学校「生き方探究・チャレンジ体験」の受入れ

(ｻ) 教育機関の学外授業等の受入れ

(ｼ) 関係機関等の見学受入れ

(ｽ) 取材対応

(ｾ) 博物館団体等連携事業

(ｿ) 他の関係機関との連携事業及びその他関係機関への協力等

(ﾀ) ボランティア研修事業

（2） 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金預金	235,316	261,712	△26,396
未収金	259,339	250,606	8,733
未収消費税等	0	2,297	△2,297
流動資産合計	〔494,655〕	〔514,615〕	〔△19,960〕
２．固定資産			
（基本財産）			
土地	922,366	922,366	0
基本財産引当預金	10,000	10,000	0
基本財産合計	(932,366)	(932,366)	(0)
（特定資産）			
退職給付引当預金	110,000	110,000	0
特定資産合計	(110,000)	(110,000)	(0)
（その他固定資産）			
建物	33,914	33,914	0
建物附属設備	2,779	2,779	0
構築物	552	552	0
什器備品	47,031	47,031	0
減価償却累計額	△62,691	△60,514	△2,177
電話加入権	354	354	0
その他固定資産合計	(21,940)	(24,117)	(△2,177)
固定資産合計	〔1,064,306〕	〔1,066,483〕	〔△2,177〕
資産合計	1,558,960	1,581,098	△22,137
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
未払金	76,010	106,029	△30,019
預り金	1,100	929	171
仮受金	78,527	93,936	△15,409
賞与引当金	14,021	16,120	△2,099
未払消費税等	8,783	521	8,262
流動負債合計	〔178,441〕	〔217,535〕	〔△39,095〕
２．固定負債			
長期借入金	637,000	650,000	△13,000
退職給付引当金	210,233	227,691	△17,458
固定負債合計	〔847,233〕	〔877,691〕	〔△30,458〕
負債合計	1,025,673	1,095,226	△69,553
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
指定正味財産合計	〔932,366〕	〔932,366〕	〔0〕
（うち基本財産への充当額）	(932,366)	(932,366)	(0)
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔△399,079〕	〔△446,495〕	〔47,416〕
正味財産合計	533,287	485,871	47,416
負債及び正味財産合計	1,558,960	1,581,098	△22,137

正味財産増減計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1	1	0
特定資産運用益	28	7	21
事業収益	794,929	724,897	70,032
受取寄附金	30	59	△29
雑収益	2,021	1,081	940
経常収益計	797,009	726,045	70,964
(2) 経常費用			
事業費	688,214	701,621	△13,407
管理費	61,379	62,405	△1,026
経常費用計	749,593	764,026	△14,433
当期経常増減額	47,416	△37,981	85,396
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	9	△9
経常外費用計	0	9	△9
当期経常外増減額	0	△9	9
当期一般正味財産増減額	47,416	△37,990	85,405
一般正味財産期首残高	△446,495	△408,505	△37,990
一般正味財産期末残高	△399,079	△446,495	47,416
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	932,366	932,366	0
指定正味財産期末残高	932,366	932,366	0
Ⅲ．正味財産期末残高	533,287	485,871	47,416

2　令和元年度事業計画

（1）　事業計画の概要

ア　埋蔵文化財の発掘調査及び資料整理

(ｱ)　埋蔵文化財の発掘調査の計画及びその施行

(ｲ)　史跡名勝の復原整備に伴う調査，研究

(ｳ)　出土遺構，出土遺物等の調査，研究，整備及び保存

(ｴ)　文献資料図書の整備及び研究

イ　埋蔵文化財に関する出版物の刊行及び配布

(ｱ)　埋蔵文化財発掘調査報告書の刊行及び配布

(ｲ)　埋蔵文化財に関する研究報告書の作成及び配布

ウ　埋蔵文化財に関する技術の研究及び技術者の養成

(ｱ)　埋蔵文化財の調査技術及び出土品の保存技術に関する研究

(ｲ)　発掘調査技術者の養成

(ｳ)　編集技術の研究，修得

エ　埋蔵文化財に関する普及啓発

(ｱ)　発掘調査現地説明会，現地公開，見学会の開催

(ｲ)　啓発冊子等の刊行，配布

(ｳ)　写真展の開催

(ｴ)　区役所との連携による普及事業

(ｵ)　京都市内の小中学校総合学習や地域活動への協力（出前授業）

(ｶ)　ホームページ，Facebook 等による情報発信

(ｷ)　埋蔵文化財に関する各種講演会，研究会等への講師派遣協力

オ　埋蔵文化財に関する関係機関との連携

(ｱ)　関係行政機関，全国埋蔵文化財法人連絡協議会，研究機関との連携

(ｲ)　開発行為者との連絡調整

カ　埋蔵文化財出土遺物の保管，管理及び整理（京都市から受託）

(ｱ)　出土遺物の保管，管理業務

(ｲ)　出土遺物の整理業務

(ｳ)　埋蔵文化財出土遺物文化財指定準備業務

(ｴ)　出土文化財の保存処理業務

キ　史跡・名勝・天然記念物・建造物の管理事業（京都市から受託）

史跡・名勝・天然記念物の巡回管理，及び各地元保存団体と連携し定期的に整備（26 箇所）名勝雙ヶ岡，史跡天皇の杜古墳，史跡醍醐寺境内（栢杜遺跡），天然記念物深泥池生物群集，史跡御土居（７箇所），史跡方広寺大仏殿及び石塁・石塔，史跡鳥羽殿跡，史跡栗栖野瓦窯跡，史跡平安宮跡（内裏跡，豊楽院跡），史跡樫原廃寺跡，史跡蛇塚古墳，史跡西寺跡，史跡天塚古墳，史跡山科本願寺南殿跡，京都市指定史跡上中城址，京都市指定史跡大枝山古墳群，京都市登録史跡福西遺跡公園，京都市登録建造物島原大門，史跡山科本願寺跡，上ノ山古墳

ク　調査作業業務受託事業

発掘調査以外（保存処理・写真撮影・測量など）の受託事業の拡充

ケ　普及啓発事業

(ｱ)　文化財講演会の開催（11 月）

(ｲ)　史跡ウォーク３回予定（西陣歴史のまち協議会と共催）

(ｳ)　「関西考古学の日」への参加（7 月～11 月）

コ　財務状況のインターネットによる開示

定款・事業実績概要・収支決算・事業計画・収支予算・役員名簿など

サ　京都市考古資料館の管理運営事業（指定管理者）

(ｱ)　考古資料の展示及び特別展等の開催

a　常設展示
b　平成 30 年度後期特別展示「京都の飛鳥・白鳳寺院－平安京遷都前の北山背－」(6 月 23 日まで)
c　令和元年度前期特別展示「御土居　洛中洛外のはざま－御土居跡（西九条周辺）出土品を中心として－」(7 月 13 日から 11 月 24 日まで)
d　合同企画展「平安京の器と饗宴（仮）京都橘大学と協働」(12 月中旬から 1 月中旬まで)
e　令和元年度後期特別展示「未定」(2 月上旬から 6 月中旬まで)
f　企画陳列

(ｲ)　考古資料に関する普及啓発事業の実施
a　小・中学生夏期教室の開催（8 月）
b　京都市考古資料館文化財講座（京都学講座）の開催（年 10 回実施）
c　考古資料の貸出し
d　博物館学芸員実習の受入れ
e　京都市立中学校・総合支援学校「生き方探究・チャレンジ体験」事業の受入れ
f　修学旅行生「発掘体験」事業
g　教育機関の学外授業等の受入れ
h　生涯学習グループなどの見学受入れ及び解説
i　考古資料館展示解説ボランティアの育成

(ｳ)　考古資料に関する関係機関との連携強化
加盟している京都市博物館施設連絡協議会等へ引き続き参加し,博物館運営の情報収集に努めるほか，京都市教育委員会の学校教育や生涯学習等の関係機関と連携，協力

（2） 予算

正味財産増減予算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4	4	0
特定資産運用益	100	100	0
事業収益	550,857	800,891	△250,034
受取寄附金	655	655	0
雑収益	1,990	1,990	0
経常収益計	553,606	803,640	△250,034
(2) 経常費用			
事業費	498,159	727,503	△229,344
管理費	55,447	76,137	△20,690
経常費用計	553,606	803,640	△250,034
当期経常増減額	0	0	0
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	△446,495	△410,005	△36,490
一般正味財産期末残高	△446,495	△410,005	△36,490
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	932,366	932,366	0
指定正味財産期末残高	932,366	932,366	0
Ⅲ．正味財産期末残高	485,871	522,361	△36,490

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	897,535	726,045	797,009	553,606
	当期経常増減額	97,270	△37,981	47,416	0
	当期正味財産増減額	12,249	△37,990	47,416	0
貸借対照表	総資産	1,590,718	1,581,098	1,558,960	
	総負債	1,066,857	1,095,226	1,025,673	
	正味財産	523,861	485,871	533,287	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
委託料	京都市考古資料館管理運営委託（指定管理）	25,899	25,899	25,899	26,139
	埋蔵文化財の調査委託	656,640	341,138	328,216	
	出土遺物文化財指定準備	30,000	30,000	27,000	
	遺物保管委託	69,485	69,485	69,485	
	出土遺物整理	20,000	20,000	10,000	
	埋蔵文化財普及啓発委託	833	833	833	
	史跡名勝等の管理委託	34,665	36,885	40,637	
	史跡公園等の緊急再整備			8,990	
	史跡公園等の災害復旧			9,500	
	出土文化財緊急保存処理			2,000	
貸付金	長期貸付金（累計残高）	650,000	650,000	637,000	624,000

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　当期経常増減額は平成 29 年度は 38 百万円の赤字であったが，今期は 47 百万円の黒字となった。発掘調査事業収入は，公共事業，民間事業ともに前年度を若干上回ったが，黒字となった主な要因は，他の調査団体からの 3 人の派遣職員の受け入れを取りやめ，自組織の職員で効率的に業務を遂行したことであり，このことは評価できる。 ・　また，平成 26 年度以降は，平成 22 年度から実施してきた本市からの長期貸付を実行せずに運営しており，経営努力には一定の成果が見える。
事業面	・　本市において，発掘調査を行うためには，地域の歴史や各時代の土層，遺物に関する専門的な知識と経験に基づく高水準の調査技術が必要である。 ・　当財団は，設立以来，それらを蓄積，維持し，公共事業をはじめとする本市におけるほとんどの発掘調査を受託し，適切に実施している。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　積極的な事業獲得に努め，発掘調査，史跡等管理業務等，前年度を上回る実績を確保し，増収を達成した。 ・　加えて人件費を中心に経費節減に努めることで 2 期ぶりに当期経常増減額が黒字化した。 ・　引き続き，経営改善を進め，黒字経営を維持していく必要がある。
事業面	・　発掘調査事業の需要は公共事業の有無や景気の動向に大きく左右される。 ・　需要が減少した際も黒字を維持できるよう発掘調査事業以外の収入の確保やより一層の経費節減に努めていく必要がある。

公益財団法人京都市男女共同参画推進協会

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　稲葉カヨ

２　所在地

京都市中京区東洞院通六角下る御射山町 262 番地　京都市男女共同参画センター内

３　電話番号

075-212-7490

４　ホームページアドレス

http://www.wings-kyoto.jp/　（京都市男女共同参画センター）

５　設立年月日

平成 5 年 5 月 24 日

６　基本財産

50,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 100.0％）

７　事業目的

男女の自立と社会のあらゆる分野の活動への対等な参画を促進するため，市民の主体的な活動を喚起しながら必要な事業を展開し，男女が個人として尊重され，その能力が発揮できる，男女共同参画の理念の息づく都市，京都の実現に寄与すること。

８　業務内容

（１）　男女共同参画に関する情報及び資料の収集，保存及び提供

（２）　男女共同参画社会の形成のための調査及び研究

（３）　男女共同参画社会の実現を目指す取組の普及促進のための広報，啓発及び学習支援

（４）　男女共同参画に関する相談

（５）　男女共同参画に関する市民の活動の支援及び相互交流の促進

（６）　男女共同参画に関する施設の管理運営

（７）　その他前項の目的を達成するために必要な事業

９　所管部局

文化市民局共生社会推進室男女共同参画推進担当（TEL075-222-3091）

10　役員名等

（１）　理事長

稲葉カヨ

（２）　専務理事

指宿達也

（３）　理事

今井まゆり，加藤千恵，川口直也，小山哲史，佐野恭子，清水智子，手嶋昭子，福田真子，山舗恵子，佐原啓也（京都市文化市民局共生社会推進室男女共同参画推進課長）

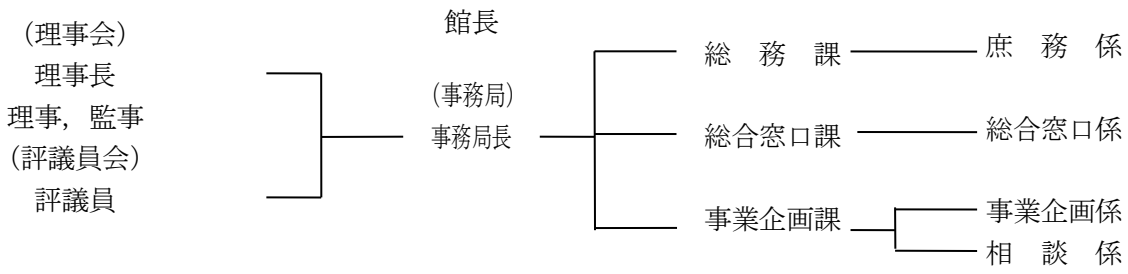
（４）　監事

寺西章郎，前岡照紀，山村敏雄（京都市文化市民局共生社会推進室長）

11　常勤職員数

12 人（うち本市派遣職員 0 人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成 30 年度決算

（１）　事業報告

ア　男女共同参画に関する情報及び資料の収集，保存及び提供

(ｱ)　図書資料の収集と提供

(ｲ)　情報発信事業

ａ　インターネットでの情報発信（ホームページ，メールマガジン，Twitter，Facebook 等）

ｂ　啓発誌・講座案内の発行

ｃ　ジェンダーハンドブック

イ　男女共同参画社会の形成のための調査及び研究

(ｱ)　調査研究

データブック作成

ウ　男女共同参画社会の実現を目指す取組の普及促進のための広報，啓発及び学習支援

(ｱ)　真のワーク・ライフ・バランス推進事業

ａ　ジェンダー・カフェ　多様な生き方について考えてみよう！

ｂ　はじめてパパの育児講座

ｃ　働くママを応援！育休ママの「安心」情報交換会

(ｲ)　企業・地域への男女共同参画推進事業

ａ　みんなで考える男女共同参画講座

ｂ　未来のリケジョを応援するサイエンスショー

ｃ　大学生と語ろう「性的同意」

ｄ　国際女性デー記念イベント

ｅ　ギャラリーを使用したパネル展

(ｳ)　教養・健康増進事業

運動実技講座・うた講座・その他教養講座

(ｴ)　保育事業

事業参加者の保育・施設利用者の保育・親子のふれあい広場

エ　男女共同参画に関する相談

(ｱ)　相談業務

女性のための相談・男性のための相談

(ｲ)　相談事業

ａ　DV 被害当事者のための自立支援事業

ｂ　大学相談室派遣事業

(ｳ)　関係機関連携／苦情・要望等処理制度の受付

オ　男女共同参画に関する市民の活動の支援及び相互交流の促進

(ｱ)　地域コミュニティ活性化の促進事業

ａ　京都市男女共同参画市民会議（ウィングス・フォーラム）

b　センター利用者や地域との協働事業
c　ピンクリボン活動啓発事業
d　中京区民ふれあい人権講演会

(ｲ)　DV・性暴力対策事業
a　DV・性暴力被害者支援事業
b　DV 予防講座
c　パープルリボンの取り組み他

(ｳ)　京都府ドメスティック・バイオレンス対策事業
DV 防止啓発講座

(ｴ)　人材・団体育成事業
a　市民活動サポート事業
b　女性の防災リーダー育成事業
c　共催・後援事業／講座受講生のグループ育成
d　相談員養成講座

(ｵ)　目的利用団体に対する施設管理業務

カ　目的利用団体以外に対する施設管理業務

キ　公益財団法人の経営管理，組織・人事管理，財務運営

（2）財務諸表

貸　借　対　照　表

平成31年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
1．流動資産			
現金預金	128,059	115,275	12,784
未収入金	394	2,711	△2,317
前払金	146	36	109
立替金	422	370	52
流動資産合計	〔129,021〕	〔118,393〕	〔10,629〕
2．固定資産			
（基本財産）			
定期預金	20,000	20,000	0
投資有価証券	30,000	30,000	0
基本財産合計	(50,000)	(50,000)	(0)
（特定資産）			
退職給付引当資産	54,622	54,622	0
特定費用準備資金	10,973	9,680	1,294
特定資産取得資金	7,953	8,458	△505
特定資産合計	(73,549)	(72,760)	(789)
（その他固定資産）			
建物附属設備	1,661	1,929	△268
什器備品	624	910	△286
ソフトウェア	4,567	673	3,894
電話加入権	1,580	1,580	0
出資金	10	10	0
保証金	5	5	0
その他固定資産合計	(8,448)	(5,107)	(3,340)
固定資産合計	〔131,996〕	〔127,867〕	〔4,129〕
資産合計	261,018	246,260	14,758
Ⅱ．負債の部			
1．流動負債			
未払金	27,529	19,050	8,480
預り金	1,292	2,027	△734
前受金	11,747	11,608	140
賞与引当金	4,660	4,683	△23
流動負債合計	〔45,229〕	〔37,367〕	〔7,862〕
2．固定負債			
退職給付引当金	65,833	63,721	2,112
固定負債合計	〔65,833〕	〔63,721〕	〔2,112〕
負債合計	111,062	101,088	9,974
Ⅲ．正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産合計	〔50,000〕	〔50,000〕	〔0〕
（うち基本財産への充当額）	(50,000)	(50,000)	(0)
2．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔99,955〕	〔95,172〕	〔4,783〕
（うち特定資産への充当額）	(14,282)	(18,138)	(△3,855)
正味財産合計	149,955	145,172	4,783
負債及び正味財産合計	261,018	246,260	14,758

正味財産増減計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	249	245	5
事業収益	217,955	217,344	611
受取寄付金	25	35	△10
雑収益	2,254	2,460	△206
経常収益計	220,484	220,083	400
(2) 経常費用			
事業費	207,467	205,734	1,733
管理費	5,278	4,397	880
経常費用計	212,745	210,131	2,614
当期経常増減額	7,739	9,952	△2,213
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税等	2,955	1,882	1,074
当期一般正味財産増減額	4,783	8,070	△3,287
一般正味財産期首残高	95,172	87,101	8,070
一般正味財産期末残高	99,955	95,172	4,783
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	0
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	149,955	145,172	4,783

2　令和元年度事業計画

（1）　事業計画の概要

ア　男女共同参画に関する情報及び資料の収集，保存及び提供

(ｱ)　図書資料の収集と提供

(ｲ)　情報発信事業

a　インターネットでの情報発信（ホームページ，メールマガジン，Twitter，Facebook 等）

b　啓発誌・講座案内の発行

イ　男女共同参画社会の形成のための調査及び研究

データブックの作成

ウ　男女共同参画社会の実現を目指す取組の普及促進のための広報，啓発及び学習支援

(ｱ)　真のワーク・ライフ・バランス推進事業

a　ジェンダー・カフェ　多様な生き方について考えてみよう！

b　はじめてのパパの育児講座

c　働くママを応援！育休ママの「安心」情報交換会

(ｲ)　企業・地域への男女共同参画推進事業

a　みんなで考える男女共同参画講座

b　理系女子応援セミナー

c　大学生と語ろう「性的同意」

(ｳ)　教養・健康増進事業

運動実技講座・うた講座・その他教養講座

(ｴ)　保育事業

事業参加者の保育・施設利用者の保育・親子のふれあい広場

エ　男女共同参画に関する相談

(ｱ)　相談業務

一般相談・専門相談

(ｲ)　相談事業

a　DV 被害当事者のための自立支援事業

b　大学相談室派遣事業

(ｳ)　関係機関連携／京都市男女共同参画苦情・要望等処理制度の受付

オ　男女共同参画に関する市民の活動の支援及び相互交流の促進

(ｱ)　地域コミュニティ活性化の促進事業

a　京都市男女共同参画市民会議（ウィングス・フォーラム）

b　センター利用者や地域との協働事業

c　ピンクリボン活動啓発事業

(ｲ)　ドメスティック・バイオレンス対策事業

a　DV・性暴力被害者支援講座

b　DV 予防講座

c　パープルリボンの取組他

(ｳ)　人材・団体育成事業

a　市民活動サポート事業

b　女性の防災リーダー育成事業

c　共催・後援事業／講座受講生のグループ育成

d　相談員養成講座

(ｴ)　目的利用団体に対する施設管理業務

カ　目的利用団体以外に対する施設管理業務

キ　公益財団法人の経営管理，組織・人事管理，財務運営

（2）予算

正味財産増減予算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	250	250	0
事業収益	212,940	213,320	△380
雑収益	2,300	2,300	0
経常収益計	215,490	215,870	△380
(2) 経常費用			
事業費	209,988	209,631	357
管理費	5,464	5,939	△475
経常費用計	215,452	215,570	△118
当期経常増減額	38	300	△262
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	38	300	△262
一般正味財産期首残高	99,172	59,641	39,531
一般正味財産期末残高	99,210	59,941	39,269
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	0
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	149,210	109,941	39,269

（参考１）財務状況の推移　　（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	216,291	220,083	220,484	215,490
	当期経常増減額	3,231	9,952	7,739	38
	当期正味財産増減額	1,970	8,070	4,783	38
貸借対照表	総資産	229,668	246,260	261,018	
	総負債	92,567	101,088	111,062	
	正味財産	137,101	145,172	149,955	

（参考２）京都市からの補助金等　　（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
委託料	男女共同参画センターの管理運営（指定管理）	180,000	180,000	180,713	106,720（※）
	男性のためのDV電話相談及びDV予防講座事業	960	960	960	
	DV被害者支援インストラクター及びサポーター活用事業	100	100		
	「京で輝く！女性活躍推進プロジェクト」	1,882	2,000		
	市民を対象とした図書譲渡会		222		
	写真展 PROJECT STAND 性暴力サバイバー達の素顔		378		

（※）令和元年度より利用料金制

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　経費節減及び受託事業の確保等に努めた結果，平成29年度に引続き黒字を確保したことは評価できる。
事業面	・　図書情報室を拠点とした情報提供や啓発事業の実施，市民活動の支援等，安定した事業の実施に加え，市図書館や市内の大学生との連携による新たな事業ができている点は評価できる。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　自主事業の充実，本市以外からの受託事業の確保等の財源多角化の取組に加え，積極的な経費節減により，3期連続で当期正味財産増減額の黒字を確保した。 ・　引き続き経営改善に取り組み，黒字経営を維持してほしい。
事業面	・　男女共同参画の普及・啓発のため，大学生や高校・大学等の他団体と連携した事業を実施するなど積極的に活動していることは評価できる。

公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　長尾真

２　所在地

京都市左京区下鴨半木町１番地の 26

３　電話番号

075-711-2244

４　ホームページアドレス

https://www.kyoto-ongeibun.jp/

５　設立年月日

平成５年３月 31 日

６　基本財産

103,000 千円（うち本市出えん額 55,000 千円，出えん率 53.4％）

７　事業目的

京都市世界文化自由都市宣言の理念に基づき，音楽，演劇，舞踊その他の芸術及び芸能を振興し，国内外へ発信することにより，京都が優れた文化を創造し世界文化交流の中心であり続けることに寄与するとともに，市民が生きがいのある文化的な生活を送ることができる社会づくりに貢献すること。

８　業務内容

（１）　芸術及び芸能の振興並びに伝統芸能の継承及び発展に資する事業

（２）　京都の文化芸術の国内外への発信と交流の促進に資する事業

（３）　京都市交響楽団による芸術の振興及び発信に資する事業

（４）　文化芸術を通して地域社会の活性化や健全な発展に寄与する事業

（５）　文化芸術の振興拠点として，創造的な活動が不断に行われるための施設の管理運営

（６）　その他法人の目的を達成するために必要な事業

９　所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課(TEL075-366-0033)

10　役員名等

（１）　理事長

長尾真

（２）　専務理事

森川佳昭

（３）　理事

青山恒，尾池和夫，榊田隆之，砂原悟，染川里美，谷口享，中山幾美子，

尾崎学（文化市民局文化芸術都市推進室長）

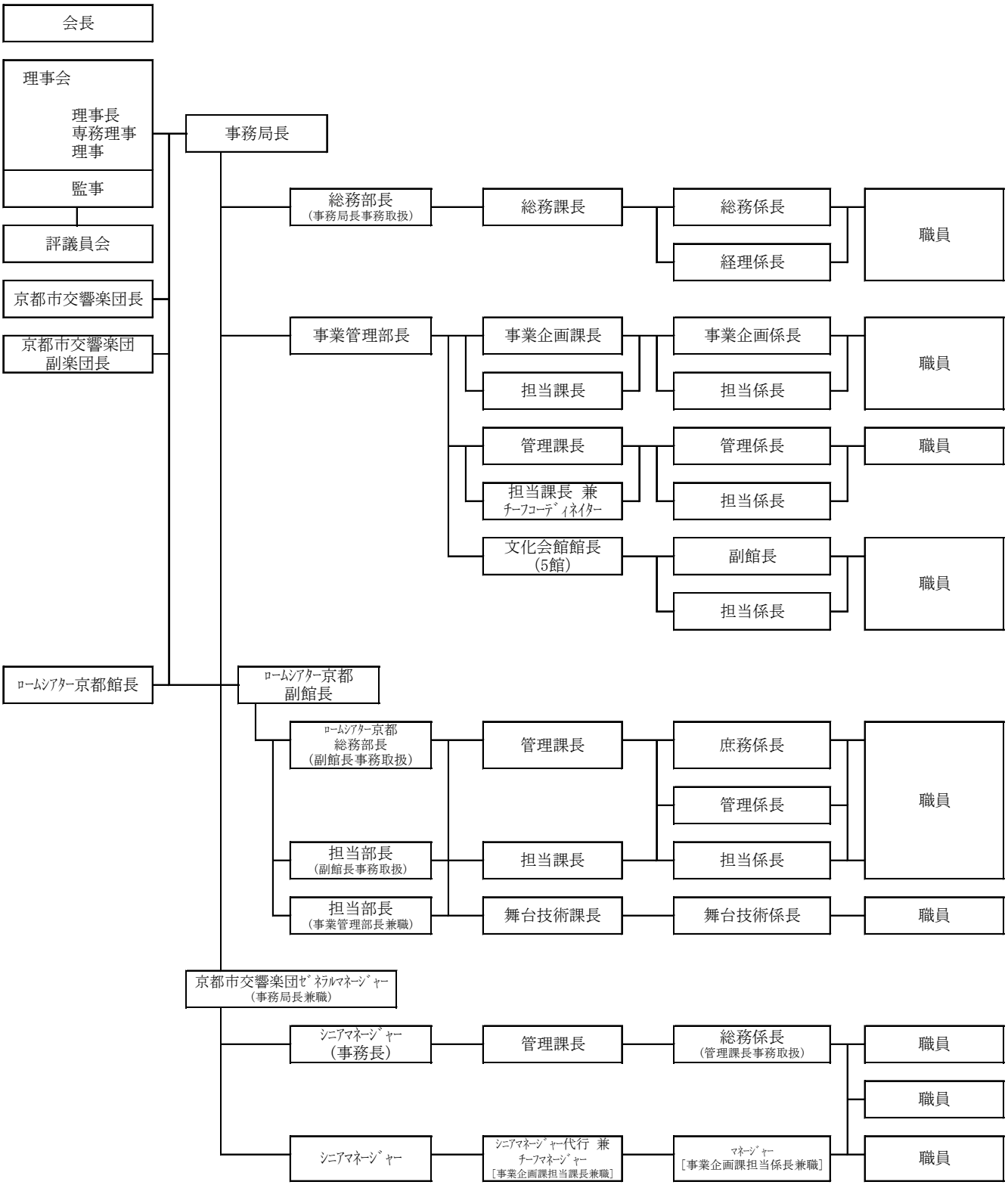
（４）　監事

中路健一，並川哲男（文化市民局くらし安全推進部長）

11　職員数

184 人（うち本市派遣職員 90 人）

12　組織機構


会長
理事会
理事長
専務理事
理事
監事
評議員会
京都市交響楽団長
京都市交響楽団
副楽団長
事務局長
総務部長
（事務局長事務取扱）
総務課長
総務係長
経理係長
職員
事業管理部長
事業企画課長
担当課長
事業企画係長
担当係長
職員
管理課長
担当課長 兼
ﾁｰﾌｺｰﾃﾞｨﾈｲﾀｰ
管理係長
担当係長
職員
文化会館館長
（5館）
副館長
担当係長
職員
ﾛｰﾑｼｱﾀｰ京都館長
ﾛｰﾑｼｱﾀｰ京都
副館長
ﾛｰﾑｼｱﾀｰ京都
総務部長
（副館長事務取扱）
管理課長
庶務係長
管理係長
担当係長
職員
担当部長
（副館長事務取扱）
担当課長
担当係長
担当部長
（事業管理部長兼職）
舞台技術課長
舞台技術係長
職員
京都市交響楽団ｾﾞﾈﾗﾙﾏﾈｰｼﾞｬｰ
（事務局長兼職）
ｼﾆｱﾏﾈｰｼﾞｬｰ
（事務長）
管理課長
総務係長
（管理課長事務取扱）
職員
職員
ｼﾆｱﾏﾈｰｼﾞｬｰ
ｼﾆｱﾏﾈｰｼﾞｬｰ代行 兼
ﾁｰﾌﾏﾈｰｼﾞｬｰ
［事業企画課担当課長兼職］
ﾏﾈｰｼﾞｬｰ
［事業企画課担当係長兼職］
職員

第２　経営状況

１　平成 30 年度決算

（１）　公益目的事業

ア　京都コンサートホール

(ｱ)　自主・共催事業（46 事業 50 公演 4 講座）

a　京都市交響楽団の更なる飛躍を促進

b　質の高い音楽芸術の鑑賞機会を提供

c　日本有数のパイプオルガンの活用

d　ジュニアオーケストラの運営／大学生を中心とした実演家の育成支援

e　子どもや青少年の創造性を育む事業

f　地域の活性化と市民参加型演奏会の開催

g　賑わい事業の開催

h　音楽芸術の人材育成のための支援制度

(ｲ)　受託事業

a　指定管理業務

b　お客様へのサービス向上に向けた取組

c　広報・宣伝，チケット販売営業及び外部資金獲得等に関する業務

d　各種会員制度等の運営

イ　地域文化会館（東部文化会館，呉竹文化センター，西文化会館ウエスティ，北文化会館，右京ふれあい文化会館）

(ｱ)　自主事業（50 事業 74 公演 20 講座）

a　地域文化芸術活動活性化協議会の開催

b　地域文化会館の重点的な取組

(a)　文化芸術活性化パートナーシップ事業の実施

(b)　市民が幅広い文化芸術に親しむ事業

(c)　地域連携を実現する参加型事業

(d)　会館プロデュースによる参加促進型事業

(e)　アウトリーチ事業

(f)　多彩な文化芸術活動を支援する事業

(g)　京都市交響楽団との連携事業

(h)　ロームシアター京都との連携事業

(ｲ)　受託事業

a　指定管理業務

b　お客様へのサービス向上に向けた取組

c　利用促進向上の取組

ウ　ロームシアター京都

(ｱ)　自主・共催事業（31 事業 95 公演）

a　主催・共催関連

b　賑わいスペース事業

c　ミュージックサロン事業

(ｲ)　受託事業

a　指定管理業務

b　お客様へのサービス向上に向けた取組

c　広報・宣伝，チケット販売営業及び外部資金獲得等に関する業務

d　各種会員制度の運営

エ　京都市交響楽団

(ｱ)　自主・共催事業（28 事業 52 公演）

ａ　定期演奏会
ｂ　特別演奏会
ｃ　市外公演
ｄ　オーケストラ・ディスカバリー ～こどものためのオーケストラ入門～
ｅ　みんなのコンサート
ｆ　京響プレミアム
ｇ　京都発見！クラシック
ｈ　共催事業
ｉ　その他演奏会等
(a)　楽器講習会等
(b)　練習風景公開
(c)　京響コーラス
(d)　京都市ジュニアオーケストラ，若手音楽家との連携
(ｲ)　受託事業
オ　その他取組
(ｱ)　事業運営の透明化，適正化の推進
(ｲ)　環境への配慮
(ｳ)　情報の収集
カ　組織運営のための取組
(ｱ)　人材育成・職員研修
(ｲ)　新人事給与制度の更なる強化
(ｳ)　組織・職員体制
(ｴ)　庶務報告
（２）　収益事業
ア　公益目的外の施設提供事業
(ｱ)　駐車場経営
(ｲ)　オリジナルグッズ販売等
(ｳ)　プレイガイドの運営
(ｴ)　自動販売機の管理運営

（３） 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金預金	310,014	474,227	△164,213
未収金	291,004	273,264	17,740
貯蔵品	8,887	6,582	2,305
立替金	9,677	1,808	7,869
仮払金	30	25	5
前払金	49	77	△28
流動資産合計	〔619,660〕	〔755,981〕	〔△136,321〕
２．固定資産			
（基本財産）			
投資有価証券	0	83,000	△83,000
定期預金	20,000	20,000	0
普通預金	83,000	0	83,000
基本財産合計	(103,000)	(103,000)	(0)
（特定資産）			
記念事業引当資産	74,920	74,920	0
管理運営引当資産	349,000	352,000	△3,000
退職給付引当資産	185,340	177,079	8,261
特定費用準備資金	152,860	152,380	480
特定資産取得・改良資金	2,500	20,000	△17,500
特定資産合計	(764,620)	(776,379)	(△11,759)
（その他固定資産）			
什器備品	28,433	11,624	16,810
電話加入権	314	314	0
その他固定資産合計	(28,748)	(11,938)	(16,810)
固定資産合計	〔896,367〕	〔891,317〕	〔5,050〕
資産合計	1,516,027	1,647,298	△131,271
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
未払金	264,021	385,170	△121,149
未払法人税等	320	320	0
前受金	232,350	248,944	△16,594
賞与引当金	31,837	32,873	△1,036
預り金	72,178	72,976	△797
仮受金	75	919	△845
流動負債合計	〔600,781〕	〔741,203〕	〔△140,421〕
２．固定負債			
退職給付引当金	185,340	177,079	8,261
固定負債合計	〔185,340〕	〔177,079〕	〔8,261〕
負債合計	786,121	918,282	△132,161
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
京都市出えん金	55,000	55,000	0
指定正味財産合計	〔55,000〕	〔55,000〕	〔0〕
（うち基本財産への充当額）	(55,000)	(55,000)	(0)
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔674,906〕	〔674,017〕	〔890〕
（うち基本財産への充当額）	(48,000)	(48,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(579,280)	(599,300)	(△20,020)
正味財産合計	729,906	729,017	890
負債及び正味財産合計	1,516,027	1,647,298	△131,271

正味財産増減計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,240	1,240	0
特定資産運用益	176	235	△59
事業収益	2,137,233	2,130,904	6,329
受取補助金等	702,293	692,041	10,252
受取寄付金	7,403	7,400	3
雑収益	10,255	16,100	△5,845
経常収益計	2,858,600	2,847,919	10,681
(2) 経常費用			
事業費	2,835,567	2,782,727	52,840
管理費	21,823	23,210	△1,387
経常費用計	2,857,390	2,805,937	51,453
当期経常増減額	1,210	41,982	△40,772
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税，住民税及び事業税	320	320	0
当期一般正味財産増減額	890	41,662	△40,772
一般正味財産期首残高	674,017	632,355	41,662
一般正味財産期末残高	674,906	674,017	890
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	55,000	55,000	0
指定正味財産期末残高	55,000	55,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	729,906	729,017	890

２　令和元年度事業計画

（１）　公益目的事業

ア　京都コンサートホール

(ｱ)　主催・共催事業（36 事業 41 公演 10 講座）

ａ　京都市交響楽団の更なる飛躍を促進

ｂ　質の高い音楽芸術の鑑賞機会を提供

ｃ　日本有数のパイプオルガンの活用

d　ジュニアオーケストラの運営／大学生を中心とした実演家の育成支援
e　子どもや青少年の創造性を育む事業
f　2020 年度事業の準備
g　音楽芸術活動の支援制度
(ｲ)　受託事業
(ｳ)　お客様のサービス向上に向けた取組
(ｴ)　広報・宣伝，チケット販売営業及び外部資金獲得等に関する業務
(ｵ)　各種会員制度等の運営

イ　地域文化会館（東部文化会館，呉竹文化センター，西文化会館ウエスティ，北文化会館，右京ふれあい文化会館）
(ｱ)　主催事業（57 事業 63 公演 5 講座）
a　地域文化芸術活動活性化協議会の開催
b　地域文化会館の重点的な取組
(a)　文化芸術活性化パートナーシップ事業
(b)　地域における文化芸術普及事業
(c)　地域の文化芸術活動を担う人材育成事業
(d)　住民の文化芸術活動への支援型事業
(e)　施設間の交流事業
(ｲ)　受託事業
a　指定管理者業務
b　施設管理の目標（利用料金収入額，日数利用率）の達成
c　お客様のサービス向上に向けた取組
d　集客のための取組

ウ　ロームシアター京都
(ｱ)　主催・共催事業
a　主催・共催事業の実施（33 事業 58 公演 2 講座）
b　賑わいスペース事業
c　ミュージックサロン事業
(ｲ)　受託事業
a　指定管理業務
b　施設管理の目標（利用料金収入額，入場者数，日数利用率）の達成
c　お客様のサービス向上に向けた取組
d　広報・宣伝，チケット販売営業及び外部資金獲得等に関する業務
e　各種会員制度の運営

エ　京都市交響楽団
(ｱ)　主催・共催事業（29 事業 55 公演）
a　定期演奏会
b　特別演奏会
c　特別演奏会（市外公演）
d　オーケストラ・ディスカバリー
e　みんなのコンサート
f　京響プレミアム
g　共催事業
h　その他事業
(ｲ)　受託事業

オ　その他
(ｱ)　組織人員体制・配置等の最適化

(ｲ)　働き方改革等への対応
(ｳ)　人材育成・職員研修
(ｴ)　環境への配慮
(ｵ)　京都市交響楽団楽団員の財団職員化に向けた取組

（２）　収益事業

ア　公益目的外の施設提供事業
(ｱ)　駐車場経営
(ｲ)　オリジナルグッズ等販売
(ｳ)　プレイガイドの運営

（３）　予算

正味財産増減予算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	20	1,300	△1,280
特定資産運用益	200	200	0
事業収益	2,176,076	2,177,538	△1,462
受取補助金等	766,530	740,252	26,278
受取寄付金	7,020	7,020	0
雑収益	10,649	10,886	△237
経常収益計	2,960,495	2,937,196	23,299
(2) 経常費用			
事業費	2,983,861	2,926,296	57,565
管理費	25,456	26,997	△1,541
経常費用計	3,009,317	2,953,293	56,024
当期経常増減額	△48,822	△16,097	△32,725
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△48,822	△16,097	△32,725
一般正味財産期首残高	674,906	616,258	58,648
一般正味財産期末残高	626,084	600,161	25,923
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	55,000	55,000	0
指定正味財産期末残高	55,000	55,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	681,084	655,161	25,923

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	2,953,381	2,847,919	2,858,600	2,960,495
	当期経常増減額	△7,449	41,982	1,210	△48,822
	当期正味財産増減額	△7,769	41,662	890	△48,822
貸借対照表	総資産	1,451,591	1,647,298	1,516,027	
	総負債	764,237	918,282	786,121	
	正味財産	687,355	729,017	729,906	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
委託料	京都コンサートホール管理運営（指定管理）	181,000（※）	181,000（※）	181,000（※）	172,079（※）
	京都会館管理運営(指定管理)	418,086（※）	406,000（※）	406,000（※）	372,921（※）
	文化会館管理運営(指定管理)	256,300（※）	256,300（※）	256,300（※）	243,231（※）
	自主，共催事業	6,540	6,540	6,540	
	事業委託	4,937	5,919	6,357	
補助金	事業補助	711,572	692,041	702,293	740,252

（※）利用料金制

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　当期正味財産増減額を若干のプラスにしており，予算どおりの安定した運営ができていると評価できる。
事業面	・　文化会館においては，京都コンサートホールと連携した事業や各会館によるプロデュース事業など，地域の特性を生かした事業に取り組み，好評を得ている。 ・　コンサートホールにおいては，当施設ならではの事業に注力し，事業数やホールの利用料金収入も順調に伸びている。 ・　ロームシアター京都においては，リニューアルオープン直後と比較すると来場数等は落ち着いてきているが，ホールの利用率は高い水準を維持できている。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　平成 28 年度まではロームシアター京都のオープニングイベント等による経費増加により，3 期連続で当期正味財産増額が赤字であったが，平成 29 年度以降は黒字を継続している。 ・　引き続き，利用料金収入の増収やサポーター・パートナー収入の拡大,助成金の獲得など，一層の収入確保に取り組み，本市に依存しない収益基盤を確立していくことが重要である。
事業面	・　今後とも財団の設立目的に沿って，地域の方々とも連携しながら，京都の文化の振興に寄与する魅力的な事業展開を行ってほしい。

公益財団法人京都市芸術文化協会

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　近藤誠一

２　所在地

京都市中京区室町通蛸薬師下る山伏山町 546-2 京都芸術センター内

３　電話番号

075-213-1003

４　ホームページアドレス

http://www.geibunkyo.jp

５　設立年月日

昭和 56 年 9 月 30 日

６　基本財産

50,000 千円（うち本市出えん金 15,000 千円，出えん率 30.0％）

７　事業目的

芸術文化に関する調査研究を行い，芸術文化の分野における創造的活動を助成し，市民文化の普及・向上を図るための各種文化事業を実施し，もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目的とし，あわせて国際文化交流の促進に努めるものとする。

８　業務内容

（１）　芸術文化に関する調査研究及び情報の提供

（２）　各種芸術文化事業の実施及び奨励

（３）　芸術文化に関する教育及び普及

（４）　芸術家等の育成及び顕彰

（５）　芸術文化活動拠点の運営

（６）　芸術文化に関する国内外との交流

（７）　その他芸術文化の振興を達成するために必要な事業

９　所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課(TEL075-366-0033)

10　役員名等

（１）　理事長

近藤誠一

（２）　副理事長

村山明

（３）　専務理事

中谷香

（４）　業務執行理事

建畠晢

（５）　理事

石原完二，大木冨志，桑原仙溪，茂山あきら，白井進，廣青隴，細尾真生，松尾惠，森川佳昭，尾崎学（文化市民局文化芸術都市推進室長）

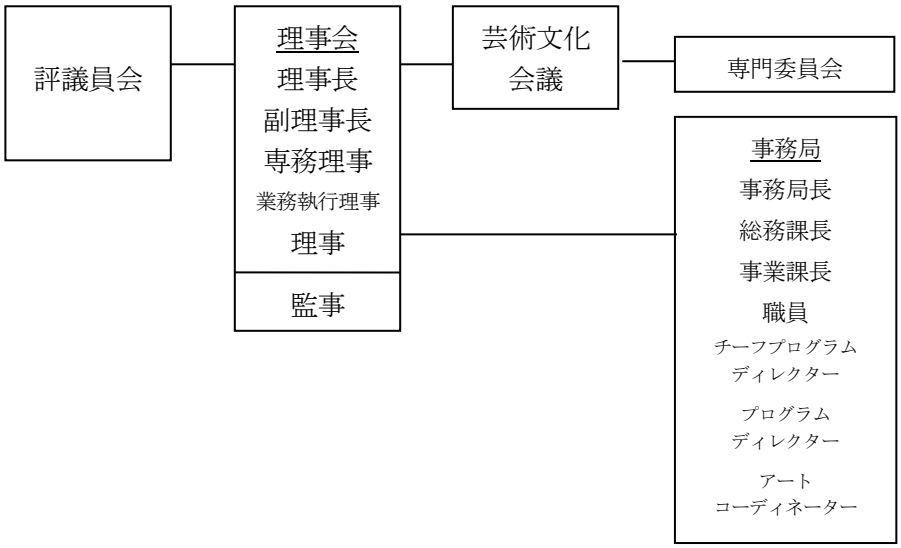
（６）　監事

中路健一，金田ひろ野（文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課事業推進担当課長）

11　常勤職員数

19 人（うち本市派遣職員 2 人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成 30 年度決算

（１）　事業報告

ア　自主事業

(ｱ)　芸術文化に関する調査研究及び情報の提供

ａ　機関誌「藝文京」の発行

ｂ　協会ホームページの運営

(ｲ)　各種芸術文化事業の実施及び奨励

ａ　京都ビッグ・バンド・フェスティバルの開催

ｂ　「京の文化絵巻 2018」舞台事業の開催

ｃ　各種芸術文化事業の奨励（後援・共催）

(ｳ)　芸術文化に関する教育及び普及

ａ　子ども芸術体験教室の開催及び成果発表

（夏休み邦楽体験教室，夏休み邦舞体験教室，夏休み能楽体験教室，冬休み芸術体験教室）

ｂ　一般芸術体験教室

(ｴ)　芸術家等の育成及び顕彰

ａ　芸術家等の育成

(a)　京都いけばなプレゼンテーション 2018 の開催

(b)　藝文京展 EX～つなぐ～の開催

ｂ　芸術家等の顕彰

京都市芸術文化協会賞・新人賞

(ｵ)　総会・懇親会

(ｶ)　会員増加に向けた取組

イ　受託事業

(ｱ)　市民狂言会

(ｲ)　子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出（京都文化芸術プログラム 2020+関連事業）

ａ　ようこそアーティスト文化芸術とくべつ授業

ｂ　ようこそ和の空間　伝統公演とくべつ授業

(ｳ)　京都文化力プロジェクト 2016-2020 事業

(ｴ)　助成関係事業

ａ　京都市助成金等内定者資金融資制度　融資窓口業務

b　京都市芸術文化特別奨励制度　募集受付業務
c　文化芸術顕彰制度　表彰業務（文化功労者，芸術新人賞，芸術振興賞）

(ｵ)　その他

a　京都市新規採用職員研修
b　教文伝統芸能シリーズ「能楽なう」
c　京都市自治記念式典オープニングセレモニー
d　京都×パリ 京ものアート市場開拓支援事業
e　札幌ダンスシンポジウム

ウ　芸術文化活動拠点施設運営事業（京都芸術センター管理運営事業）

【活動センター機能】

(ｱ)　伝統的芸術の継承・創造事業

a　明倫茶会
b　伝統芸能文化創生プロジェクト
(a)　講座シリーズ
(b)　シンポジウム&公演「変わりゆく伝統芸能」
(c)　先覚に聴く
(d)　伝統芸能文化創生ネットワーク会議（関西連絡会議）
(e)　伝統芸能文化復元・活性化共同プログラム
(f)　伝統芸能ことはじめ番外編
(g)　連携プログラム（受託事業，協力事業含む）

(ｲ)　芸術家・芸術関係者育成事業

a　京都国際ダンスワークショップフェスティバル 2018
b　トラディショナル・シアター・トレーニング 2018
c　アートマネジメント人材養成プログラム
d　KAC Performing Arts Program 2018
（ダンス，音楽，継ぐこと・伝えること,演劇）
e　京都国際舞台芸術祭 2018
f　関西の若手グループ展
g　中堅ベテラン企画展「FOCUS#1」
h　KAC Curatorial Research Program

(ｳ)　先駆的・実験的事業

a　ニュイ・ブランシュ KYOTO 2018：ミリアム・レフコウィッツ&ジュリー・ラポルテ『作品のない展覧会』
b　KYOTO STEAM-世界文化交流祭-

(ｴ)　制作・発表支援事業

a　制作支援事業（制作室使用者募集）
b　Co－program 2018
c　U35　創造支援プログラム事業「KIPPU」

【情報センター機能】

(ｵ)　芸術文化情報の収集・発信事業

a　図書室の運営
b　情報コーナーの運営
c　通信紙「京都芸術センター通信」の発行
d　京都芸術センターホームページの運営
e　京都文化芸術オフィシャルサイト<Kyoto Art Box>の運営

(ｶ)　教育普及事業

インターンシップ・プログラム

(ｷ)　その他

視察・見学の受入

【交流センター機能】

(ｸ)　国際交流事業

a　アーティスト・イン・レジデンス

b　レザルティスミーティング 2019 京都

c　AIR Alliance Platform

d　その他

日本ポーランド国交樹立 100 周年記念 ポーランド芸術祭 2019 in Japan

「セレブレーション-日本・ポーランド現代美術展-」準備

(ｹ)　市民及び芸術家相互の交流事業

a　みみききプログラム

（素謡の会，明倫レコード倶楽部，Kyo×Kyo Today）

b　明倫ワークショップ

(ｺ)　地域・学術・産業との連携事業

a　ボランティア・スタッフ

b　地域との連携事業

(ペトロフピアノ・コンサート，明倫フェスタ)

(ｻ)　ネットワーキング

a　京都文化芸術コア・ネットワークの運営

b　パートナーシップ/ネットワーク

（2）財務諸表

貸　借　対　照　表

平成31年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金預金	20,352	40,860	△20,508
未収会費	270	190	80
未収金	54,291	16,778	37,513
前払金	971	31	940
貸付金	26,353	28,805	△2,452
流動資産合計	〔102,237〕	〔86,664〕	〔15,573〕
２．固定資産			
（基本財産）			
定期預金	50,000	50,000	0
基本財産合計	(50,000)	(50,000)	(0)
（特定資産）			
管理運営費積立資産	23,488	23,488	0
情報発信強化事業積立資産	0	1,246	△1,246
芸術文化特別事業積立資産	2,818	2,818	0
退職給付引当資産	13,390	12,801	589
特定資産合計	(39,696)	(40,353)	(△657)
（その他固定資産）			
什器備品	163	326	△163
その他固定資産合計	(163)	(326)	(△163)
固定資産合計	〔89,859〕	〔90,679〕	〔△820〕
資産合計	192,096	177,343	14,753
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
短期借入金	40,000	40,000	0
未払金	35,056	20,121	14,936
前受金	1,495	1,987	△493
前受会費	20	30	△10
預り金	3,586	3,517	70
賞与引当金	5,638	5,159	479
流動負債合計	〔85,795〕	〔70,813〕	〔14,982〕
２．固定負債			
退職給付引当金	13,390	12,801	589
固定負債合計	〔13,390〕	〔12,801〕	〔589〕
負債合計	99,185	83,614	15,571
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
京都市出資金	15,000	15,000	0
寄付金	33,803	33,803	0
指定正味財産合計	〔48,803〕	〔48,803〕	〔0〕
（うち基本財産への充当額）	(48,803)	(48,803)	(0)
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔44,108〕	〔44,926〕	〔△818〕
（うち基本財産への充当額）	(1,197)	(1,197)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(26,306)	(27,552)	(△1,246)
正味財産合計	92,911	93,729	△818
負債及び正味財産合計	192,096	177,343	14,753

正味財産増減計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	10	9	0
特定資産運用益	7	5	2
受取入会金収益	60	30	30
受取会費収益	2,610	2,720	△110
事業収益	242,993	224,306	18,687
受取補助金等	21,675	21,675	0
受取負担金等	24,670	10,000	14,670
受取寄付金	170	160	10
雑収益	1,316	816	500
経常収益計	293,509	259,720	33,789
(2) 経常費用			
事業費	284,031	249,600	34,431
管理費	10,297	11,424	△1,127
経常費用計	294,327	261,023	33,304
当期経常増減額	△818	△1,303	485
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△818	△1,303	485
一般正味財産期首残高	44,926	46,229	△1,303
一般正味財産期末残高	44,108	44,926	△818
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	48,803	48,803	0
指定正味財産期末残高	48,803	48,803	0
Ⅲ．正味財産期末残高	92,911	93,729	△818

２　令和元年度事業計画

（１）　事業計画の概要

ア　自主事業

(ｱ)　芸術文化に関する調査研究及び情報の提供

ａ　機関誌「藝文京」の発行

ｂ　協会ホームページの運営

(ｲ)　各種芸術文化事業の実施及び奨励

ａ　「京の文化絵巻」

ｂ　京都ビッグ・バンド・フェスティバル

ｃ　各種芸術文化事業の奨励（後援・共催）

(ｳ)　芸術文化に関する教育及び普及

ａ　子ども芸術体験教室の開催及び成果発表

（夏休み邦楽体験教室，夏休み邦舞体験教室，夏休み能楽体験教室）

ｂ　藝文京芸術教室

(ｴ)　芸術家等の育成及び顕彰

ａ　芸術家等の育成

京都いけばなプレゼンテーション 2019

ｂ　芸術家等の顕彰

京都市芸術文化協会賞・新人賞

(ｵ)その他の会員関連活動

ａ　総会・懇親会

ｂ　会員の増加に向けた取組（リーフレット，シンボルマーク・ロゴタイプの作成）

イ　受託事業

(ｱ)　市民狂言会

(ｲ)　学校教育をはじめ，あらゆる機会を通じた伝統的な文化芸術に触れる取組

（京都文化芸術プログラム 2020+関連事業）

ａ　ようこそアーティスト　文化芸術とくべつ授業

ｂ　ようこそ和の空間　伝統公演とくべつ授業

ｃ　子ども能楽大連吟（仮）

(ｳ)　国立京都伝統芸能文化センター（仮称）の創設とそれに向けた先駆的取組の実施

（京都文化芸術プログラム 2020+関連事業）

伝統芸能文化創生プロジェクト

(ｴ)　「東京オリンピック・パラリンピック」等を契機とした国際的な祭典の開催

（京都文化芸術プログラム 2020+関連事業）

ａ　京都国際舞台芸術祭 2019

ｂ　KYOTO STEAM-世界文化交流祭-

(ｵ)　アーティスト・イン・レジデンスの強化など世界のアーティストが集まる文化芸術のハブを目指した環境整備（京都文化芸術プログラム 2020+関連事業）

アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業

(ｶ)　助成関係事業

ａ　京都市助成金等内定者資金融資制度　融資窓口業務

ｂ　京都市芸術文化特別奨励制度　募集受付業務

ｃ　文化芸術顕彰制度　表彰業務（文化功労者，芸術新人賞，芸術振興賞）

(ｷ)　その他

ａ　京都市新規採用職員研修

ｂ　京都市自治記念式典オープニングセレモニー

ウ　芸術文化活動拠点施設運営事業（京都芸術センター管理運営事業）

【活動センター機能】

(ｱ)　伝統的芸術の継承・創造事業

a　明倫茶会

b　伝統芸能文化創生プロジェクト（再掲）

(a)　伝統芸能文化に係る相談・対応

(b)　関係機関のネットワーク構築

(c)　伝統芸能文化復活・活性化共同プログラム

(d)　講座シリーズ

(e)　シンポジウム&総合イベント

(f)　先覚に聴く

(ｲ)　芸術家・芸術関係者育成事業

a　京都国際ダンスワークショップフェスティバル 2019

b　トラディショナル・シアター・トレーニング 2019

c　 KAC Performing Arts Program 2019（ダンス, 音楽, 継ぐこと・伝えること,演劇）

d　京都国際舞台芸術祭 2019　（再掲）

e　関西の若手グループ展

f　跳ぶまえに聞け（仮）

(ｳ)　先駆的・実験的事業

a　セレブレーション-日本・ポーランド現代美術展-

b　HUT/CHAT（仮）

c　ニュイ・ブランシュ KYOTO 2019

d　KYOTO STEAM-世界文化交流祭-　（再掲）

(ｴ)　制作・発表支援事業

a　制作支援事業（制作室使用者募集）

b　Co-program2019

c　U35　創造支援事業「KIPPU」

【情報センター機能】

(ｵ)　芸術文化情報の収集・発信事業

a　図書室の運営

b　情報コーナーの運営

c　通信紙「京都芸術センター通信」の発行

d　京都芸術センターホームページの運営

e　京都文化芸術オフィシャルサイト＜Kyoto Art Box＞の運営

(ｶ)　教育普及事業

インターンシップ・プログラム

【交流センター機能】

(ｷ)　国際交流事業

a　アーティスト・イン・レジデンス

b　AIR Alliance Platform【Relay Residency Program】

c　Focus 展

d　アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業　（再掲）

(ｸ)　市民及び芸術家相互の交流事業

a　ICOM 関連展

b　京都芸術センター開設 20 周年記念事業

てんとうむしプロジェクト

c　みみききプログラム
（明倫レコード倶楽部,Kyo×Kyo Today を再構成したシリーズ）
d　明倫ワークショップ
(ｹ)　地域・学術・産業との連携事業
a　ボランティア・スタッフ
b　地域との連携事業
（ペトロフ・ピアノコンサート,明倫フェスタ）
(ｺ)　ネットワーキング
a　京都文化芸術コア・ネットワークの運営
b　パートナーシップ/ネットワーク

（2）予算

正味財産増減予算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	10	20	△10
特定資産運用益	10	2	8
受取入会金	400	400	0
受取会費	3,215	3,025	190
事業収益	238,222	235,129	3,093
受取補助金等	21,675	21,675	0
受取負担金	24,800	24,670	130
受取寄付金	800	200	600
雑収益	800	800	0
経常収益計	289,932	285,921	4,011
(2) 経常費用			
事業費	279,030	275,995	3,035
管理費	10,902	11,172	△270
経常費用計	289,932	287,167	2,765
当期経常増減額	0	△1,246	1,246
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△1,246	1,246
一般正味財産期首残高	43,680	44,926	△1,246
一般正味財産期末残高	43,680	43,680	0
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	48,803	48,803	0
指定正味財産期末残高	48,803	48,803	0
Ⅲ．正味財産期末残高	92,483	92,483	0

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	263,928	259,720	293,509	289,932
	当期経常増減額	△10,765	△1,303	△818	0
	当期正味財産増減額	△10,765	△1,303	△818	0
貸借対照表	総資産	176,551	177,343	192,096	
	総負債	81,519	83,614	99,185	
	正味財産	95,032	93,729	92,911	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
委託料	京都芸術センター運営（指定管理）	130,803	130,803	130,803	129,391
	市民狂言会	3,985	3,925	3,925	
	京都市芸術文化特別奨励制度	1,043	1,043	1,043	
	京都市文化芸術顕彰制度	1,342	1,342	1,342	
	京都市助成金等内定者資金融資制度	379	379	379	
	ようこそアーティスト 文化芸術とくべつ授業	4,200	4,200	14,300	
	京都市新規採用職員研修	497	501	509	
	ｱｰﾃｨｽﾄ･ｲﾝ･ﾚｼﾞﾃﾞﾝｽ連携拠点事業	2,000	12,000		
	学校教育をはじめ，あらゆる機会を通じた伝統的な文化芸術に触れる取組（ようこそ和の空間伝統公演とくべつ授業）	11,500	11,500	11,400	
	プロフェッショナルに聞く!～文化庁移転と文化芸術の未来～	1,000			
	狂言を取り入れた消費者啓発イベント		1,800		
補助金	京都市芸術文化協会事業補助金	24,824	24,824	24,824	24,824
貸付金	京都市助成金等内定者資金融資制度に係る貸付金	40,000	40,000	40,000	40,000
その他	五感で感じる和の文化事業に係る負担金（伝統芸能文化創生プロジェクト）		10,000	16,000	15,000
	レザルティス 2019 京都会議に係る負担金			5,000	

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　平成 30 年度は，京都文化力プロジェクト 2016－2020 事業の受託等により経常収益，経常費用ともに増加したが，管理費を節減することができたため，赤字を縮小することができた。また，この赤字は，情報発信事業を強化する（HP のシステム改修等）経費の補填のために特定資産を取り崩したものであり，予算段階から予定していた計画的な投資であるといえるため，予算執行管理に問題はない。
事業面	・　平成 30 年度の事業参加者数については，平成 29 年度の実績よりも下回っているが，目標値を上回っているため，一定評価することができる。 ・　また，WEB サイトアクセス件数については，平成 29 年度の実績及び目標値を上回っており，評価することができる。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　3 期連続の当期正味財産増減額の赤字となっているが，平成 28 年度の団体設立 35 周年事業実施をはじめ，会計基準変更や特定資産を利用した投資等，やむを得ない事情のあるものと認められる。 ・　しかし，結果的に赤字決算が続いているので，経費節減に努めるなど早急に黒字化を目指して取り組むべきである。
事業面	・　文化芸術関連の事業に取り組み，事業参加者数を伸ばしていること，また，積極的に若手芸術家育成に取り組んでいる点は評価できる。

公益財団法人京都市森林文化協会

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　中野三郎

２　所在地

京都市左京区花脊八桝町 250 番地

３　電話番号

075-746-0439

４　ホームページアドレス

http://dobanzy.com

５　設立年月日

平成 4 年 11 月 4 日

６　基本財産

50,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 100.0%）

７　事業目的

京都市の森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるため，森林の保全及び整備を行うとともに，自然と調和した森林文化の継承及び発展を図り，農林業を生かした地域の振興に寄与すること。

８　業務内容

(1)　地球温暖化防止や景観形成等,公益的機能の高度な発揮を目的とした森林の保全及び整備に関する事業

(2)　森林文化の継承及び発展に関する事業

(3)　農山村地域と都市住民との交流の促進に関する事業

(4)　宿泊休養施設等の管理運営に関する事業

(5)　地域産品の生産，流通，広報等地域の振興に関する事業

(6)　「山村都市交流の森」等，京都市の施設の管理運営に関する事業

(7)　森林の保全及び整備の担い手育成並びに指導・助言に関する事業

(8)　その他この法人の目的を達成するために必要な事業

９　所管部局

産業観光局農林振興室林業振興課（TEL075-222-3346）

10　役員名等

(1)　理事長

中野三郎

(2)　副理事長

松谷茂

(3)　専務理事

下畑寛蔵

(4)　理事

駒池重尚，古原久弥，松田直子，篠部幸雄，米田正次，大岩俊弥，田中俊夫，長島啓子，藤井順一，納谷義和，川田唯男（産業観光局農林振興室森林資源・鳥獣対策担当部長）

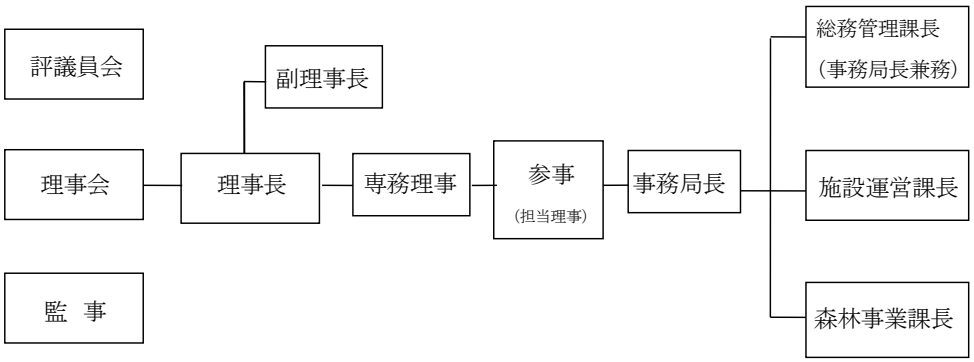
(5)　監事

中村政溫，三井隆志（産業観光局農林振興室林業振興課　森林保全係長）

11　常勤職員数

8 人（うち本市派遣職員 0 人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成 30 年度決算

(1)　事業報告

ア　公益事業

(ｱ)　森づくり事業

a　森林の保全・整備

地域性苗木等植栽　355 本

b　京都三山の景観保全・再生活動の推進

公開セミナー・シンポジウムの開催　４回

c　「京の苗木」の育成・利用拡大

「京の苗木」の配布　1,837 本

d　森の工房「もくじゅ」の運営

(a) 木工の指導及び材料の提供，木材に関する資料の展示

入場者数　1,739 人

(b) 木工教室の開催

開催数　11 回，参加者数　489 人

e　木育活動

(ｲ)　交流の森等管理事業

a　「山村都市交流の森」の管理運営

入園者数　35,006 人

b　久多市有林の管理

c　京都市森林文化交流センター（森愛館）の管理運営（京都市指定管理者）

(a) ホール利用者　2,981 人

(b) 研修室利用者　433 人

d　イベント事業

(a) 主催事業

開催数　45 回，参加者数　1,510 人

(b) ふるさと森都市フェスティバル

開催数　8 回　参加者数　1,930 人

e　チマキザサ再生事業

f　市民農園の運営

(ｳ)　森林体験支援事業

保育園，幼稚園及び小学校の団体への森林体験活動のサポート

イ　宿泊施設等運営事業（収益事業）

(ｱ)　宿泊休養施設「翠峰荘」の運営

a　季節に応じた宿泊プランや日帰りツアーの実施

(a) 宿泊者数　1,985 人

(b)食堂利用者数　7,506 人

b　宿泊料金体系の見直し

c　旬の野菜を生かしたメニューの提供

(ｲ)　野外施設（屋外バーベキュー場）の運営

利用者数　4,677 人

(ｳ)　誘客活動

各種ツアーやイベントのチラシを市内各所に配布するとともに，インターネット宿泊予約サイト「楽天」・「じゃらん」・「るるぶ」を活用し，誘客活動を実施

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位：千円)

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金預金	9,851	13,500	△3,649
売掛金	191	145	47
棚卸資産	547	421	126
貯蔵品	478	408	70
未収金	19,116	22,451	△3,335
前払費用	16	0	16
仮払金	415	400	15
流動資産合計	〔30,613〕	〔37,324〕	〔△6,711〕
２．固定資産			
（基本財産）			
定期預金	50,000	50,000	0
基本財産合計	(50,000)	(50,000)	(0)
（特定資産）			
退職給付引当資産	11,293	10,872	421
特定資産合計	(11,293)	(10,872)	(421)
（その他固定資産）			
建物	3,386	3,386	0
建物付属設備	27,028	27,028	0
構築物	1,353	1,353	0
車両運搬具	0	0	0
什器備品	2,525	2,525	0
水道施設利用権	616	616	0
減価償却累計額	△13,440	△10,890	△2,550
電話加入権	349	349	0
その他固定資産合計	(21,817)	(24,367)	(△2,550)
固定資産合計	〔83,110〕	〔85,239〕	〔△2,129〕
資産合計	113,723	122,563	△8,840
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
未払金	15,712	15,751	△40
買掛金	286	133	153
預り金	856	482	375
仮受金	21	0	21
賞与引当金	1,120	880	240
未払法人税等	70	70	0
流動負債合計	〔18,065〕	〔17,316〕	〔749〕
２．固定負債			
退職給与引当金	11,293	10,872	421
固定負債合計	〔11,293〕	〔10,872〕	〔421〕
負債合計	29,358	28,188	1,170
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
出捐金	50,000	50,000	0
国庫補助金	7,695	8,455	△760
地方公共団体補助金	9,958	10,926	△967
指定正味財産合計	〔67,653〕	〔69,381〕	〔△1,727〕
（うち基本財産への充当額）	(50,000)	(50,000)	(0)
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔16,712〕	〔24,994〕	〔△8,282〕
正味財産合計	84,366	94,375	△10,009
負債及び正味財産合計	113,723	122,563	△8,840

正味財産増減計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	12	14	△2
事業収益	94,258	105,098	△10,840
受取補助金等	1,823	2,021	△198
雑収入	63	66	△3
経常収益計	96,157	107,199	△11,043
(2) 経常費用			
事業費	101,893	105,560	△3,666
管理費	2,475	2,626	△151
経常費用計	104,369	108,186	△3,817
当期経常増減額	△8,212	△986	△7,226
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税等	70	70	0
当期一般正味財産増減額	△8,282	△1,056	△7,226
一般正味財産期首残高	24,994	26,051	△1,056
一般正味財産期末残高	16,712	24,994	△8,282
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△1,727	△1,727	0
指定正味財産期首残高	69,381	71,108	△1,727
指定正味財産期末残高	67,653	69,381	△1,727
Ⅲ．正味財産期末残高	84,366	94,375	△10,009

２　令和元年度事業計画

(1)　事業計画の概要

ア　公益事業

(ｱ)　森づくり事業

a　森林の保全・整備

b　「京都伝統文化の森」事業の推進

c　森の工房「もくじゅ」の運営

(ｲ)　交流の森等管理事業

a　「山村都市交流の森」の管理運営

b　イベントの開催

c　久多市有林の保全

d　森林文化交流センター（森愛館）の運営

e　体験農園の運営

f　チマキザサの再生

(ｳ)　森林体験支援事業

保育園，幼稚園及び小学校の団体への森林体験活動のサポート

イ　収益事業等

(ｱ)　宿泊休養施設「翠峰荘」運営の充実強化

a　宿泊利用者増加に向けた取組

b　日帰り利用者の利用拡大

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	30	30	0
事業収益	86,800	85,350	1,450
受取補助金等	1,650	1,650	0
雑収益	40	40	0
経常収益合計	88,520	87,070	1,450
(2) 経常費用			
事業費	86,270	84,870	1,400
管理費	2,050	2,050	0
経常費用計	88,320	86,920	1,400
当期経常増減額	200	150	50
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	200	150	50
一般正味財産期首残高	25,040	26,050	△1,010
一般正味財産期末残高	25,240	25,040	200
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△1,720	△1,650	△70
指定正味財産期首残高	69,450	71,100	△1,650
指定正味財産期末残高	67,730	69,450	△1,720
Ⅲ．正味財産期末残高	92,970	94,490	△1,520

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	114,005	107,199	96,157	88,520
	当期経常増減額	10,583	△986	△8,212	200
	当期正味財産増減額	8,785	△2,784	△10,009	△1,520
貸借対照表	総資産	123,054	122,563	113,723	
	総負債	25,895	28,188	29,358	
	正味財産	97,159	94,375	84,366	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
委託料	森林文化交流センター運営管理（指定管理）	4,650	4,600	4,550	4,550
	交流の森センターエリア維持管理	26,147	22,464	21,298	
	市有林保護巡視等業務	4,336	4,466	2,997	
	木材需要促進啓発イベント	390			
	四季の森施業等業務	17,348	13,264	7,970	
	四季の森倒木被害処理及び復旧業務			2,997	
	京の森づくり技術者育成業務	1,976	1,291		
	ニホンジカ等捕獲・防除対策に係る業務	14,235	7,959	5,165	
	森と木の恵みを育む実践活動業務	497	494		
	チマキザサ再生事業		7,868	7,888	
	西京の森を歩く			736	
補助金	木材需要促進啓発イベント		294	96	

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　昨年度まで流動負債の 2 倍以上に保たれていた流動資産が，1.7 倍程度まで低下しており，財務の安定性が悪化している。 ・　また，災害等の影響により，計画していた施設改修を見送ったため，経常費用は前年度と比べ減少した。
事業面	・　繁忙期である７月の豪雨災害や，9 月の台風災害の影響により，事業収益が減少した。 ・　また，京都市からの事業委託費の減少も，事業収益減少の一因となっている。 ・　イベントの参加者数は，目標値（2,000 人）の２倍を上回る 4,400 人以上となり，イベント事業を強化した成果が見られたが，入園者数及び宿泊施設利用者数の増加に結びつけることが出来なかった。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　委託料収入の減収や繁忙期に相次いだ災害の影響で収入が減少した結果，2 期連続の当期正味財産増減額の赤字となった。 ・　自主事業の収益力強化等の経営改善に取り組み，早期の黒字回復を目指す必要がある。
事業面	・　積極的にイベントを開催し，多くの参加者を集めるなどの経営努力を行っている点は評価できる。 ・　今後はイベント参加者に宿泊施設での休憩・宿泊を促す工夫を行うなど，参加者の満足度向上とともに収益を確保していく仕組を構築していくことが重要と考えられる。

公益財団法人きょうと京北ふるさと公社

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　久保和平

２　所在地

京都市右京区京北上弓削町段上ノ下２番地の１

３　電話番号

075-854-8488

４　ホームページアドレス

http://fuw.jp

５　設立年月日

平成 13 年 12 月 25 日

６　基本財産

30,000 千円（うち本市出えん額 25,000 千円，出えん率 83.3%）

７　事業目的

優良農地の保全及び農林業従事者の高齢化等に対応した作業受託等ふるさとの農林業の維持振興や担い手の確保育成を図るとともに，森林資源や清流など地域の優れた自然環境や特性を活かしながら，都市住民との積極的な交流活動等の推進を図ることにより，美しい農山村景観の保持や人と自然が輝く活力ある農山村社会の形成に資すること。

８　業務内容

(1)　農地利用集積円滑化に関する事業

(2)　農作業等の受委託に関する事業

(3)　都市農山村交流，農林業等ふるさと産業振興施設及び機械の管理運営に関する事業

(4)　都市住民との農山村の交流や定住促進に関する事業

(5)　担い手農家等の確保育成に関する事業

(6)　ふるさと振興等の調査研究に関する事業

(7)　地域特産物の開発研究や販売促進に関する事業

(8)　地域交通に関する事業

(9)　その他この法人の目的を達成するために必要な事業

９　所管部局

産業観光局農林振興室農林企画課（TEL075-222-3351）

10　役員名簿

(1)　理事長

久保和平

(2)　副理事長

比賀守

(3)　常務理事

北小路寿彦

(4)　理事

古家實義，卯瀧俊明，黒川修子，比賀江義次，中筋祐司（産業観光局京北農林業振興センター所長），村山仁志（右京区役所京北出張所次長）

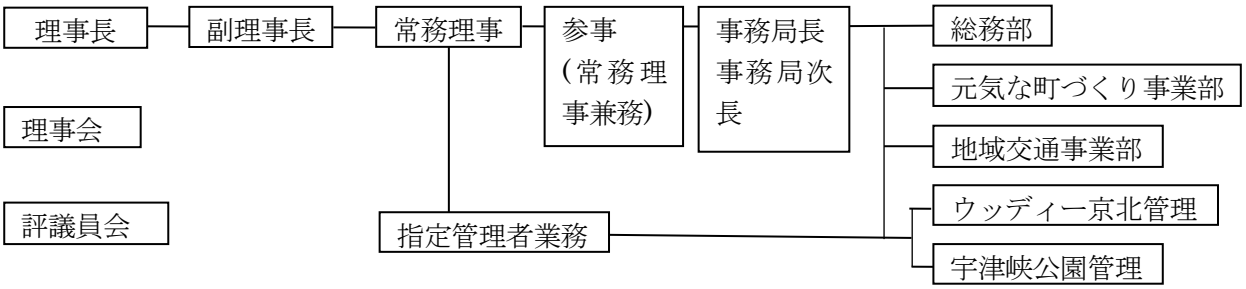
(5)　監事

西田悟，磯部富美子

11　常勤職員数

17 人（うち本市派遣職員　0 人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成 30 年度決算

(1)　事業報告

ア　農地利用集積円滑化事業

(ｱ)　農地利用集積円滑化事業実績

利用権設定　14 件

イ　田舎の便利屋事業

(ｱ)　地域担い手確保事業

a　受託件数　329 件（前年度 416 件）

b　作業延べ人数　2,500 人（前年度 2,448 人）

c　受託金額　28,299,370 円（前年度 28,039,492 円）

(ｲ)　農作業受託事業実績

春作業受託件数　139 件，秋作業受託件数　116 件

ウ　地域活性化事業

(ｱ)　地域特産物開発研究事業

a　「道の駅ウッディー京北」加工食品販売高 52,916,806 円（前年度実績 49,904,635 円）

b　学校給食地産品取扱高　6,537,243 円

(ｲ)　ふるさと振興等調査研究事業

a　空き家情報の提供による定住促進

(a)　相談受付件数　3 件

b　市民農園「京北ふるさと農園さんりょう」の利用者拡大と運営

(a)　利用区画　23 区画（募集区画 57 区画）

(b)　利用者数　14 名

(ｳ)　都市と農山村交流事業

a　主催イベント

市民農園（１回），道の駅ウッディー京北（47 回）

b　参加イベント

京北地域内（3 回），京北地域外（9 回）

c　その他

農業への関心を高めてもらうため，キャリア教育に取り組む地元公立高校と連携した農業体験や市街地の保育園の児童を招いて収穫体験を実施した。

エ　地域交通事業

(ｱ)　京北ふるさとバス

地域唯一の公的交通手段として,「公共交通空白地有償運送事業」の登録を受け，地域住民の安全・安心な“足”となるよう，京都市との連携のもと，ふるさとバスを運行した。

ふるさとバスは地域住民の生活に不可欠であることから，将来に亘って存続させるとともに，効率的な運行を実現するため，平成 30 年度も引き続き乗車人員の確保を目的とした社会実験を行った。また，更なる観光客の誘客を図るため，土・日・祝に限定していた「美山・京北バス旅ルート」の運行を，平日も含めた毎日の運行に変更した。その結果，運行収入は対前年度比で 1%増（約 20 万円），乗車人員は同 6%増（約 4,500 名）となった。

a　乗車人員　75,997 人（前年度実績 71,459 人）

b　運行収入　18,289,590 円（前年度実績 18,056,050 円）

(ｲ)　スクールバス

大型台風の影響による運休があったものの，各小・中学校，京都市教育委員会との緊密な連携のもと，一年間，事故無く運行を行った。

オ　公共施設管理事業

(ｱ)　地域特産物需要拡大センター「道の駅ウッディー京北」管理運営事業

地域活性化や地域振興の拠点として，公益事業である委託販売部門と収益事業である喫茶部門で運営している。

平成 30 年度は，大雨や台風などの影響により，入館者及び売上高ともに前年を下回ったものの，部門別では，新メニューの開発や自社製弁当販売が伸びたことにより，喫茶部門の売上が前年を上回った。

a　入館者数 379,384 人（前年度実績　410,501 人）

b　売上高 154,554,167 円（前年度実績　156,399,562 円）

(ｲ)　宇津峡公園管理運営事業

京北の豊かな自然を生かして，ラフティング体験や鮎つかみ体験をはじめ，ハロウィンナイト，ウナギつかみ体験など，日常で体験できないイベントを開催し，集客と滞在時間増を図ったものの，大雨や台風などの影響により，キャンセルが相次ぎ，大きな収入減となった。

また，昨今のアウトドアブームを受け，オートキャンプサイトの利用件数は増加した一方，グランピング人気の影響や周辺河川の開放等が影響し，コテージ棟やデイキャンプの利用件数は減少した。

a　宇津峡公園入園者数　10,945 人（前年度実績　11,579 人）

b　宇津峡公園収入金額　22,746,692 円（前年度実績　23,324,191 円）

c　ポイントカード利用による入園者数　316 枚

カ　貸館事業

(ｱ)　葬祭関連事業

会場利用実績　15 件

(ｲ)　田舎くらし体験事業

10 年契約による施設利用中　1 件

キ　農産物処理加工施設整備事業（大豆の里京北「第 6 次産業」化拠点施設整備事業）

「山国『水･土･里の館』」を拠点に，京北まごころみその生産や，納豆餅その他農作物の加工生産・販売を行った。

ク　合併記念の森創設事業

6 月から臨時職員 1 名を月 1～2 日間勤務で雇用し，合併記念の森内の施設の維持管理や，周辺の草刈り作業等を行った。

ケ　山村地域担い手育成定着支援事業

農業機械を新規就農者に貸付けたほか，公社管理農地での農作物栽培等に使用した。

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金預金	47,553	51,668	△4,114
未収金	4,444	4,802	△358
たな卸資産	1,883	2,465	△582
貯蔵品	62	80	△17
前払金	11,538	98	11,440
前払費用	205	222	△16
流動資産合計	〔65,686〕	〔59,335〕	〔6,351〕
２．固定資産			
（基本財産）			
基本財産	30,000	30,000	0
基本財産合計	(30,000)	(30,000)	(0)
（特定資産）			
建物	24,099	30,958	△6,859
土地	6,880	11,310	△4,430
車両運搬具（特）	0	0	0
工具器具備品（特）	296	510	△214
建物付属設備（特）	4,255	4,907	△653
機械装置（特）	482	966	△485
退職給付引当資産	4,207	3,533	674
減価償却引当資産	10,300	20,300	△10,000
リース資産（特）	926	1,180	△254
特定資産合計	(51,445)	(73,665)	(△22,221)
（その他固定資産）			
建物	5,375	6,295	△921
車両運搬具	200	499	△299
工具器具備品	1,355	1,441	△85
構築物	1,562	1,880	△318
建物付属設備	91	121	△30
機械装置	0	0	0
出資金	200	0	200
リサイクル預託金	77	72	5
長期前払費用	95	146	△52
その他固定資産合計	(8,954)	(10,455)	(△1,501)
固定資産合計	〔90,399〕	〔114,120〕	〔△23,721〕
資産合計	156,085	173,455	△17,370

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
未払金	16,484	17,027	△542
前受収益	646	592	54
未払法人税等	396	359	37
未払消費税等	2,003	2,471	△468
前受金	8,135	7,684	452
預り金	1,748	1,860	△111
リース債務	39	39	0
賞与引当金	2,557	3,088	△531
流動負債合計	〔32,009〕	〔33,119〕	〔△1,110〕
２．固定負債			
長期未払金	479	744	△265
退職給付引当金	4,207	3,533	674
リース債務	78	116	△39
固定負債合計	〔4,764〕	〔4,394〕	〔370〕
負債合計	36,773	37,513	△740
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
地方公共団体補助金	27,044	29,730	△2,687
寄付金	30,048	30,097	△49
受贈土地	6,880	11,310	△4,430
受贈建物	2,610	8,255	△5,645
指定正味財産合計	〔66,582〕	〔79,393〕	〔△12,811〕
（うち基本財産への充当額）	(30,000)	(30,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(36,582)	(49,393)	(△12,811)
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔52,730〕	〔56,549〕	〔△3,819〕
（うち特定資産への充当額）	(14,746)	(24,117)	(△9,371)
正味財産合計	119,312	135,942	△16,630
負債及び正味財産合計	156,085	173,455	△17,370

正味財産増減計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3	6	△3
事業収益	222,901	228,148	△5,247
受取補助金等	2,687	3,356	△669
受取寄付金	49	580	△531
経常収益計	225,639	232,090	△6,450
(2) 経常費用			
事業費	226,730	234,546	△7,816
管理費	2,887	1,189	1,698
経常費用計	229,618	235,735	△6,117
特定資産評価損益等	△9,520	0	△9,520
当期経常増減額	△13,498	△3,645	△9,854
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	10,075	555	9,520
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	10,075	555	9,520
法人税，住民税及び事業税	396	359	37
当期一般正味財産増減額	△3,819	△3,449	△370
一般正味財産期首残高	56,549	59,998	△3,449
一般正味財産期末残高	52,730	56,549	△3,819
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
受取地方公共団体補助	0	0	0
土地受贈益	0	0	0
特定資産評価損益等	△9,520	0	△9,520
建物受贈益	0	0	0
一般正味財産への振替額	△3,290	△4,491	1,201
当期指定正味財産増減額	△12,811	△4,491	△8,320
指定正味財産期首残高	79,393	83,884	△4,491
指定正味財産期末残高	66,582	79,393	△12,811
Ⅲ．正味財産期末残高	119,312	135,942	△16,630

２　令和元年度事業計画

(1)　事業計画の概要

ア　管理部門

地域の少子高齢化の進行に伴い，地域からの要望の増加が見込まれる中，それらに応え得る計画的な施設整備や組織体制の強化，経営の改善等を進め，健全な公社づくりに取り組む。

イ　事業部門

(ｱ)　農地利用集積円滑化事業

地域内での農地の保全管理や効率的な農業の実施を目的に，後継者不在による貸付希望農地を集積し，担い手農家の規模拡大や新規就農者への耕作地の確保に積極的に取り組む。

(ｲ)　田舎の便利屋事業

a　地域の担い手確保

地域からの多種多様な作業依頼に対応するとともに，新たな作業者の確保を図る。

b　農作業受託

農作業受託は，圃場整備の有無を問わず依頼に対応できるよう体制の強化を行う。

(ｳ)　地域活性化事業

地域の課題である，人口減少や生産者の所得向上のため，空き家対策や新たな特産品の開発，都市住民との交流など，地域の活性化に取り組む。

a　空き家対策

b　地域特産物研究開発と学校給食資材の供給

c　市民農園の運営と都市住民との交流

(ｴ)　地域交通事業

道路運送法に基づく『公共交通空白地有償運送事業』として，ふるさとバスの運行が令和4年3月末日までの3年間，運行期間が延長されたことを受け，京都市及び地域団体との連携のもと，安全運行を最優先に効率的な運行に取り組み，乗車人員の増員や運賃収入の増収を目標に，京北地域の交通手段の確保と信頼される輸送サービスに努める。

a　京北ふるさとバス運営事業

b　スクールバス交通受託事業

(ｵ)　山村地域担い手育成定着支援事業

新規就農者や担い手農家の支援として，農業機械の貸出しを行う。

(ｶ)　公共施設管理事業

令和元年度からの4年間の指定管理者として，豊かな農林水産物を始めとした地域資源の需要拡大を図るとともに，季節に合わせたメニュー開発及び経費節減に取り組み，収益性の向上に努める。

a　地域特産物需要拡大センター「道の駅ウッディー京北」管理運営事業

b　宇津峡公園管理運営事業

(ｷ)　貸館事業

a　葬祭関連事業

b　田舎くらし体験事業

(ｸ)　農産物処理加工施設整備事業（大豆の里京北「第6次産業」化拠点施設備事業）

京北地域の特産品開発や農業活性化の拠点として，主要生産物の大豆を原料に味噌加工，納豆もちの生産販売を行う。

(2) 予算

正味財産増減予算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産受取利息	6	6	0
事業収益	94,286	92,759	1,527
使用料等収益	25,293	29,107	△3,814
手数料等収益	24,015	24,396	△381
補助金収益	34,000	34,000	0
委託料収益	49,800	48,250	1,550
交付金収益	1,720	1,800	△80
雑収益	492	624	△132
受取補助金振替額	2,425	2,497	△72
受取寄付金振替額	32	32	0
経常収益計	232,068	233,471	△1,403
(2) 経常費用			
事業費	239,859	236,025	3,834
管理費	4,039	3,355	684
経常費用計	243,898	239,380	4,518
当期経常増減額	△11,829	△7,259	△4,570
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税，住民税及び事業税	414	1,134	△720
当期一般正味財産増減額	△12,243	△8,393	△3,850
一般正味財産期首残高	56,549	65,828	△9,279
一般正味財産期末残高	44,306	57,435	△13,129
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△2,457	△2,529	72
当期指定正味財産増減額	△2,457	△2,529	72
指定正味財産期首残高	79,393	60,390	19,003
指定正味財産期末残高	76,936	57,861	19,075
Ⅲ．正味財産期末残高	121,242	115,296	5,946

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	225,095	232,090	225,639	232,068
	当期経常増減額	△8,471	△3,645	△13,498	△11,829
	当期正味財産増減額	7,106	△7,940	△16,630	△14,700
貸借対照表	総資産	178,499	173,455	156,085	
	総負債	34,617	37,513	36,773	
	正味財産	143,882	135,942	119,312	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
委託料	公共施設管理事業（指定管理）	5,500	5,500	5,500	5,500
	スクールバス運行受託事業	18,088	18,570	19,350	
	合併記念の森維持管理事業	1,841	490	397	
	京北地域農林業地域活性化促進事業	12,471	11,664	11,124	
補助金	京北ふるさとバス運営事業補助金	34,000	34,000	34,000	34,000

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　平成 30 年度は，天候の影響による指定管理施設の臨時休所や貸館事業の不振が響いて収益が伸びず，公益事業の補填ができなかったため，前年度に続き当期経常増減額及び当期正味財産増減額が赤字となった。
事業面	・　担い手農家の確保を目的として採用した就農希望者 1 名が，地域農業の担い手として自立した。 ・　平成 29 年度に開始した京北 3 小学校への米飯給食用米の供給が徐々に拡大した。また，京北ブランド米の推進にも地域の中心となって取り組んだ。今後の京北地域の農業の活性化につながる取組として評価できる。 ・　指定管理施設では，これまでの運営実績が一定評価され，次年度以降も引き続き公社が指定管理者として選定された。 ・　田舎の便利屋事業では，高齢化や人口減少により事業の担い手が減少しており，作業依頼に対応が出来ておらず，実施体制の強化が求められる。

2　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　平成 30 年度は大雨や台風等の影響もあり，収益が伸びず，2 期連続の当期正味財産増減額の赤字となった。経費節減等により収益力を高め，早期に黒字回復を目指していく必要がある。
事業面	・　様々な公益事業を実施し，地域振興に取り組んでいる。今後も地域や都市住民，観光客等のニーズに合わせた事業や企画を実施し，利用者を増加させるとともに収益確保に努める必要がある。

公益財団法人京都伝統産業交流センター

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　渡邉隆夫

２　所在地

京都市左京区岡崎成勝寺町９番地の１　京都市勧業館内

３　電話番号

075-762-2670

４　ホームページアドレス

http://kmtc.jp（京都伝統産業ふれあい館）

５　設立年月日

昭和 52 年 3 月 29 日

６　基本財産

11,000 千円（うち本市出えん額 5,000 千円，出えん率 45.5%）

７　事業目的

伝統産業の啓発及び振興に関する事業を行い，地域経済の発展と生活文化の向上に寄与すること。

８　業務内容

(1)　京都市勧業館常設展示場の展示事業

(2)　伝統産業に関する振興及び啓発事業

(3)　伝統産業製品の提供事業

９　所管部局

産業観光局商工部伝統産業課（TEL075-222-3337）

10　役員名等

(1)　理事長

渡邉隆夫

(2)　副理事長

田中雅一

(3)　専務理事

早水督

(4)　理事

木村泰士，森俊次，佐藤敬二，雁瀬博，小嶋俊，辻智之，林史己，細辻伊兵衛，長谷川浩一，草木大（産業観光局商工部長）

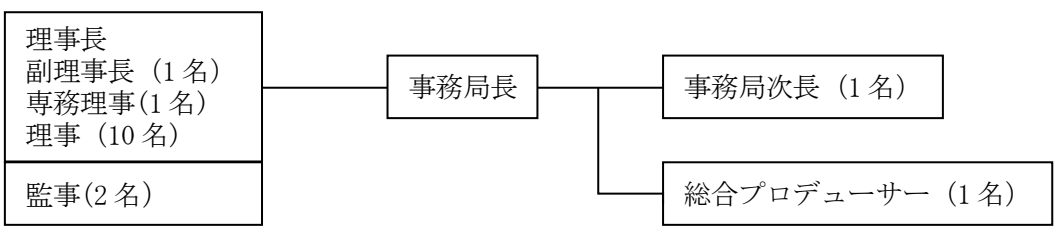
(5)　監事

藤井正昭，松田聖

11　常勤職員数

８人（うち本市派遣職員２人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成 30 年度決算

(1)　事業報告

ア　京都市勧業館常設展示場の展示事業

京都市内の伝統産業について体系的に紹介する施設として設置された「京都伝統産業ふれあい館」（以下「ふれあい館」という。）の管理運営を行った。【年間来館者数：169,483 人】

(ｱ)　常設展示

a　団体での見学者を対象とした解説【団体数：109 団体，対象者数 3,665 人】

b　展示品入替え【展示替回数：110 回，入替品数：700 点】

c　展示場内放映用映像の制作

現在，展示場内で放映中の映像で取り上げられていない京和傘について，立命館大学映像学部と共同で映像を制作した。

(ｲ)　イベントルーム

関係団体との共催事業及び常設展示との相乗効果が期待できる展示会等を実施した。

【実施事業数：37 事業】

(ｳ)　ギャラリー

当財団単独主催又は関連業界団体等との共催により企画展を開催した。

【実施事業数：9 事業】

(ｴ)　図書室の運営【貸出書籍数：282 冊】

(ｵ)　特別展の開催

開催期間	催事名
8/1～9/30	芸妓舞妓のよそおい展
2/9～2/24	茶碗の中の百人一首展

(ｶ)　特別イベントの開催

「京まふ 2018」等ふれあい館周辺で開催された大規模イベントとの連動企画や企業等との共同企画を実施した。

イ　伝統産業に関する振興及び啓発事業

(ｱ)　伝統工芸品制作体験教室【体験者数：3,634 人，体験料収入：4,006,870 円】

(ｲ)　「匠と舞」事業

a　匠ふれあい事業

(a)　常設展示場内における職人実演【実演職人延べ人数：567 人】

(b)　各種イベント等への職人派遣【イベント数：24，派遣職人延べ人数：80 人】

b　芸舞妓舞台【舞妓舞台：16 回開催，芸妓舞台：12 回開催】

(ｳ)　工房訪問事業

京都を訪れる方に，より深く伝統産業の魅力を知ってもらい，伝統産業製品の購入につなげるため，工房訪問を希望する方と工房とを当財団がマッチングする仕組みを「京都工房コンシェルジュ」として構築し，平成 28 年度から本格実施している。

【利用人数：1,931 人，利用件数 558 件】

(ｴ)　ふれあい館サロン

職人と他業種の方との交流会を開催した。

【開催回数：6 回，参加職人延べ人数：89 人】

(ｵ)　京ものユースコンペティション事業

若手職人の研鑽と露出の機会の創出を目的として実施した。

応募期間	平成 30 年 9 月 1 日（土）～10 月 31 日（水）
応募者数	12 名
受賞者	グランプリ 1 名，準グランプリ 2 名

(ｶ)　宿泊・商業施設等との共同企画の実施

(ｷ)　伝統産業に関する講演会の実施

ウ　伝統産業製品の提供事業

現代の人にとって敷居が高くなりがちな伝統産業製品を身近に感じてもらえるよう，オンラインショップ「京もの専門店みやび」を運営するほか，京都迎賓館や二条城のオリジナルグッズ，会議やイベントで出席者に配られる記念品として伝統産業製品の販売に取り組んだ。

【売上実績】　（単位：円）

オンラインショップ等	7,154,235
実店舗出展	651,080
常設展示・実演販売	3,453,273
記念品（特別注文）等	27,459,551
合計	38,718,139

エ　広報活動

(ｱ)　SNS 及び口コミサイトの活用

(ｲ)　観光業界への情報提供

(ｳ)　他施設及び他団体との連携

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位:千円)

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金預金	32,873	25,148	7,724
未収金	8,385	11,180	△2,795
立替金	611	42	570
前払費用	493	474	19
流動資産合計	〔42,362〕	〔36,843〕	〔5,518〕
２．固定資産			
(基本財産)			
定期預金	11,000	11,000	0
基本財産合計	(11,000)	(11,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	3,008	2,045	963
賞与積立資産	645	643	2
特定資産合計	(3,653)	(2,688)	(965)
(その他固定資産)			
出資金	5,000	5,000	0
什器備品	790	914	△123
電話加入権	80	80	0
ソフトウェア	151	203	△52
図書	8	8	0
その他固定資産合計	(6,029)	(6,204)	(△175)
固定資産合計	〔20,682〕	〔19,892〕	〔789〕
資産合計	63,044	56,736	6,308
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
未払金	3,500	2,874	625
賞与引当金	645	643	2
預り金	5,360	7,209	△1,850
仮受金	64	789	△726
未払法人税等	905	701	204
未払消費税等	1,663	2,023	△361
流動負債合計	〔12,135〕	〔14,240〕	〔△2,105〕
２．固定負債			
退職給付引当金	3,008	2,045	963
固定負債合計	〔3,008〕	〔2,045〕	〔963〕
負債合計	15,143	16,285	△1,142
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
京都市出えん金	5,000	5,000	0
指定正味財産合計	〔5,000〕	〔5,000〕	〔0〕
(うち基本財産への充当額)	(5,000)	(5,000)	(0)
２．一般正味財産	42,900		
一般正味財産合計	〔42,900〕	〔35,451〕	〔7,450〕
(うち基本財産への充当額)	(6,000)	(6,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,008)	(2,045)	(963)
正味財産合計	47,900	40,451	7,450
負債及び正味財産合計	63,044	56,736	6,308

正味財産増減計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位:千円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1	101	△100
特定資産運用益	0	0	0
事業収益	17,966	15,878	2,088
受取補助金等	55,331	54,432	899
雑収益	686	778	△93
経常収益計	73,983	71,189	2,794
(2) 経常費用			
事業費	57,857	55,567	2,290
管理費	7,772	7,498	274
経常費用計	65,628	63,064	2,564
当期経常増減額	8,355	8,125	230
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	8,355	8,125	230
法人税，住民税及び事業税	905	701	204
当期一般正味財産増減額	7,450	7,424	26
一般正味財産期首残高	35,451	28,027	7,424
一般正味財産期末残高	42,900	35,451	7,450
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	0
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	47,900	40,451	7,450

2　令和元年度事業計画

(1)　事業計画の概要

ア　京都市勧業館常設展示場（京都伝統産業ふれあい館）の展示事業

(ｱ)　常設展示の管理運営

(ｲ)　イベントルームの活用

(ｳ)　ギャラリー展の開催

(ｴ)　特別イベントの開催

イ　伝統産業に関する振興及び啓発事業

(ｱ)　伝統工芸品制作体験教室の開催

(ｲ)　匠ふれあい事業

a　常設展示場内における職人実演

b　各種イベント等への職人派遣

(ｳ)　工房訪問事業「京都工房コンシェルジュ」の運営

(ｴ)　ふれあい館サロンの開催

(ｵ)　京ものユースコンペティション事業

(ｶ)　伝統産業に関する講演会の実施

ウ　伝統産業製品の提供事業

オンラインショップ「京もの専門店みやび」を運営するほか，観光施設のオリジナルグッズ，会議やイベントで出席者に配られる記念品として伝統産業製品の販売に取り組む。

エ　広報活動

(ｱ)　SNS 及び口コミサイトの活用

(ｲ)　観光業界への情報提供

(ｳ)　他施設及び他団体との連携

オ　京都市勧業館常設展示場（京都伝統産業ふれあい館）リニューアルに向けた準備

(2)　予算

正味財産増減予算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

（単位:千円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	2	△2
特定資産運用益	0	1	△1
事業収益	11,809	10,209	1,600
受取補助金等	56,440	56,173	267
雑収益	61	127	△66
経常収益計	68,310	66,512	1,798
(2) 経常費用			
事業費	60,200	58,253	1,947
管理費	8,110	8,259	△149
経常費用計	68,310	66,512	1,798
当期経常増減額	0	0	0
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	35,451	28,027	7,424
一般正味財産期末残高	35,451	28,027	7,424
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	0
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	40,451	33,027	7,424

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	78,720	71,189	73,983	68,310
	当期経常増減額	5,580	8,125	8,355	0
	当期正味財産増減額	5,580	7,424	7,450	0
貸借対照表	総資産	51,846	56,736	63,044	
	総負債	18,819	16,285	15,143	
	正味財産	33,027	40,451	47,901	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
委託料	京都伝統産業ふれあい館運営	25,000	24,000	24,000	
	京の「匠」ふれあい事業	3,950	3,500	4,000	
	京都伝統産業ふれあい館を核とした新たな伝統産業振興事業	22,600	20,000	19,798	
	「京ものユースコンペティション」に係る企画・運営業務	2,600	1,000	1,000	
	ふれあい館魅力向上策検討プロジェクト	2,000			
補助金	京都市伝統産業振興事業補助金	5,436	5,932	6,533	6,800

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　平成 27 年度から 4 期連続で，当期正味財産増減額の黒字化を達成しており，財務面の安定性は評価できる。 ・　また，伝統工芸品制作体験教室については，参加者数が昨年度比で 10.7%増加し，積極的な取組が行われている。 ・　なお，オンラインショップの売上は 4.8%の減少したものの，記念品受注については昨年度と同等の売上を維持しており，評価できる。
事業面	・　参加者が 1,931 名と昨年度比 230%の伸びを見せている工房訪問事業「京都工房コンシェルジュ」をはじめ，伝統工芸品制作体験教室や団体の見学者も堅調に推移しており，大いに評価できる。 ・　また，世界最大の旅行口コミサイト「トリップ・アドバイザー」において昨年度の国内の無料施設ランキング第 5 位に続き，国内の美術館・博物館第 5 位に選ばれるなどインバウンドへのきめ細かな対応の成果も出ている。

2　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　オンラインショップや記念品受注等，伝統産業製品提供事業は好調を維持している。4 期連続で当期正味財産増減額の黒字を達成しており財務面では問題ない。
事業面	・　運営する京都伝統産業ふれあい館が令和 2 年 3 月のリニューアルに向けた工事を行うため，令和元年 10 月から閉館する予定である。閉館期間中もオンラインショップ等で収入を確保するなど閉館の影響を最小限に抑えることが重要である。 ・　また，リニューアル効果を最大限に発揮するため，再オープンに向けた魅力的なイベントや展示等の企画に取り組んでほしい。

公益財団法人京都高度技術研究所

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　西本清一

２　所在地

京都市下京区中堂寺南町 134 番地

３　電話番号

075-315-3625

４　ホームページアドレス

https://www.astem.or.jp/

５　設立年月日

昭和 63 年 8 月 9 日

６　基本財産

300,000 千円（うち本市出えん額 100,000 千円，出えん率 33.3%）

７　事業目的

科学技術の振興や企業経営に関する支援を通じて，地域産業の発展と市民生活の向上に寄与すること。

８　業務内容

(1)　科学技術の諸分野に関する研究，開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修

(2)　科学技術諸分野に関する研究開発型企業に対する支援及び情報の提供

(3)　科学技術の諸分野に関する研究者及び技術者の交流

(4)　産学公連携による新事業の創出と研究開発の推進

(5)　科学技術の進歩発展や産業の発展に寄与する人材の育成

(6)　中小企業者を対象とする振興施策の調査研究及び実施

(7)　中小企業者等を対象とする，金融，経営，法務，技術等に関する相談，助言及び人材育成その他の支援並びに情報の提供

(8)　中小企業の経営者及び従業員を対象とする異業種交流の促進並びにその成果の普及

(9)　その他この法人の目的を達成するために必要な事業

９　所管部局

産業観光局新産業振興室（TEL075-222-3324）

10　役員名等

(1)　理事長

西本清一

(2)　副理事長

阿草清滋，山本達夫（産業観光局長）

(3)　専務理事

宮田英喜（産業観光局理事）

(4)　理事

阿曽沼慎司，荒木勇，岡本圭司，小川信也，阪口雄次，辻理，仲尾功一，中本晃，野々内達雄，堀場厚，山下直毅，吉本昌広

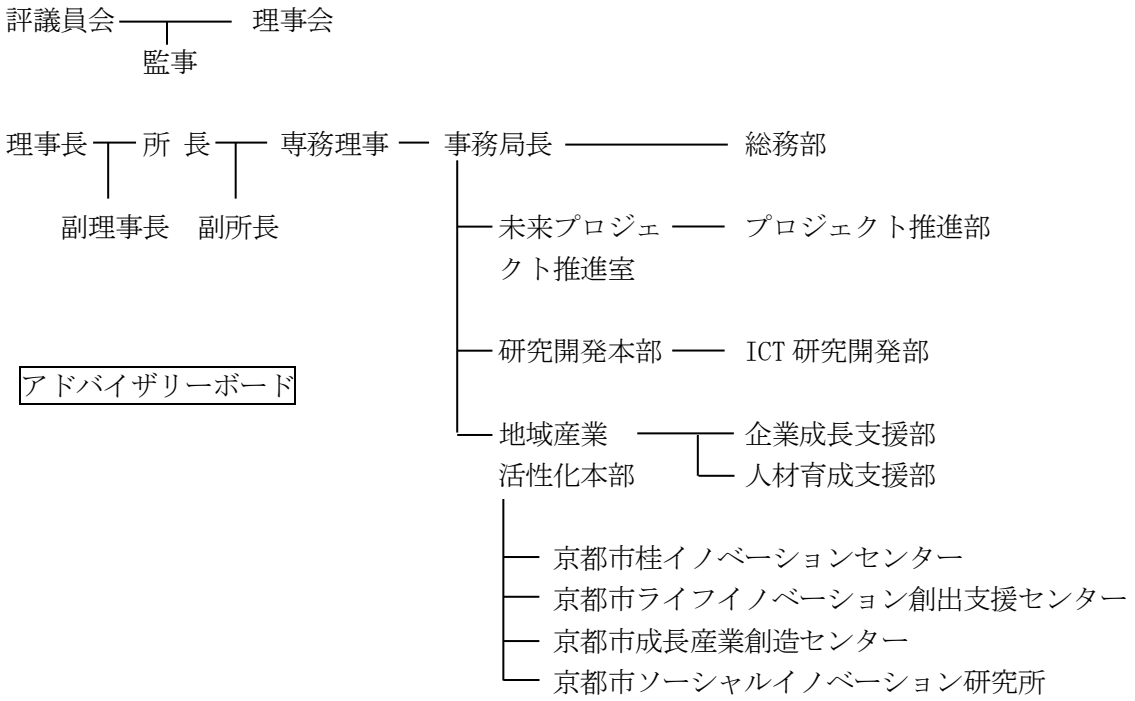
(5)　監事

近藤一郎，中村健児，伴龍太

11　常勤職員数

77 人（うち本市派遣職員 7 人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成 30 年度決算

(1)　事業報告

ア　公益事業①

研究開発事業を通じて，京都地域の科学技術の振興を目的とする事業

(ｱ)　先端的研究開発事業

a　LSI（集積回路）の高度化に関する研究開発事業

b　コンピュータシステムの高度化に関する研究開発事業

c　次世代ロボット技術の研究開発事業

(ｲ)　研究成果の応用・普及事業

a　観光・交通関連のビッグデータの応用研究事業

b　IoT（モノのインターネット）技術の環境計測への応用事業

c　スマートシティ京都の推進支援事業

(ｳ)　環境分野における研究開発事業

バイオプラスチックのライフサイクル実証に向けた研究企画事業

イ　公益事業②

中小企業の新事業創出，経営革新等の支援事業を通じて，京都地域の産業振興を目的とする事業

(ｱ)　新事業の創出を目指した支援事業

a　京都市地域プラットフォーム事業

b　未来創造型企業支援プロジェクト事業

c　新事業創出のための競争的資金獲得支援事業

d　インキュベーション支援事業

e　起業家・専門家人材育成事業

f　京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業

g　京都大学イノベーションプラザを拠点とした新産業創出支援事業

h　京都市グリーン産業振興ビジョン推進事業

i　世界文化交流祭（KYOTO STEAM）連携事業

(ｲ) ライフサイエンス分野における産学公連携事業
京都市ライフイノベーション創出支援センターにおける産学公連携支援事業
(ｳ) 環境・エネルギー分野における産学公連携事業
低圧水素化接触分解触媒と低コストのバイオ軽油製造技術開発事業の研究成果普及事業
(ｴ) 経営支援事業
a 中小企業パワーアッププロジェクト事業
b 京都市未来創生企業成長プロジェクト事業
c 中小企業外国出願支援事業
d 京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業
e 京都市中小企業海外展開支援事業
f ICT を活用した地域産業の振興事業
(ｵ) 金融支援事業
直接貸付に係る債権回収事業

ウ 公益事業③
産学公連携により,京都地域の産業競争力の強化と新事業の創出を図ることを目的とする事業
(ｱ) 産学公連携による技術の橋渡し支援事業
技術の橋渡し拠点運営事業（京都市成長産業創造センター）

エ その他（情報関連等事業）
(ｱ) 地域・自治体への ICT（情報通信技術）の展開事業
a 自治体の ICT 利活用の効率化推進事業
b 京都市，外郭団体の情報通信システム運用事業
c アプリケーションソフト開発実証・開発指導事業
d 大学，学会等への活動支援事業
e 地域情報基盤の運営事業
f AzCalc（保護者負担経費会計システム）のクラウド事業
g スマートフォンソフトウェア開発技術の活用事業
(ｲ) 研究成果の応用・普及事業
a コンピュータシステム教育用教材の普及事業
b 産業用ネットワークの国際標準規格（EtherCAT）製品の認証事業
(ｳ) バイオマス利用促進事業
a バイオマス利用研究会
b バイオマスエネルギー研究企画事業
(ｴ) 賃貸事業

オ 財団運営
(ｱ) ASTEM 第Ⅲ期中期計画（2019 年度～2023 年度）の策定
(ｲ) 広報活動

(2) 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金預金	286,442	148,616	137,825
未収金	918,701	753,406	165,295
貸付金	37,466	37,865	△399
貸倒引当金	△60,746	△63,525	2,779
前払金	5,859	1,915	3,944
前払費用	1,235	586	649
預け金	16	16	0
供託金	289	539	△250
流動資産合計	〔1,189,261〕	〔879,417〕	〔309,843〕
２．固定資産			
（基本財産）			
基本財産引当定期預金	270,000	270,000	0
基本財産引当出資金	30,000	30,000	0
基本財産合計	(300,000)	(300,000)	(0)
（特定資産）			
退職給付引当資産	40,719	44,102	△3,383
受入保証金引当資産	19,078	19,436	△358
建物	1,041,956	1,065,327	△23,371
建物附属設備	459,485	533,138	△73,653
構築物	33,955	37,032	△3,077
水道施設利用権	241	266	△25
什器備品	2,823	1,971	852
京都市成長産業創造ｾﾝﾀｰ建物設備	41,000	31,000	10,000
中小企業振興事業資金積立金	3,750	7,500	△3,750
研究活動資金積立金	30,000	0	30,000
特定資産合計	(1,673,007)	(1,739,773)	(△66,766)
（その他固定資産）			
建物附属設備	3,413	6,946	△3,532
什器備品	45,436	54,638	△9,203
ソフトウェア著作権	10,358	13,234	△2,876
電話加入権	5,612	5,612	0
敷金	2,140	0	2,140
出資金	120	120	0
長期前払費用	2,412	1,049	1,363
その他固定資産合計	(69,491)	(81,599)	(△12,108)
固定資産合計	〔2,042,498〕	〔2,121,372〕	〔△78,874〕
資産合計	3,231,758	3,000,789	230,969

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
短期借入金	930,000	735,000	195,000
未払金	176,485	175,101	1,384
前受金	22,487	7,921	14,565
預り金	26,668	31,688	△5,020
賞与引当金	15,113	14,659	454
流動負債合計	〔1,170,753〕	〔964,370〕	〔206,383〕
２．固定負債			
未払金	44,215	44,215	0
受入保証金	22,383	19,436	2,946
固定負債合計	〔66,597〕	〔63,651〕	〔2,946〕
負債合計	1,237,350	1,028,021	209,329
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
国庫補助金	898,044	954,063	△56,019
地方公共団体補助金	634,042	676,767	△42,725
寄付金	266,420	266,933	△513
指定正味財産合計	〔1,798,506〕	〔1,897,763〕	〔△99,258〕
（うち基本財産への充当額）	(260,000)	(260,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(1,538,460)	(1,637,735)	(△99,274)
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔195,903〕	〔75,005〕	〔120,898〕
（うち基本財産への充当額）	(40,000)	(40,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(74,750)	(38,500)	(36,250)
正味財産合計	1,994,408	1,972,768	21,640
負債及び正味財産合計	3,231,758	3,000,789	230,969

正味財産増減計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,254	1,257	△3
特定資産運用益	3	3	0
受取会費	6,360	6,360	0
事業収益	1,101,362	1,407,251	△305,889
受取補助金等	634,625	911,946	△277,321
受取負担金	1,559	16,766	△15,207
雑収益	3,534	1,515	2,019
経常収益計	1,748,697	2,345,097	△596,399
(2) 経常費用			
事業費	1,613,911	2,287,895	△673,984
管理費	22,303	20,577	1,726
経常費用計	1,636,214	2,308,472	△672,258
当期経常増減額	112,484	36,625	75,859
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	55,606	0	55,606
貸倒引当金戻入額	2,779	8,831	△6,052
前期損益修正益	5	0	5
経常外収益計	58,390	8,831	49,559
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	3,992	532	3,460
固定資産譲渡損	45,968	0	45,968
雑損失	15	0	15
経常外費用計	49,975	532	49,443
当期経常外増減額	8,414	8,299	115
当期一般正味財産増減額	120,898	44,924	75,974
一般正味財産期首残高	75,005	30,081	44,924
一般正味財産期末残高	195,903	75,005	120,898
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
受取補助金等	4,076	9,024	△4,948
一般正味財産への振替額	△103,334	△152,683	49,349
当期指定正味財産増減額	△99,258	△143,659	44,402
指定正味財産期首残高	1,897,763	2,041,423	△143,659
指定正味財産期末残高	1,798,506	1,897,763	△99,258
Ⅲ．正味財産期末残高	1,994,408	1,972,768	21,640

2　令和元年度事業計画

(1)　事業計画の概要

ア　公益事業①

研究開発事業を通じて，京都地域の科学技術の振興を目的とする事業

(ｱ)　先端的研究開発事業

a　ヘルスケア分野における健康データ利活用技術に関する研究開発事業

b　AI（人工知能）技術の研究開発事業

c　IoT デバイスの高度化に関する研究開発事業

d　次世代ロボット技術の研究開発事業

(ｲ)　研究成果の応用・普及事業

a　観光・交通関連のビッグデータの応用研究事業

b　ビッグデータのデータマイニングによる産学連携の実証的研究

c　IoT（モノのインターネット）技術の環境計測への応用事業

d　半導体レーザー光源を用いた植物工場の実証事業

e　AR/VR 技術の応用研究事業

(ｳ)　環境分野における研究開発事業

PHA 系バイオプラスチックのライフサイクル実証事業

イ　公益事業②

中小企業の新事業創出，経営革新等の支援事業を通じて，京都地域の産業振興を目的とする事業

(ｱ)　新事業の創出を目指した支援事業

a　京都市地域プラットフォーム事業

b　未来創造型企業支援プロジェクト事業

c　新事業創出のための競争的資金獲得支援事業

d　インキュベーション支援事業

e　起業家・専門家・中核人材育成事業

f　京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業

g　京都大学イノベーションプラザを拠点とした新産業創出支援事業

h　フューチャーセンター事業

i　京都グリーンケミカル・ネットワークの運営

j　スマートシティ京都研究会の運営

k　革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業の運営

l　世界文化交流祭（KYOTO STEAM）連携事業

(ｲ)　ライフサイエンス分野における産学公連携事業

京都市ライフイノベーション創出支援センターにおける産学公連携支援事業

(ｳ)　環境・エネルギー分野における産学公連携事業

PHA 系バイオプラスチックのライフサイクル実証事業の研究成果普及事業

(ｴ)　経営支援事業

a　中小企業パワーアッププロジェクト事業

b　中小企業外国出願支援事業

c　京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業

d　京都市中小企業海外展開支援事業

e　ICT を活用した地域産業の振興事業

f　ベンチャー型事業承継支援事業

(ｵ)　金融支援事業

直接貸付に係る債権回収事業

ウ　公益事業③

産学公連携により,京都地域の産業競争力の強化と新事業の創出を図ることを目的とする事業

(ｱ)　産学公連携による技術の橋渡し支援事業

技術の橋渡し拠点運営事業

エ　その他（情報関連等事業）

(ｱ)　地域・自治体の ICT（情報通信技術）の展開事業

a　自治体の ICT 利活用の効率化推進事業

b　京都市，外郭団体の情報通信システム運用事業

c　アプリケーションソフト開発実証・開発指導事業

d　地域情報基盤の運営事業

e　AzCalc（保護者負担経費会計システム）のクラウド事業

f　スマートフォンソフトウェア開発技術の活用事業

(ｲ)　研究成果の応用・普及事業

a　コンピュータシステム教育用教材の普及事業

b　産業用ネットワークの国際標準規格（EtherCAT）製品の認証事業

c　データプラットフォーム事業

(ｳ)　バイオマス利用促進事業

a　バイオマス利用研究会

b　バイオマスエネルギー研究企画事業

(ｴ)　賃貸事業

(2)　予算

正味財産増減予算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,252	1,257	△5
特定資産運用益	1	1	0
受取会費	6,720	6,360	360
事業収益	1,596,022	989,623	606,399
受取補助金等	641,739	750,886	△109,147
雑収益	744	346	398
経常収益計	2,246,478	1,748,473	498,005
(2) 経常費用			
事業費	2,246,145	1,746,993	499,152
管理費	27,819	21,501	6,319
経常費用計	2,273,964	1,768,493	505,471
当期経常増減額	△27,486	△20,020	△7,466
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入額	300	504	△204
経常外収益計	300	504	△204
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	300	504	△204
当期一般正味財産増減額	△27,186	△19,516	△7,670
一般正味財産期首残高	58,393	77,909	△19,516
一般正味財産期末残高	31,207	58,393	△27,186
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△80,668	△100,858	20,190
当期指定正味財産増減額	△80,668	△100,858	20,190
指定正味財産期首残高	1,776,387	1,877,246	△100,858
指定正味財産期末残高	1,695,719	1,776,387	△80,668
Ⅲ．正味財産期末残高	1,726,926	1,834,781	△107,854

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	3,949,290	2,345,097	1,748,697	2,246,478
	当期経常増減額	△139,075	36,625	112,484	△27,486
	当期正味財産増減額	△323,738	△98,735	21,640	△107,854
貸借対照表	総資産	3,768,576	3,000,789	3,231,758	
	総負債	1,697,072	1,028,021	1,237,350	
	正味財産	2,071,504	1,972,768	1,994,408	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
委託料	IT ガバナンスの強化に係る調査・分析・提案業務	430,108	323,833	181,611	
	観光文化情報システムの運用開発	15,429	16,786	30,809	
	学校預り金システムの開発		2,922		
	京都市動物園情報通信システム運用	514	514	514	
	歩くまち・京都　バス・鉄道乗換情報発信事業	4,512			
	その他開発等事業（区役所 HP 管理等）	66,590	65,701	35,743	
	京都企業データベースシステム			1,490	
	ライフイノベーション創出支援事業	40,228	32,309	24,120	
	京大桂ベンチャープラザ及びクリエイション・コア京都御車インキュベート支援	25,781	25,781	22,512	
	京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域科学技術振興事業	20,800	19,919	18,290	
	スマートシティ京都研究会事務局運営委託	2,043	2,043	1,400	
	京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業	17,800			

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
委託料	京都市中小企業海外展開支援事業	6,680	6,000	4,900	
	京都市グリーン産業振興ビジョン推進事業	9,000	9,000	7,553	
	京都市ライフイノベーション戦略推進事業	17,500	11,625	5,619	
	京都大学国際科学イノベーション拠点における産学公連携支援拠点事業	10,500	10,500	9,795	
	大型汎用コンピュータのオープン化に係るシステム設計・開発等業務	925,830	182,618	340,447	
	「知恵産業の森」京都創生事業に係る業務	2,000			
	中小企業知的財産活用強化プログラムに関する業務	300	300		
	京都市介護保険システム開発業務	146,552			
	ライフサイエンスベンチャー創出支援事業		10,500	10,500	
	「素材から学ぶくらしの学校」事業		1,646	1,500	
	中京クーチャーセンター事業		86		
	中京区民まちづくり支援事業			38	
	京都市商店街空き店舗解消促進事業		20	20	
	次世代医療 ICT 新事業創出推進事業			10,000	
	京都市移住サポートセンターの運営事業			120	
補助金	京都高度技術研究所助成	142,050	141,082	136,850	135,291
	ベンチャー・中小企業ネットワーク支援事業（地域プラットフォーム事業）	24,746	12,246	12,246	12,000
	未来創造型企業支援プロジェクト	15,800	15,800	15,456	15,700
	地域イノベーション戦略推進事業	27,500	27,500		
	京都市成長産業創造センター運営事業	56,000	53,000	50,000	47,500

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
補助金	中小企業パワーアッププロジェクト補助	27,111	27,111	23,415	23,400
	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業	32,000	30,000	20,000	20,000
	京都市未来創生企業成長プロジェクト	15,500	15,500	11,450	
	健康長寿産業創出支援事業	4,535	6,390	5,280	
	京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業		13,861	13,260	12,300
	京の企業働き方改革総実践プロジェクト			7,500	
	ベンチャー型事業継承支援事業				3,000
	革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業				3,000

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　平成 30 年度においては，国等からの外部資金の獲得に努めるとともに，収益事業として実施している情報システム関連業務の受託などにも努めた結果，当期経常増減額は平成 29 年度を大幅に上回る 112,000 千円のプラスとなった。 ・　なお，当期指定正味財産増減額のマイナスについては，京都市成長産業創造センターの減価償却によるものである。
事業面	・　産学公連携による研究開発プロジェクトの推進や，中核的支援機関として新事業創出に向けた各種支援策を実施し，本市の産業振興施策の推進に大きく貢献している。 ・　平成 30 年度においては，IoT，ICT を活用した研究開発，経営支援事業に積極的に取り組み，地域企業の新事業創出等の支援に取り組んだ。 ・　また，京都市産業技術研究所との連携を図り効果的な支援につなげている。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　平成 26 年度以降，京都市成長産業創造センターの減価償却費により当期正味財産増減額の赤字が続いていたが，当該減価償却費の減少もあり平成 30 年度は黒字化した。 ・　当期経常増減額についても 112 百万円の黒字を計上しており，収支改善の取組の成果が認められる。
事業面	・　産学公連携等，他団体との連携を進めながら本市の産業振興に寄与している。 ・　一方，本市派遣職員の削減が進んでいない。団体固有職員の育成に努め，本市派遣職員を順次削減していくことで組織面においても本市に依存しない経営を確立していく必要がある。

株式会社京都産業振興センター

第１　法人の概要

１　代表者

代表取締役社長　辻智之

２　所在地

京都市左京区岡崎成勝寺町９番地の１

３　電話番号

075-762-2633

４　ホームページアドレス

https://www.miyakomesse.jp/（京都市勧業館）

５　設立年月日

平成５年４月27日

６　資本金

90,000千円（うち本市出資額 54,000千円，出資率 60.0％）

７　事業目的

京都市勧業館（美術工芸ギャラリー含む。）の管理運営，展示会，見本市等の企画開催及び誘致ほか

８　業務内容

(1)　京都市勧業館（美術工芸ギャラリー含む。）の管理運営

(2)　京都伝統産業ふれあい館の管理（公益財団法人京都伝統産業交流センターとの連携による。）

(3)　展示会，見本市等の企画開催及び誘致

９　所管部局

産業観光局産業企画室（TEL075-222-3325）

10　役員名等

(1)　取締役会長

山本達夫（産業観光局長）

(2)　代表取締役社長

辻智之

(3)　取締役

上林秀行，兒島宏尚，渡邉隆夫，林史己，大同一生，坂本勝，武田淳（産業観光局産業企画室長）

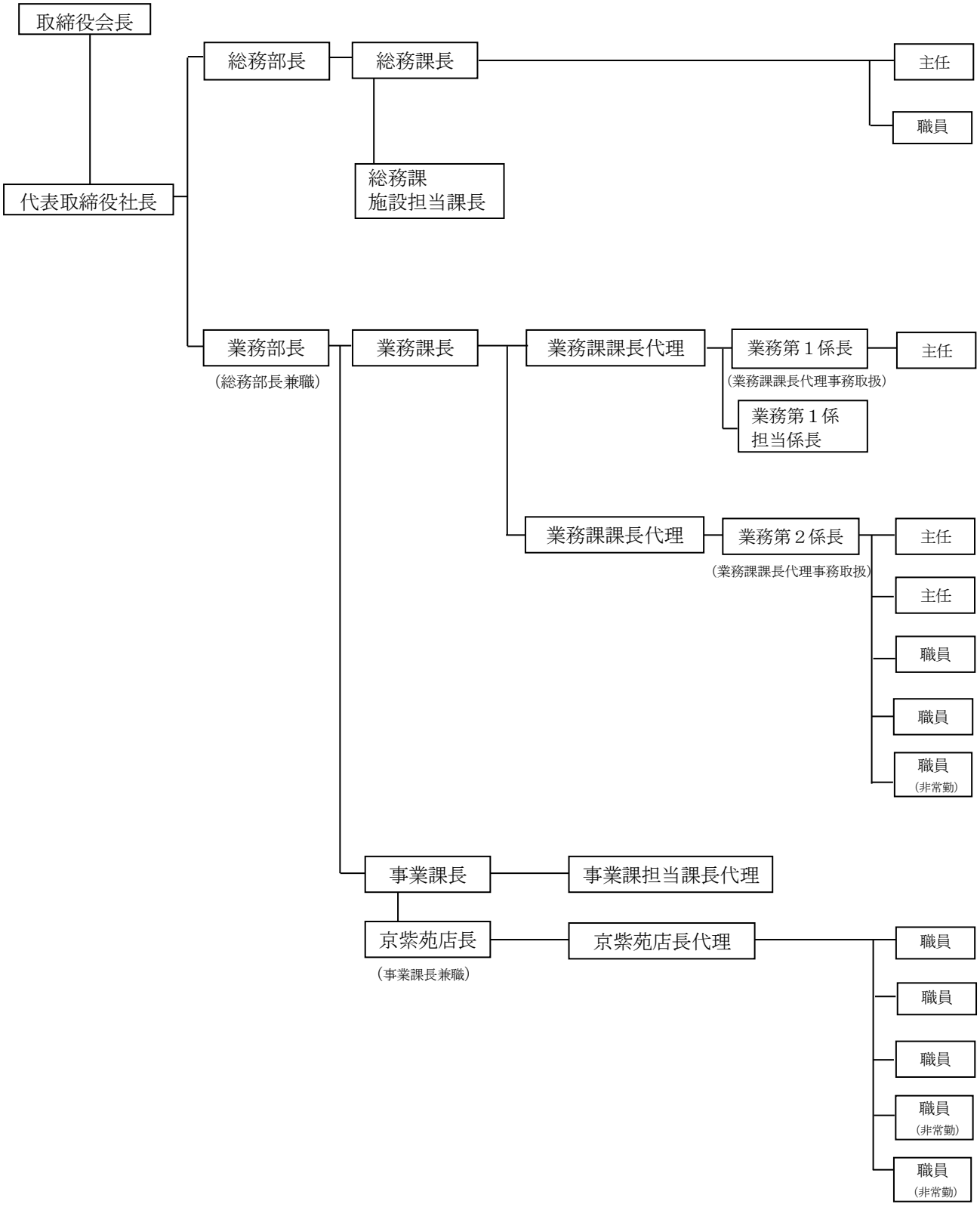
(4)　監査役

外村弘樹，川越とし子

11　常勤職員数

20人（うち本市派遣職員０人）

12　組織機構


取締役会長
代表取締役社長
総務部長
総務課長
主任
職員
総務課
施設担当課長
業務部長
（総務部長兼職）
業務課長
業務課課長代理
業務第１係長
（業務課課長代理事務取扱）
主任
業務第１係
担当係長
業務課課長代理
業務第２係長
（業務課課長代理事務取扱）
主任
主任
職員
職員
職員
（非常勤）
事業課長
事業課担当課長代理
京紫苑店長
（事業課長兼職）
京紫苑店長代理
職員
職員
職員
職員
（非常勤）
職員
（非常勤）

第２　経営状況

１　平成 30 年度決算

(1)　事業報告

ア　京都市勧業館の指定管理

(ｱ)　展示場の利用状況

面積稼働率　52.85%，利用件数　513 件

(ｲ)　会議室の利用状況

稼働率　39.87%

イ　京都市伝統産業ふれあい館ミュージアムショップ「京紫苑」の運営

ミュージアムショップ「京紫苑」商品売上　44,924 千円（消費税等除く。）

ウ　美術工芸ギャラリー（勧業館内）の運営

稼動延べ日数　485 日（485 日／716 日），稼働率　67.73%

(2)　財務諸表

貸　借　対　照　表

平成31年3月31日現在

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
流動資産	〔707,644〕	流動負債	〔179,262〕
現金及び預金	667,603	買掛金	3,004
売掛金	568	未払金	78,811
商品	1,149	未払消費税等	3,233
前渡金	16	未払法人税等	6,766
未収入金	38,478	未払費用	860
貸倒引当金	△170	前受金	78,694
固定資産	〔25,072〕	預り金	2,388
（有形固定資産）	(24,502)	賞与引当金	5,505
建物	17,764	固定負債	〔25,753〕
構築物	812	退職給付引当金	22,753
器具・備品	5,305	預り保証金	3,000
その他の有形固定資産	621	負債合計	205,015
（無形固定資産）	(570)	純資産の部	
電話加入権	306	株主資本	〔527,701〕
ソフトウェア	265	資本金	(90,000)
		利益剰余金	(437,701)
		利益準備金	180
		その他利益剰余金	
		付帯設備改善積立	50,000
		別途積立金	320,000
		繰越利益剰余金	67,521
		純資産合計	527,701
資産合計	732,716	負債及び純資産合計	732,716

損　益　計　算　書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
【経常損益の部】		
（営業損益の部）		
売上高		698,551
売上原価		233,704
売上総利益		464,847
販売費及び一般管理費		447,778
営業利益		17,069
（営業外損益の部）		
営業外収益		
受取利息及び配当金	288	
その他	9,795	10,083
営業外費用		
その他	383	383
経常利益		26,769
【特別損益の部】		
特別利益		0
特別損失		5,717
税引前当期純利益		21,051
法人税，住民税及び事業税		9,586
当期純利益		11,465

株主資本等変動計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
			利益剰余金				
	資本金	資本剰余金	20周年記念事業積立金	付帯設備改善積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
前期末残高	90,000		180	50,000	270,000	106,056	516,236
当期変動額							
剰余金の配当							
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立							
積立金の積立					50,000		50,000
積立金の取崩						△50,000	△50,000
当期純利益						11,465	11,465
当期変動額合計	－	－	－	－	50,000	△38,535	11,465
当期末残高	90,000	－	180	50,000	320,000	67,521	527,701

2　令和元年度事業計画及び予算

(1)　経営指標

ア　勧業館

(ｱ)　展示場　年間面積稼働率　53.5%以上

(ｲ)　会議室　年間区分稼働率　44.0%以上

(ｳ)　美術工芸ギャラリー　間区分稼働率　63.0%以上

イ　ミュージアムショップ京紫苑

年間売上額　2,700 万円以上

ウ　京都市への納付額

年間　1 億 9,100 万円

(2)　事業計画

ア　勧業館事業

(ｱ)　イベントサポートサービスの充実

単なる貸館業務だけでなく，施設利用者の多様なニーズに対応するため，当社社員が営業時だけでなく成約後も催事運営の企画，提案を行い，イベント等の魅力を最大限に引き出せるよう，きめ細やかなイベントサポートサービスを提供する。

(ｲ)　WEB 広告の実施と SNS 活用拡大

a　主催者が会場を探す手法はインターネットによる検索が多いことから，WEB 広告による発信を行う。また，WEB 広告から得る見込み顧客の属性を把握し，営業活動につなげる。

b　会議室の活用方法や価格を SNS で発信することで,若者をはじめ幅広い層の利用につなげる。

(ｳ)　企画提案型営業による新規開拓

a　夏季（主に 7，8 月）における新規 BtoC 催事の開拓

b　コンベンション及びエキシビション誘致を中心に，オール京都体制による MICE 取組との連携強化，岡崎 MICE の推進

c　首都圏での商談会への参加

d　当館の強みや大型イベント催事の開催実績等を積極的に PR するため，プロモーションビデオ等を制作し，営業で活用するとともにホームページでの発信を行う。

(ｴ)　調整型営業の展開

a　継続利用いただいている固定客の維持,拡大

b　大型展示，見本市を対象とした平日利用の促進

イ　ふれあい館連携事業

(ｱ)　企画プロジェクトチームの設置

京都産業振興センター社員と伝統産業交流センター職員等による企画プロジェクトチームを設置し,京都伝統産業ふれあい館との連携強化とミュージアムショップ京紫苑の売上強化の検討を行う。

(ｲ)　ホテル等との伝統産業振興に係るコラボ事業

市内ホテル等の企画展，記念事業において，若手職人の作品を発信する機会を提供いただくことなどを通じて，伝統工芸の情報発信及び若手職人の販路拡大並びに京紫苑，ふれあい館の PR につなげる。

(ｳ)　京紫苑等改修

ふれあい館の改修とあわせ，京紫苑の内装改修及び什器等の充実を行う。あわせて，1 階東西出入口の什器を充実し，来館者への PR を強化する。

a　レイアウト変更に伴うカウンター，什器の充実，カーペット張替え等

b　1 階東西出入口の什器を充実

ウ　その他事業

(ｱ)　美術工芸ギャラリー

良好な施設環境と廉価な使用料であることを広く周知し,さらに多くの方に利用いだけるよう努める。また，使っていただきやすいように割引制度を継続し，岡崎の芸術文化発信拠点となるよう努める。

(ｲ) レストラン事業

増加する岡崎地域への観光客を取り込むために,季節感のある料理の提供やメニューの改善を進める。春，秋にはレストラン北側の広場でオープンカフェを実施し，ライブスクエア@みやこめっせでは屋台を出してイベントを盛り上げる。

(ｳ) 施設，設備の整備，ユニバーサルデザインの強化等

a ふれあい館の整備に伴う館内案内及び外国人観光客に対応するための当館内外の案内表示の充実を行う。

b 市の改修基本計画とも連動した迅速な修繕を実施する。

c 令和 2 年度に,ロビーにおけるトイレの洋式化率及び温水洗浄便座化率をともに 100%とするため，改修を進める。

d ふれあい館改修によるレイアウト変更とあわせ,京紫苑の内装改修及び什器等の充実を行う。あわせて 1 階東西出入口の什器を充実し，来館者への PR を強化する（再掲)。

エ 自主事業

(ｱ) 産業振興，文化発信

a 事業 1「みやこめっせ「経済文化講演会」(7 月)」

今年度は 7 月 2 日に,「明治の歴史から現在・未来を考える（仮題)」をテーマに加来耕三氏の講演を行う。(定員 300 名)

b 事業 2「京ものフェスティバル（3 月)」

「京都市伝統産業の日」関連事業として、伝統工芸品の展示や京都の老舗が多数出展する物産展を 3 月に開催する予定。

c 事業 3「みやこめっせウェルカムプラン（随時)」

修学旅行生等を対象に,伝統工芸品の製作体験をしてもらうプランとして，旅行会社の協力を得て実施する。

d 事業 4「桜まつり（4 月)」

地域の方や観光客のみなさんにゆっくりと春のひと時を楽しんでいただくとともに,市内芸術大学生の発信の場として実施する。(予定来場者数 1,000 人)

(ｲ) 賑わい創出，地域活性化

a 事業 5 「わくわく電車王国（8 月)」

今年度は会場となる第 2 展示場の一般利用がない 8 月 9 日からの 10 日間程度とする。(予定来場者数（全期間計）22,000 人)

b 事業 6 「Live Square @ MIYAKOMESSE」

みやこめっせ中央広場で,春秋の午後に若手ミュージシャンやパフォーマーにライブを行ってもらい，二条通の賑わいづくりに貢献する。(年 10 回（4 月から 9 月）開催)

(3) その他の取組

ア 社員研修

社員の意欲，能力の向上を目指して全社員を対象とした研修を計画的に進める。

(ｱ) 全体研修（教養研修)

(ｲ) 管理監督者研修

(ｳ) 業務研修

(ｴ) 自己研修

(ｵ) 業績評価シートによる評価制度の導入

イ 第三者機関による経営評価の実施

外部の第三者専門家の意見を経営に反映するため経営評価委員会を設置しており，令和元年度も同委員会を 2 回開催する予定。

（4）予算

予定損益計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
【経常損益の部】		
（営業損益の部）		
売上高		687,000
売上原価		224,800
売上総利益		462,200
販売費及び一般管理費		457,500
営業利益		4,700
（営業外損益の部）		
営業外収益		9,800
営業外費用		400
経常利益		14,100
【特別損益の部】		
特別利益		0
特別損失		0
税引前当期純利益		14,100
法人税，住民税及び事業税		0
当期純利益		14,100

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
損益計算書	売上高	937,683	903,598	698,551	687,000
	経常利益	61,601	41,995	26,769	14,100
	当期利益	34,363	19,456	11,465	
	減価償却前利益	39,932	26,131	17,323	
貸借対照表	総資産	743,969	745,788	732,716	
	総負債	245,389	229,551	205,015	
	純資産	498,580	516,236	527,701	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
委託料	「京都館」管理運営	54,630	47,838		

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　京都館の閉館に伴い，売上総利益，営業利益，経常利益が平成29年度を下回ることとなったが，収支は安定して黒字を計上しており，経営努力については，大いに評価できる。
事業面	・　平成 30 年度は，大型の催事が誘致できなかったことによる稼働率の低下や７，８月の酷暑と台風等の影響により来場者数が減少したものの，営業努力の結果，当初目標の 53%には僅かに及ばなかったが，稼働率は 52.85%となり，京都産業の振興に大きな役割を果たしたと評価できる。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　入居していたビルの閉館に伴い，平成30年３月に東京におけるアンテナショップ京都館を閉館した。その影響もあり平成30年度は黒字決算は維持したものの減収減益となった。 ・　増収増益を目指し，引き続き京都市勧業館の稼働率や収益力の向上に取り組むことが重要である。
事業面	・　平成30年度は災害や猛暑等の集客に不利な条件がある中ではあるが、これまで順調に推移してきた京都市勧業館の稼働率や収益が伸び悩んだ。魅力的な展示を誘致し，施設の稼働率，顧客満足度を高め，収益増を目指していく必要がある。

公益財団法人京都市健康づくり協会

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　岩井英人

２　所在地

京都市南区西九条南田町 1-2

３　電話番号

075-662-1300

４　ホームページアドレス

http://healthpia21.net/（京都市健康増進センター）

５　設立年月日

平成５年１月８日

６　基本財産

50,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 100.0％）

７　事業目的

市民が安全で効果的な健康づくりを行えるように，健康づくりの理論の確立及び実践のための環境整備に関する事業を行い，市民の健康と福祉の向上に寄与すること。

８　業務内容

（１）　健康づくりを図るための実践活動の推進

（２）　健康づくりに関する調査，研究及び情報の提供

（３）　健康づくり関連団体等との連携及び協力並びに当該団体等の活動の振興

（４）　健康づくり指導者の養成及び研修

（５）　京都市健康増進センターの管理運営

（６）　その他この法人の目的を達成するために必要な事業

９　所管部局

保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室健康長寿企画課（TEL075-222-3411）

10　役員名等

（１）　理事長

岩井英人

（２）　常務理事

山本一宏

（３）　理事

松井道宣，安岡良介，今西美津惠，宇野進，河本勲則，熊谷幸江，佐久間聖二，
安部康則（保健福祉局健康長寿のまち・京都推進担当局長），
有原克典（南区保健福祉センター長）

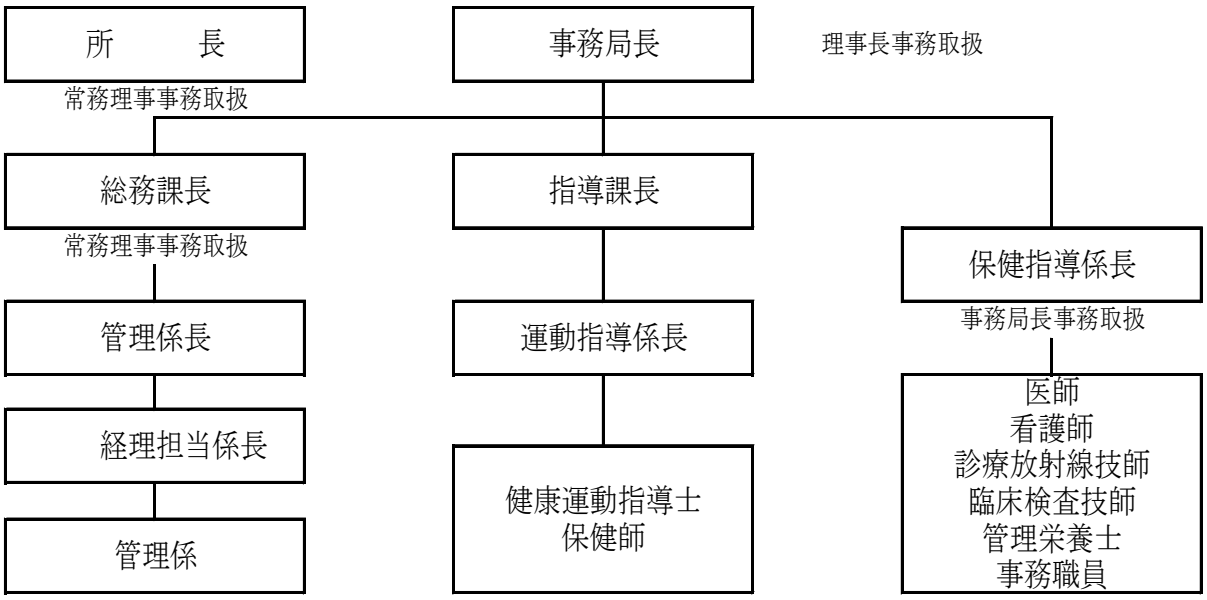
（４）　監事

大川雅司，塩山晃弘（保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室健康長寿企画課長）

11　常勤職員数

11 人（うち本市派遣職員 0 人）

12　組織機構



第２　経営状況

1　平成 30 年度決算

（1）　事業報告

市民の総合的な健康づくりと健康の保持増進を図るため，京都市健康増進センター（ヘルスピア 21）を拠点として，医師，保健師，看護師，管理栄養士，健康運動指導士等の専門スタッフと医療設備及びプール，トレーニングルーム等の運動設備など，健康増進センターの機能を最大限に活用し，個々の利用者のニーズに合った施設利用を追求し，安全で効果的な各種の健康づくり事業に取り組んだ。

平成 30 年度は，施設利用及び自主事業による収益は減となったが，修繕費・消耗品費等の経費の縮減等に努め，当期正味財産増減額は約 59 万円の赤字に止まった。

ア　中高年齢者に対する健康保持増進事業

(ｱ)　介護予防事業の推進

市民の健康増進，発病予防，生活機能低下の早期発見・早期対応に向け，平成 15 年度に作成された運動プログラムの「京から始めるいきいき筋力トレーニング」（京都市オリジナル）や，平成 17 年度に他都市に先駆けて導入した「油圧式筋力トレーニングマシン」，運動指導，栄養指導に係る専門スタッフを活用し，次の介護予防事業を実施した。

a　減塩，糖尿病予防，貯筋，お手軽クッキング教室（シニア栄養相談）

b　食事と健口でフレイル予防教室（すこやか栄養教室）

c　いきいきシニアの食事バランス教室（スマイル栄養塾）

d　シニア体力向上教室（自主事業）

e　ロコモステップ教室（自主事業）

(ｲ)　中高年齢者の保健指導事業等の推進（特定健康診査，特定保健指導の実施）

これまでの市民の健康の保持・増進に取り組んできた成果を生かして，生活習慣病の原因となるメタボリックシンドロームの予防に重点を置いた特定健康診査及び特定保健指導を実施した。

(ｳ)　中高年齢者の健康増進事業の推進

a　生活プログラムの作成，指導及び運動実践による健康づくり指導

生活状況調査，医学的検査，運動機能検査及び診察を通して健康状態の総合判定を行い，

その結果から個々の利用者に適した生活プログラム（食生活やトレーニングメニュー）を作成し，その生活プログラムに基づいて医師，管理栄養士及び健康運動指導士による生活・保健指導を実施した。

b　「いきいき筋トレルーム」での中・高齢者筋トレ事業

c　いきいき長寿パス等の活用

d　生活機能低下防止対策事業

(ｴ)　健康度測定室の運営事業

健康度測定とそれに基づいた運動指導や栄養指導だけでなく，医療専門職や機器を活用して，健康増進の指導等に取り組んだ。

(ｵ)　健康づくり関連団体等との連携協力，活動支援事業並びに調査研究及び普及啓発事業

a　健康づくり関連団体への講師の派遣及び研修生の受入れ等

(a)　出張指導事業

(b)　体力測定出張事業の受託

b　高齢者筋力トレーニング普及推進ボランティア養成講座の開催実施等

高齢者の転倒予防及び運動習慣に関する知識と「京から始めるいきいき筋力トレーニング」を習得し，地域で普及啓発するボランティアを養成する事業を京都市から受託し，実施した。

c　梅小路公園青空健康プログラムの指導等

d　健康づくりに関する調査，研究及び情報提供

(ｶ)　青少年等の健全な身体の増進事業

日常生活において「運動・栄養・休養」のバランスを取ることの重要性を市民の方々に普及啓発し，その実践の場としてプール，トレーニングルーム等の利用を促進した。

また，「エアロビクス」，「ヨーガ」，「ストリートダンス」，「楽しい水中たいそう」など，毎月 70 教室以上を開講した。

(ｷ)　健康度測定室での一般健康診断，特定健診，労規健診，予防接種の実施

(ｸ)　京都市健康増進センターの管理運営

平成 28 年度～令和 2 年度＜第三期＞

（2） 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金預金	64,229	71,968	△7,739
未収金	7,344	7,328	16
前払金	253	151	103
棚卸資産	371	381	△10
流動資産合計	〔72,197〕	〔79,827〕	〔△7,630〕
２．固定資産			
（基本財産）			
基本財産	50,000	50,000	0
基本財産合計	(50,000)	(50,000)	(0)
（特定資産）			
退職給与引当預金	21,189	19,689	1,500
特定財産合計	(21,189)	(19,689)	(1,500)
（その他固定資産）			
投資有価証券	50	50	0
什器備品	21,053	21,053	0
減価償却累計額	△21,023	△20,994	△29
電話加入権	148	148	△148
その他固定資産合計	(228)	(258)	(△258)
固定資産合計	〔71,417〕	〔69,947〕	〔1,471〕
資産合計	143,614	149,773	△6,159
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
未払金	12,552	19,844	△7,292
預り金	559	491	68
受入保証金	40	42	△2
流動負債合計	〔13,152〕	〔20,377〕	〔△7,225〕
２．固定負債			
退職手当引当金	36,492	34,838	1,654
固定負債合計	〔36,492〕	〔34,838〕	〔1,654〕
負債合計	49,644	55,215	△5,571
Ⅲ．正味財産の部			
１.指定正味財産			
指定正味財産合計	〔50,000〕	〔50,000〕	〔0〕
（うち基本財産への充当額）	(50,000)	(50,000)	(0)
２.一般正味財産			
一般正味財産合計	〔43,971〕	〔44,559〕	〔△588〕
正味財産合計	93,971	94,559	△588
負債及び正味財産合計	143,614	149,773	△6,159

正味財産増減計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入	790	790	0
健康増進事業収入	122,999	127,028	△4,029
健康度測定等事業収入	5,822	6,881	△1,058
健康増進センター管理受託事業収入	77,770	77,562	208
雑収益	425	462	△37
経常収益計	207,807	212,723	△4,916
(2) 経常費用			
事業費	205,533	207,042	△1,509
管理費	2,861	2,682	179
経常費用計	208,395	209,724	△1,330
当期経常増減額	△588	2,999	△3,587
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△588	2,999	△3,587
一般正味財産期首残高	44,559	41,560	2,999
一般正味財産期末残高	43,971	44,559	△588
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
一般正味財産からの振替額			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	0
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	93,971	94,559	△588

２　令和元年度事業計画

（１）　事業計画の概要

平成 30 年度に引き続き，市民の総合的な健康づくりと健康の保持増進を図るため，京都市健康増進センター（ヘルスピア 21）を拠点として，次の事業に取り組む。

ア　中高年齢者に対する健康保持増進事業

(ｱ)　介護予防事業の推進

ａ　いきいき筋力トレーニング教室（施設通所型，出張型）

ｂ　シニア栄養教室（高齢者低栄養相談）

ｃ　口腔ケア教室

ｄ　シニア体力向上教室

ｅ　ロコモステップ教室

(ｲ)　中高年齢者の保健指導事業等の推進

(ｳ)　中高年齢者の健康増進事業の推進

ａ　健康度把握の推進と運動実践による健康づくり

ｂ　いきいき長寿パス等の活用

ｃ　ヘルスピア 21 筋トレ教室等各種教室等の開催

d　生活機能低下防止対策コース等の開設

(ｴ)　健康度測定等に係る推進体制の強化

(ｵ)　健康づくり関連団体等との連携協力，活動支援並びに調査研究及び普及啓発事業

a　健康づくり関連団体への講師の派遣及び健康づくりの調査研究等

b　高齢者筋力トレーニング普及推進ボランティアの養成等

c　梅小路公園青空健康プログラムの指導等

イ　青少年等の健全な身体の増進事業

ウ　京都市健康増進センターの管理運営

（2） 予算

正味財産増減予算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入	790	790	0
健康増進事業収入	155,634	153,943	1,691
健康度測定等事業収入	6,970	6,900	70
健康増進センター管理受託事業収入	79,730	79,000	730
雑収益	483	474	9
経常収益計	243,607	241,107	2,500
(2) 経常費用			
事業費	239,405	236,578	2,827
管理費	3,519	3,545	△26
経常費用計	242,924	240,123	2,801
当期経常増減額	683	984	△301
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	683	984	△301
一般正味財産期首残高	40,012	39,028	984
一般正味財産期末残高	40,695	40,012	683
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	0
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	90,695	90,012	683

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	210,675	212,723	207,807	243,607
	当期経常増減額	3,406	2,999	△588	683
	当期正味財産増減額	3,406	2,999	△588	683
貸借対照表	総資産	145,487	149,773	143,614	
	総負債	53,927	55,214	49,644	
	正味財産	91,560	94,558	93,971	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
委託料	京都市健康増進センター管理運営業務の受託（指定管理）	64,000（※）	64,000（※）	64,000（※）	64,595（※）
	同施設の南区部分の設備管理	13,208	13,562	13,770	
	通所型介護予防事業	3,633	3,633	3,633	
	中・高齢者筋肉トレーニング教室	8,812	8,592	8,652	
	高齢者筋力トレーニング普及推進ボランティア養成講座	9,002	9,002	9,002	
	特定保健指導等	2,396	3,160	2,937	

（※）利用料金制

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　経営収益が減となったものの，修繕費・消耗品費等の経費削減等に努め，少額の赤字に止めることができた。
事業面	・　定期券購入者が増加したことで，多くの施設利用者獲得に繋がった。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　平成 30 年度は 3 期ぶりに当期正味財産増減額の赤字となった。経費節減に努めるとともに利用料金等，収益確保に取り組み早急に黒字回復を目指す必要がある。
事業面	・　民間と競合する事業については，独自性を発揮できる事業内容を検討しつつ，利用者増加及び事業収入確保に取り組んでほしい。

公益財団法人京都市ユースサービス協会

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　安保千秋

２　所在地

京都市中京区東洞院通六角下る御射山町 262 番地　京都市中央青少年活動センター内

３　電話番号

075-213-3681

４　ホームページアドレス

http://www.ys-kyoto.org/

５　設立年月日

昭和 63 年 3 月 29 日

６　基本財産

30,000 千円（うち本市出えん額 30,000 千円，出えん率 100.0％）

７　事業目的

青少年が市民社会の担い手として成長するため，京都市及び関係機関・団体等と協調し，自主的な活動の機会提供と，課題を乗り越えるための必要な支援を行うとともに，市民の文化・福祉・体育活動の振興を図ること。

８　業務内容

（１）　青少年活動に資する施設の運営を通して行う青少年育成に関する事業，ならびに市民の文化・福祉・体育活動の振興に資する事業

（２）　青少年グループ・団体の交流や情報交換，支援，情報提供にかかわる事業

（３）　就労や自立支援にかかわる事業

（４）　青少年に関する調査・研究

（５）　青少年に関する施策のうちで法人の目的にかなう事業

（６）　その他，この法人の目的を達成するために必要な事業

９　所管部局

子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部育成推進課（TEL075-748-0016）

10　役員名等

（１）　理事長

安保千秋

（２）　常務理事

薗田博司，松山廉

（３）　理事

小嶋薫，松村幸裕子，岡部茜，石山裕菜，池田英郎

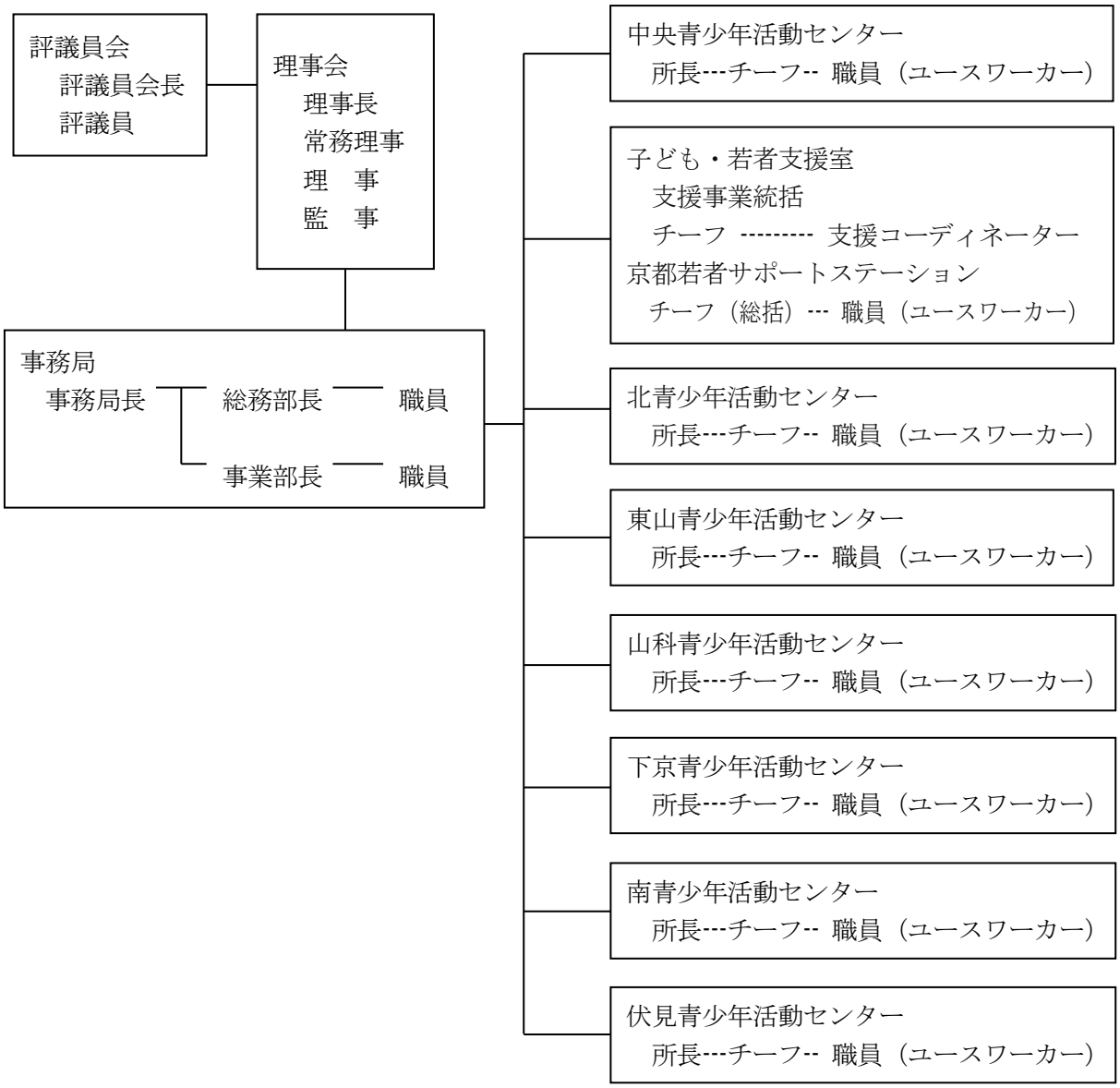
（４）　監事

赤澤清孝，川南恵，磯田利佳子，福井弘（子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部長）

11　常勤職員数

51 人（うち本市派遣職員 0 人）

12　組織機構


評議員会
評議員会長
評議員
理事会
理事長
常務理事
理　事
監　事
事務局
事務局長
総務部長
職員
事業部長
職員
中央青少年活動センター
所長---チーフ-- 職員（ユースワーカー）
子ども・若者支援室
支援事業統括
チーフ --------- 支援コーディネーター
京都若者サポートステーション
チーフ（総括）--- 職員（ユースワーカー）
北青少年活動センター
所長---チーフ-- 職員（ユースワーカー）
東山青少年活動センター
所長---チーフ-- 職員（ユースワーカー）
山科青少年活動センター
所長---チーフ-- 職員（ユースワーカー）
下京青少年活動センター
所長---チーフ-- 職員（ユースワーカー）
南青少年活動センター
所長---チーフ-- 職員（ユースワーカー）
伏見青少年活動センター
所長---チーフ-- 職員（ユースワーカー）

第２　経営状況

１　平成 30 年度決算

（１）　事業報告

ア　自主事業

(ｱ)　ネットワーク形成事業

若者の成長を支援する様々な団体や機関の活動が,有機的につながることを目的として下記の取組を実施。

ａ　若者に関わる団体の交流・情報交換の場づくりの開催（京都市補助事業）

ｂ　外部機関・団体と構成する実行組織への参画（自主事業）

ｃ　青少年育成・支援団体との事業共催・後援（京都市補助事業含む）

ｄ　関係行政機関・関係団体への協力（協力事業）

ｅ　若者に関わる情報の受発信事業（京都市補助事業）

(ｲ)　市民参加促進事業

青少年が「市民社会」の主体となる「市民」としての経験・学習の機会提供として，シティズンシップ事業の開発，仕組づくりを実施。

(ｳ)　担い手育成事業

ユースワーカーの資格化を進めたほか，インターン・実習の受入，ボランティア育成・研修を実施。

(ｴ)　調査・研究事業

ユースワーカー養成に関する立命館大学との共同研究,法政大学や奈良教育大学等の研究者等との共同研究，ユースワークの全国展開基盤強化として５団体会議を実施。

(ｵ)　事業開発の取組

企画委員会と協働し各分野における事業の質的な深化・展開を目指し，若者と家族・若者と SNS・若者のシティズンシップ形成について検討。その他，マイノリティの若者を巡る問題への取り組み試行や SDGs についての意見交換を実施。

(ｶ)　NPO 等民間団体の子ども・若者支援促進事業

NPO 等民間団体の支援事業に対する助成を通して支援活動を促進するとともに,指定支援機関と NPO 等民間団体や NPO 等民間団体相互の連携・協力の機会を設定した。

(ｷ)　ディーセントな組織づくり（事業運営にかかわる組織マネジメント）

スーパーバイズ・コンサルテーションの実施のほか，研修室による職員研修の組織的・計画的運営を行った。メンター制度を導入したほか，職員での検討チームによるアクションプラン策定に向けた検討を進めた。

(ｸ)　環境負荷の少ない団体・施設運営

KES 認証を生かした施設運営を行うとともに，若者や地域への啓発的活動を進めた。

(ｹ)　協同事業（協会設立 30 周年記念事業）

協会設立 30 周年の節目にあたり，記念事業として記念式典・パーティー，今後 10 年間のビジョンの中間まとめを実施。関連事業としてユースシンポジウム，若者文化発信事業「ユスカル！若者文化市」を実施。

イ　協会受託事業

(ｱ)　青少年活動センターの管理運営

市内７箇所の青少年活動センターにおいて,「ユースサービス」(青少年の自己成長の支援)の理念に基づき，青少年団体や青少年グループの自主的な活動を支援，促進するとともに,それぞれが青少年個人の活動参画や課題を乗り越えるための支援を行う拠点的施設として機能するよう運営した。

(ｲ)　青少年活動センター協同事業の実施

青少年の交流促進・多世代交流事業（青少年と青少年に関わる多世代が交流できる場づくり）として，ユースシンポジウム 2018「若者未来構築計画（仮)」を開催。平成の 30 年間

を振り返り，これからの若者像を若者自身が考える場として実施。その他，若者文化発信として若者文化発信事業「ユスカル！若者文化市」を開催。センター連携による若者の文化的なイベントを実施した。

(ｳ)　7つの青少年活動センターでの事業展開

特色を活かし，環境学習や創造表現，地域協働，スポーツ・レクリエーション，多文化共生などの固有テーマに基づく事業展開，及び以下の共通事項をもとに事業運営を行った。

a　居場所づくり支援事業

不登校，ひきこもり，対人関係に不安があるなど，コミュニケーションに課題を抱える青少年を対象に，グループ交流の場を各センターで提供した。

b　地域交流・連携・参画に関わる事業

「京都はぐくみネットワーク」や「区民まつり」などの継続的な地域活動の取組や，区内の中学校からの「生き方探究チャレンジ事業」インターン生の受入れ，青少年の非行対策及び健全育成のための京都市少年補導委員会への事業委託等を行った。

c　担い手育成に関わる事業

青少年の社会への参画や，多様なボランティアの活動の場づくり，青少年活動を支援する団体等と協働した青少年の体験の機会づくりを行った。

d　利用促進・情報発信・広報に関わる事業

広報誌やインターネットを活用した新たな広報媒体を活用し，サポートを必要とする若者や支援者への周知を充実させるとともに，中学，高校，専門学校，大学などへ訪問し，広報を行った。

e　相談・支援の取組

子どもや若者の育成支援における中核的な役割を，全青少年活動センターにおいて担えるように取り組んだ。

f　少年非行の解決や軽減に向けた取組

京都府の「立ち直り支援チーム（ユースアシスト）」に協力し，係属中の少年らと地域清掃活動を実施。

ウ　京都若者サポートステーションの運営

無業状態の15歳から39歳までの学籍のない若者に対して，職業的自立に向けた支援を行うため，厚生労働省及び京都市から委託を受けて運営した。京都市域に加え，南丹・乙訓地域も含めた受託となり，南丹地域常設サテライトも運営している。

エ　子ども・若者指定支援機関業務等

子ども・若者支援地域協議会において，支援の主導的役割を担う指定支援機関として，関係機関との連携の下，社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者の社会的自立に向けた総合的な支援に取り組んだ。

さらに，「子ども・若者育成支援推進法」に規定されるワンストップ窓口として，「子ども・若者総合相談窓口」を中京青少年活動センター内に設置し，社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子ども・若者やその家族からの相談に対応したほか，平成25年度から「ひきこもり地域支援センター」の相談窓口としても対応している。

オ　生活保護世帯等生活困窮世帯の子どもに対する学習支援

京都市子ども若者はぐくみ局からの委託により，「生活保護世帯」及び「生活困窮世帯」「ひとり親家庭」において進学を目指す中学生を対象として，学習支援を実施した。具体的には，BBS会及び地域のNPO等の協力を得て，大学生を中心とするボランティアが，中学生の学習支援等を行った。平成30年度の開設は18箇所。夏季休暇中の長時間学習会を実施。

カ　児童養護施設退所者等への支援の取組

京都市子ども若者はぐくみ局から受託した社会的養護自立支援事業に係る生活相談等支援事業において，協会職員向け研修と児童養護施設職員を対象とした事前研修の実施，相談支援，交流会の運営及び実施，関係機関等の連絡調整を行った。

（２） 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金預金	64,046	69,472	△5,426
未収金	1,112	15	1,097
立替金	0	4	△4
前払金	10	180	△169
預託金	10	10	0
流動資産合計	〔65,178〕	〔69,681〕	〔△4,502〕
２．固定資産			
（基本財産）			
有価証券	30,000	30,000	0
基本財産合計	(30,000)	(30,000)	(0)
（特定資産）			
退職給与引当資産	25,280	19,651	5,629
減価償却引当資産	12,035	10,458	1,577
特定積立資産	16,170	18,720	△2,550
特定資産合計	(53,485)	(48,829)	(4,656)
（その他固定資産）			
車両運搬具	53	142	△88
什器備品	2,093	3,003	△909
ソフトウエア	109	319	△210
電話加入権	75	75	0
その他固定資産合計	(2,331)	(3,539)	(△1,208)
固定資産合計	〔85,816〕	〔82,368〕	〔3,448〕
資産合計	150,995	152,049	△1,054
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
未払金	24,140	25,213	△1,073
預り金	3,254	3,667	△413
賞与引当金	15,224	15,433	△209
流動負債合計	〔42,617〕	〔44,312〕	〔△1,695〕
２．固定負債			
退職給与引当金	25,280	19,651	5,629
固定負債合計	〔25,280〕	〔19,651〕	〔5,629〕
負債合計	67,898	63,963	3,934
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
京都市出捐金	30,000	30,000	0
指定正味財産合計	〔30,000〕	〔30,000〕	〔0〕
（うち基本財産への充当額）	(30,000)	(30,000)	(0)
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔53,097〕	〔58,086〕	〔△4,988〕
（うち特定資産への充当額）	(28,205)	(29,178)	(△973)
正味財産合計	83,097	88,086	△4,988
負債及び正味財産合計	150,995	152,049	△1,054

正味財産増減計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	36	36	0
特定資産運用益	0	1	△1
事業収益	398,901	393,880	5,021
受取補助金	5,274	4,785	489
受取寄付金	844	486	358
雑収益	1,040	1,625	△585
経常収益計	406,095	400,813	5,282
(2) 経常費用			
事業費	404,169	384,987	19,182
管理費	6,914	6,201	714
経常費用計	411,083	391,188	19,895
当期経常増減額	△4,988	9,625	△14,614
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
ソフトウェア除却損	0	0	△0
什器備品除却損	0	0	△0
経常外費用計	0	0	△0
当期経常外増減額	△0	△0	0
当期一般正味財産増減額	△4,988	9,625	△14,614
一般正味財産期首残高	58,086	48,460	9,625
一般正味財産期末残高	53,097	58,086	△4,988
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	0
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	83,097	88,086	△4,988

2　令和元年度事業計画

（1）　事業計画の概要

ア　協会（本体）事業

(ｱ)　ネットワーク形成事業

若者の成長を支援する様々な領域，地域団体等の活動が有機的につながり，当協会がネットワークのハブ(結節点)となるとともに,各団体から求められる存在となることを目指す。

(ｲ)　情報発信事業

若者が多様なコミュニティに主体として参画し,政策の決定過程に若者の視点で提案を行い，若者の意見や活動が尊重・反映されることを目指す。また，コミュニティが若者を受け入れ,コミュニティの一員として役割を持てるような状態が複数のエリアで生み出されることを目指す。

(ｳ)　市民参加促進事業

協会独自のシティズンシップ教育事業の開発・実施・伝えていくための仕組みづくりと，若者からの視点で継続的な政策提案や市民参加ができる仕組みづくりと活動のサポートを行う。

(ｴ)　新たな社会的ニーズに対応した事業の展開

新たな事業展開の機会をつかみ，社会的要請を先取りするため幅広い調査・研究または試行を行う。

(ｵ)　ユースサービスの普及，事業開発にかかる取組

協会事業が社会的要請に応え，先取りしたものであり続けるための仕掛けとして取り組む。ユースワーカーの資格化を進め,ユースサービスの同業者間連携と社会的認知が拡がることを目指す。また,ユースワークの現場体験を通してユースサービスの理解者が育つとともに,若者と関わる活動の人材育成が行われている状態を目指す。

(ｶ)　ディーセントな組織づくり，事業開発の取組

職員が働きやすい組織づくりを行うとともに,市民活動団体としての一つのモデルとなることを目指す。

(ｷ)　環境負荷の少ない団体・施設運営

職員の環境意識が高まり環境負荷の少ない施設運営ができること,そして利用者や地域住民に外部発信や環境啓発事業を行い，意識の高まりがある状態を目指す。

イ　青少年活動センター受託事業

京都市が設置している７箇所の青少年活動センターを指定管理者として運営する。京都市ユースアクションプランの主旨に沿いながら，「京都市青少年活動センターの管理に係る協定書」に準拠しつつ，施設管理及び事業運営を行う。各青少年活動センターでの事業においては，それぞれ固有の事業テーマに基づき，各分野での青少年を巡る課題に応える事業を実施する。

(ｱ)　青少年活動センター事業推進の総合的観点

a　必要とする“すべての”若者の成長と社会化のために働きかける専門機関を目指す

個別的な支援プログラムとともに，若者自身も含む集団の力を生かしたプログラムを通して，成長と社会化というすべての若者に共通する課題を乗り越えるためのサポートを行い，総合相談リンク機関としての役割を果たす。

b　若者が排除されたり孤立しないコミュニティづくり

若者を巡る社会的課題の解決や問題の軽減につながる活動を行う。そのために，若者が排除されたり孤立しないよう，また，地域や多様なコミュニティが若者の成長を支えるものとなるように働きかける。

c　若者の参画を仕掛ける

個別的なプログラムへの参加・協力を青少年活動センター運営への参画や地域参加につなげる。支援やサービスを受ける存在としてだけでなく，サービスの担い手として，コミュニティの担い手となるための経験の機会を提供する。

d　若者に関わる様々なアクターとの協働による事業展開

多様な行政機関・公共団体・市民との協働のハブ（結節点）として青少年活動センターを機能させる。特に各区（地域力推進室及び子どもはぐくみ室）との連携を強化する。

(ｲ)　7つの青少年活動センターで総合的に取り組む項目

a　各青少年活動センターで分担する固有テーマに基づく事業

環境学習や創造表現・文化発信（アート），地域協働，スポーツ・レクリエーション，多文化共生などのテーマに基づく事業展開を図る。

b　居場所づくりを支援する

若者が，安心して他者との関わりを持ち，コミュニティとつながり直しのための経験ができる場・空間が「居場所」である。全青少年活動センターにおいて，若者が居場所を形成していくための支援を行う。

c　自主活動を支援する・担い手を育成する

青少年の自主活動を促進し，青少年の社会への参画や，青少年活動センター運営そのものへの若者の参画，多様なボランティアの活動の場づくり，青少年活動を支援する団体等と協働した青少年の体験の機会づくりを行う。

d　地域交流・連携・地域参加に取り組む

青少年活動センターが地域コミュニティとつながるとともに，青少年と地域をつなげる「青少年活動拠点」として青少年活動センターを機能させる。

e　利用促進と市民認知の拡大につなげる情報発信と広報に取り組む

広報誌やインターネットを活用した新たな広報媒体を活用し，サポートを必要とする若者や支援者への周知を充実させるとともに，中学，高校，専門学校，大学などへの「足を運んだ」広報を行う。

f　相談・支援を行う

子ども・若者の育成支援における中核的な役割を，全青少年活動センターにおいて担えるように取り組む。そのために，青少年活動センターの相談・支援機能を充実させるとともに，子ども・若者支援室との協同，サポートステーションとの連携・一体性を強化する。

g　少年非行の解決・軽減に向けて取り組む

中高生の利用が多い青少年活動センターを中心として取組を行う。

h　環境負荷の少ない施設運営と啓発に取り組む

KES 認証を生かした施設運営を行うとともに，若者への啓発を進める。環境学習を事業テーマとしている北青少年活動センターを中心として，青少年活動センター全体での取組を行う。

(ｳ)　青少年活動センター協同事業の実施

若者が幅広い年代を対象として実施するプログラムを通して社会参加できる機会づくりを行う。また，それを通して青少年活動センターの社会的評価と認知を高める効果的な広報にもつなげる。

ウ　子ども・若者指定支援機関業務

京都市が設置した子ども・若者支援地域協議会において，社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者の支援について，指定支援機関として主導的な役割を担うとともに，配置している支援コーディネーターが関係機関等との架け橋となり，総合的かつ継続的な支援を実施する。子ども・若者総合相談窓口と一体的な運営を行い，総合相談リンク機関に位置付けられている青少年活動センター・若者サポートステーションとの連携を強化するほか，他機関とも連携して支援に当たる。その他，NPO 等民間団体の支援事業に対する助成を通して，支援活動の促進を目指す。

さらに，青少年育成団体等が実施する青少年の社会参加や社会的自立を支援する事業（京都市ユースアクションプラン認証事業）について効果的に情報提供を行うため，これらの内容を掲載したリーフレットを発行するほか，青少年の自立を支援する取組として「ユースアクショ

ンプラン事業認証」及び「ロゴマーク」の活用を行う。

エ　生活保護世帯等生活困窮世帯の子どもに対する学習支援

経済的に厳しい状態にあること等で，家庭において勉強できる環境が整いにくい，主に中学生を対象として学習支援を行う。令和元年度は既存の学習会の充実とともに，夏季休暇中の長時間学習会等に京都市担当課に協力して取り組む。

オ　社会的養護自立支援事業に係る生活相談等支援事業

社会的養護のもとで生活経験のある青少年の社会的孤立を予防する事業に取り組む。

カ　京都若者サポートステーション受託事業

無業状態にある 15 歳から 39 歳までの学籍のない若者に対し，職業的自立に向けた支援を行うため厚生労働省と京都市から委託を受けて運営する。平成 29 年度より，南丹地域・乙訓地域も含めた受託になり，南丹地域に常設サテライトを設置。数値的な目標として，新規登録者数 200 名，就職者（週 20 時間以上）120 名を目指す。通信制高校や大学との連携を強化し，利用者増を目指す。

（2） 予算

正味財産増減予算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	36	30	6
特定資産運用益	1	2	△1
事業収益	404,210	399,777	4,433
受取補助金	1,900	6,650	△4,750
受取寄付金	1,100	1,000	100
雑収益	1,450	1,551	△101
経常収益計	408,697	409,010	△313
(2) 経常費用			
事業費	403,353	403,604	△251
管理費	6,644	7,606	△962
経常費用計	409,997	411,210	△1,213
当期経常増減額	△1,300	△2,200	900
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△1,300	△2,200	900
一般正味財産期首残高	53,097	58,086	△4,988
一般正味財産期末残高	51,797	55,886	△4,088
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	0
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	81,797	85,886	△4,088

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	389,459	400,813	406,095	408,697
	当期経常増減額	△5,333	9,625	△4,988	△1,300
	当期正味財産増減額	△5,333	9,625	△4,988	△1,300
貸借対照表	総資産	135,058	152,049	150,995	
	総負債	56,597	63,963	67,898	
	正味財産	78,460	88,086	83,097	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
委託料	青少年活動センター管理運営等（指定管理）	298,444	298,444	298,444	356,416
	若者サポートステーション事業	6,539	6,539	6,539	
	子ども・若者総合支援業務（※）	35,028	35,028	35,028	
	生活保護世帯等生活困窮世帯の子どもに対する学習支援（※）	9,427	12,406	14,348	
	社会的養護自立支援事業に係る生活相談等支援事業（※）		970	2,146	
補助金	情報発信事業等	6,000	4,625	4,110	1,000
	リユース食器利用促進助成	8		4	

（※）令和元年度から，３事業を京都市青少年活動センターの指定管理業務に統合

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　平成 29 年度までの正味の単年度収支は，5 期連続で黒字（平成 28 年度の赤字は特定費用の取崩し）を確保していたが，平成 30 年度は事業充実に伴う職員の増員等で人件費が増加したことなどから，単年度赤字となった。 ・　収入面では，中学生学習支援の拠点増や，寄付金収入等の増に伴って収益が増加した一方で，支出面では主に人件費の増が顕著であった。 日々，些細なことでもコスト削減を意識している積極性は評価できるが，今後の経営環境は楽観視できない。 ・　引き続き，収益増加と合わせて，経費節減努力を重ね，安定経営を維持していただきたい。
事業面	・　平成 28 年度に青少年活動センターの利用者数が初めて 50 万人を超えてから，平成 29 年度はさらに利用者数を伸ばし，平成 30 年度は災害に伴う休所等があったにも関わらず，前年度を上回る利用者数を記録した。指定管理者において，学校訪問などにより地道に周知してきた成果が表れており，評価できる。 ・　中学生学習支援の拠点を増やしたほか，当該学習支援の参加者の日頃の悩み・相談にも応じるなど，青少年育成支援機関として積極的に尽力している点も評価したい。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　平成 30 年度は人件費増加もあり，2 年ぶりに当期正味財産増減額が赤字となった。 ・　経費節減に努めるとともに寄付金や民間資金等，財源の多角化に取り組むことで早期黒字回復を目指す必要がある。
事業面	・　本市からの委託事業である京都市青少年活動センターについては，3 年連続で利用者数 50 万人を達成するなど，多くの青少年に利用されており，若者の育成・支援に貢献している

京都市住宅供給公社

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　久保宏

２　所在地

京都市上京区中町通丸太町下る駒之町 561 番地の 10

３　電話番号

075-223-2121

４　ホームページアドレス

http://www.kyoto-jkosha.or.jp/

５　設立年月日

昭和 40 年 12 月 20 日

６　資本金

10,000 千円（うち本市出資額 10,000 千円，出資率 100％）

７　事業目的

住宅を必要とする勤労者に対し，住宅の分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し，もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。

８　業務内容

（１）　住宅の分譲

（２）　住宅の建設，賃貸，管理，譲渡等

（３）　宅地の造成，賃貸，管理，譲渡

（４）　市街地併存住宅における併存施設の建設，賃貸，管理，譲渡

（５）　団地に関連する学校，病院，商店等用地の造成，賃貸，管理，譲渡

（６）　団地内居住者の利便施設の建設，賃貸，管理，譲渡

（７）　（１）～（６）の附帯業務

（８）　水面埋立事業の施行

（９）　その他委託による住宅の建設，賃貸，管理，宅地の造成，賃貸，管理，市街地併存住宅の商店，事務所及び団地内居住者の利便施設の建設，賃貸，管理

９　所管部局

都市計画局都市企画部都市総務課（TEL075-222-3610）

10　役員名等

（１）　理事長

久保宏

（２）　副理事長

鈴木知史（都市計画局長）

（３）　専務理事

西澤亨

（４）　理事

山添洋司（公営企業管理者（上下水道局長)），吉田良比呂（行財政局長)，
藤原正行（総合企画局長)，山本達夫（産業観光局長)，
岩﨑清（都市計画局住宅政策監（住宅担当局長))，山田哲士（建設局長)，
山内博貴（消防局長)，前田史浩（都市計画局住宅室担当部長）

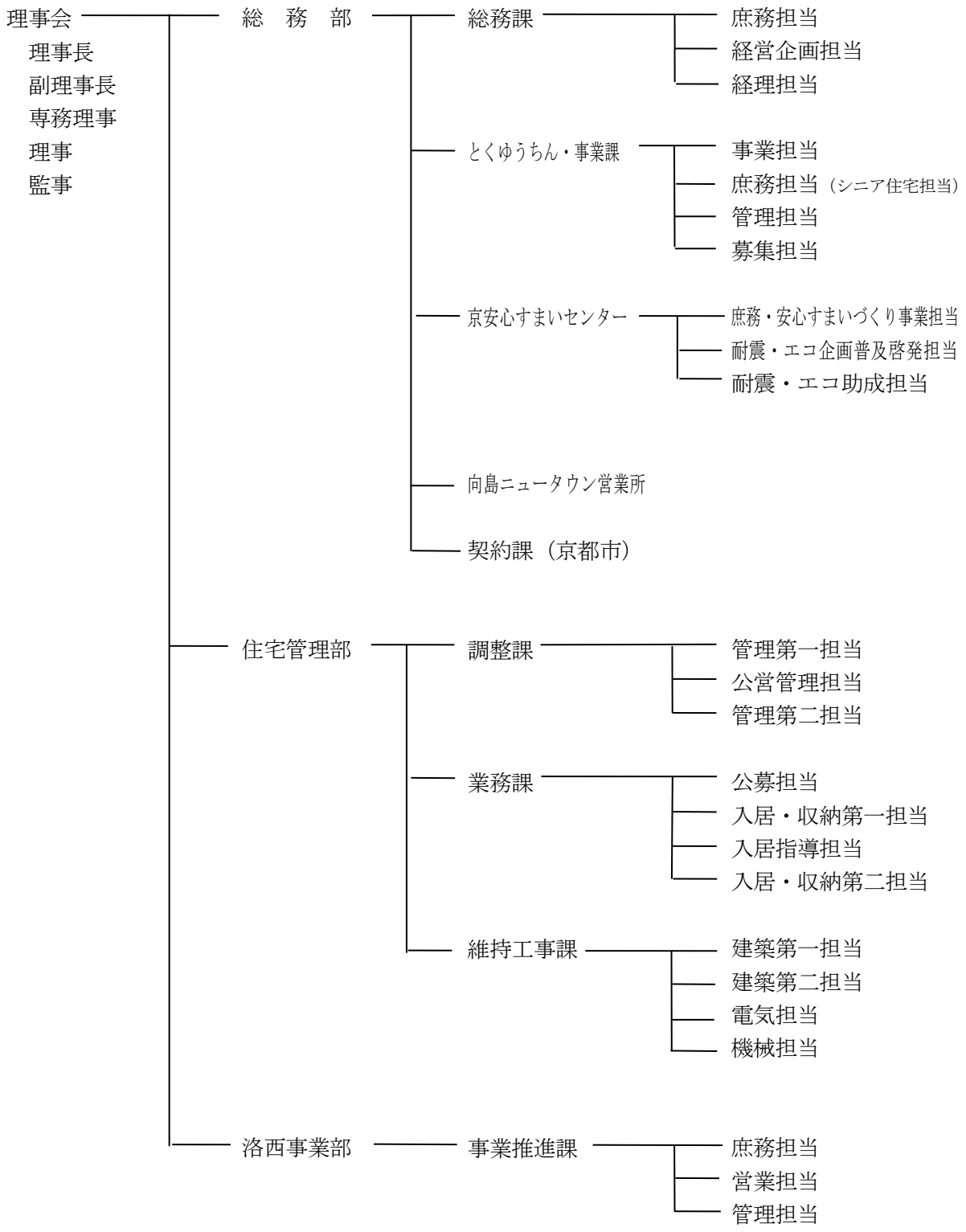
（５）　監事

近藤一郎，簇哲也（都市計画局都市企画部長）

11　常勤職員数

219 人（うち本市派遣職員 19 人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成 30 年度決算

（１）　事業報告

平成 30 年度は，当期純利益で，3 億 8 千 5 百万円の計上となった。

会計別事業実施状況は次のとおりである。

ア　一般会計

公社賃貸事業の樫原団地については，京都大学と連携した留学生向け住戸の整備を進め，空き住戸の解消に努めた。

特定優良賃貸住宅事業では，公社独自の子育て世帯・新婚世帯への家賃補助を継続するとともに，期間満了を控えた団地オーナーに対して，満了後の新賃料の入居者への早期の提示を促すなど入居者の居住安定に努め，入居率が 93%から 95%に向上した。期間満了団地については 37/70 団地を再受託した。

向島事業では，向島学生センターにおいて各大学への働きかけの強化，設備の修繕を進め，入居率が 81%から 91%に向上した。

セミナーハウスにおいては休日及び夜間利用を拡大し，併せて研修室の料金改定を行った。また，インドインターナショナルスクールの開校など，保有資産の活用を進めてきた。

第 4・5 駐車場の賑わい施設においては株式会社ニトリの開業を目指し取組を進めている。

シニア住宅では，平成 28 年度から実施した家賃の見直しや，大手ポータルサイトを活用した広告展開，長期入院割引制度の成果などのサービス向上により，入居率が 79%から 93%に向上した。

イ　市営住宅管理会計

京都市の住宅行政の実施機関として，市営住宅・附属施設 96 団地 23,267 戸について，空き家整備基準の見直しによる経費削減や管理事務所の集約化などにより更なる効率化に取り組むとともに，家賃収納率に関しては，99.18%となり 4 年連続で 99%台を達成した。

とりわけ，大阪府北部地震や台風 21 号などの自然災害に対し，発災直後から被災住戸や避難住戸の迅速な対応や整備，さらに，市営住宅敷地内のブロック塀の撤去・改修，また，外壁改修などの計画的な維持・修繕についても着実に進め，住環境の整備改善に取り組んだ。

ウ　洛西事業会計

大阪府北部地震や台風 21 号によりラクセーヌ専門店等が被害を受け，早期復旧に努めたが，ラクセーヌ専門店の集客減による賃料等の減収に加え，20 百万円を超える復旧工事費用が必要となったことから事業収支が悪化した。一方で，修繕費・消耗品費等の削減や電気契約の見直しに取り組んだ結果，当期純利益は，9 百万円の黒字を確保することができた。

（2）財務諸表

貸　借　対　照　表

平成31年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	合計	一般会計	市営住宅管理会計	洛　西事業会計	内部取引の消去
Ⅰ　資産の部					
1　流動資産	〔3,442,800〕	〔1,826,669〕	〔1,451,262〕	〔651,153〕	〔△486,285〕
現金預金	3,156,463	1,338,631	1,418,338	399,495	0
次期満期長期定期預金	110,000	110,000	0	0	0
未収金	82,817	223,079	32,369	38,329	△210,961
前払金	3,854	2,525	0	1,329	0
その他の流動資産	92,332	155,101	555	212,000	△275,324
貸倒引当金	△2,667	△2,667	0	0	0
2　固定資産	14,255,208	11,626,801	0	3,428,407	△800,000
賃貸事業資産	12,094,982	10,208,434	0	1,886,548	0
その他事業資産	614,798	614,798	0	0	0
有形固定資産	740,424	738,414	0	2,010	0
無形固定資産	2,626	2,605	0	21	0
その他の固定資産	1,011,856	272,028	0	1,539,828	△800,000
貸倒引当金	△209,478	△209,478	0	0	0
資産合計	17,698,008	13,453,471	1,451,262	4,079,560	△1,286,285
Ⅱ　負債の部					
1　流動負債	〔2,743,497〕	〔1,293,827〕	〔1,451,262〕	〔484,693〕	〔△486,285〕
短期借入金	461,600	306,600	455	155,000	△455
次期返済長期借入金	117,091	280,091	0	37,000	△200,000
未払金	1,395,020	106,667	1,450,440	123,743	△285,830
前受金	58,472	31,888	0	26,584	0
預り金	426,174	425,843	0	331	0
その他の流動負債	285,140	142,738	367	142,035	0
2　固定負債	〔8,806,627〕	〔9,021,581〕	〔0〕	〔585,046〕	〔△800,000〕
長期借入金	5,607,994	6,131,508	0	276,486	△800,000
預り保証金	1,798,726	1,549,263	0	249,463	0
引当金	1,164,835	1,105,738	0	59,097	0
その他固定負債	235,073	235,073	0	0	0
負債合計	11,550,125	10,315,408	1,451,262	1,069,739	△1,286,285
Ⅲ　資本の部					
1　資本金	〔10,000〕	〔10,000〕	〔0〕	〔0〕	〔0〕
2　剰余金	〔6,137,883〕	〔3,128,063〕	〔0〕	〔3,009,820〕	〔0〕
資本剰余金	2,679,320	127,431	0	2,551,889	0
利益剰余金	2,432,213	1,974,282	0	457,931	0
特定目的積立金	1,026,350	1,026,350	0	0	0
資本合計	6,147,883	3,138,063	0	3,009,820	0
負債及び資本合計	17,698,008	13,453,471	1,451,262	4,079,560	△1,286,285

損　益　計　算　書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

科　　目	合計	一般会計	市営住宅管理会計	洛　西事業会計	内部取引の消去
事業収益	〔6,948,835〕	〔2,328,564〕	〔3,974,421〕	〔645,851〕	〔0〕
賃貸管理事業収益	2,588,181	2,031,422	0	556,759	0
管理受託住宅管理事業収益	135,778	135,778	0	0	0
市営住宅事業収益	3,974,421	0	3,974,421	0	0
その他の事業収益	250,455	161,363	0	89,092	0
事業原価	〔6,340,646〕	〔1,941,846〕	〔3,808,324〕	〔590,476〕	〔0〕
賃貸管理事業原価	2,249,626	1,752,474	0	497,152	0
管理受託住宅管理事業原価	55,570	55,570	0	0	0
市営住宅事業原価	3,808,324	0	3,808,324	0	0
その他の事業原価	227,126	133,802	0	93,324	0
一般管理費	〔217,757〕	〔90,163〕	〔85,031〕	〔42,563〕	〔0〕
事業損益	390,433	296,554	81,066	12,812	0
その他経常収益	〔37,260〕	〔101,681〕	〔171〕	〔21,804〕	〔△86,396〕
受取利息	3,490	431	171	8,047	△5,159
雑収入	33,104	100,584	0	13,757	△81,237
貸倒引当金等戻入	666	666	0	0	0
その他経常費用	〔20,236〕	〔23,713〕	〔81,237〕	〔1,682〕	〔△86,396〕
支払利息	4,018	7,495	0	1,682	△5,159
雑損失	14,675	14,675	0	0	0
貸倒損失引当金等繰入	1,543	1,543	0	0	0
一般会計繰出金	0	0	81,237	0	△81,237
経常損益	407,456	374,522	0	32,934	0
特別利益	1,892	1,892	0	0	0
特別損失	24,187	144	0	24,043	0
当期純利益	385,161	376,270	0	8,891	0

剰余金計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

項目	剰余金の内訳	金額	会計別			
			一般会計	市営住宅管理会計	洛西事業会計	内部取引の消去
剰余金期首残高	資本剰余金	2,679,320	127,431	0	2,551,889	0
	利益剰余金	2,047,052	1,598,011	0	449,040	0
	特定目的積立金	1,026,350	1,026,350	0	0	0
	計	5,752,722	2,751,792	0	3,000,929	0
剰余金増加高	資本剰余金	0	0	0	0	0
	利益剰余金	385,161	376,270	0	8,891	0
	特定目的積立金	0	0	0	0	0
	計	385,161	376,270	0	8,891	0
剰余金減少高	資本剰余金	0	0	0	0	0
	利益剰余金	0	0	0	0	0
	特定目的積立金	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
剰余金期末残高	資本剰余金	2,679,320	127,431	0	2,551,889	0
	利益剰余金	2,432,213	1,974,282	0	457,931	0
	特定目的積立金	1,026,350	1,026,350	0	0	0
	計	6,137,883	3,128,063	0	3,009,820	0

キャッシュ・フロー計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

科　　目	合計	一般会計	市営住宅管理会計	洛西事業会計	内部取引の消去
事業活動によるキャッシュフロー	434,518	559,030	△216,511	91,999	0
賃貸管理事業活動による収支	1,769,855	438,667	1,418,153	△86,964	0
その他事業活動による収支	△988,176	379,031	△1,634,834	267,627	0
一般管理費の収支	△354,502	△274,262	0	△80,240	0
その他の収支	32,616	15,594	171	16,852	0
投資活動によるキャッシュフロー	△89,088	△99,975	0	10,888	0
事業資産形成活動による収支	△47,098	△46,796	0	△302	0
有価証券の取得・償還による収支	△61,808	△61,808	0	0	0
その他の投資活動による収支	19,818	8,628	0	11,190	0
財務活動によるキャッシュフロー	△382,291	△325,291	0	△57,000	0
事業活動に係る資金の返済による支出	△75,091	△75,091	0	0	0
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	△307,200	△250,200	0	△57,000	0
当期中の資金収支合計	△36,861	133,764	△216,511	45,887	0
前期繰越金	3,193,324	1,204,867	1,634,849	353,608	0
次期繰越金	3,156,463	1,338,631	1,418,338	399,495	0

2　令和元年度事業計画

（1）　事業計画の概要

ア　建設事業

計画修繕

イ　経営事業

(ｱ)　一般賃貸・施設

(ｲ)　特優賃・高優賃

(ｳ)　向島賃貸施設

(ｴ)　市営住宅・附属施設

(ｵ)　洛西事業

(ｶ)　その他受託事業

（2）予算

予定損益計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

（単位：千円）

科　　目	合計	一般会計	市営住宅管理会計	洛　西事業会計	内部取引の消去
事業収益	〔6,704,460〕	〔1,956,008〕	〔4,100,539〕	〔647,913〕	〔0〕
賃貸管理事業収益	2,223,143	1,666,578	0	556,565	0
管理受託住宅管理事業収益	138,300	138,300	0	0	0
市営住宅事業収益	4,100,539	0	4,100,539	0	0
その他の事業収益	242,478	151,130	0	91,348	0
事業原価	〔6,134,033〕	〔1,564,187〕	〔3,950,257〕	〔619,589〕	〔0〕
賃貸管理事業原価	1,899,127	1,377,375	0	521,752	0
管理受託住宅管理事業原価	67,131	67,131	0	0	0
市営住宅事業原価	3,950,257	0	3,950,257	0	0
その他の事業原価	217,518	119,681	0	97,837	0
一般管理費	〔188,831〕	〔74,058〕	〔75,227〕	〔39,546〕	〔0〕
事業損益	381,596	317,763	75,055	△11,222	0
その他経常収益	〔29,780〕	〔93,980〕	〔161〕	〔14,929〕	〔△79,290〕
受取利息	4,602	407	161	8,108	△4,074
雑収入	25,178	93,573	0	6,821	△75,216
その他経常費用	〔35,534〕	〔38,135〕	〔75,216〕	〔1,473〕	〔△79,290〕
支払利息	4,906	7,507	0	1,473	△4,074
雑損失	30,628	30,628	0	0	0
一般会計繰出金	0	0	75,216	0	△75,216
経常損益	375,842	373,608	0	2,234	0
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0
当期純利益	375,842	373,608	0	2,234	0

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
損益計算書	事業収益	7,557,026	7,629,638	6,948,835	6,704,460
	経常利益	284,278	222,189	407,456	375,842
	当期利益	302,033	254,351	385,161	375,842
	減価償却前利益	553,540	495,121	628,956	602,287
貸借対照表	総資産	18,112,340	17,923,604	17,698,008	
	総負債	12,603,969	12,160,882	11,550,125	
	資本	5,508,370	5,762,722	6,147,883	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
委託料	市営住宅管理	4,268,909	4,550,050	4,261,951	
	特・高優賃制度促進業務	35,162	32,405	26,525	
	洛西ニュータウン維持管理事業	32,392	34,980	35,301	
	洛西ニュータウン整備事業	10,108	13,549	36,089	
	埋蔵文化財試掘調査関連業務委託		969		
	あんぜん住宅改善資金融資制度現場調査業務	230	156		
	介護保険の住宅改修費支給にかかる実地調査業務	146	157	118	
	京都市崇仁暫定広場管理業務	610	600	388	
	被災者向け住宅提供事業等	13,551	7,061	5,203	

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
委託料	安心すまいづくり推進事業	60,100	57,890	50,076	
	木造住宅耐震改修支援業務	103,086	85,148	103,385	
	既存住宅の省エネリフォーム等支援事業	10,767	10,749	10,923	
	新築住宅の省エネルギー化推進に係る業務委託			2,450	
	すまいの創エネ・省エネ応援事業審査等業務	11,343	11,482	9,985	
	平成の京町家モデル住宅展示場 KYOMO 内建物除却工事に関わる安全確保等業務		2,000		
	旧平成の京町家モデル住宅展示場 KYOMO 内跡地内建物の管理業務		330		
貸付金	向島学生センター建設資金貸付金（累計残高）	1,198,000	1,188,000	1,178,000	1,168,000
	賃貸住宅貸付資金（樫原，二軒茶屋）（累計残高）	57,000	50,000	40,000	25,000
	経営安定化資金貸付金（累計残高）	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
	ラクセーヌ関連業務への貸付金（累計残高）	270,000	260,000	250,000	240,000
その他	団体共済掛金負担金	7,804	7,668	7,977	8,528

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　保有資産の有効活用や賃貸施設の入居率の向上に取り組んだ結果が，財政状況の改善につながっており大いに評価できる。 ・　洛西事業部においては，自然災害による被害で事業収支が悪化しているものの，消耗品等の削減や電気契約の見直しなど，財務状況の見直しによる黒字を確保しており，評価できる。
事業面	・　各事業において，各年齢層の需要に適した住環境サービスや情報を提供し，空き住居の解消や入居率の向上に努めており，大いに評価できる。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　保有資産の有効活用や効率的な経営に努め，当期利益の黒字を維持している。 ・　民間金融機関からの借入金は順調に返済が進んでいるが，本市からの借入金を含めれば依然多額の借入金を有している。計画的な返済を進めていく必要がある。
事業面	・　市営住宅の家賃徴収率は平成 29 年度に引き続き 99.18％の高い実績を達成し，特優賃事業の収益も改善している。本市委託業務における成果は認められる。 ・　本市委託業務以外の事業にも引き続き注力し，本市に依存しない安定した収益基盤を確立していくことが重要である。

公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　青山吉隆

２　所在地

京都市下京区西木屋町通上ノ口上る梅湊町 83 番地の１　京都市景観・まちづくりセンター内

３　電話番号

075-354-8701

４　ホームページアドレス

http://kyoto-machisen.jp

５　設立年月日

平成 9 年 10 月 1 日

６　基本財産

60,000 千円（うち本市出えん額 60,000 千円，出えん率 100.0%）

７　事業目的

歴史都市・京都の美しい景観と良好な環境づくりを目指した市民，行政，企業，大学等（以下「市民等」という。）の協働によるまちづくりを広く支援，誘導する諸活動を通じて，京都の都市としての品格を高めるとともに，住民主体のまちづくりの実現と都市活力の向上に寄与すること。

８　業務内容

景観・まちづくりに関する次の事業を行う。

（１）　各種情報の収集，発信及び啓発

（２）　市民等の活動に対する総合的支援

（３）　各種の調査，研究

（４）　各種団体との交流及び協働活動

（５）　歴史的建造物の保全，再生，活用に関する各種の支援及び普及，啓発

（６）　公共人材育成に関する教育及び研修

（７）　景観整備機構に関わる業務

（８）　その他この法人の目的を達成するために必要な事業

（９）　前各号に掲げる事業に関する業務の他機関からの受託

９　所管部局

都市計画局まち再生・創造推進室（TEL075-222-3503）

10　役員名等

（１）　理事長

青山吉隆

（２）　専務理事

宮川邦博

（３）　理事

市田ひろみ，衛藤照夫，尾池和夫，大島祥子，小﨑学，金剛育子，後藤茂典，
寺田敏紀、西嶋淳，平井義久，宗田好史，鈴木知史（都市計画局長）

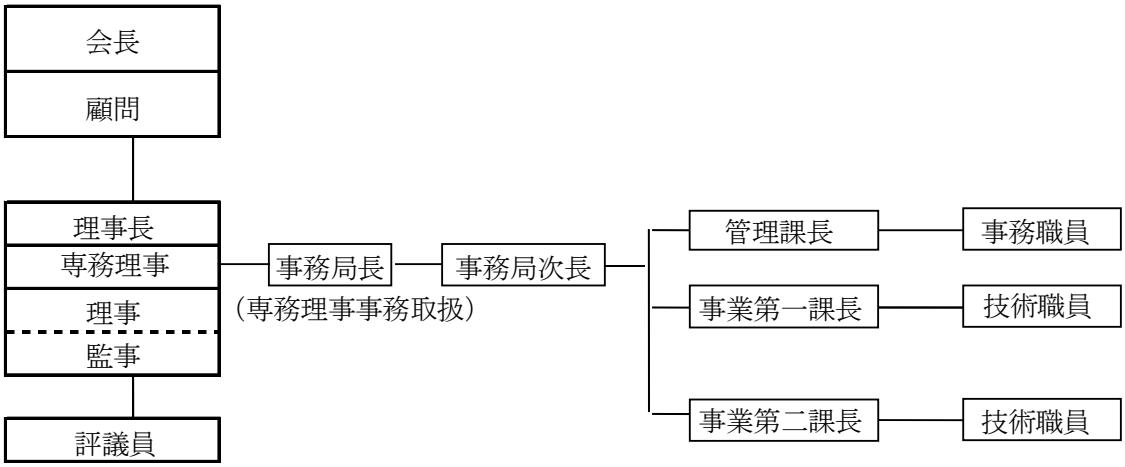
（４）　監事

玉山秀文，簇哲也（都市計画局都市企画部長）

11　常勤職員数

12 人（うち本市派遣職員 2 人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成 30 年度決算

（１）　事業報告の概要

ア　京都市補助事業

(ｱ)　まちづくり活動支援事業

a　まちづくり活動相談

地域が自主的に取り組む景観・まちづくり活動に関する相談に対応した。

〔実績〕相談件数 340 件

b　まちづくり専門家の派遣

地域の景観・まちづくりに関する会議等に専門家を派遣し，地域が目指す目的に対してアドバイザーとしての助言等の支援を実施した。

〔実績〕専門家派遣地区（北区柏野学区，上京区聚楽学区，東山区弥栄学区祇園東地域，左京区高野東開・西開地区，左京区大原学区，西京区桂坂学区，南区久世学区大藪町）

c　まちづくり活動への助成

地区計画や建築協定等の法的制度等を活用した具体的なまちづくりに向けて，継続的に取り組む地域の団体へ活動費を助成した。

〔実績〕高野赤れんがまちづくり協議会，祇園新橋景観づくり協議会，菊浜まちづくり推進委員会

(ｲ)　京町家再生支援事業

専門家や企業，市民活動団体等との幅広いネットワークを充実させることにより，京町家の保全・再生に向けた居住者や事業者の主体的な取組を促進した。

a　京町家なんでも相談等

一般相談：474 件，専門相談：57 件

b　出張による相談，啓発

京町家なんでも相談及び京町家まちづくりファンドにおいて，歴史的風致形成建造物への指定を推進した。

c　京町家データベース

京町家の個々の物件について，専門相談，京町家カルテ，京町家まちづくりファンド，建物調査報告書等の相談・対応履歴に加えて，京都市が平成 28 年度に実施した「現存する京町家に対する基礎調査結果データ」を反映し，一元的に管理した。

d　京都市京町家相談員登録研修・スキルアップ研修

「京都市京町家相談員」制度の発足に伴い，従来の京町家専門講座を廃し，京都市京町家相談員登録研修及びスキルアップ研修を新たに実施した。（登録者数：86 名，2 回開催，延べ 102 名が参加）

e　京町家等継承ネット

ネットワークによる普及啓発活動として，相談事業（集中相談会（1 回実施（相談件数：一般相談 13 件，専門相談 8 件））を実施したほか，情報ツールの活用やネットワーク形成に係る取組を実施した。また，支援システムの開発としてモデルプロジェクトの進め方やマッチングシステムのあり方等について検討を進めている。

(ｳ)　歴史的建造物の保全，再生，活用に関する各種の支援及び普及，啓発

a　京町家まちづくりファンド委員会運営事務

京町家まちづくりファンドの公正かつ効果的な管理運営を行うため，諮問機関としての京町家まちづくりファンド委員会を開催した。

b　京町家まちづくりファンドの普及啓発事業

京町家まちづくりファンドの普及啓発事業を実施した。

イ　京都市委託事業

(ｱ)　京都市景観・まちづくりセンターの管理運営事業

a　施設管理（京都市指定管理業務）

「ひと・まち交流館 京都」内の京都市景観・まちづくりセンターの管理

〔実績〕年間来場者数（ひと・まち交流館京都 地下 1 階部分）：60,642 人

京のまちかど来場者数（ひと・まち交流館京都 1 階部分）：29,507 人

b　景観・まちづくり大学の運営（京都市指定管理業務）

地域まちづくり活動の促進，地域と共生する土地利用の促進を図るなど，まちづくりに関心のある人々が，様々な角度から学び，考え，実践へとつなげていくことのできるセミナーを開設，運営した。また，まちづくりの担い手の裾野を広げる機会として，初めてオープンキャンパスを開催した。

〔実績〕受講者：延べ 500 人，オープンキャンパス参加者：122 名

(ｲ)　防災まちづくり専門家派遣業務

「歴史都市京都における密集市街地対策等の取組方針」に定める「優先地区」において，路地・町単位の地域防災まちづくり整備計画の策定へ向けた支援や，「優先地区」以外の密集市街地（学区単位）における地域防災まちづくり計画の作成支援として，12 地区に専門家派遣を行った。

(ｳ)　住民主体の景観づくり支援事業

地域の個性を活かした魅力ある景観まちづくりを一層推進するため，各地域への専門家の派遣（5 地域（団体））等の支援を行った。また，地域の歴史的資産や特徴を生かした景観づくりを進める地域に対して専門家を派遣しその活動を支援した。（2 件：上京区小川通・上御霊前界隈，北区上賀茂界隈）

(ｴ)　建造調査報告書を活用した京町家所有者に対する普及啓発業務

景観重要建造物や歴史的風致形成建造物等への指定につながる可能性のある大型町家等の所有者に対し，専門家の調査による建造物調査報告書を作成し，京町家の保全・継承に向けた意識啓発を行った。

ウ　その他事業

(ｱ)　各種情報の収集，発信及び啓発

a　ニュースレター「京まち工房」の発行（年 4 回）

b　各種啓発冊子，技術資料等の販売

景観・まちづくり関連の冊子，模型等の販売を受託した。

(ｲ)　各種団体等との交流及び協働活動

ワールド・モニュメント財団（米国）との連携により，第 3 期京町家再生プロジェクトと

して四条町大船鉾保存会会所の改修や普及啓発の事業を，公益財団法人四条町大船鉾保存会，特定非営利活動法人京町家再生研究会，一般社団法人京町家作事組と協働して実施した。同プロジェクトは 2018 年ユネスコアジア太平洋文化遺産保全賞最優秀賞を受賞した。

(ｳ) 歴史的建造物の保全・再生・活用に関する各種の支援及び普及，啓発等

京町家カルテ（30 件）及び京町家プロフィール（60 件）の作成

(ｴ) 公共人材育成に関する教育及び研修

a インターンシップ受入れ

b 視察受入れ

c 講師派遣

d 景観エリアマネジメント講座

e 文化財マネージャー育成講座

(ｵ) 景観整備機構に関わる関連業務

景観法に基づく景観整備機構として，景観重要建造物候補の調査等を実施した。

(ｶ) 京町家まちづくりファンド改修助成事業

京町家の再生・修復及び通り景観の修景に係る工事等の活動に対し，改修費用の一部を助成した。（平成 30 年度交付実績 4 件（うち前年度選定 3 件））

(ｷ) 京町家まちづくりクラウドファンディング支援事業

京町家の保全・再生・活用の促進を図ることにより，京町家の減少，空き家化を防ぐことを目的として，クラウドファンディングを活用した京町家の空き家活用支援事業の募集を行った。

(ｸ) 財団運営

a 法人運営事務

理事会，評議員会の運営，財産の管理，経理事務等

b 賛助会員管理事務

個人：178 人，団体：23 団体

（2）財務諸表

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
1．流動資産			
現金預金	63,589	52,973	10,616
未収金	51,164	24,312	26,852
前払費用	127	11	116
流動資産合計	〔114,880〕	〔77,296〕	〔37,584〕
2．固定資産			
（基本財産）			
定期預金	100	100	0
投資有価証券	59,900	59,900	0
基本財産合計	(60,000)	(60,000)	(0)
（特定資産）			
基金積立資産			
まちづくりファンド基金積立資産	107,608	109,702	△2,094
クラウドファンド基金積立資産	27,750	27,750	0
事業積立資産			
20周年事業資産	0	1,000	△1,000
京町家再生プロジェクト事業資産	0	0	△0
特定資産合計	(135,358)	(138,452)	(△3,094)
（その他固定資産）			
什器備品	460	565	△104
ソフトウエア	0	2	△2
その他固定資産合計	(460)	(567)	(△106)
固定資産合計	〔195,819〕	〔199,019〕	〔△3,200〕
資産合計	310,698	276,315	34,384
Ⅱ．負債の部			
1．流動負債			
未払金	33,132	18,336	14,796
未払消費税等	1,636	792	844
前受金	959	830	129
預り金	670	1,233	△563
賞与引当金	2,165	1,006	1,159
流動負債合計	〔38,562〕	〔22,197〕	〔16,365〕
2．固定負債			
固定負債合計	〔0〕	〔0〕	〔0〕
負債合計	38,562	22,197	16,365
Ⅲ．正味財産の部			
1．指定正味財産			
京都市出捐金	60,000	60,000	0
地方公共団体助成金	18,250	18,250	0
民間助成金	9,500	9,500	0
寄附金	103,737	104,738	△1,000
指定正味財産合計	〔191,487〕	〔192,488〕	〔△1,000〕
（うち基本財産への充当額）	(60,000)	(60,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(131,487)	(132,488)	(△1,000)
2．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔80,648〕	〔61,630〕	〔19,018〕
（うち特定資産への充当額）	(4,282)	(5,965)	(△1,682)
正味財産合計	272,136	254,117	18,018
負債及び正味財産合計	310,698	276,315	34,384

正味財産増減計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,138	1,138	0
特定資産運用益	1	2	△2
受取会費	2,300	2,870	△570
事業収益	86,488	61,367	25,121
受取補助金等	51,390	53,045	△1,655
受取寄付金	4,807	8,533	△3,726
雑収益	73	113	△40
経常収益計	146,197	127,068	19,129
(2) 経常費用			
事業費	124,807	126,731	△1,924
管理費	2,371	4,934	△2,563
経常費用計	127,178	131,666	△4,487
当期経常増減額	19,018	△4,597	23,616
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	19,018	△4,597	23,616
一般正味財産期首残高	61,630	66,227	△4,597
一般正味財産期末残高	80,648	61,630	19,018
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,138	1,138	0
特定資産運用益	1,328	1,337	△10
受取補助金等	0	3,179	△3,179
受取寄付金等	2,479	3,193	△714
一般正味財産への振替額	△5,945	△12,850	6,905
当期指定正味財産増減額	△1,000	△4,003	3,002
指定正味財産期首残高	192,488	196,490	△4,003
指定正味財産期末残高	191,487	192,488	△1,000
Ⅲ．正味財産期末残高	272,136	254,117	18,018

2　令和元年度事業計画

（1）　事業計画の概要

ア　各種情報の収集，発信及び啓発

(ｱ)　広報活動事業

a　ニュースレター「京まち工房」の発行

景観・まちづくりに関する各種情報及び地域，関係団体等の活動状況，当財団の事業等を掲載した広報紙を配布する。

b　財団ホームページ等

当財団の取組や景観・まちづくりに関する最新情報を発信する。

c　各種啓発冊子，技術資料等の発行等

景観・まちづくり関連の冊子等の販売

(ｲ) 景観・まちづくり大学（セミナー）等の実施

a 地域まちづくりセミナー

b 京のまちづくり史セミナー

c 京町家再生セミナー

d 各種団体等との協働セミナー等

イ 市民等の活動に対する総合的支援

(ｱ) 地域活動支援事業

a 景観・まちづくり相談業務

センター職員による，地域が自主的に取り組む景観・まちづくり活動に関する相談を実施する。

b まちづくり活動への助成

地区計画や建築協定などの法制度等を活用し，景観・まちづくりに継続的に取り組む地域を支援する。

c まちづくり専門家の派遣

(a) 専門家派遣

景観・まちづくり活動に取り組む地域に，相談内容に応じて，まちづくり専門家を派遣する。また，新たに建築協定支援を行う専門家の派遣も行う。

(b) 専門家育成講座

専門家向けの講座等を開催するとともに，専門家派遣での実践を通じて育成とスキルアップを図る。

(ｲ) 京町家再生支援事業

a 京町家なんでも相談

京都の景観の基層を成す京町家の保存・再生・活用を図るため，各種の専門家，団体等の協力の下，「京町家なんでも相談」を実施する。

b 京町家データベースの管理

京町家の相談履歴を，物件ごとに一元的に管理する京町家データベースを運営する。

c 京町家専門講座の実施

建築，不動産業等に携わる専門家を対象に，京町家に関する概論，技術，流通，制度等を学ぶための専門講座を実施する。

d 京町家等継承ネット

京町家等の継承に関する普及・啓発活動，会員向けの教育研修，支援システムの検討や開発を実施する。また，京都市の空き家対策や耐震化に関する支援事業等との連携を図る。

ウ 各種団体等との交流及び協働活動

(ｱ) ワールド・モニュメント財団との連携による京町家再生支援等

ワールド・モニュメント財団との連携を継続するとともに，京町家の魅力と現代的価値を海外に情報発信することで，海外の諸支援団体とのネットワークの形成を図る。

エ 歴史的建造物の保全・再生・活用に関する各種の支援及び普及，啓発

(ｱ) 京町家まちづくりファンド事業運営及び普及

(ｲ) 京町家カルテ・プロフィールの作成

京町家及び歴史的建造物を対象とした「京町家カルテ」「京町家プロフィール」に加え，“近代和風建築物”を対象とした「京建物カルテ」事業を新たに開始する。

オ 公共人材育成に関する教育及び研修

(ｱ) インターンシップの受入れ

当センターを実務経験の場として提供し，大学での履修科目と実際の現場での実務経験を通して，公共的感性を持った人材を育成することを目的に，連携大学等から短期又は中長期で履修生の受入れを実施する。

(ｲ)　視察の受入れ
　　国内外の行政機関，大学等からの視察を受け入れ，当財団の活動紹介等を行う。
(ｳ)　講師派遣
　　講師派遣の依頼に応じて当財団職員を派遣し，当財団の活動紹介等を行う。
(ｴ)　景観エリアマネジメント講座
(ｵ)　文化財マネージャー育成講座
(ｶ)　職員研修の実施
　　組織内研修の活用，各種講習会への参加，外部研修の活用

カ　景観整備機構に関わる関連業務
　景観重要建造物候補の調査及び指定提案に関する事務

キ　京町家まちづくりファンド事業
　京都市の各種制度・事業や民間での京町家保全・再生の取組との連携を十分に図りながら，地域まちづくりとの関連性が深く，改修後に景観重要建造物に指定されるなど，将来にわたり維持・保全されるべきと評価される京町家等に対して改修事業助成を行う。

ク　京町家まちづくりクラウドファンディング事業
　京町家の改修，活用して事業を実施しようとする活用事業者を選定し，クラウドファンディングの仕組みを利用し，京町家の改修費用を調達する際に，資金面での支援を行う。

ケ　京都市景観・まちづくりセンターの運営事業
(ｱ)　施設管理運営
(ｲ)　施設管理に伴う情報発信

コ　法人の運営に関する事務
(ｱ)　管理運営
(ｲ)　賛助会員管理

（2） 予算

正味財産増減予算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,138	1,138	0
受取会費	3,000	3,000	0
事業収益	102,425	83,230	19,195
受取補助金等	42,665	52,147	△9,482
受取寄付金	37,500	13,880	23,620
雑収益	42	42	0
経常収益計	186,770	153,437	33,333
(2) 経常費用			
事業費	184,104	153,348	30,756
管理費	2,666	2,589	77
経常費用計	186,770	155,937	30,833
当期経常増減額	0	△2,500	2,500
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△2,500	2,500
一般正味財産期首残高	43,925	46,425	△2,500
一般正味財産期末残高	43,925	43,925	0
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,138	1,138	0
特定資産運用益	1,327	1,327	0
受取寄付金計	3,000	3,000	0
一般正味財産への振替額	△38,638	△15,018	△23,620
当期指定正味財産増減額	△33,173	△9,553	△23,620
指定正味財産期首残高	176,254	185,807	△9,553
指定正味財産期末残高	143,081	176,254	△33,173
Ⅲ．正味財産期末残高	187,006	220,179	△33,173

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1　（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	153,412	127,068	146,197	186,770
	当期経常増減額	1,377	△4,597	19,018	0
	当期正味財産増減額	9,439	△8,600	18,018	0
貸借対照表	総資産	280,511	276,315	310,698	
	総負債	17,794	22,197	38,562	
	正味財産	262,717	254,117	272,136	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1　（予算）
委託料	景観・まちづくりセンター施設管理運営（指定管理）	45,360	45,360	45,360	45,780
	個別指定京町家の歴史的風致形成建造物等への指定に係る調査資料作成業務			2,800	
	防災まちづくり専門家派遣業務	9,600	7,100	16,780	
	住民主体の景観づくりの支援事業	3,840	4,500	3,790	
	建造調査報告書を活用した京町家所有者に対する普及啓発業務	1,400	800	400	
	地域の歴史的資産や特徴を生かした景観づくりの支援業務			2,700	
	京町家マッチング事業			4,790	
	京町家の文化教育プログラムの開発・実施			4,996	
	京町家に関する普及啓発（京町家カルテ簡易版作成）			80	
	京町家再生ファンド構築に係る調査・研究			956	
	らくなん進都整備推進協議会			450	
	京町家の適切な継承に向けたイベント運営業務委託費		1,371		

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1 （予算）
補助金	景観・まちづくり活動支援	20,056	20,356	20,626	18,172
	京町家ネットワーク推進	13,003	13,419	14,124	8,624
	京町家まちづくりファンド事業運営	7,142	7,460	7,777	8,370
	京町家まちづくりクラウドファンド	9,299	287	243	1,000
	京町家等継承ネット運営（京町家等利活用促進事業）	8,230	8,344	8,620	6,499

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　財団独自の景観・まちづくりに関するノウハウを最大限に発揮し，受託業務の拡大に努めることで事業収益の改善が見られ，自律化が一定進展していると評価できる。 ・　一方で会費等収入が前年度に比し減少しており，引き続き，賛助会員拡大及び寄付金増加させ財政基盤の強化を図るため，財団の活動趣旨を積極的にPRしていく必要がある。
事業面	・　従来から取り組む各種講座・セミナーのカリキュラムの見直しや充実に加え，新たに「オープンキャンパス」を始めるなど，住民の主体的な地域まちづくり活動の展開に向けた基盤づくりに取り組んでいる。 ・　また，新たな専門家の派遣事業・相談支援事業に取り組み，同財団の専門性を生かした取り組みを進めている。 ・　引き続き，積極的に広報活動や事業の充実につとめ，本市の景観・まちづくりへの機運高揚に努めることを期待する。

2　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　平成 29 年度は当期正味財産増減額が赤字であったが，平成 30 年度は受託業務の拡大に取り組み，増収増益となり，黒字回復した。 ・　一方，会費収入，寄付金収入ともに平成 29 年度から減少している。多くの賛助会員を確保し，より多くの会費収入，寄付金収入を確保していくことが重要である。
事業面	・　引き続き，京町家の保全・再生など，財団の設立目的に沿った活動を積極的に展開するとともに，内部人材の育成等，財団の自主性を高める取組を進めていく必要がある。

京都御池地下街株式会社

第１　法人の概要

１　代表者

代表取締役社長　黒田芳秀

２　所在地

京都市中京区御池通寺町東入下本能寺前町 492-1

３　電話番号

075-212-5000

４　ホームページアドレス

http://www.zestoike.com/（ゼスト御池）

５　設立年月日

昭和 43 年 7 月 19 日

６　資本金

3,495,000 千円（うち本市出資額 2,040,000 千円，出資率 58.4%）

７　事業目的

（１）　公共地下道，公共地下駐車場，店舗等の建設，管理及び運営

（２）　不動産の賃貸業

（３）　損害保険代理業

（４）　酒類の販売

（５）　前各号に関連する一切の業務

８　業務内容

（１）　御池駐車場の経営

（２）　御池地下街の経営

（３）　御池公共地下道及び京都市御池駐車場の管理業務の受託

９　所管部局

都市計画局都市企画部都市総務課（TEL075-222-3610）

10　役員名等

（１）　代表取締役社長

黒田芳秀

（２）　取締役

木村繁，山本耕治（公営企業管理者交通局長），山本達夫（産業観光局長），
鈴木知史（都市計画局長），山田哲士（建設局長），山内博貴（消防局長）

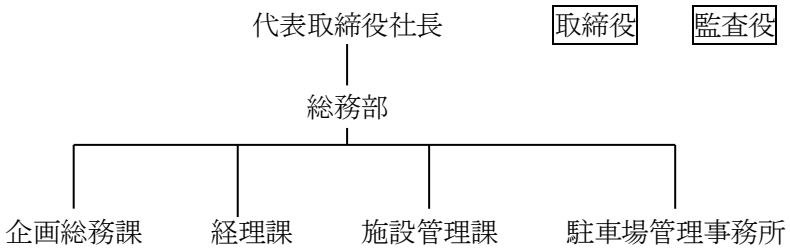
（３）　監査役

猪子幸男，奥野美奈子，北川公彦

11　常勤職員数

14 人（うち本市派遣職員 0 人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成 30 年度決算

（１）　事業報告

ゼスト御池地下街北側通路区画リニューアル効果の継続により，来街者数は 1,122 万人（前年比 2.5%増），テナント売上額は 30 億 75 百万円（前年比 2.3%増）と，これまでの最高数値を更新したが，自然災害や経済動向の影響等からいずれも伸びが鈍化した。

当期の決算は，販売一般管理費が減少したことなどに伴い，23 百万円改善したが，経常損失は 118 百万円，純損失は 119 百万円の赤字となった。

なお，平成 30 年度の主な取組内容は，次のとおりである。

ア　御池地下街

当期は，『いつもチカくに』を年間テーマとして，リニューアルにより，一層地域密着型の利便性の高い商業施設となったゼスト御池の取組を進めた。

販売促進については，年 4 回実施の従来のフェアに加え，レインウィークを初めて実施し，お買い物に合わせゼストお買物券が当たる応募券を発行するなど，お客様需要の掘り起こしを行なった。9 月の周年アニバーサリーフェアでは，「ゼストプレミアム商品券」の販売数を増やし，好評を得た。また，クリスマスフェアの際には，遊具店からの商品提供を受け実施したキッズ抽選会が大変好評を得た。

広告では，毎月発行の情報誌かわら版について，フェア時には大判の合併チラシを作成し，イベント等の情報発信，テナントや商品の紹介を実施するとともに，地下鉄中吊り広告で，足元需要への対応，地下鉄沿線等商圏の広域拡大などに取り組んだ。また，リビング京都でのフェアチラシの折り込み，シティリビングへの広告掲載により，30～40 代の年齢層，主婦層への対応にも力を入れた。

ポイントカード強化策については，「ゼストの日」の 5 倍ポイントアップの実施，各テナントの特別サービスの実施，サンセット 3 倍ポイントアップ，フェア期間中の入会キャンペーン，ポイントプレゼントなどにも引き続き取り組み，お客様へのサービス，お客様の獲得に努めた。

地下街の河原町広場，市役所前広場では，初めて常設のオープンカフェを実施し，多くのお客様をお迎えすることが出来，新たな賑わいを創出している。

イベントについては，「ゼストみんなの文化祭」，「ジングルウィーク 2018」，「季節のうたコンテスト」，「ゼスト寺子屋・地蔵盆」，「KYOTO 大道芸祭」，フェアごとのイベントなど，毎年度実施しているものに加え，「地ビールフェスタ」が復活し，多くのお客様が来街された。イベント開催件数は 394 件を数え，昨年度記録した過去最高数値（351 件）から大幅増となった。これも，若いファミリー層の取り込み強化に貢献した。

イ　御池駐車場

NHK，αSTATION の各ラジオ局に駐車場の満空情報を提供するとともに，京都を訪れるドライバーに向け，駐車場情報を当社の HP で分かりやすくご案内した。

今年度は，京都市庁舎の工事関係車両等の入庫により，昼間の満車が日常的に発生するとともに，出庫時の出口精算等が輻輳したが，お客様の利便性が向上するよう対応した。

駐車場収入の当期実績は，前期比 2 百万円増の 3 億 75 百万円となった。

ウ　会社業務委託先の変更

平成 26 年 7 月から，地下街の運営管理と施設管理業務について，専門業者に統括的な委託を行ない，テナントリレーション，施設管理等についても，より適切な対応が図れ，地下街の売上向上，当社収益の向上等が図れた。

この契約期間が平成 31 年 3 月末に満了するのに合わせ，より一層適切で，強力な運営体制が実現できるよう，委託会社の公募を実施し，契約期間中の委託会社を含めた応募 5 社から選定委員会での選定により，新たな会社に業務を委託することとした。

ゼスト御池地下街を含めた，当社全体の管理運営がさらに充実するものと期待している。

（2） 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
流動資産	〔997,365〕	流動負債	〔766,463〕
現金及び預金	872,483	一年以内返済予定の長期借入金	549,720
営業未収金	81,159	一年以内返済予定の預り保証金	900
前払費用	1,142	未払金	36,946
預け金	40,128	未払費用	3,700
未収金	862	未払消費税等	18,943
立替金	1,292	未払法人税等	10,124
仮払金	300	前受金	12,856
		預り金	129,067
固定資産	〔10,634,118〕	賞与引当金	4,202
（有形固定資産）	（8,506,458）	その他	5
店舗施設	3,471,164	固定負債	〔8,536,927〕
駐車場施設	4,539,026	長期借入金	8,350,604
建物附属設備	452,477	預り保証金	6,150
車両運搬具	0	預り敷金	176,714
器具備品	43,790	退職給付引当金	2,884
（無形固定資産）	（2,127,540）	役員退職引当金	575
公共通路負担金	2,126,603	負債合計	9,303,389
電話加入権	937	純資産の部	
（投資その他の資産）	（120）	株主資本	2,328,094
保証金・敷金	50	資本金	3,495,000
出資金	70	利益剰余金	△1,166,906
長期未収金	550	その他利益剰余金	△1,166,906
貸倒引当金	△550	繰越利益剰余金	△1,166,906
		純資産合計	2,328,094
資産合計	11,631,483	負債及び純資産合計	11,631,483

損　益　計　算　書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
売上高		1,089,509
テナント収入	388,852	
駐車場収入	375,771	
委託料収入	321,610	
その他営業収入	3,276	
売上総利益		1,089,509
販売費及び一般管理費		1,203,819
営業利益		△114,310
営業外収益		12,806
受取利息・配当金	13	
その他	12,793	
営業外費用		16,476
支払利息	16,476	
経常利益		△117,981
特別損失		0
固定資産除却損	0	
税引前当期純利益		△117,981
法人税，住民税及び事業税		952
当期純利益		△118,933

株主資本等変動計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
前期末残高	3,495,000	△1,047,973	2,447,027	2,447,027
当期変動額				
当期純利益		△118,933	△118,933	△118,933
当期変動額合計		△118,933	△118,933	△118,933
当期末残高	3,495,000	△1,166,906	2,328,094	2,328,094

2　令和元年度事業計画

（1）　事業計画の概要

ゼスト御池地下街は,平成 24 年度の南側区画,平成 28 年度の北側区画のリニューアルにより,お客様ニーズに合った日常的な利便性の高い商業施設としての魅力が飛躍的に向上し，売上げや来街者数が順調に増加してきた。

今年度は,「つながる街チカ」を年間コンセプトに掲げ,「地域」「テナント」「人」とゼスト御池地下街がつながることにより，今後も持続して賑わいと売上げを向上させ，魅力的な地下街としてさらなるステップアップを図るため，次の取組を実施する。

ア　販売促進策では，シーズンテーマに沿ったフェアで実施しているガラガラ抽選会のうち１回,テナント商品をそろえた抽選会を実施し，テナント認知度と売上げアップを図る。

また，イベント主催者や出演者に特別優待 Pass を発行し，各店舗で特典を付与し，テナントとつながる機会を創出する。

イ　広告宣伝では，昨年度デザインをリニューアルした情報誌「ゼスト御池かわら版」を最大限活用し，テナントや商品紹介を強化するとともに，イベント紹介により，多くのお客様の来街を促進する。

引き続き，地下鉄沿線利用者の来街を促進するため，地下鉄広告を活用する。

ウ　ポイントカード会員向けサービスでは，お客様から好評のゼストプレミアム商品券を今年度も会員限定で販売するとともに，ゼストの日（毎月 10 日，25 日，5 倍），ハッピーサンセット（月末月初各 1 日，夕方 5 時以降 3 倍）のポイントアップ，フェア期間中のお買上げ会員へのポイントプレゼントなどの取組や，新規会員獲得にも引き続き積極的に取り組む。

エ　京都市との連携のもと，前年度から広場の活用方法等を大幅に緩和し，利用スペースが拡大するとともに，営利を目的とした利用も可能となった。

「地域」「テナント」「人」の年間テーマに沿った新たなイベント企画を充実させ，様々な出会いや新しい発見により，街の賑わいとお客様の認知度，満足度の一層の向上に努める。

また，地下街の賑わいが増し，当社の収入増にもつながる商業的なイベントの誘致にも積極的に取り組む。

（2）　予算

予定損益計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
売上高	1,122,280
売上総利益	1,122,280
販売費及び一般管理費	1,205,541
営業利益	△83,261
営業外収益	9,150
営業外費用	14,479
経常利益	△88,590
税引前当期利益	△88,590
法人税，住民税及び事業税	951
当期純利益	△89,541

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
損益計算書	売上高	1,214,997	1,096,412	1,089,509	1,122,280
	経常利益	△19,475	△141,389	△117,981	△88,590
	当期利益	△28,818	△142,341	△118,933	△89,541
	減価償却前利益	580,731	473,270	503,569	503,236
貸借対照表	総資産	12,807,563	12,372,267	11,631,483	
	総負債	10,218,196	9,925,241	9,303,389	
	うち本市の損失補償契約に係る債務残高	3,037,340	2,717,620	2,397,900	
	純資産	2,589,367	2,447,027	2,328,094	

（参考２）京都市からの補助金等（税込）

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
委託料	京都御池駐車場管理（指定管理）	157,143	153,635	151,736	157,852
	京都市公用駐車場管理	41,042	40,139	39,460	
	公共地下道維持管理	164,504	165,252	156,142	
	御池公共地下道防災設備更新		13,392		
補助金	駐車場建設補助金	167,290			
貸付金	長期貸付金（累計残高）	6,790,424	6,732,424	6,502,424	6,272,424

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　来街者数，テナント売上額ともにこれまでの最高数値となった昨年度を上回っており，イベントの拡充や広報の活用の成果が経営に反映されており，大いに評価できる。
事業面	・　リニューアルによる事業の拡充やオープンカフェの設置により，多様な世代の賑わいを創出し，地下街の活性化につながる取組が評価できる。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　多額の減価償却費を計上しており 3 期連続の赤字決算となった。減価償却前利益は黒字でありキャッシュフローの面では問題ないが，引き続き収支改善に取り組み，赤字の縮小，黒字化を目指していく必要がある。
事業面	・　来街者数，テナント売上ともに過去最高の実績を達成しており，事業面では成果を出している。引き続き，積極的な取組による地下街の活性化を期待する。

京都醍醐センター株式会社

第１　法人の概要

１　代表者

代表取締役　平井義也

２　所在地

京都市伏見区醍醐高畑町 30 番地の 1

３　電話番号

075-575-2550

４　ホームページアドレス

http://www.paseo-daigoro.co.jp/（パセオ・ダイゴロー）

５　設立年月日

平成 5 年 4 月 2 日

６　資本金

3,400,000 千円（うち本市出資額 1,000,000 千円，出資率 29.4%）

７　事業目的

醍醐団地総合再生事業の一環として，文化，福祉，スポーツや商業など，地域発展の中核施設となる「パセオ・ダイゴロー」を建設し，その管理運営を行うこと。

８　業務内容

（１）　不動産の売買，交換，賃貸，運用管理並びに企画及び仲介斡旋

（２）　都市開発計画，地域開発計画のコンサルティング業務

（３）　建築工事の企画，設計，施工，監理，請負及びそれらのコンサルティング業務

（４）　各種催事の企画，運営及びコンサルティング業務

（５）　広告の企画，製作及び代理業

（６）　駐車場，駐輪場，商業施設，文化・スポーツ施設の経営，管理運営及びその請負

（７）　損害保険代理業

（８）　商品小売業及び飲食業

（９）　前各号に附帯する一切の事業

９　所管部局

都市計画局都市企画部都市総務課（TEL075-222-3610）

10　役員名等

（１）　代表取締役

平井義也

（２）　取締役

堀江治，松尾一哉，下條愼介，鈴木知史（都市計画局長），岡山尚義，

簇哲也（都市計画局都市企画部長）

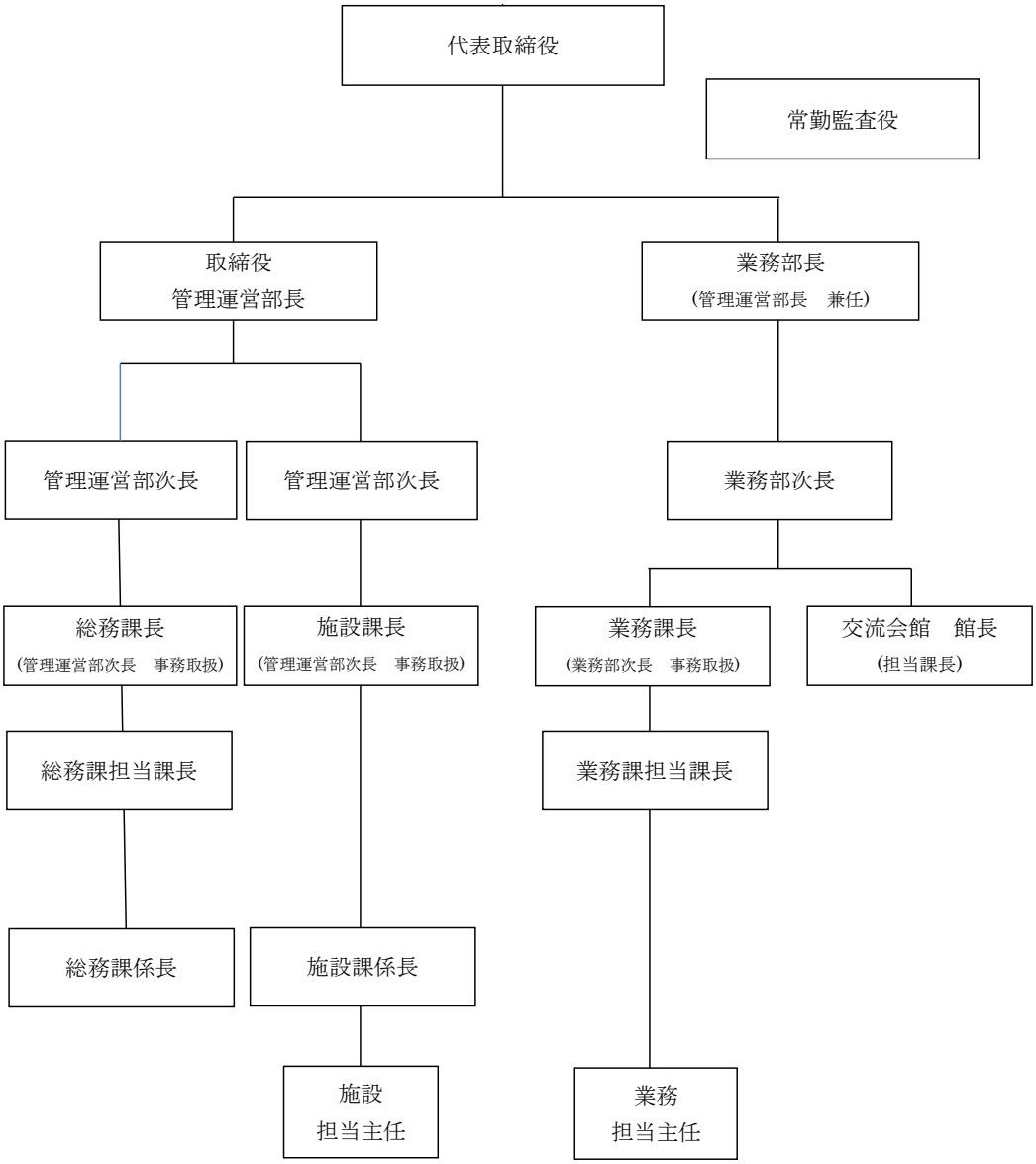
（３）　監査役

近藤一郎，塩井実，奥野美奈子，崎間昌一郎

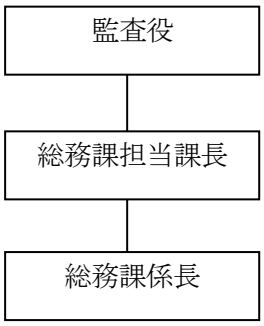
11　常勤職員数

11 人（うち本市派遣職員 0 人）

12　組織機構



監査を支える体制



第２　経営状況

１　平成 30 年度決算

（１）　事業報告

ア　更なる健全化経営の推進

（ア）空き区画に対するリーシングとテナントの再編

ａ　空き区画解消のための仲介業者等を活用したリーシングに取り組んだ。

ｂ　北館において，テナント再編に取組み，医療ゾーンとして，整備に取り組んだ。

（イ）増客策・増収策の推進

ａ　パセオ・ダイゴロー西館 20 周年を契機として実施してきた東西館の共同販売促進策を，8 月の夏祭りや 10 月には豪華景品の当たる「秋の味覚」を賞品とした販売促進策を実施した。

ｂ　西館独自の取組として，ティア商店会と連携して魅力ある賞品が当たる抽選会方式を中心に販売促進策を実施するとともに，アトリウムステージでの催事や子供向けのイベント等を開催し，多くの来館者で賑わった。

ｃ　恒例の醍醐寺の五大力さんに伴うイベントの開催にあたり，賑わいの向上策として，京都市交通局と連携した合同イベントを実施した。

ｄ　健康増進法の一部改正に伴い，受動喫煙防止対策の取組として，平成 31 年 1 月に 3 階の物販・レストラン街に喫煙ルームを設置した。

（ウ）経費削減の取組

当社契約事務規則に基づき，物品その他の調達や工事の発注に際しては，競争入札及びプロポーザル方式等による請負業者の選定を基本とし，更なる経費の削減に努めた。

イ　安心・安全で快適な施設に向けた取組

（ア）主たる長寿命化工事の実施

ａ　平成 30 年度から自動火災報知装置第 1 期更新工事（平成 30 年度～令和 2 年度）を実施した。

ｂ　自動ドア第 1 期更新工事（平成 30 年度～令和 2 年度）にも着手し，災害時でも自動ドアが開き円滑に避難できる，パニックオーブンドアの機能を追加した。

ｃ　平成 29 年度から実施している屋上防水第 2 期更新工事として，5 階西側屋上（4 階カルチャーセンター上部）を実施した。

（イ）施設の防犯・防災対策

ａ　西館における犯罪の防止，犯罪が行われた際の検証及び災害の備えとして，西館全体を網羅する防犯カメラを設置（91 台）し，録画機能を有するモニターによる集中監視を行い，来館されるお客様が，安心・安全で快適にご利用いただける施設となるよう取り組んだ。

ｂ　消防署，警察署及び区役所防災担当の協力を得て，来館されるお客様が，安心・安全で，更に快適にご利用いただくため，迷惑行為の排除や防犯・防災に関する研修会及び訓練を実施した。

ｃ　非行対策として，平成 25 年に創設した地域,警察,行政，企業で構成する「ダイゴ５レンジャー隊（醍醐地域における青少年の非行防止と健全育成を推進する会)」による定期的なパトロールを実施するとともに，専門家を講師とする講演会などを開催した。

ｄ　地域，行政及び関係機関で構成する「安心安全おもてなしのまち・醍醐」並びに「醍醐子どもの居場所づくりネットワーク」に参画した。

以上の取組の結果，当期の営業収益は 862 百万円，営業利益は 37 百万円，経常利益は 24 百万円，当期純利益は 19 百万円となり，6 期連続の黒字決算となった。

（2） 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
流動資産	〔387,332〕	流動負債	〔443,826〕
現金預金	245,261	1年以内返済予定長期借入金	57,500
営業未収入金	42,889	未払金	86,628
貯蔵品	2,338	未払消費税等	6,566
前払費用	2,372	未払法人税等	13,967
前払金	384	未払費用	4,594
未収入金	894	預り金	127,132
立替金	34,672	預り保証金	119,700
その他流動資産	58,519	前受金	25,818
		賞与引当金	1,917
固定資産	〔2,485,066〕	固定負債	〔1,195,921〕
（有形固定資産）	(2,477,011)	長期借入金	682,000
建物	2,400,762	預り保証金	501,196
構築物	71,808	役員退職慰労引当金	5,570
工具器具備品	4,440	退職給付引当金	7,155
（無形固定資産）	(1,057)	負債合計	1,639,747
電話加入権	904	純資産の部	
ソフトウエア	153	株主資本	1,232,651
（投資その他資産）	(6,997)	資本金	3,400,000
出資金	150	利益剰余金	△2,167,348
長期前払費用	2,839	その他利益剰余金	△2,167,348
その他投資	4,008	繰越利益剰余金	△2,167,348
		純資産合計	1,232,651
資産合計	2,872,398	負債及び純資産合計	2,872,398

損　益　計　算　書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
売上高		862,431
売上原価		720,016
売上総利益		142,414
販売費及び一般管理費		105,689
営業利益		36,725
営業外収益		
受取利息・配当金	28	
雑収入	224	253
営業外費用		
支払利息	12,789	
雑損失	430	13,220
経常利益		23,758
特別損失		
税引前当期純利益		23,758
法人税，住民税及び事業税		5,247
当期純利益		18,511

株主資本等変動計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	その他利益剰余金	利益剰余金合計額	株主資本合計	
		繰越利益剰余金			
前期末残高	3,400,000	△2,185,859	△2,185,859	1,214,140	1,214,140
当期変動額					
資本準備金の取崩					
当期純利益		18,511	18,511	18,511	18,511
当期変動額合計		18,511	18,511	18,511	18,511
当期末残高	3,400,000	△2,167,348	△2,167,348	1,232,651	1,232,651

2　令和元年度事業計画

（1）　事業計画の概要

ア　更なる健全経営の推進

（ア）空き区画の解消

空き区画の解消は、増収策の根幹であると認識しており，仲介業者への情報提供を強化すると共に，具体的な引き合いについては粘り強く交渉していく。

（イ）新たな収入源の創出

アトリウム等での有料催事の稼働率を上げるため，利用実績のある団体には定期的な開催を継続させながら，話題性があり増客が期待できる新たな団体への働きかけを強化する。

（ウ）増客策の推進

a　引き続き，ティア商店会，東館，醍醐寺，京都市交通局などと連携し，西館はもとより，パセオ・ダイゴロー全体の増客策に取り組んでいく。

b　新たな増客策として，2 階アトリウムに常設のアトラクション「VR スタジオ」を設置（平成 31 年 4 月 26 日グランドオープン）する。

c　「VR スタジオ」の設置と併せて，交流会館の幼児コーナーに滑り台等の遊具を増設し，多くの家族連れのお客様が来館していただけるよう取組を行う。

d　アル・プラザ醍醐店との共同販促策を今後も継続して実施するとともに，核テナントであるヤマダ電機も参画できる販売促進策を立案する。

e　交流会館やアトリウムステージにおいて，集客力が期待できる文化イベントを引き続き開催するとともに，ホームページや「ニアリ（NEARLY)」の活用などで，幅広い年代層への PR に努める。

（エ）支出の削減の取組

契約に当たっては競争入札やプロポーザルなどを引き続き推進し経費の削減を図る。

イ　安心・安全で利用しやすい施設にするための取組

（ア）長寿命化工事の継続実施

平成 25 年度からのアセットマネジメント計画に基づき，屋上防水工事（第 3 期），自動火災報知装置更新工事（第 2 期），自動ドア更新工事（第 2 期），エレベーター更新工事（第 1 期）等のほか，施設の快適化工事として，2 階トイレの洋式化・ウォシュレット化工事（約 50%は施工済み）を行うなど，来館者にとって安心・安全で利用しやすい施設として改修に取り組む。

（イ）防災・防犯の取組

地域，警察，小中学校，行政，企業などと連携し，引き続き青少年の非行防止のための防犯活動に取り組むとともに，当館のテナントや施設職員を対象に 2 ヶ月に 1 回の頻度で防災・防犯研修又は訓練を実施する。

（2） 予算

予定損益計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
売上高	870,000
売上原価	735,000
売上総利益	135,000
販売費及び一般管理費	106,000
営業利益	29,000
営業外収支	△13,000
経常利益	16,000
税引前当期純利益	16,000
法人税，住民税及び事業税	5,000
当期純利益	11,000

（参考１）財務状況の推移　　（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
損益計算書	売上高	852,020	865,140	862,431	870,000
	経常利益	30,612	6,999	23,758	16,000
	当期利益	23,804	4,828	18,511	11,000
	減価償却前利益	163,366	157,081	152,950	140,000
貸借対照表	総資産	3,143,864	2,991,578	2,872,398	
	総負債	1,934,553	1,777,438	1,639,747	
	純資産	1,209,311	1,214,140	1,232,651	

（参考２）京都市からの補助金等　　（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
委託料	醍醐駐車場管理委託（指定管理）	42,778	42,300	42,300	43,390
	醍醐交流会館管理委託（指定管理）	58,629	57,500	57,500	58,300
	緑道管理委託	9,710	9,710	9,710	
	パセオ・ダイゴロー西館市施設共用部分管理委託	8,048	8,048	8,048	

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　抽選会やイベントの開催や徹底した経費削減が経営に結びついており，6 期連続の黒字決算は大いに評価できるが，空き区画の解消について目標未達成であったため，引き続き取り組んでもらいたい。
事業面	・　健康増進法の改正による受動喫煙対策に先進的に取り組んでいるなど，地域の中核施設としての役割を果たす事業が充実しており，たいへん評価できる。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　過去，不振の時期はあったが，その後，経営改善に取り組み，6 期連続の黒字決算を維持していることは評価できる。
事業面	・　平成 25 年度以降，アセットマネジメント工事を行い，計画的に施設の長寿命化に取り組んでいる点は評価できる。 ・　引き続き，テナント誘致に向けた積極的な取組により，空き区画の解消に努める必要がある。

公益財団法人京都市都市緑化協会

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　森本幸裕

２　所在地

京都市東山区円山町 463 番地

３　電話番号

075-561-1350

４　ホームページアドレス

http://www.kyoto-ga.jp/

５　設立年月日

平成 7 年 3 月 1 日

６　基本財産

50,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 100.0％）

７　事業目的

都市の緑化の保全，育成並びに創出を図るとともに，公園及び都市緑地や京都三山等が持つ優れた特色を最大限に活用することにより，緑あふれるまちづくりを推進し，自然と共生する生活文化を守り育て，市民の健やかで安全・安心な生活環境づくりに寄与すること。

８　業務内容

（１）　都市緑化の普及啓発事業及び都市緑化事業の推進

（２）　都市緑化を促進するリーダーの育成

（３）　都市公園及び緑地を利用した環境学習等の実施

（４）　都市公園及びこれに類する施設の管理運営業務の受託

（５）　都市緑化の促進に関する情報収集及び研究

（６）　上記(１)～(５)の事業を推進する団体の育成及び協働

（７）　その他協会の目的を達成するために必要な事業

９　所管部局

建設局みどり政策推進室（TEL075-222-4114）

10　役員名等

（１）　理事長

森本幸裕

（２）　専務理事

藤井俊志

（３）　理事

加藤大貴，下村孝，宮前保子，村上紘一郎，村上祐子，山舗恵子，吉田昌弘，
秋山智則（建設局みどり政策推進室長）

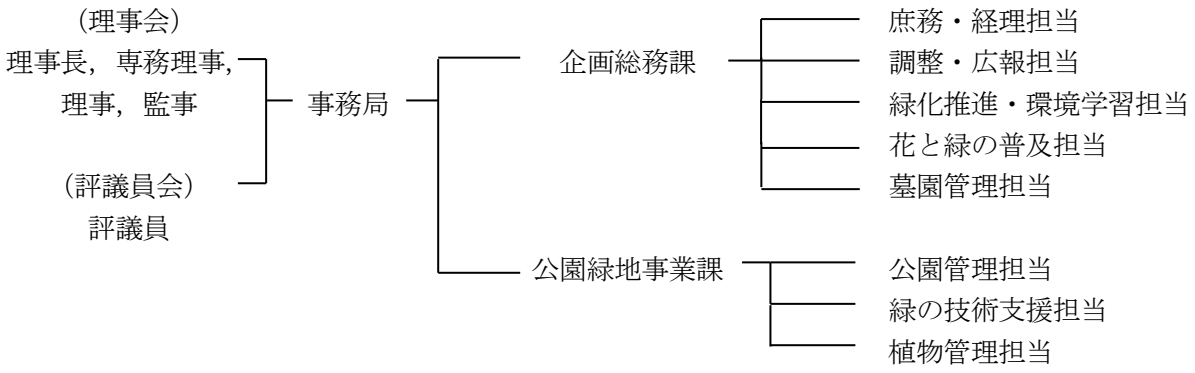
（４）　監事

四方宏治，今井邦光（建設局建設企画部長）

11　常勤職員数

17 人（うち本市派遣職員 0 人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成 30 年度決算

（１）　事業報告

ア　都市緑化の普及啓発事業

(ｱ)　園芸・花壇づくりの講習会等

ａ　園芸講習会（実施回数：計 6 回，受講者：計 251 人）

ｂ　家庭菜園づくり講習会の開催（実施回数：計 4 回，受講者：計 68 人）

ｃ　園芸セルフケア教室（実施回数：計 48 回，受講者：計 436 人）

ｄ　樹木の剪定講習会（実施回数：計 3 回，受講者：計 9 人）

ｅ　出張園芸講習会等（実施回数：計 9 回，受講者：計 397 人）

(ｲ)　家庭の庭づくり講座

主に家庭などでの身近なガーデニングについて，計画の立て方や維持管理など，庭での楽しみ方まで講師との対話形式で学んだ。（実施回数：計 12 回，受講者：計 104 人）

(ｳ)　都市の生物多様性，京都ゆかりの和の花に関する講習会等

京都の生活文化に密接な関係があり，希少となった「和の花」を守り育てるため栽培方法等を学ぶ教室や都市の生物多様性の確保に取り組む最近の活動を紹介する講演会などの開催又は講師派遣を行った。（実施回数 3 回，受講者：計 350 人）

(ｴ)　庭園ガイドボランティア養成講座

庭園文化講座の受講修了者等を対象に，「朱雀の庭」及び「いのちの森」のボランティアガイドを募集，養成するもので，他の庭園デザイン・案内方法等の研修を行った。

(ｵ)　緑の散策ツアーの開催

市内各地のまちなかの緑のスポットを訪ね歩き，緑の文化や快適な生活環境づくりの取組を考える機会を提供した。（実施回数：計 1 回，参加人数：計 20 人）

イ　自然環境に関する講習会・体験活動

(ｱ)　梅小路公園自然観察会の実施

ａ　月例等定期の観察会（実施回数：計 14 回，受講者：計 197 人）

ｂ　子ども緑の学校～梅小路公園子ども自然観察会～

いのちの森周辺の季節の移り変わり等の観察等を通して，子どもたちが自然に親しむ機会を提供した。（実施回数：計 6 回，受講者：計 112 人）

(ｲ)　宝が池公園自然あそび教室

自然環境を生かし，子どもたちが遊びながら学べるよう，自然素材のクラフトや自然観察等，多彩なプログラムを実施した。（実施回数：計 31 回，のべ参加人数：744 人）

(ｳ)　宝が池連続学習会

ナラ枯れ，シカ害等により次世代の植物が育たない危機的な状況にある森の問題について，座学とフィールドワークで考える連続学習会を開催した。（実施回数：6 回，受講者：50 人）

ウ　緑の相談所運営

(ｱ)　相談業務

相談内容をデータ化し，一部をホームページと広報誌で公開している。（相談日：毎週 2 日及びイベント等での出張相談，実績：相談日数 112 日，相談件数：1,043 件）

(ｲ) 京都ゆかりの稀少植物の保全・普及

各地の団体･個人と連携し,京都ゆかりの稀少植物を保全･普及する活動を継続して進め，すそ野を広げていくため，当協会内において稀少植物の栽培保全を行うとともに，ネットワークづくりや他団体の支援に取り組んだ。

(ｳ) KES 生物多様性プログラムへの参画

KES(京都環境マネジメントシステム・スタンダード)の認証登録を行う特定非営利活動法人 KES 環境機構が平成 26 年度から実施している生物多様性プログラム「エコロジカルネットワークプロジェクト」に参画した。（参加団体：223 団体）

(ｴ) 公益社団法人日本植物園協会

全国の公設･私設の植物園等でつくる（公社）日本植物園協会に，花とみどりの相談所（みどりの相談所）を運営する団体として 28 年度に加入した（正会員)。同協会が取り組む稀少植物保全等に関し,情報交換や参加園からのデータ提供等の協力を得た。

エ 緑のイベントの開催及び支援

(ｱ) みどりの月間，都市緑化月間等のイベントの開催，協力

a 梅小路公園グリーンフェア 2018 春／秋

公園の心地よさ，安らぎ及びにぎわいを感じていただくため，春と秋の 2 回実施した。（春(5 月 3～4 日)：計 58,000 人，秋(10 月 6 日～10 月 1 日)：計 35,500 人）

b 春・秋の和の花展

自然保護団体や園芸家の協力により，梅小路公園内の朱雀の庭に，絶滅危惧種を含む山野草や古典園芸植物等を屋外展示し，身近な自然環境を守る大切さを訴えた。

(a) 春の和の花展（第 9 回）（期間：4 月 21 日～5 月 6 日，入場者数：3,079 人）

(b) 藤袴と和の花展（第 10 回）

京都府レッドデータブックで絶滅寸前種とされている原種フジバカマ 300 鉢をはじめ,山野草や水草等を展示した。（期間：9 月 22 日～10 月 8 日，入場者数：2,822 人）

c 梅まつり in 梅小路（期間：2 月 23 日～3 月 3 日）

梅小路公園内にある梅林を PR 及び季節感を感じていただく機会として開催した。

d 京都まちとみどり写真コンクール

緑あふれるまちづくりを推進する，第 34 回「京都まちとみどり写真コンクール」を共催した。

e 地域イベントへの参加

地域イベントへ出展を行い，園芸体験コーナーの設置等の活動を行った。

(ｲ) 「みどり」に関連した多彩な教室の開催

a 梅の実採り体験（参加者数：184 人）

b 多肉植物の寄せ植え体験教室（参加者数：計 26 人）

c クリスマスリースづくり教室（参加者数：21 人）

オ 市街地緑化事業

緑視率の向上と町並みの修景を図るため，和のイメージを主体とするコンテナ等を街路樹沿いのスペース等に設置し，管理する団体に対して，技術的支援を行った。

また，御池通における京都市御池通スポンサー花壇事業において，沿道の事業者・市民ボランティアが行う花壇の巡回管理補助等の業務を受託した。

カ 緑の団体支援事業

(ｱ) 「京都みどりのサポーター協議会」の運営

各地で緑化を担う緑の活動団体と本協会が，協働で緑化を進めるための組織「京都みどりのサポーター協議会」を運営した。

(ｲ) 緑のボランティア団体の活動支援

緑のボランティア団体の活動を支援し，情報交換を促し，市内各地で地域主体の緑化を推進するため，京都市緑のまちづくり支援事業を受託し，梅小路公園緑の館内に「京都市緑のボランティアセンター」専用窓口及び専用電話を設置し，京都市が中心市街地で設置する和の花モデル花壇，雨庭の管理を行う団体への支援等を行った。

キ　公園緑地の利用促進及び多目的な機能の向上に寄与する事業

(ｱ)　梅小路公園指定管理業務等の受託

良好な維持管理水準と安全安心を確保し，利用者の利便性，満足度を向上させるため，引き続き老朽施設修繕等を行うとともに，緑の館の特別清掃を行った。

また，各公園施設の管理者が情報交換し，相互の事業の調整や協力等を協議する「梅小路公園・施設管理者連絡会」を事務局として 4 回開催した。

(ｲ)　梅小路公園及び周辺エリアの活性化等に関する事業

「京都・梅小路みんながつながるプロジェクト（京都・梅小路まちづくり推進協議会）」及び「京都駅西部エリアまちづくり協議会」の構成メンバーとして，公園及び周辺地域のにぎわい創出の取組に参画した。

a 「京都・梅小路みんながつながるプロジェクト」関連受託事業等

(a) ルート環境整備業務等の受託

京都駅から公園に至るルートの環境整備を目的とする巡回，道路及びモニュメントの清掃，案内，フラワースポット（コンテナ花壇，地植え花壇等）の新設及び植替え，維持管理等

(b) 総合案内所（公園内 2 箇所）の外国人対応

(c)「梅小路公園・冬芝を育てる会」による公園芝生広場オールシーズン緑化

梅小路公園芝生広場でウインターオーバーシート手法によるオールシーズン緑化を継続して実施した。

(ｳ)　宝が池公園子どもの楽園指定管理業務の受託

子どもや家族連れが安全・安心に過ごせるよう，良好な管理及びイベントの充実に努めた。特に，親水施設の小まめな清掃，夜間に侵入するシカの糞の除去，プレイパークゾーン法面の侵食の監視等に配慮した。

(ｴ)　プレイパーク事業

a　梅小路公園プレイパーク（第 2・第 4 土曜日）

「あそびのリーダー」となる大学生等のボランティアを組織し，多彩な遊びのプログラムを実施した。（実施回数：計 26 回，参加者数：計 3,540 人）

b　梅小路公園ミニ・プレイパーク（原則として第 2 木曜日の放課後及び第 2 金曜日の午前）

幼児と保護者，又は小学生を対象に，公園を「居場所」とし，少人数による自然遊び等を実施した。（実施回数：計 11 回，参加者数：計 370 人）

c　宝が池公園子どもの楽園プレイパーク（日曜・祝日）

平成 23 年度から自主事業として実施し，季節にちなんだ遊びも実施した。（通常プレイパーク実施回数：計 27 回，参加者数：計 6,500 人，特別イベント実施回数：計 8 回，参加者数：計 7,565 人）

d　けむんぱクラブ（宝が池ミニプレイパーク）

幼児と保護者を対象に，森の散歩やものづくりを通じて，親子や参加者同士のつながりを深めるプログラムを実施した。（実施回数：計 29 回，参加者数：計 864 人）

e　青空健康づくりプログラム（ウォーキング教室）

誰もが気軽に取り組める運動を中心とする健康増進プログラムとして，梅小路公園でウォーキング教室を開催した。（実施回数：計 24 回，参加者数：計 838 人）

(ｵ)　公園ボランティアの運営，連携，支援

a　ボランティア組織「梅小路公園・花と緑のサポーターの会」の運営

平成19年以降，週2回の定例作業日に園内の花壇等の手入れを行い，講習会の運営補助，

公園内外のイベント等での普及啓発活動を行っている。
（会員数：41 人，活動回数：計 124 回，参加人数：計 1,164 人）

b　梅小路公園内「花と緑のセラピーガーデン」活動・園芸セルフケア教室

バリアフリーに配慮した花壇等を設置し，園芸療法士の指導のもと，ボランティアが花壇の手入れ活動を行う。植物の手入れを通して自身の健康チェック等を行うことを主な目的とした「園芸セルフケア教室」とも連携した。
（第 2 第 4 木曜日開催）

c　市電車両の保全管理ボランティア活動

(ｶ)　社会体験活動の受入れ

公園での社会体験活動，公園管理運営を研修するインターン学生の受入れを行った。

(ｷ)　円山公園巡回・案内業務・管理補助業務（かがり火管理業務，ゴザ回収業務）

ク　広報・出版

(ｱ)　広報誌　京のみどり（季刊）の発行

市内各地の緑に親しんでいただくためのマップや，緑を守り育てる地域・団体の取組を紹介する特集を掲載した。(4 号発行，部数：各 7,000 部(京都市役所，区役所・支所，市立図書館等で配布))

(ｲ)　「和の花」保全に関する小冊子の発行

京都市環境政策局発行の冊子「未来へつなごう！京都の生物多様性」の後半部に和の花 3 種を紹介する「和の花を育てる 6」を掲載した。(配布引受け部数：2,200 部)

(ｳ)　ホームページによる情報発信とスマートフォンサイトの運営

協会ホームページ，梅小路公園用スマートフォンサイトを運営し，イベント情報等のタイムリーな提供に努めた。平成 30 年度の年間アクセス件数は過去最高となった。
（年間アクセス件数（Visits）1,406,724 件）

ケ　調査・情報収集

施設の適切な管理や情報発信の基礎資料とするためのモニタリング等の調査・情報収集を行った。

(ｱ)　梅小路公園いのちのもりモニタリング調査

(ｲ)　宝が池周辺の森林調査

(ｳ)　グリーンインフラ・雨庭の調査研究

(ｴ)　平安神宮神苑浚渫調査

コ　庭園管理運営・研修・情報発信

(ｱ)　梅小路公園「朱雀の庭」の維持管理業務

「朱雀の庭」の維持管理を行い，様々なイベントにより新たな庭園文化を発信した。例年好評の朱雀の庭ライトアップ「紅葉まつり」を 15 日間実施した。(入場者数：9,395 人)

(ｲ)　庭園情報の収集・発信

京都の優れた庭園の情報を収集し，ホームページ及び広報誌「京のみどり」等において，実際に訪れていただくことを目的とした情報発信を行った。また，海外に向けた日本庭園の情報発信のため，ホームページ英文サイトのコンテンツ作成を進めた。

(ｳ)　京都庭園文化講座等

a　庭園文化講座

日本庭園に関連する「緑の文化」と伝統的技術について理解を深めていただくことを目的に，庭園文化を学ぶ講座を実施した。(実施回数：3 回，受講者：計 100 人)

b　庭園ガイド活動

庭園ガイドボランティアによる，朱雀の庭・いのちの森のガイド活動で，個人向け，団体向けとして実施した。(実施回数：9 回，参加者数：45 人)

c　（一社）日本造園修景協会第 40 回「伝統庭技研修会」の企画運営への協力

サ　公園収益事業

自動販売機飲料販売事業，梅小路公園収益事業，宝が池子どもの楽園駐車場運営事業，国立京都迎賓館庭園の維持管理業務を行った。

シ　法人業務

理事会，評議員会の開催，新たな会計・税務対応，京都府監査への対応及びコンプライアンスの推進，計画的な教育及び研修の実施による職員の資質と能力の向上に努めた。

（2）財務諸表

貸　借　対　照　表

平成31年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
1．流動資産			
現金	787	642	145
普通預金	16,268	13,660	2,608
未収金	68,312	64,181	4,131
前払金	115	323	△208
立替金	1,690	1,073	617
流動資産合計	〔87,171〕	〔79,879〕	〔7,293〕
2．固定資産			
（基本財産）			
定期預金	30,000	30,000	0
定額郵便貯金	10,000	10,000	0
投資有価証券	10,000	10,000	0
基本財産合計	(50,000)	(50,000)	(0)
（特定資産）			
退職給付引当資産	36,000	34,022	1,978
事業推進積立資産	21,000	21,000	0
特定資産合計	(57,000)	(55,022)	(1,978)
（その他の固定資産）			
建物	2,122	2,629	△507
車両運搬具	0	6	△6
什器備品	1,104	511	593
その他固定資産合計	(3,225)	(3,145)	(80)
固定資産合計	〔110,226〕	〔108,167〕	〔2,059〕
資産合計	197,397	188,046	9,351
Ⅱ．負債の部			
1．流動負債			
未払金	50,294	49,362	931
前受金	4,050	0	4,050
預り金	1,112	1,205	△93
賞与引当金	4,355	3,967	388
流動負債合計	〔59,810〕	〔54,534〕	〔5,276〕
2．固定負債			
退職給付引当金	36,000	34,022	1,978
固定負債合計	〔36,000〕	〔34,022〕	〔1,978〕
負債合計	95,811	88,556	7,254
Ⅲ．正味財産の部			
1．指定正味財産			
京都市出えん金	50,000	50,000	0
指定正味財産合計	〔50,000〕	〔50,000〕	〔0〕
（うち基本財産への充当額）	50,000	50,000	0
2．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔51,586〕	〔49,489〕	〔2,097〕
（うち特定資産への充当額）	(21,000)	(21,000)	(0)
正味財産合計	101,586	99,489	2,097
負債及び正味財産合計	197,397	188,046	9,351

正味財産増減計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	33	27	5
特定資産運用益	10	34	△24
事業収益	59,058	62,411	△3,353
受取補助金等	251,983	243,232	8,751
受取寄附金	636	529	107
雑収益	4,706	4,237	469
経常収益計	316,425	310,469	5,955
(2) 経常費用			
事業費	310,082	305,149	4,934
管理費	4,245	4,054	191
経常費用計	314,328	309,203	5,125
当期経常増減額	2,097	1,266	831
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	△0	0	△0
当期一般正味財産増減額	2,097	1,266	831
一般正味財産期首残高	49,489	48,223	1,266
一般正味財産期末残高	51,586	49,489	2,097
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	0
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	101,586	99,489	2,097

2　令和元年度事業計画

（1）　令和元年度事業

ア　都市緑化の普及啓発，緑化意識の向上及び緑豊かなまちづくりに寄与する事業

京都の都市緑化の普及啓発，緑化意識の向上及び緑豊かなまちづくりを目的として，管理運営する公園等を拠点として，各地域において，講習会，イベント，広報及びその他様々な事業を行う。

(ｱ)　緑の学校の開設と人材育成

園芸・造園などに関する座学や実習を行う「緑の学校」を運営し，地域で緑化活動を担う緑化リーダーも人材を育成する。各講習会のテーマ，回数，募集方法等を見直し，1回当たりの効果の高い内容とする。

a　園芸・花壇づくりの講習会等

園芸の技術・知識の普及を図る園芸講習会，園芸療法士の指導により公園花壇管理を通じ健康な生活リズムをつくる「園芸セルフケア教室」，近年，関心が高い家庭菜園づくりに関する教室を開催。

b　家庭の庭づくり講座

おもに家庭など身近なガーデニング（庭づくり）について，計画の立て方から造成，植栽，維持管理，庭での楽しみ方までシリーズで学ぶ。

c　京都ゆかりの和の花に関する教室，講演会等

京都の生活文化に密接な関係があり，絶滅の危機に瀕する希少な山野草等「和の花」を守り育てるため栽培方法等を学ぶ教室や，希少植物の保全に取り組む最前線の活動を紹介する講習会を開催する。

d　庭園ボランティアガイド講座

日本庭園とそれに関連する「緑の文化」について理解を深めていただくための連続講座の受講者を対象に，ガイド養成講座を行う。

e　緑の散策ツアー

まちなかの緑のスポットを訪ね歩き，緑に関わる歴史文化や快適な生活環境づくりの取組を考える機会を提供する。庭園見学に絞った散策ツアー（京の庭めぐり）も造園家等の協力により開催する。

(ｲ)　自然環境に関する講習会・体験活動

a　体験型講習会，自然観察会等

b　環境学習養成講座

体験型の環境学習活動を支える人材の養成を学習会や子ども向けプログラムを通じて行う。

(ｳ)　花とみどりの相談所運営

a　相談業務

植物，園芸等に関する無料相談を梅小路公園で行う。団体からの要請により，公園外への出張相談等にも積極的に応じる。

b　京都ゆかりの希少植物の保全・普及

c　KES 生物多様性プログラムへの参画

特定非営利活動法人 KES 環境機構が実施する生物多様性プログラムと連動し，希少植物の生息域外保全を行うエコロジカルネットワークの拠点としての機能を充実させる。

和の花を含む在来種植栽，グリーンインフラとしての「雨庭」（rain garden）の普及などに積極的に協力する。

d　公益社団法人日本植物園協会の活動

(ｴ)　緑のイベントの開催及び支援

a　月間行事等

(a)　「守ろう！古都の自然」キャンペーン，「みどりの月間」，「都市緑化月間」におけ

るイベントの主催・協力を行い，稀少植物の保全，緑の文化や公園緑地の大切さについて理解を促す。

(b)　地域イベントへの出展等を通じて，協会活動の PR，募金活動等を行う。

b　「みどり」に関連した多彩な教室の開催

(ｵ)　まちなみ緑化支援事業

緑視率の向上及び町並み修景を図るため，和花等の在来種や和のイメージの容器を使った京都らしい鉢物等を設置し，管理する団体への技術的支援等を行う。

(ｶ)　緑の団体支援事業

a　「京都みどりのサポーター協議会」の運営

b　緑の活動団体登録

ボランティアベースの緑の活動団体の活動を支援し，情報交換・交流を促し，協働の取組を推進するための京都市緑のまちづくり支援事業を受託する。

(ｷ)　公園緑地の利用促進及び多目的な機能の向上に寄与する事業

梅小路公園指定管理業務の受託，宝が池公園子どもの楽園指定管理業務の受託，プレイパーク事業，公園ボランティアの運営，青空健康づくりプログラム及び円山公園巡回・案内業務，梅小路公園及び周辺エリアの活性化等に関する事業

(ｸ)　広報・出版

広報誌・パンフレット等の発行及びホームページによる情報発信を行う。

(ｹ)　調査・情報収集

樹林の改善等適切な管理及び情報発信の基礎資料とするため，梅小路公園及び宝が池公園子どもの楽園周辺の植生調査を行う。梅小路公園いのちの森では，ナラガレ被害木等の伐採，特定外来生物の駆除，希少な山野草等の導入を行い，市街地のレフュジア（退避場所）とする。グリーンインフラの普及を図るため，研究者，造園業界，行政関係者が加わる「京都雨庭研究会」の運営を通じた情報収集やモデル雨庭の企画等を行う。

イ　京都の庭園の保全管理，庭園文化・技術の継承及び発展に寄与する事業

梅小路公園「朱雀の庭」の良好な維持管理と運営，庭園情報の収集・発信，庭園文化講座及び日本庭園の伝統的技術・技能研修

ウ　公園収益事業

自動販売機飲料販売事業，梅小路公園収益事業，宝が池公園子どもの楽園駐車場運営事業及び国立京都迎賓館庭園維持管理事業

エ　法人業務

公益認定の継続，新たな会計・税務対応，効率的な業務の遂行及び計画的な教育及び研修の実施による職員の資質と能力の向上

（2）予算

正味財産増減予算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	23	23	0
特定資産運用益	7	10	△3
事業収益	54,394	62,274	△7,880
受取補助金等	314,297	247,934	66,363
受取寄附金	530	530	0
雑収益	2,161	2,468	△307
経常収益計	371,412	313,239	58,173
(2) 経常費用			
事業費	363,206	310,116	53,090
管理費	3,206	3,123	83
経常費用計	366,412	313,239	53,173
当期経常増減額	5,000	0	5,000
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,000	0	5,000
一般正味財産期首残高	49,489	48,873	616
一般正味財産期末残高	54,489	48,873	5,616
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	0
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	104,489	98,873	5,616

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1　（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	312,856	310,469	316,425	371,412
	当期経常増減額	3,803	1,266	2,097	5,000
	当期正味財産増減額	3,788	1,266	2,097	5,000
貸借対照表	総資産	199,540	188,046	197,397	
	総負債	101,317	88,556	95,811	
	正味財産	98,223	99,489	101,586	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
委託料	京都市梅小路公園管理業務委託（指定管理）	140,000（※）	140,000（※）	140,000（※）	142,350（※）
	宝が池公園子どもの楽園管理業務委託（指定管理）	12,200（※）	12,200（※）	12,200（※）	14,783（※）
	京都市深草墓園管理業務委託（指定管理）				58,537
	梅小路公園指定管理区域外管理業務（遊戯用電車運行業務）	8,691	8,690	6,785	
	円山公園巡回等業務	1,897	1,897	1,897	
	円山公園かがり火管理業務	1,437	1,437	1,841	
	円山公園ゴザ回収業務		1,099	1,099	
	御池通スポンサー花壇サポーター維持管理活動補助業務	1,555	1,555	1,555	
	緑のまちづくり支援事業業務		1,204	2,084	
	岡崎公園芝生再生業務		598	4,450	
	生きものみっけラリー	216			
	親子生きもの探偵団	102			
	明治 150 年記念事業			1,507	
	マツ苗木育成管理			81	
	電気自動車充電設備管理			150	

（※）利用料金制

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　平成 30 年度は，度重なる台風の接近や夏の猛暑等により，公園の自動販売機や駐車場収入が大きく減少したが，経常収益計は，新たな受託事業の獲得等により，前年度を上回った。今後，利用料金収入の増収，安定化に一層努める必要がある。 ・　経常費用は，受託事業の獲得に，前年度に比べ増加したが，当期一般正味財産増減額は 2，096 千円となり，7 期連続の黒字を達成したことは評価できる。
事業面	・　事業面においては，平成 29 年度下半期から新たに受託した緑のボランティア団体の活動を支援するための京都市緑のまちづくり支援事業を引き続き受託し，市内のボランティア団体等への支援を本格的に行った。また，京都の生物多様性保全に関する事業も積極的に拡大した。 ・　指定管理業務では，2 公園の指定管理の公募に応じ，指定が更新できたほか，梅小路公園の JR 新駅の開業（平成 31 年 3 月）に対応し，京都駅西部エリアの活性化につながる各種事業を行った。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　積極的な業務受託に取り組み、当期一般正味財産増減額黒字を継続している。 ・　今後も新規業務受託及び経費節減に努めることで引き続き黒字を維持していくことが重要である。
事業面	・　都市緑化や公園を軸とした地域のにぎわい創出について、市民や企業、行政と連携し、取り組んでいる点は評価できる。今後も積極的な関与を期待する。

京都シティ開発株式会社

第１　法人の概要

１　代表者

代表取締役社長　横木孝司

２　所在地

（本社）　京都市山科区上野御所ノ内町 16-10

（ラクトＢ事務室）　京都市山科区竹鼻竹ノ街道町 91

３　電話番号

075-501-2702

４　ホームページアドレス

http://www.racto.jp/(専門店街ラクト)

http://www.racto.jp/sportsplaza/（ラクトスポーツプラザ)

５　設立年月日

平成３年９月２日

６　資本金

561,000 千円（うち本市出資額 279,900 千円，出資率 49.9％）

７　事業目的

京都市施行の京都駅南口地区第一種市街地再開発事業及び山科駅前地区第一種市街地再開発事業によって整備された施設等の管理や商業施設の運営を通じて，当該事業地区及び周辺地域の振興，発展に寄与するとともに，二条駅地区文化施設整備・運営事業において，市有地の転貸借業務や事業のモニタリング業務を行うことを目的とする。

８　業務内容

（１）　都市再開発事業に係る調査，企画，設計及びコンサルティングの請負

（２）　建築，設備工事に係る企画，設計，施工，監理及びコンサルティングの請負

（３）　不動産の管理，売買，賃貸借，仲介，斡旋及び管理運営の請負

（４）　道路，公園等公共施設の維持管理の請負

（５）　商業施設，駐車場，駐輪場，スポーツ施設，貸し会場の運営及び管理運営の請負

（６）　商業施設の運営に係る人材派遣及びテナントリーシングの請負

（７）　店舗経営に係る経営指導，販売促進及び店舗計画の請負

（８）　広告の企画，制作及び代理業

（９）　商品小売及び飲食業

(10)　損害保険，銀行，証券仲介等代理店業務

(11)　公衆電話，飲料水等自動販売機の管理受託

(12)　前各号に付帯する一切の業務

９　所管部局

建設局都市整備部市街地整備課（TEL075-213-3537）

10　役員名等

（１）　代表取締役社長

横木孝司

（２）　常務取締役

野村俊和

（３）　取締役

森田惠三，三浦達也，松村孝之，左近大祐，山田哲士（建設局長），山本達夫（産業観光局長），鈴木知史（都市計画局長）

（4） 常勤監査役

近藤一郎

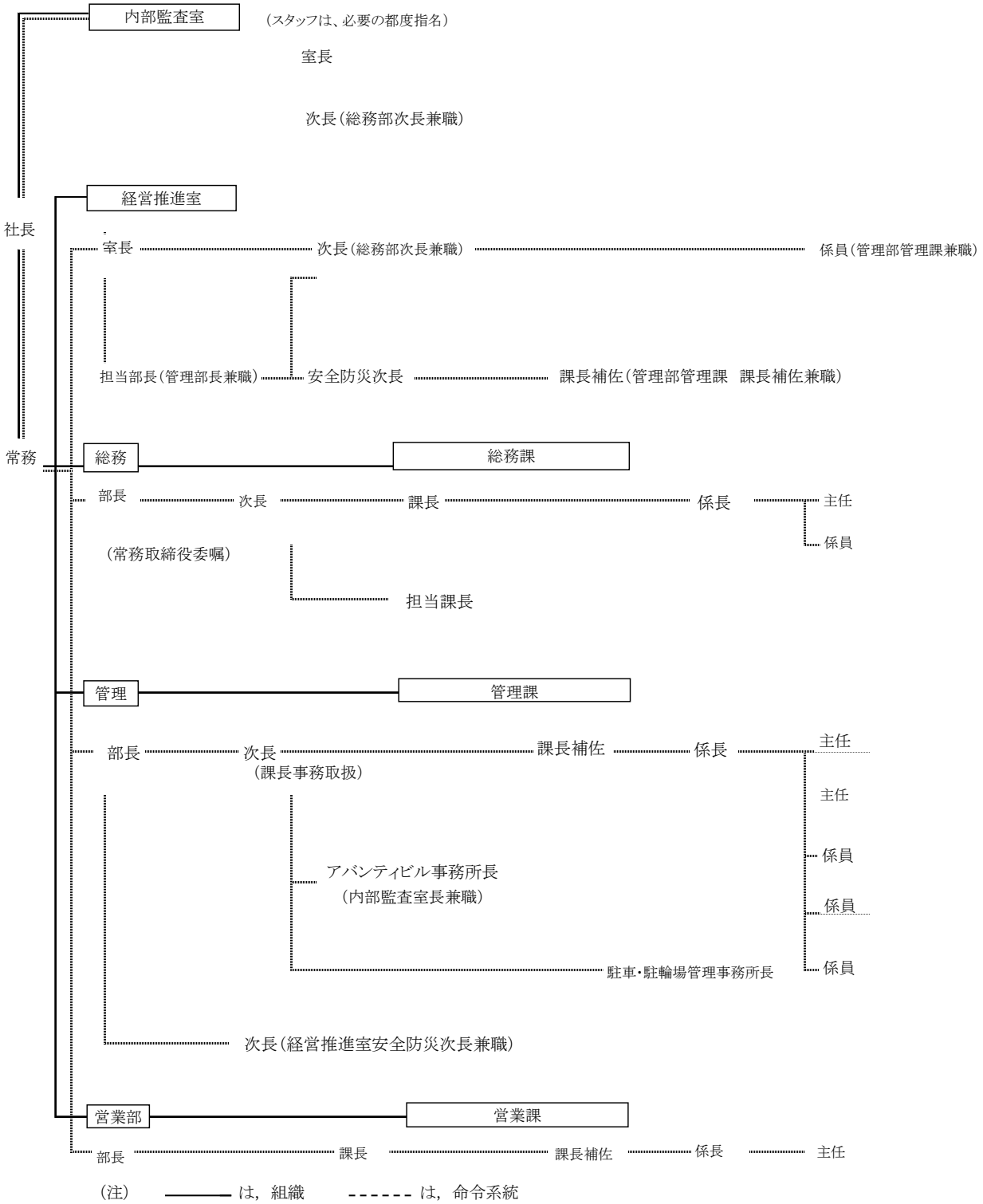
（5） 監査役

澁谷尚樹，松尾一哉，津田雅彦

11 常勤職員数

24 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第２　経営状況

１　平成 30 年度決算

（１）　事業報告

平成 30 年度における当社の事業収入は，「京都アバンティ」において当社が所有し，運営会社に賃貸している区画について，リニューアルのための資金を支援するため，一時減額していた賃料を復元したものの，「ラクト山科ショッピングセンター」のキーテナントの賃料を平成 30 年 10 月以降，減額したことに加え，ラクトＡ・Ｂ・Ｃ棟の各施設における電気料金課金単価の引き下げなどにより売上高が減少したことから，売上高は前年度並みの水準となった。

一方，費用においては，「ラクト山科ショッピングセンター」及び「京都アバンティ」において，電気供給契約の見直しを行った結果，電気料金単価の引き下げにより光熱費を大幅に削減することができた。

その結果，経常利益は，1 億 5 千 8 百万円と大幅に増加（前年度比 117.2%）したが，当期純利益については，「京都アバンティ」のリニューアル工事に伴う固定資産の除却損 2 千 4 百万円を特別損失として計上したことから，9 千 2 百万円と前年度をやや下回る（前年度比 98.8%）水準となった。

ア　ラクトＢ商業施設（ラクト山科ショッピングセンター）の運営事業

平成 30 年 10 月に「ラクト山科ショッピングセンター」が開業 20 周年を迎えたことから，時季に応じた販売促進活動を行ったほか，10 月・11 月には「ラクト 20 周年　大感謝祭」として各種イベントやセールを行うなど，1 年を通して積極的な取組を行ったが，7～10 月にかけての台風・大雨などの天候不順の影響（営業時間の短縮・臨時休館を実施）や，キーテナントである百貨店の低迷などの影響により施設全体の総売上高は前年度比で 1.1%の減少，来館者数は 2.1%の減少となった。

イ　指定管理者事業

平成 27 年度から平成 30 年度までの 4 年間，京都市の指定管理者として，ラクト健康・文化館（ラクトスポーツプラザ），山科駅前駐車場及び山科駅自転車等駐車場の運営に取り組んだ。

平成 30 年度は，指定管理期間の最終年度としての業務を行ったほか，次期指定管理者の公募において更なる効率化・サービスの提供の提案を行い，令和元年度から 4 年間の次期指定管理者として再指定を受けることができた。

ラクトスポーツプラザでは，計画的な販促，魅力ある健康講座やイベントの開催に取り組んだ。「定期券」販売や，スイミングスクールなどは好調で，リピーター重視の展開は一定の効果があったが，反面，近隣に 24 時間営業・年中無休のフィットネスジム 2 施設がオープンしたこともあり，新規顧客の獲得に苦戦したことに加え，豪雨・台風の影響による臨時休業・営業時間の短縮等もあり，入場者数，利用料金収入ともに減少した。

駐車場では，同一ビル内の商業施設の影響を受けて，利用台数，公金収納高ともに減少した。

駐輪場では，特殊形状の自転車や，原付バイクの対策のため，駐輪機の改良を実施し，利用者の利便性向上に対応したが，学生「定期券」の減少を受け，利用台数，公金収納高ともに減少した。

ウ　不動産賃貸事業

京都駅八条口の商業施設「京都アバンティ」において所有する当社区画は，運営会社に賃貸しており，同社によりインバウンドに対応したテナントなど順次店舗の入替えが実施され，今期は好調に売上が推移した。今後も新たな顧客獲得に向け，京都駅前立地の利点を活用した店舗展開に取り組まれている。

また，「二条駅地区の文化施設（ＢｉＶｉ二条）における市有地」の転貸借及び同施設のモニタリング業務については，ほぼ前期と同様の事業を実施した。

エ　受託事業

京都市からは，八条通地下横断歩道，山科駅前地下道・中交通広場，京都駅八条口拠点広場など

の公共施設の維持管理業務を,ラクトA・B・C棟各管理組合及びアバンティビル管理組合からは,ビル管理業務を受託した。

オ　その他直営事業

その他直営事業としては,山科駅西駐輪場・駐車場の経営,地下道広告枠運営業務などの事業を実施した。

（2）　財務諸表

貸　借　対　照　表

平成31年3月31日現在

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科　　目		科　　目	
流動資産	〔512,995〕	流動負債	〔805,480〕
現金預金	389,307	短期借入金	20,000
未収入金	75,715	1年内返済長期借入金	19,980
前払費用	3,750	1年内返還預り保証金	66,778
預け金	35,250	1年内返還預り敷金	391,394
その他流動資産	8,971	未払金	93,557
		営業預り金	154,449
固定資産	〔2,655,343〕	賞与引当金	12,132
（有形固定資産）	(2,586,949)	未払消費税等	7,758
建物	1,274,802	未払法人税等	23,647
構築物	48	前受収益	5,666
器具備品	12,855	その他流動負債	10,115
土地	1,289,162		
リース資産	10,080	固定負債	〔1,251,512〕
（無形固定資産）	(6,263)	長期借入金	141,725
電話加入権	3,356	預り敷金	650,524
ソフトウエア	2,907	預り保証金	267,258
（投資その他の資産）	(62,130)	役員長期未払金	1,200
出資金	110	退職給付引当金	53,981
修繕積立金	1,429	リース債務	7,372
敷金保証金	9,344	繰延税金負債	129,451
長期前払費用	51,246	負債合計	2,056,993
		株主資本	〔1,111,345〕
		資本金	561,000
		利益剰余金	550,345
		その他利益剰余金	550,345
		別途積立金	300,000
		繰越利益剰余金	250,345
		純資産合計	1,111,345
資産合計	3,168,338	負債及び資本合計	3,168,338

損　益　計　算　書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
売上高		1,851,938
売上原価		1,579,959
売上総利益		271,978
販売費及び一般管理費		112,835
営業利益		159,142
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	
雑収入	2,552	2,559
営業外費用		
支払利息	1,741	
雑損失	1,260	3,001
経常利益		158,701
特別損失		
固定資産除却損	24,597	24,597
税引前当期純利益		134,103
法人税，住民税及び事業税	41,256	
法人税等調整額	540	41,796
当期純利益		92,306

株主資本等変動計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	561,000	300,000	158,038	458,038	1,019,038	1,019,038
当期変動額						
当期純利益			92,306	92,306	92,306	92,306
当期変動額合計	0	0	92,306	92,306	92,306	92,306
当期末残高	561,000	300,000	250,345	550,345	1,111,345	1,111,345

2　令和元年度事業計画

（1）　事業計画の概要

平成30年度を初年度とする3箇年の「第7期中期経営計画」の2年目を迎え，同計画のテーマである「新たな成長ステージへ果敢に挑戦する」本番の年として次の課題に取り組む。

ア　ラクトB商業施設の運営事業

平成30年10月に20周年を迎えた「ラクト山科ショッピングセンター」において，消費者ニーズの変化に対応し，より利便性と快適性に富んだ魅力ある施設づくりを目指し，令和元年 11月のリニューアルオープンに向けた取組を計画的に行い，百貨店跡区画に新規オープンする店舗を核に，集客・売上のアップを目指す。

イ　受託事業

委託者である京都市及び各管理組合との契約に基づき，引き続き適切な業務執行とコスト削減を図る。

ウ　指定管理者事業

引き続き令和元年度から4年間の指定管理者として再指定を受けた初年度として，新しい共同事業者とともに，京都市との協定書に基づき各種施策を着実に実行し，市民に親しまれる施設を目指して運営に取り組む。

エ　不動産賃貸事業

アバンティビルについては，引き続き，商業施設「京都アバンティ」の運営会社に協力し，施設の活性化と適切な維持管理に努める。

オ　その他の事業

増収につながる施策の実施や，業務の合理化，競争性のある契約方式の採用などによるコスト削減により，採算性の向上を図る。

（2）　予算

予定損益計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
売上高	1,707,549
売上原価	1,660,273
売上総利益	47,276
販売費及び一般管理費	102,225
営業利益	△54,949
営業外収益	2,000
営業外費用	8,500
経常利益	△61,449
特別損失	2,500
税引前当期純利益	△63,949
法人税，住民税及び事業税	320
法人税等調整額	△20,000
当期純利益	△44,269

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
損益計算書	売上高	1,903,578	1,848,874	1,851,938	1,707,549
	経常利益	191,242	135,452	158,701	△61,449
	当期利益	93,712	93,417	92,306	△44,269
	減価償却前利益	243,144	247,020	242,163	122,444
貸借対照表	総資産	3,237,044	3,193,308	3,168,338	
	総負債	2,311,423	2,174,270	2,056,993	
	純資産	925,620	1,019,038	1,111,345	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
委託料	京都市山科駅前駐車場の管理業務（指定管理）	75,688	75,668	75,688	73,030
	京都市ラクト健康・文化館の管理業務（指定管理）	10,285（※）	8,208（※）	8,208（※）	7,630（※）
	京都市ラクト健康・文化館の修繕に関する年度協定（指定管理）	12,910	14,970	17,049	18,000
	京都市山科駅自転車等駐車場の管理業務（指定管理）	45,258	45,258	45,258	44,690
	京都駅新幹線下自由通路及び八条通地下横断歩道の維持管理業務	10,629	594	594	
	みやこ夢てらす，八条通地下横断歩道及び京都駅新幹線下自由通路　清掃等業務		15,982	17,236	
	京都市八条通地下横断歩道及び京都駅新幹線下自由通路設備管理業務		9,724	8,206	
	山科駅前地区公共施設維持管理業務	49,589	49,205	48,804	
	京都駅八条口拠点広場設備等維持管理業務	15,475	12,145	18,583	
	京都市高齢者筋力トレーニング普及推進事業	2,736	2,720		
	京都駅八条口駅前広場公衆便所清掃業務	1,012			

（※）利用料金制

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　平成 30 年度は，平成 29 年度比で売上高が約 300 万円増の約 18 億 5,100 万円，経常利益が約 2,200 万円増の約 1 億 5,900 万円と，ともに増加したが，中期経営計画の目標には届かなかった。 ・　平成 30 年度の当期純利益は，「京都アバンティ」リニューアル工事に伴い，固定資産除却損（約 2,400 万円）が発生したが，特別損失を計上しなかった平成 29 年度と比べて約 100 万円減にとどまり，約 9,200 万円となった。
事業面	・　ラクト B 商業施設の運営について，平成 30 年度は、「ラクト山科」開業 20 周年の年として、時季に応じた販売促進活動のほか，「ラクト 20 周年　大感謝祭」として各種イベントやセールを行ったが，不順な天候や核店舗である百貨店の低迷などの影響により，施設全体の総売上高は平成 29 年度比で 1.1%減，来館者数は 2.1%減となった。 ・　指定管理者事業については，ラクト健康・文化館で，計画的な販促，健康講座やイベントの開催に取り組み，障がい者割引制度や定期券販売も好調だった反面，新規顧客の獲得に苦戦したこと，豪雨・第風の影響による臨時休業・営業時間の短縮などもあり，過去最高の利用者数となった平成 29 年度と比較すると，利用者数・利用料金収入ともに減少となった。 ・　その他，駐車場及び自転車等駐車場施設については，適切な運営がなされているが，利用率向上対策及び利用者の利便性向上対策に取り組んだものの，利用台数の目標には届いていない。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　安定した経営を継続しており、黒字経営を続けている。 ・　令和元年度は大型テナントの交代に伴い一部施設のリニューアルが行われ、その間、施設が閉鎖されることによる減収が見込まれている。予算では赤字を予想しているが、一層の経営管理に努め、赤字の減額ひいては黒字維持を目指していく必要がある。
事業面	・　販売促進イベントの実施や新規テナント導入等の取組は評価できる。運営施設の集客力をさらに高め、テナント売上の増加や施設及び周辺地域の活性化を図っていくことが重要である。

一般財団法人京都市防災協会

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　川中長治

２　所在地

京都市南区西九条菅田町７番地　京都市市民防災センター内

３　電話番号

075-662-1849

４　ホームページアドレス

http://kyotobousai-c.com/

５　設立年月日

平成６年10月１日

６　基本財産

10,000千円（うち本市出えん額10,000千円，出えん率100％）

７　事業目的

防災思想及び防災知識の普及並びに防災に関する技能向上のための教育指導その他地域防災体制の確立に資する事業を推進し，もって地域社会の安全と福祉の増進に寄与すること。

８　業務内容

（１）　防災思想の普及及び高揚に資する事業

（２）　事業所等に対する防災の教育指導に資する事業

（３）　各種防災関係講習

（４）　防災に関する調査及び研究

（５）　防災設備等の普及指導

（６）　京都市市民防災センターの管理運営

（７）　その他協会の目的を達成するために必要な事業

９　所管部局

消防局総務部総務課（TEL075-212-6612）

10　役員名等

（１）　理事長

川中長治

（２）　常務理事

下遠秀樹

（３）　理事

森澤正一，尾池和夫，木下麻奈子，古川隆三，貴志吉延，三宅真輔，吉田良比呂（行財政局長），山内博貴（消防局長），吉田不二男（消防局次長）

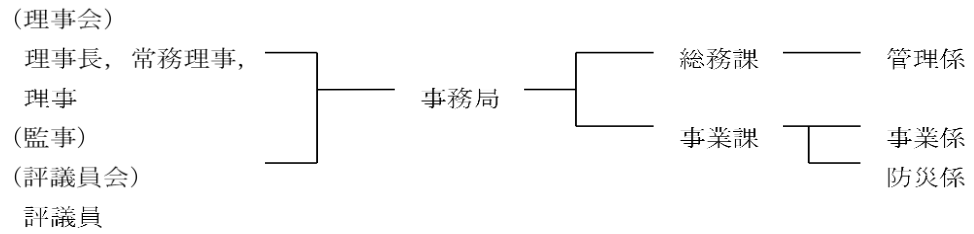
（４）　監事

白崎幸男，立入正浩（京都市消防学校長）

11　常勤職員数

17人（うち本市派遣職員２人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成 30 年度決算

（１）　事業報告

ア　京都市市民防災センターの管理運営

各種防災体験を通じて，来館者に対して防災に関する知識の普及や技術の向上及び防災意識の高揚に努めた。

平成 30 年度の来館者数は 112,159 人，自主防災組織，事業所，学校等の団体の来館は 1,083 団体であった。

イ　防火防災に係る各種イベントの開催

防災週間や学校の休暇期間中に，次の各種イベントを京都市市民防災センターで開催し，来館者に対して防火防災思想の普及に努めた。

(ｱ)　ゴールデンウィーク防災フェスタ 2018

(ｲ)　BOSAI サマーフェスタ 2018

(ｳ)　防災グランドフェスタ（防災展／救急展／オータムフェスタ）

(ｴ)　園児の描く消防の図画展示会

(ｵ)　冬休み子ども防災アニメ大会

(ｶ)　防災フェア 2019

(ｷ)　BOSAI スプリングフェスタ 2019

ウ　防災講演会の開催

異常気象，風水害，震災等をテーマとして，次の防災講演会を京都市市民防災センターで開催し，市民に対して防災情報の提供を行った。

(ｱ)　災害に強いまちづくり講座（Ⅰ）（「風水害から身を守る正しい知識と行動」をテーマとして２回開催）

(ｲ)　災害に強いまちづくり講座（Ⅱ）（「自然災害を教訓に」をテーマとして２回開催）

(ｳ)　災害に強いまちづくり講座（Ⅲ）（「自然災害を教訓に」をテーマとして開催）

エ　防火防災講習の開催

京都市（消防局）と連携を図り，次の講習を開催し，事業所の防火防災体制の強化及び応急手当のできる人づくり・環境づくりの推進を図った。

講　習　の　種　別	実施回数（回）	受講者数（人）
応急手当普及員講習（本講習・再講習）	22	273
京の宿泊所防火研修	10	250
防火・防災管理業務受託法人等教育担当者講習	1	12
甲種防火管理講習（新規講習・再講習）	21	2,564
乙種防火管理講習	2	60
防災管理講習（新規講習）	2	104
防火・防災管理講習（併催・新規講習）	6	817
防火対象物点検資格者講習（新規講習・再講習）	6	408
防災管理点検資格者講習（新規講習・再講習）	2	46
自衛消防業務講習（新規講習・再講習）	37	1,119

オ　広報広聴活動の実施

(ｱ)　京都市市民防災センターへの来館勧奨

a　当センターの利用促進を図るため，次の来館勧奨用案内チラシ等を作成し，自主防災会，事業所，各種団体，小学校，幼稚園及び各消防署等に配布した。（計６種　115,000 部）

b　各種イベント開催時に，案内チラシ等を活用した来館勧奨及び参加促進用媒体の作成を行った。（計 267,630 部）

(ｲ)　広報媒体による情報提供

a　来館者に対して防火防災情報等を提供するため，次の来館者用広報媒体を作成した。

応急手当等指導用テキスト：1,000 部

b　自主防災会等に対して防災情報を発信するため，広報媒体（冊子）を作成し配付した。

災害に強いまちづくり講座（前期・中期・後期の合本版）：11,000 部

c　その他

平成 30 年度版一般財団法人京都市防災協会「事業概要」：400 部

(ｳ)　インターネットによる情報提供

当センターの利用促進や防災知識の普及及び災害情報の提供を図るため，インターネットのホームページにより，各種イベント，講習会の予定及び防災情報等をリアルタイムに提供した。

(ｴ)　報道機関等への情報提供

当センターの来館者の増加を図るため，テレビ，ラジオ，新聞の報道機関や情報誌などに対し，積極的に防災体験や各種イベント，防火防災情報等の提供を行った。

a　テレビ放送回数：7 回

b　ラジオ放送回数：1 回

c　新聞等掲載回数：13 回

d　雑誌等掲載回数：17 回

e　インターネット掲載回数：63 回

(ｵ)　広聴活動

インターネットのＥメール，来館者アンケート（窓口サービス評価）等による広聴活動を行った。このうち，来館者アンケート（窓口サービス評価）については，平成 30 年 9 月 1 日（土）から 9 月 29 日（土）までの間に来館された方にアンケート用紙を配付し，1,838 名の方から回答を得た。

平成 30 年度　窓口サービス評価結果

応対の仕方	身だしなみ	接遇の態度	説明の仕方	窓口の印象	５項目の平均
・あいさつ ・言葉づかい	・清潔感 ・ふさわしい服装	・笑顔・表情 ・姿勢，誠実感	・親切，丁寧 ・わかりやすさ	・整頓整理 ・案内表示	
4.62	4.65	4.60	4.64	4.58	4.62

注：大変よかった＝5 点，よかった＝4 点，普通＝3 点，あまりよくなかった＝2 点，よくなかった＝1 点

カ　各種防火防災講習等に係る図書等の販売

(ｱ)　消防用設備等運用基準:28 冊

キ　防災用品の普及啓発及び販売

市民防災センターの来館者に対して，防災体験を通じて防災用品の備えの必要性について啓発するとともに，防災用品の販売（斡旋）を行った。

※1 年間で販売した主な防災用品

非常持出品セット	25 セット
非常持出袋	36 個
缶入り乾パン	503 個
アルファ化米	492 食
キューマスク	125 個
消火用バケツ	261 個
給水バッグ	149 個

ク　防火防災啓発器材等の貸出し

市民や各種団体等に対して，防火防災啓発器材及び防災ビデオ等の貸出しを行った。

(ｱ)　防火防災啓発器材の貸出し

災害写真パネル等及び防火防災用品の貸出件数：29 件

(ｲ)　防災ビデオの貸出し

貸出件数：368 件（計 857 本）

(ｳ)　子ども用救助服，救急服の貸出し

貸出件数 48 件

ケ　他団体との連携

京都市（消防局）その他の団体が実施する事業との共催，後援等を行った。

(ｱ)　一般社団法人京都消防設備協会

a　一般社団法人京都消防設備協会設立 30 周年記念イベントへの参加(平成 30 年 11 月 28 日)

(ｲ)　京都市住宅供給公社

a　地震に強いすまいまちづくりフェア(平成 30 年 9 月 1 日及び 2 日)

b　住宅耐震化啓発コーナー(平成 31 年 1 月 12 日及び 13 日)

(ｳ)　公益財団法人京都古文化保存協会

a　文化財ドック(平成 31 年 2 月 23 日)

(ｴ)　京都市消防局

a　文化財防火スクール(平成 30 年 7 月 25 日)

b　文化財マイスター研修(平成 30 年 9 月 26 日及び平成 31 年 2 月 26 日)

c　京都市総合防災訓練(平成 30 年 9 月 1 日)

d　救急フェスタ 2018(平成 30 年 9 月 7 日)

e　京都市自主防災会研修会(平成 30 年 10 月 20 日)

f　自衛消防連絡協議会総合研修会(平成 30 年 11 月 9 日以降，計 10 回実施)

g　京都市消防出初式(平成 30 年 7 月 25 日)

（2） 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金	237	220	17
郵便振替	2	0	2
預金	48,821	51,182	△2,361
未収金	1,029	23	1,005
前払金	221	173	48
立替金	197	6	191
棚卸資産	845	1,007	△162
流動資産合計	〔51,351〕	〔52,611〕	〔△1,261〕
２．固定資産			
（基本財産）			
定期預金	10,000	10,000	0
基本財産合計	(10,000)	(10,000)	(0)
（特定資産）			
経営安定化基金	9,600	9,400	200
特定事業積立金	1,200	900	300
特定資産合計	(10,800)	(10,300)	(500)
固定資産合計	〔20,800〕	〔20,300〕	〔500〕
資産合計	72,151	72,911	△761
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
未払金	16,764	20,830	△4,066
未払法人税等	70	70	0
未払消費税等	1,587	1,518	70
預り金	1,753	187	1,567
流動負債合計	〔20,175〕	〔22,604〕	〔△2,429〕
２．固定負債			
固定負債合計	〔0〕	〔0〕	〔0〕
負債合計	20,175	22,604	△2,429
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
寄付金	10,000	10,000	0
指定正味財産合計	〔10,000〕	〔10,000〕	〔0〕
（うち基本財産への充当額）	(10,000)	(10,000)	(0)
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔41,975〕	〔40,307〕	〔1,668〕
（うち特定資産への充当額）	(10,800)	(10,300)	(500)
正味財産合計	51,975	50,307	1,668
負債及び正味財産合計	72,151	72,911	△761

正味財産増減計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産等運用益	1	1	0
特定資産運用益	1	1	0
受取会費	1,300	1,300	0
事業収益	192,130	186,176	5,954
雑収益	370	314	56
経常収益計	193,801	187,792	6,010
(2) 経常費用			
事業費	156,177	151,176	5,001
管理費	35,886	35,018	868
経常費用計	192,063	186,194	5,869
当期経常増減額	1,738	1,598	140
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	9,668	△9,668
当期経常外増減額	0	△9,668	9,668
法人税，住民税及び事業税	70	70	0
当期一般正味財産増減額	1,668	△8,140	9,808
一般正味財産期首残高	40,307	48,447	△8,140
一般正味財産期末残高	41,975	40,307	1,668
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	51,975	50,307	1,668

2　令和元年度事業計画

（1）　事業計画の概要

ア　京都市市民防災センターの管理運営

京都市市民防災センターの指定管理者として，地震体験，強風体験，避難体験，消火訓練，応急手当体験，都市型水害体験，防災行動体験及び消防ヘリフライトシミュレーターなど各種防災体験等を通じて，防災に関する知識や技術の普及向上並びに防災意識の高揚を図り，「災害に強い人づくり・組織づくり」に寄与する施設運営を行う。

イ　防火防災に係る各種イベントの開催

学校が休み（夏休み，冬休み及び春休み）となる期間中及び９月の防災週間，救急週間，１月の防災とボランティア週間に関連した防災啓発の期間には，防火防災思想の普及を図るとともに，災害発生時の行動要領が身に付くよう内容を工夫し，イベントを開催する。

イベント名（仮称）		開催時期	内　　容
消防音楽隊コンサート＆防災歌劇		6月中旬	市内の幼・保育園児を対象に音楽と防災劇を通じて，防災について楽しく学べる催しを実施する。
BOSAI サマーフェスタ2019		8月上旬 ～ 8月中旬	夏休み期間中に，親子を対象とした火災予防（子どもの火遊び防止）のスクールやファミリーサバイバルスクールなどを実施する。
防災グランドフェスタ	①防災展	8月下旬 ～ 9月上旬	防災週間中の土日に，家庭や地域における地震防災をテーマとした展示会などの内容を実施する。
	②救急展	9月上旬	救急医療週間中の土日に，応急手当の重要性を訴える展示やAEDの取扱い体験などの内容を実施する。
	③オータムフェスタ	9月中旬 ～ 9月下旬	連続した休日となる時期に，市内中学校吹奏楽部の演奏会などの内容を実施する。
園児の描く消防の図画展示会		11月下旬～ 2月中旬 (土･日開催)	京都市消防局主催の消防図画募集に応募があった作品の展示を行うとともに，園児等の方に防災に親しんでいただける内容を実施する。
冬休み子ども防災アニメ大会		12月下旬 ～ 1月上旬	冬休み期間中に，幼児等を対象に防災ビデオを上映し，防災の意識付けを行う。
防災フェア2020		1月中旬	防災とボランティア週間中に，非常持ち出し品や震災パネルの展示を行うとともに，園児等を対象とした防災教室などの内容を実施する。
BOSAIスプリングフェスタ2020		3月下旬	春休み期間中に，親子で参加できるペーパークラフト教室など，楽しみながら防災について学べる内容を実施する。

ウ　防災講演会の開催

地震や台風をはじめとする自然災害をテーマとして，次の防災講演会を市民防災センターで開催する。

事　業　名（仮称）	開催時期	講演予定回数
災害に強いまちづくり講座Ⅰ	6月下旬・ 7月上旬	2回
災害に強いまちづくり講座Ⅱ	10月下旬・ 11月中旬	2回
災害に強いまちづくり講座Ⅲ	3月上旬	1回

エ　防火防災講習の開催

事業所の防火防災体制の強化及び市民の応急手当能力の普及啓発を図るため，京都市（消防局）と連携を図り，次の講習を市民防災センターで実施する。

(ｱ)　防火・防災講習

a　自衛消防業務講習

区　分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習(2日間)	23回	36人	828人
再講習(1日)	10回	50人	600人

b　防火対象物点検資格者講習

区　分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習(4日間)	1回	・京都会場(80人)	80人
再講習(1日)	3回	・京都会場 2回（各80人） ・石川県会場 1回（74人）	234人

c　防災管理点検資格者講習

区　分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習(2日間)	1回	80人	80人
再講習(1日)	1回	136人	136人

d　防火管理講習

区　分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習（2日間）	19回	150人	2,850人
再講習(半日)	2回	150人	300人
乙種防火管理講習(1日)	2回	150人	300人

e　防災管理講習

区　分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習(1日)	2回	150人	300人

f　防火・防災管理講習

区　分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習(2日間)	6回	150人	900人

g　防火・防災管理業務受託法人等教育担当者講習

区　分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
講習(3日間)	1回	36人	36人

h　民泊等小規模宿泊施設を対象とした防火講習会（新規事業）

区　分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
京の宿泊所防火研修（半日）	8回	100人	800人

(ｲ) 救命講習

応急手当普及員講習

区　分	実施回数	１回当たり受講定員	延べ受講定員
本講習(3 日間)	10 回	30 人	300 人
再講習(半日)	12 回	30 人	360 人

オ　広報広聴活動の実施

(ｱ) 京都市市民防災センターへの来館勧奨

京都市市民防災センターの認知度の向上及び防災イベントの開催に係る周知について，さらに工夫を重ねて充実する。

a　京都市市民防災センターの来館勧奨用として，年間の開館日カレンダー入りリーフレットを作成し，市内すべての自主防災会，幼稚園，保育園，小中学校や過去に来館していただいた各種団体,事業所等に配布し,年間の事業計画に盛り込んでいただくよう依頼する。

b　市内各消防署，京都市内博物館施設，みやこめっせ，京都市国際交流会館等に対し，京都市市民防災センターの来館勧奨用リーフレットの配布を依頼する。

c　各種イベントを開催する際には，ポスター，リーフレットなどの広報媒体を作成し，京都市市民防災センター内に掲示するほか，市内の幼稚園，保育園，児童館，学童保育所等へ郵送し，周知を図るとともに，市内の各自主防災会へは，引き続き消防署及び消防団を通じて回覧，配布を行うなど，効果的にイベント情報を提供する。また，各種情報誌，テレビ・ラジオ等の報道機関，各種新聞社へ様々な情報を提供し，PR を強化する。

(ｲ) 広報媒体による情報提供

上記の情報提供以外に，災害に強いまちづくり講座の講演録合本版を刊行し，市内の自主防災会，事業所等への配布を通じて，防災情報の提供と防災意識の高揚を図る。

(ｳ) インターネットによる情報提供

インターネットのホームページの更新内容を充実し，防災知識の普及を図るとともに，各種講習会，イベント予定等の最新の情報をリアルタイムに提供して，京都市市民防災センターの利用を勧奨する。さらには，京都市消防局と連携し，フェイスブックやツイッターなどを活用したタイムリーな情報発信にも努める。

(ｴ) 報道機関等への情報提供及び取材対応

新聞，テレビ，ラジオなどの報道機関をはじめ，各種情報誌などに対し，積極的に防災情報，イベント情報等の提供を行い，京都市市民防災センターの認知度の向上と来館機会の増加を図る。

(ｵ) 広聴活動

インターネットの E メールや来館者がより一層の防災意識の向上を図っていただけるようアンケート等による直接的な広聴活動を行うとともに,防災体験時にいただいた意見など,市民ニーズの把握に努め，防火・防災体験，研修等の内容を充実する。

カ　防災用品の普及啓発及び販売

防災用品の備えの重要性について，普及啓発を図るとともに，来館者やインターネット，電話等による防災用品の問い合わせに対する対応及び防災用品の販売を行う。

キ　防災啓発ビデオ，防火防災啓発器材等の整備及び貸出し

防災啓発ビデオ,防火防災啓発器材及び災害写真パネル等の内容･種類を充実するとともに,市民，事業所及び各種団体等に貸出しを行う。

(ｱ) 防火防災器材等の貸出し等

非常持出品等の防火防災用品や地震，風水害に関する展示パネル等の充実を図り，消防署

等に貸出しを行う。

(ｲ)　ビデオの貸出し等

新たに製作された防火防災及び応急手当に関する DVD ビデオを中心としたビデオライブラリーを充実させるとともに，インターネットのホームページに最新情報を掲載し，利用者に分かり易い情報提供を行い，貸出事業を通じて，市民の防災意識の啓発を図る。

ク　他団体との連携

「園児の描く消防の図画展示会」，「救急フェア」等の事業を京都市消防局との協賛事業として実施するほか，京都大学防災研究所等の団体とも連携を図り，他団体が行うイベントにも当協会の事業目的に沿うものについては，積極的に参画する。

（2）　予算

正味財産増減予算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産等運用益	1	1	0
特定資産運用益	1	1	0
受取会費	1,300	1,300	0
事業収益	194,459	193,969	490
雑収益	359	309	50
経常収益計	196,120	195,580	540
(2) 経常費用			
事業費	160,574	160,425	149
管理費	35,546	35,155	391
経常費用計	196,120	195,580	540
当期経常増減額	0	0	0
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	40,707	40,956	△249
一般正味財産期末残高	40,707	40,956	△249
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	50,707	50,956	△249

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1　（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	190,423	187,792	193,801	196,120
	当期経常増減額	3,804	1,598	1,738	0
	当期正味財産増減額	△6,266	△8,140	1,668	0
貸借対照表	総資産	80,968	72,911	72,151	
	総負債	22,521	22,604	20,175	
	正味財産	58,447	50,307	51,975	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

	事業名等	H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1　（予算）
委託料	市民防災センターの管理運営事業（指定管理）	142,924	142,924	142,924	146,218

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　平成 30 年度の当期経常増減額は黒字を維持しており，正味財産増減も黒字となった。平成 29 年度は公益目的支出計画による本市への寄附により，正味財産からの補填をしていたが，当該寄附は平成 29 年度が最終年度であったため，平成 30 年度は黒字に転換した。経営状態に問題はないといえる。
事業面	・　受託事業については，各種防災体験，イベント，防災講演会等の充実を図るとともに，新たな団体との連携，共催事業を実施し，施設利用の拡充に寄与した。また，平成 30 年度は大阪北部地震や豪雨災害などの発生を受け，インターネット等を活用した積極的な防火防災情報の提供等を行い，その結果，目標を上回る約 110,000 人以上の来館者を得たことは顕著な成果である。 ・　窓口サービス評価においても，「接遇」「説明」等全ての項目において高い評価を受けており，来館者からのソフト面での満足度も高い。 ・　自主事業（法定講習等）については，国の機関・本市との連携の下，着実かつ安定的に実施されている。

2　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　これまで当期正味財産増減額の赤字の要因であった公益目的支出計画による本市への寄附が平成 29 年度に終了したこともあり，平成 30 年度は黒字化した。団体の収益力に特段の問題はない。
事業面	・　平成 30 年度は，相次ぐ災害による市民の防災意識の高まりや体験施設のリニューアル効果もあり，京都市市民防災センター開館以来最高記録となる 11 万 2 千人の来館者を記録した。 ・　今後も幅広い世代の多くの来館者を確保し，防災意識の普及・啓発を行うことで，市民の防災意識のより一層の高揚に取り組むことが重要である。

京都地下鉄整備株式会社

第１　法人の概要

１　代表者

代表取締役社長　寺田隆志

２　所在地

京都市山科区安朱中小路町 15 番地の 4

３　電話番号

075-502-9001

４　ホームページアドレス

http://kyoto-ss.co.jp/

５　設立年月日

昭和 56 年 4 月 20 日

６　資本金

40,000 千円（うち本市出資額 22,000 千円，出資率 55.0% ）

７　事業目的

（１）　鉄道車両の整備

（２）　鉄道施設の整備

（３）　電気設備の整備

（４）　不動産の運営及び管理

８　業務内容

（１）　高速鉄道電力・電気設備点検の監理

（２）　高速鉄道建築・機械設備等の監理

（３）　高速鉄道車両の検査・整備等の監理

（４）　高速鉄道の駅電気設備の監理

（５）　北大路バスターミナル等の電気・機械設備等の監理

９　所管部局

交通局高速鉄道部営業課（TEL075-863-5213）

10　役員名等

（１）　代表取締役社長

寺田隆志

（２）　取締役

大塚健志（交通局企画総務部長），土田稔（交通局高速鉄道部長）

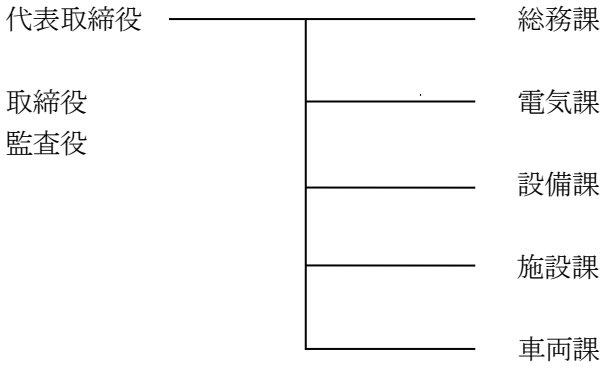
（３）　監査役

四方宏治

11　常勤職員数

42 人（うち本市派遣職員 0 人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成 30 年度決算

（１）事業報告

ア　事業の実施状況

(ｱ)　高速鉄道の電力関係

烏丸線の国際会館・竹田間 13.7 キロメートル 15 駅と東西線の六地蔵・太秦天神川間 17.5 キロメートル 17 駅，全線 31.2 キロメートル 32 駅の電気室，変電所，電車線路，電力線路等について，整備・点検に係る監理業務及び修繕業務を行った。

(ｲ)　高速鉄道の車両関係

烏丸線車両 120 両，東西線車両 102 両を対象に，所定の定期検査等の作業に係る監理業務を行った。

(ｳ)　高速鉄道の駅施設関係

建築・機械・昇降機・駅電気設備等の定期検査に係る監理業務や修繕業務を行った。

イ　当期の損益

当期の決算においては，売上高及び売上原価が共に増加しており，前年度と比べて純損益が大幅に改善しているが、その要因としては，電気関係の修繕等は減少したものの自然災害等による建築設備の修繕実績が大幅に増加したこと，また東西線車両の全般・重要部検査の編成数の増加（４編成→５編成）に伴う委託料の増額及びその他の監理業務における労務単価の上昇による契約金額の増などがあったことによるものである。

ウ　今後の課題

平成 24 年度以降（平成 27 年度※を除く）赤字決算が続く状況となっていたが，近年は収支均衡へ向けて努めてきたこともあり，平成 30 年度は黒字化することができた。今後も第 2 期中期経営計画に基づき，より安定的な経営を目指す。

また，質の高い監理業務の遂行には，経験豊富な技術社員の存在が必須条件であることから，優れた人材の安定的な確保に努める。

※　平成 27 年度は，単発的な受託業務による増収や欠員による人件費の減少等により黒字決算となった

（２）財務諸表

貸　借　対　照　表

平成31年3月31日現在

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
流動資産	〔197,351〕	流動負債	〔21,966〕
現金・預金	99,496	未払金	6,177
前払金	3,603	未払法人税等	180
未収金	94,245	未払消費税等	3,665
未収還付税金	7	前受金	12
		預り金	2,134
固定資産	〔20,563〕	賞与引当金	9,797
（有形固定資産）	（144）	固定負債	〔907〕
建物付属設備	0	退職給付引当金	907
工具器具備品	144	負債合計	22,873
（無形固定資産）	（419）	純資産の部	金　　額
電話加入権	419	株主資本	〔195,041〕
（投資等）	（20,000）	資本金	〔40,000〕
投資有価証券	20,000	利益剰余金	〔183,841〕
		利益準備金	10,000
		その他利益剰余金	（173,841）
		事業積立金	100,000
		別途積立金	50,000
		繰越利益剰余金	23,841
		自己株式	〔△28,800〕
		自己株式	△28,800
		純資産合計	195,041
資産合計	217,914	負債及び純資産合計	217,914

損　益　計　算　書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
売上高		246,852
売上原価		210,342
売上総利益		36,510
販売費及び一般管理費		34,746
営業利益		1,764
営業外収益		
受取利息	48	
雑収入	0	48
営業外費用		0
経常利益		1,812
特別利益		0
特別損失		0
税引前当期純利益		1,812
法人税，住民税及び事業税		180
当期純利益		1,632

株主資本等変動計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金等	繰越利益剰余金				
当期首残高	40,000	10,000	50,000	22,209	182,209	△28,800	193,409	193,409
当期変動額								
当期純利益				1,632	1,632		1,632	1,632
自己株式の取得								
当期変動額合計	0	0	0	1,632	1,632	0	1,632	1,632
当期末残高	40,000	10,000	50,000	23,841	183,841	△28,800	195,041	195,041

2　令和元年度事業計画

（1）　事業計画の概要

ア　高速鉄道の電力設備監理業務

(ｱ)　烏丸線：変電所（4箇所），駅電気室等（19箇所），電車線路等（13.7キロメートル）

(ｲ)　東西線：変電所（5箇所），駅電気室等（21箇所），電車線路等（17.5キロメートル）

イ　高速鉄道の電気室・変電所日常点検業務

(ｱ)　烏丸線：変電所（4箇所），駅電気室等（19箇所）

(ｲ)　東西線：変電所（5箇所），駅電気室等（21箇所）

ウ　昇降機設備監理業務

(ｱ)　烏丸線　15駅
(ｲ)　東西線　17駅
} 各駅駅舎等設置昇降機設備の保守業務の調整・監理等

エ　高速鉄道の駅電気設備監理業務

(ｱ)　烏丸線　15駅 ┐
(ｲ)　東西線　17駅 ┘　各駅消防設備保守点検監理業務及び駅務機器保守点検監理業務等

オ　高速鉄道の建築・機械設備等監理業務

(ｱ)　烏丸線　15駅 ┐
(ｲ)　東西線　17駅 ┘　各駅高速鉄道施設の建物・機械設備等の統括監理

カ　高速車両保守及び作業監理業務

(ｱ)　烏丸線：20編成（120両）
(ｲ)　東西線：17編成（102両）

（2）予算

予定損益計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

（単位：千円）

科　　目	金	額
売上高		234,300
売上原価		198,700
売上総利益		35,600
販売費及び一般管理費		34,800
営業利益		800
営業外収益		
受取利息等	48	48
経常利益		848
税引前当期純利益		848
法人税，住民税及び事業税		180
当期純利益		668

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
損益計算書	売上高	226,310	233,875	246,852	234,300
	経常利益	△1,871	△382	1,812	848
	当期純利益	△578	△562	1,632	668
	減価償却前利益	△443	△486	1,680	
貸借対照表	総資産	215,577	219,256	217,914	
	総負債	21,607	25,847	22,873	
	純資産	193,970	193,409	195,041	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1　（予算）
委託料	高速鉄道等の施設，車両の点検整備等の監理	243,076	251,246	265,261	

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　平成 30 年度は，経費の抑制に努めるとともに，自然災害等により建築設備等の被害補修の受注が増加したことや，東西線の全般・重要部検査の編成数の増加に伴う委託料の増加等により，売上高及び売上原価共に大幅な増となり，損益については，当初予算と比べ黒字幅を拡大する結果となっており，収支均衡へ向けた取組は進んでいる。
事業面	・　平成 30 年度は，高速鉄道の電力関係，車両関係，駅施設の点検，整備に係る監理業務，修繕業務などの増加により安定した事業運営に向けて取組んでいただいているとともに，的確な業務遂行を通して，当市の高速鉄道事業の安全対策に貢献していただいた。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　業務の受注拡大による増収と経費の節減による収支均衡に取り組むもこれまで赤字決算が続いていたが，平成 30 年度はようやく黒字を達成した。 ・　今後も黒字を維持することが重要であり，引き続き収支均衡に取り組んでいく必要がある。
事業面	・　専門的な知識・技術を有する人材を活用し，引き続き市営地下鉄の安全な運行の確保に貢献していくことが重要である。

一般財団法人京都市上下水道サービス協会

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　向畑秀樹

２　所在地

京都市右京区梅津罫原町 16 番地

３　電話番号

075-871-8300

４　ホームページアドレス

http://www.kyoto-wssa.or.jp/

５　設立年月日

昭和 48 年 3 月 28 日

６　基本財産

16,000 千円（うち本市出えん額 4,000 千円，出えん率 25.0％）

７　事業目的

円滑な給水の確保，生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため，京都市及び京都府内の地方公共団体の実施する上下水道事業の運営に協力し，もって市民福祉の向上に寄与すること。

８　業務内容

（１）　上下水道事業に係る調査研究及び普及啓発に関すること

（２）　上下水道施設の設置に係る調査，設計及び工事並びに維持管理に関すること

（３）　漏水修繕及び漏水調査に関すること

（４）　水道メーターの点検，取替及び井水検針に関すること

（５）　水道料金及び下水道使用料等の徴収に関すること

（６）　災害その他緊急を要する上下水道に係る工事に関すること

（７）　排水設備（水洗便所を含む。）の整備に関すること

（８）　その他協会の目的を達成するために必要な事業

９　所管部局

上下水道局経営戦略室（TEL075-672-3114）

10　役員名等

（１）　理事長

向畑秀樹

（２）　常務理事

足立敬三

（３）　理事

太田達也，中西耕三，糸藤直之（上下水道局経営戦略室長）

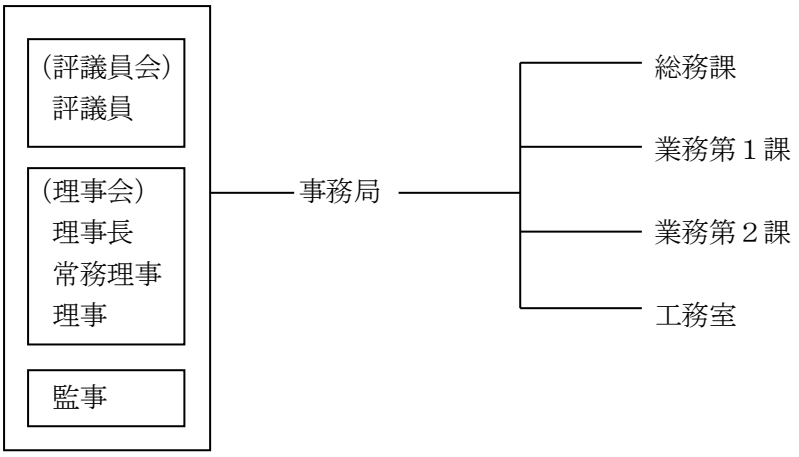
（４）　監事

松波英彦，橋本悟（上下水道局総務部総務課長）

11　常勤職員数

92 人（うち本市派遣職員 0 人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成 30 年度決算

（１）　事業報告

平成 30 年度は，公益目的支出計画に基づき，公益目的事業として本市上下水道局と連携して行う市民啓発事業を実施するとともに，特定寄附金については，年次計画額を上回る額を支出した。その他事業については，水道部門では，24 時間対応の漏水修繕作業を実施するとともに，従前のリークゾーンテスターから管路音圧システムに変更した漏水調査作業についても計画どおり実施するなど，その他水道関連業務においても着実に業務を実施した。下水道部門では，排水設備工事責任技術者試験に係る受験者講習等を実施し，知識・技能を有した京都府内の排水設備工事責任技術者の育成に貢献するとともに，京都市内の排水設備しゅん工検査・技術指導を適正に実施することによって，厳正な排水設備工事施行に貢献した。

実施事業の概要は，次のとおりである。

ア　自主事業

上下水道施設の一般公開等において配布する啓発物品等の作製

イ　京都市からの受託業務の内容

(ｱ)　漏水修繕作業
(ｲ)　設備補修作業
(ｳ)　検定期限満了メーター及び故障・難読メーター取替及び休日開閉栓業務
(ｴ)　配水幹線用仕切弁，空気弁，同弁室の点検清掃及び整備作業
(ｵ)　弁栓類等位置確認調査及び点検作業
(ｶ)　水圧測定作業
(ｷ)　リークゾーンテスターによる漏水調査作業
(ｸ)　漏水調査作業
(ｹ)　水道料金及び下水道使用料未納整理業務
(ｺ)　鳥羽普及啓発業務
(ｻ)　排水設備の接続ます位置設定等業務
(ｼ)　下水道接続勧奨業務
(ｽ)　排水設備工事確認申請書受付及び検査業務
(ｾ)　井水等使用量認定業務
(ｿ)　水洗便所築造工事資金貸付金償還金等の徴収業務
(ﾀ)　貯水槽水道管理状況調査及び貯水槽の適正管理の指導業務

ウ　その他

(ｱ)　排水設備工事責任技術者試験，登録及び更新講習業務
(ｲ)　京都市下水道排水設備指針販売業務

（2） 財務諸表

貸 借 対 照 表
平成31年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金	82	82	△0
普通預金	245,869	175,748	70,121
未収金	288,199	335,855	△47,656
原材料	23,716	23,012	704
商品	13	73	△60
立替金	224	0	224
仮払金	78	103	△25
流動資産計	〔558,181〕	〔534,874〕	〔23,307〕
２．固定資産			
（基本財産）			
基本財産	16,000	16,000	0
基本財産合計	(16,000)	(16,000)	(0)
（特定資産）			
退職給付積立準備預金	141,715	143,495	△1,780
引継退職預金	6,861	6,861	0
特定資産合計	(148,576)	(150,356)	(△1,780)
（その他の固定資産）			
建物	65,655	68,867	△3,212
建物付属設備	5,422	6,938	△1,515
構築物	3,363	4,072	△709
造作	3,248	3,410	△162
車両運搬具	22,074	24,350	△2,276
機械装置	5,749	4,711	1,038
工具	1,367	1,162	205
器具備品	2,513	3,633	△1,120
ソフトウェア開発金	3,657	5,887	△2,230
保証金	50	50	0
その他固定資産合計	(113,098)	(123,079)	(△9,980)
固定資産合計	〔277,675〕	〔289,435〕	〔△11,760〕
資産合計	835,856	824,309	11,547
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
未払金	73,729	72,160	1,569
預り金	9,003	8,561	442
未払法人税等	3,258	8,045	△4,787
未払消費税等	7,282	3,491	3,791
流動負債合計	〔93,272〕	〔92,258〕	〔1,014〕
２．固定負債			
退職給付引当金	141,715	143,495	△1,780
引継未払退職債務	6,861	6,861	0
固定負債合計	〔148,576〕	〔150,356〕	〔△1,780〕
負債合計	241,848	242,614	△766
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
地方公共団体補助金	4,000	4,000	0
指定正味財産計	〔4,000〕	〔4,000〕	〔0〕
（うち基本財産への充当額）	(4,000)	(4,000)	(0)
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔590,008〕	〔577,695〕	〔12,313〕
（うち基本財産への充当額）	(12,000)	(12,000)	(0)
正味財産合計	594,008	581,695	12,313
負債及び正味財産合計	835,856	824,309	11,547

正味財産増減計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2	2	0
事業収益	1,045,193	1,073,505	△28,312
雑収益	3,782	4,453	△671
経常収益計	1,048,977	1,077,960	△28,983
(2) 経常費用			
事業費	1,032,359	994,665	37,694
管理費	1,046	1,056	△9
経常費用計	1,033,406	995,720	37,685
当期経常増減額	15,571	82,240	△66,669
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	15,571	82,240	△66,669
法人税・住民税・事業税等	3,258	8,045	△4,787
当期一般正味財産増減額	12,313	74,195	△61,882
一般正味財産期首残高	577,695	503,500	74,195
一般正味財産期末残高	590,008	577,695	12,313
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,000	4,000	0
指定正味財産期末残高	4,000	4,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	594,008	581,695	12,313

2　令和元年度事業計画

（1）　事業計画の概要

令和元年度は，公益目的支出計画に基づき，京都市上下水道局と連携して行う市民啓発事業を実施するとともに，京都市に対する公的目的支出計画に係る特定寄附を計画どおり実施する。また，公共性，公益性及び機動性を発揮し得る組織として，24 時間対応の漏水修繕作業をはじめとしたその他事業を確実に実施していく。

今後，公益目的支出計画を安定的かつ確実に実施していくための財源確保などから，協会経営をとりまく環境は厳しさを増すと考えられるが，一層の経費削減と効率的な業務運営を図り，更なる経営体質の安定強化に努め，当協会の設立目的である市民福祉の向上に引き続き寄与していく。

ア　上下水道事業に係る調査研究及び普及啓発に関する業務

(ｱ)　上下水道施設の一般公開等において配布する啓発物品等の作製

(ｲ)　鳥羽普及啓発業務

イ　上下水道施設の調査に関する業務

(ｱ)　水圧測定作業

(ｲ)　下水道接続勧奨業務

(ｳ)　排水設備工事確認申請書受付及び検査業務

(ｴ)　貯水槽水道管理状況調査及び貯水槽の適正管理の指導業務

ウ　上下水道施設の維持管理に関する業務

(ｱ)　配水幹線用仕切弁，空気弁，同弁室の点検清掃及び整備作業

(ｲ)　弁栓類等位置確認調査及び点検作業

(ｳ)　設備補修作業

エ　漏水修繕及び漏水調査に関する業務

(ｱ)　漏水修繕作業

(ｲ)　管路音圧監視システムによる漏水調査作業

(ｳ)　漏水調査作業

オ　水道メーターの取替及び井水認定並びに水道料金及び下水道使用料等の徴収等に関する業務

(ｱ)　検定期限満了メーター及び故障・難読メーター取替及び休日開閉栓業務

(ｲ)　水道料金及び下水道使用料未納整理業務

(ｳ)　井水等使用量認定業務

(ｴ)　水洗便所築造工事資金貸付金償還金等の徴収業務

カ　その他当協会の目的を達成するために必要な事業

(ｱ)　排水設備工事責任技術者試験，登録及び更新講習業務

(ｲ)　京都市下水道排水設備指針販売業務

（2） 予算

正味財産増減予算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	10	10	0
事業収益	1,042,740	1,013,650	29,090
雑収益	2,550	2,540	10
経常収益計	1,045,300	1,016,200	29,100
(2) 経常費用			
事業費	1,048,790	1,020,060	28,730
管理費	1,510	1,140	370
経常費用計	1,050,300	1,021,200	29,100
当期経常増減額	△5,000	△5,000	0
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	1	1	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	1	1	0
当期経常外増減額	0	0	0
3．予備費	1,000	1,000	0
当期一般正味財産増減額	△6,000	△6,000	0
一般正味財産期首残高	571,695	497,500	74,195
一般正味財産期末残高	565,695	491,500	74,195
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,000	4,000	0
指定正味財産期末残高	4,000	4,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	569,695	495,500	74,195

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	1,033,115	1,077,960	1,048,977	1,045,300
	当期経常増減額	62,477	82,240	15,571	△5,000
	当期正味財産増減額	62,307	74,195	12,313	△6,000
貸借対照表	総資産	744,358	824,309	835,856	
	総負債	236,857	242,614	241,848	
	正味財産	507,500	581,695	594,008	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30(決算)	R1 （予算）
委託料	水圧測定作業	33,720	36,207	36,491	
	設備補修作業	28,850	38,256	45,484	
	配水幹線用仕切弁，空気弁，同弁室の点検清掃及び整備作業	20,608	20,652	23,437	
	弁栓類等位置確認調査及び点検作業	29,493	30,304	32,928	
	漏水修繕作業	452,321	466,477	415,435	
	リークゾーンテスターによる漏水調査作業	38,507	37,456		
	管路音圧監視システム漏水調査			43,110	
	漏水調査作業	73,363	74,926	75,731	
	検定期限満了メーター及び故障・難読メーター取替及び休日開閉栓業務	208,517	221,446	236,860	
	水道料金及び下水道使用料未納整理業務	59,133	56,406	53,857	
	下水道接続勧奨業務	23,112	20,412	20,736	
	排水設備工事確認申請書受付及び検査業務	58,283	60,648	60,135	
	井水等使用量認定業務	53,477	65,091	53,302	
	鳥羽普及啓発業務	17,005	16,615	16,607	
	排水設備の接続ます位置設定等業務	62	81	105	
	京北地区下水道接続勧奨業務	1,620			
	水洗便所築造工事資金償還金等の徴収業務	369	180	280	
	貯水槽水道管理状況調査及び貯水槽の適正管理の指導業務	3,607	6,340	6,586	

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　職員の配置を適正に行い，退職者の補充を控えることで人件費を削減するとともに，作業用消耗品などの経費を抑制したことなどから，平成 30 年度の当期正味財産増減額は黒字となっており，経営努力が認められる。
事業面	・　漏水事故に伴う市民生活等への影響を最小限にとどめるため，24 時間対応緊急体制をはじめとする本市からの受託業務を迅速かつ効率的に実施することにより，水道・下水道事業の基本である「水」の安定供給や良質な水環境の保全に貢献している。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　効率的な経営を行っており，当期経常増減額の黒字を継続している。 ・　平成 30 年度は，公益目的支出計画に基づく本市への特定寄附について 15 年分を前倒しで行うなど，財務面で現状問題はない。
事業面	・　本市から受託する上下水道に係る各種業務を着実に遂行し，引き続き市民への水の安定供給や良質な水環境の保全，市民サービスに取り組んでいくことが重要である。

公益財団法人京都市生涯学習振興財団

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　松本紘

２　所在地

京都市中京区聚楽廻松下町９番地の２

３　電話番号

075-802-3141

４　ホームページアドレス

http://web.kyoto-inet.or.jp/org/asny1/top.html

５　設立年月日

昭和 56 年３月 16 日

６　基本財産

80,000 千円（うち本市出えん額 80,000 千円，出えん率 100.0％）

７　事業目的

京都のもつ歴史と文化を生かした生涯学習事業を推進し，生涯学習の振興を図るとともに，京都市における教育と文化の発展に寄与すること。

８　業務内容

（１）　講座，講演会及びその他の催しの開催

（２）　体験活動事業等の実施

（３）　生涯学習情報の収集及び提供等

（４）　博物館等における展示事業の実施

（５）　生涯学習施設における貸館事業

（６）　生涯学習のための図書及び資料等の購入・収集・貸出・返却，参考業務及び読書推進事業の実施

（７）　その他公益目的を達成するために必要な事業

９　所管部局

教育委員会生涯学習部施設運営担当（TEL075-801-8822）

10　役員名等

（１）　理事長

松本紘

（２）　副理事長

若林卯兵衛，武田道子

（３）　専務理事

中村公紀

（４）　理事

奥野美奈子，加藤法生，久村剛史，榊原吉郎，染川香澄，谷村仁志，仲田雅博，永田萠，横山俊夫，在田正秀（教育長）

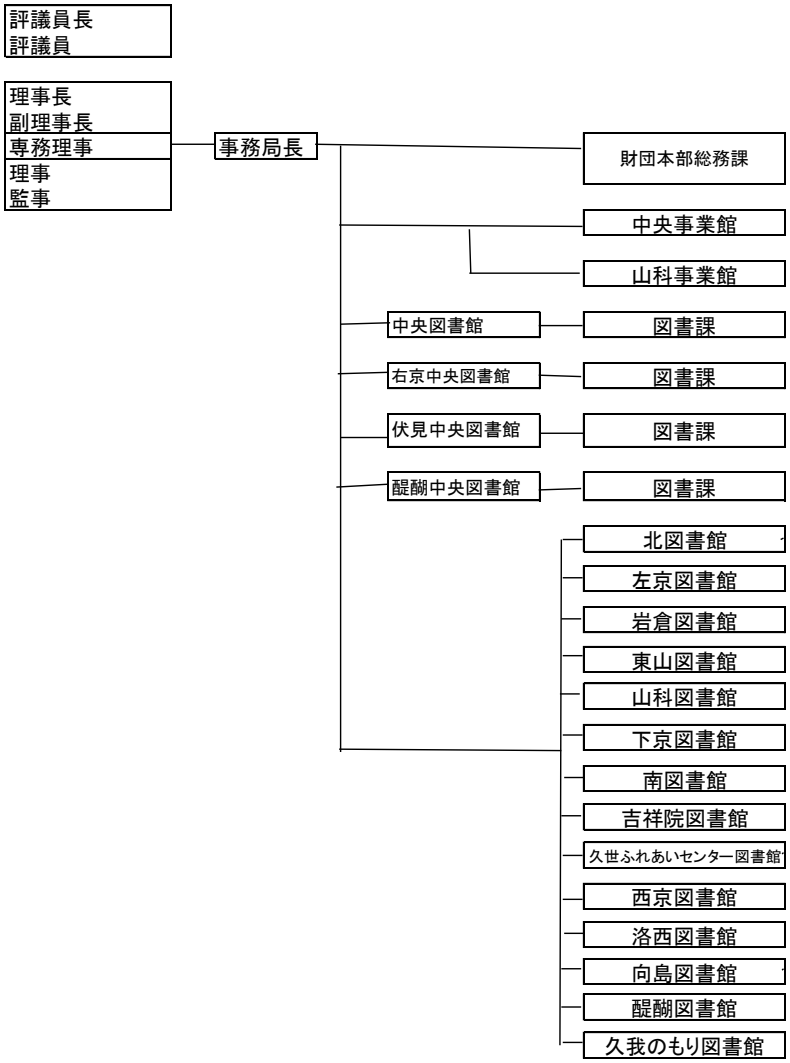
（５）　監事

丹波寛志，東元彦（教育委員会総務部長）

11　常勤職員数

215 人（うち本市派遣職員 16 人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成 30 年度決算

（１）　事業報告

ア　財団事業

(ｱ)　生涯学習総合センター（京都アスニー）

a　講座，講演会及びその他の催し

事業名	講座数	事業回数	延べ受講者数
アスニーセミナー	62	215	10,801
アスニーナイトプログラム	1	1	211
アスニーアトリエ	62	1,031	12,775
アスニーコーラス	8	346	14,272
アスニーコンサート	12	12	4,032
アスニー「京都学」講座	27	27	2,995
アスニー文化祭	1	1	4,722
合　　計	173	1,633	49,808

b　文化誌等の発行及び友の会の運営

(a)　「創造する市民」の発行（第 111 号 1,600 部，第 112 号 1,600 部発行）

(b)　生涯学習講座案内「まなびすと」の発行

(c) 友の会「京都まなびすと」の運営（会員 786 人）

(ｲ) 生涯学習総合センター山科（アスニー山科）

事業名	講座数	事業回数	延べ受講者数
アスニー・アトリエやましな (気軽に楽しんで学習できる多彩な実技講座)	39	281	3,618
アスニー・アトリエやましな (技能習得をめざすパソコン講座)	48	181	993
アスニーコーラス山科	3	117	7,431
アスニー山科文化祭	1	2	1,231
合計	91	581	13,273

イ 受託事業

京都市生涯学習総合センター（京都アスニー），京都市生涯学習総合センター山科（アスニー山科）及び各京都市図書館

(ｱ) 講座，講演会等

事業名	講座数	事業回数	延べ受講者数
生涯学習総合センター(京都アスニー)			
古典の祭典 2018	1	1	534
ゴールデン・エイジ・アカデミー	46	46	18,747
視聴覚センター事業	37	38	9,780
明治 150 年京都のキセキを歩く！ 京都再生ウォーク講座	1	2	45
パリのボヘミアン達の悲恋物語 ～オペラ「ラ・ボエーム」セミステージ	1	1	322
小計	86	88	29,428
生涯学習総合センター山科(アスニー山科)			
学びのフォーラム山科	43	43	10,065
ゴールデン・エイジ・アカデミー同時中継	46	46	2,465
アスニーシネマ山科	12	24	1,494
クールスポット夏休み子ども教室	2	2	29
クールスポット子ども映画会	2	2	56
小計	105	117	14,109
図書館（※）	494	1,452	56,595
合計	685	1,657	100,132

（※）深草図書館及びこどもみらい館子育て図書館分を含む

(ｲ) 生涯学習情報発信事業の取組（京都アスニー）

a 生涯学習情報コーナー

b インターネットのホームページによる情報発信

(ｳ) 古典の日記念 京都市平安京創生館の運営

入館者数:91,761 人

ウ　共催事業（公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所等との共催）

(ｱ)　古典の日記念 京都市平安京創生館企画展示　発掘調査成果写真展
「発掘調査成果写真展 2017」「発掘調査成果写真展 2018」（京都市，埋文研）

(ｲ)　京都市中途失明者点字講習会　（京都府視覚障害者協会）

(ｳ)　古典の日記念 京都市平安京創生館企画展示「京都の祭り行事」
（京都ふるさと伝統行事普及啓発実行委員会）

(ｴ)　関西考古学の日 2018 記念講演会「いのり　かなえ　たまえ - 宗教考古学事始 - 」
（埋文研等）

(ｵ)　京都市考古資料館文化財講演会「新視点　北山殿・金閣寺 - 南池跡の調査成果から - 」
（京都市考古資料館）

(ｶ)　京都のやすらい花（京都市文化観光資源保護財団）

エ　施設の利用状況

(ｱ)　生涯学習総合センター，生涯学習総合センター山科

	利用回数
京都アスニー研修室等	6,370
視聴覚センター	830
アスニー山科研修室等	3,746
合　　計	10,946

(ｲ)　図書館

（※）深草図書館及びこどもみらい館子育て図書館分を含む

	利用回数(貸出人数,回数)	冊数（点数）
個人貸出	2,417,660	7,541,008
団体貸出	6,326	53,611
在宅貸出	3,391	7,273
予約件数	－	1,909,140
参考業務	48,657	－

（2） 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金	259	0	259
小口現金	31	8	23
普通預金	195,348	196,450	△1,102
未収金	569	473	96
棚卸資産	2,618	1,869	749
商品券	2	2	0
仮払金	1,720	1,045	676
前払金	1,210	1,118	91
繰越税金資産（流動）	0	1,415	△1,415
流動資産合計	〔201,758〕	〔202,380〕	〔△622〕
２．固定資産			
（基本財産）			
定期預金	40,000	40,000	0
投資有価証券	40,000	40,000	0
基本財産合計	(80,000)	(80,000)	(0)
（特定資産）			
退職給付引当資産	187,061	210,049	△22,988
退職給付引当投資有価証券	267,980	267,980	0
駐車場積立資産	21,115	18,915	2,200
久我の杜生涯学習プラザ運営基金引当預金	0	22,223	△22,223
運営基盤整備積立資産	9,000	0	9,000
周年事業積立資産	300	0	300
特定資産合計	(485,456)	(519,167)	(△33,711)
（その他の固定資産）			
建物付属設備	2,032	2,390	△358
構築物	1,755	1,995	△240
什器備品	2,212	4,370	△2,157
電話加入権	5,812	5,812	0
商標権	147	169	△22
繰延税金資産（固定）	3,483	2,208	1,274
その他固定資産合計	(15,441)	(16,944)	(△1,503)
固定資産合計	〔580,897〕	〔616,111〕	〔△35,214〕
資産合計	782,655	818,491	△35,836
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
未払金	124,176	128,207	△4,030
未払法人税等	1,135	520	615
未払消費税等	14,647	18,916	△4,269
前受金	2,852	2,937	△86
預り金	8,559	8,805	△245
賞与引当金	65,520	64,328	1,192
流動負債合計	〔216,889〕	〔223,713〕	〔△6,824〕
２．固定負債			
退職給付引当金	455,041	478,029	△22,988
固定負債合計	〔455,041〕	〔478,029〕	〔△22,988〕
負債合計	671,930	701,742	△29,812
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
京都市出資金	30,000	30,000	0
京都市寄付金	50,000	50,000	0
指定正味財産合計	〔80,000〕	〔80,000〕	〔0〕
（うち基本財産への充当額）	(80,000)	(80,000)	(0)
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔30,724〕	〔36,749〕	〔△6,025〕
（うち特定財産への充当額）	(30,415)	(41,138)	(△10,723)
正味財産合計	110,724	116,749	△6,025
負債及び正味財産合計	782,655	818,491	△35,836

正味財産増減計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	294	298	△5
特定資産運用益	600	600	△1
事業収益	74,311	74,735	△424
受取補助金等	1,556,018	1,540,924	15,094
雑収益	1,703	1,501	202
経常収益計	1,632,925	1,618,059	14,866
(2) 経常費用			
振興事業費	45,730	45,907	△177
受託事業費	1,548,846	1,556,780	△7,935
サービス事業費	19,979	19,574	406
生涯学習施設基金交付金	22,224	501	21,724
管理費	896	924	△28
経常費用計	1,637,675	1,623,686	13,990
当期経常増減額	△4,750	△5,626	876
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	0	△0
経常外費用計	0	0	△0
当期経常外増減額	0	△0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△4,750	△5,626	876
法人税，住民税及び事業税	1,135	520	615
法人税等調整額	140	1,435	△1,294
当期一般正味財産増減額	△6,025	△7,581	1,556
一般正味財産期首残高	36,749	44,330	△7,581
一般正味財産期末残高	30,724	36,749	△6,025
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	294	298	△5
一般正味財産への振替額	△294	△298	5
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	80,000	80,000	0
指定正味財産期末残高	80,000	80,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	110,724	116,749	△6,025

2　令和元年度事業計画

（1）　事業計画の概要

ア　京都市生涯学習総合センター事業の実施

(ｱ)　財団自主事業

a　アスニー文化祭～学びとふれあいの広場～の実施
b　アスニー山科文化祭の実施
c　アスニーセミナー
d　アスニーアトリエ
e　アスニーコーラス
f　アスニーコンサート
g　京都通の文化誌「創造する市民」の発行
h　その他

(ｲ)　受託事業（京都市からの委託を受けて実施）

a　古典の祭典 2019 の開催
b　京都市平安京創生館の運営
c　ゴールデン・エイジ・アカデミー
d　アスニー京都学講座
e　学びのフォーラム山科
f　視聴覚センター事業
g　アスニーこどもコンサート・キッズシネマ
h　アスニーシネマ
i　バリアフリー映画会
j　文化庁移転関連事業
k　その他

(ｳ)　貸館事業

(ｴ)　情報発信

イ　図書館事業の実施

(ｱ)　一層身近な図書館となるよう利便性の向上に努める取組

a　開館日・開館時間の拡充を踏まえた利用増の取組
b　京都市図書館情報網「京・ライブラリーネット」の充実
c　資料の取寄せ，返却ポストの設置及びブックメール巡回等の取組
d　だれにでもやさしい開かれた図書館としての取組
e　隣接自治体との図書館相互利用の実施及び他の図書館との連携
f　京都大百科辞典的図書館機能の充実
g　ブックリサイクル
h　図書館情報誌「京図ものがたり」等の発行

(ｲ)　読書活動の推進に向けた図書館を活用した生涯学習推進事業

a　「第 4 次京都市子ども読書活動推進計画」に基づく学校との連携事業
b　ブックスタート関連事業
c　学校図書館充実に向けた支援
d　「子ども読書の日」記念事業
e　読書週間記念事業
f　図書・資料の特設展示
g　文化庁移転を踏まえた文化芸術事業
h　地域の特色に応じた取組
i　他団体と連携した取組

(ｳ)　その他

ａ　図書館ボランティアの養成・導入

ｂ　図書館実習，研修等への協力

ウ　その他の事業

駐車場の運営，自動販売機による飲料水の販売ほか

（2） 予算

正味財産増減予算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	293	287	6
特定資産運用益	598	600	△2
事業収益	69,122	73,900	△4,778
受取補助金等	1,580,719	1,552,408	28,311
雑収益	1,950	1,150	800
経常収益計	1,652,682	1,628,345	24,337
(2) 経常費用			
振興事業費	45,320	44,717	603
受託事業費	1,642,430	1,596,505	45,925
サービス事業費	20,716	20,205	511
生涯学習施設基金交付金	0	501	△501
管理費	1,146	1,140	6
経常費用計	1,709,612	1,663,068	46,544
当期経常増減額	△56,930	△34,723	△22,207
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税，住民税及び事業税	2,500	2,200	300
当期一般正味財産増減額	△59,430	△36,923	△22,507
一般正味財産期首残高	67,277	44,330	22,947
一般正味財産期末残高	7,847	7,407	440
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	293	287	6
一般正味財産への振替額	△293	△287	△6
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	80,000	80,000	0
指定正味財産期末残高	80,000	80,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	87,847	87,407	440

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
正味財産増減計算書	経常収益	1,596,545	1,618,059	1,632,925	1,652,682
	当期経常増減額	3,162	△5,626	△4,750	△56,930
	当期正味財産増減額	886	△7,581	△6,025	△59,430
貸借対照表	総資産	781,636	818,491	782,655	
	総負債	657,306	701,742	671,930	
	正味財産	124,330	116,749	110,724	

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）	R1（予算）
委託料	生涯学習事業の実施	1,515,369	1,540,806	1,556,018	
補助金	各種講座・講演会等事業補助	2,887	118		

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　経常収支はマイナスであるが，久我の杜生涯学習プラザ運営基金の京都市への返還分を除けば，収支は黒字に転じている。 ・　緊急性等の精査により経費が抑制できており，経常収支が実質改善している。
事業面	・　生涯学習総合センターでは，平安京復元模型の全容展示を機とした平安京創生館を生かした取組が積極的に行われているほか，「明治維新 150 年」事業をはじめ，京都市各局等とも連携し，各事業の発信力を高めた取組が実施できている。 ・　また，図書館では図書館システムの更新や子ども読書活動推進のための各種取組など利便性の向上を図るとともに図書館・読書に親しんでいただける魅力ある取組が推進できている。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　平成 30 年度の当期正味財産増減額の赤字は，久我の杜生涯学習プラザ運営基金の本市への返還が大きな要因である。ただし，従来から赤字決算の年度が多く，自主事業による収入確保や経費節減に努めることで財務体質を安定させ，早期に黒字回復を目指していく必要がある。
事業面	・　本市委託事業である京都市生涯学習総合センター及び図書館の運営について積極的な事業展開を行っている。 ・　今後も市民に対する生涯学習機会提供の継続とさらなるサービス向上に取り組むことが重要である。

公益財団法人京都市環境保全活動推進協会

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　高月紘

２　所在地

京都市伏見区深草池ノ内町 13 番地

３　電話番号

075-641-0911

４　ホームページアドレス

https://keaa.or.jp/

５　設立年月日

平成 13 年 2 月 14 日

６　基本財産

52,363 千円（うち本市出えん額 13,000 千円，出えん率 24.8％）

７　事業目的

持続可能な社会，すなわち低炭素社会・循環型社会・自然共生社会を実現するため，市民・事業者・行政・教育機関と連携を強め，広く環境保全活動を推進することにより，環境に配慮した市民の自主的な行動による地域社会づくりに寄与すること。

８　業務内容

（１）　環境意識の普及，啓発に関する事業

（２）　環境情報の発信事業

（３）　環境保全に関する調査，研究に関する事業

（４）　環境教育及び人材育成に関する事業

（５）　環境保全のための市民，事業者等との連携，支援に関する事業

（６）　環境意識の向上のための国際的な連携，支援に関する事業

（７）　環境保全活動に関する施設の管理運営

（８）　その他，この法人の公益目的を達成するために必要な事業

９　所管部局

環境政策局地球温暖化対策室（TEL075-222-4555）

10　役員名等

（１）　理事長

高月紘

（２）　専務理事

田中ひづる

（３）　理事

枡本育生，田浦健朗，橋本直子，花田眞理子，久山喜久雄，新川達郎，

山中かおり（環境政策局地球温暖化対策室担当部長）

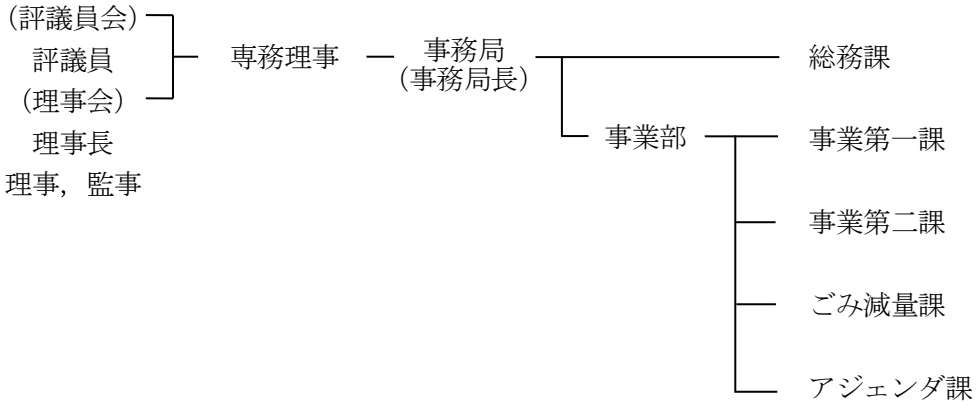
（４）　監事

野村克章

11　常勤職員数

29 人（うち本市派遣職員 0 人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成 30 年度決算

（１）　事業報告

ア　公益目的事業

(ｱ)　環境学習・環境保全活動支援事業

京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター。以下「センター」という。）指定管理業務について，4 年間の指定管理期間の 2 年目として，次の事業を実施した。

a　環境保全に関する活動のための施設の提供

学校や自治会，PTA など団体での来館者に対しては見学目的に合わせ，気づきから行動につながる環境学習プログラムを充実したうえ，提供した。

b　環境保全に関する資料及び装置の展示

センター常設展示コーナーの展示物について，企画，開発，保守，改善を行った。

また，期間限定の企画展示を年間で計 10 回開催を行った。

c　環境保全に関する情報の収集及び提供

かんきょう図書コーナーを通して，市民に環境について関心を高める機会を提供した(年間で貸出人数 743 名，貸出冊数が 2,518 冊)。

d　啓発冊子発行

市民の環境意識を高めるために，IPCC 第 49 回総会京都市開催に向けて「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」をテーマにした啓発冊子を作成のうえ,配布した(4,000 部)。

e　環境副読本発行

環境副読本を作成し，京都市内の全小中学校や関連機関・協力団体等に配布した（小学 4 年生用，小学 5 年生用各 14,500 部，中学生用 15,500 部)。

f　広報誌の発行

季刊誌『えこせん』を隔月での年 6 回，毎号 5,500 部（昨年度より 500 部増）発行し，センター館内や市内各所に配架した。

g　ホームページ等による情報発信

イベント案内チラシを隔月で年 6 回，約 4,500 部発行し，センター館内や市内各所に配架したほか，ホームページやメールマガジン，外部のイベント情報媒体等を活用して情報発信を行った。

h　各種講座や講演会の企画と実施

親子向けから環境に関心のある大人の方まで，幅広い層に楽しみながら暮らしの中で取り組むことができるエコ活動や持続可能な社会について学べるイベントを企画・実施した（実施件数:41 件　参加者総数：3,931 名)。

i　各種団体との連携事業

市民，NPO，事業者等との連携を図り，求めに応じて幅広い環境保全活動を対象とした総合的な支援を行った。

また，地域での環境活動を促進するための学習プログラムへのボランティア派遣や京都市内の中学校からの職場体験受入等を行った。

j　環境ボランティアの育成

来館者に対し館内の展示物，環境に配慮した設備を紹介する環境ボランティア（エコメイト）を募集するとともに，任期である3年間で「展示案内ができる/センターの環境学習プログラムができる/センターの概要や事業を説明できる」ようになるため，案内活動の能力向上に向けた研修や自主活動の充実を図った。

k　環境保全活動に関わる人材の育成

環境教育実践の担い手を育てるため従前より実施してきた環境教育リーダースタートアップ講座及び自然エネルギー普及・啓発プログラムを実施した。

l　海外との交流

かんきょう図書コーナーにおいて，日本語を母国語としない来館者にも地球温暖化や環境教育等の資料を提供することを目的に，外国語資料を設置した。

m　大学生の環境活動支援

京エコロジーセンターを，大学生の環境活動の拠点施設として機能させるための仕組みについて検討するため，「ESDユース・ネットワーク作業部会」を設置し，全7回を実施した。

(ｲ)　国際事業

a　JICA　課題別研修「廃棄物管理能力向上」業務

3箇国7名の廃棄物管理に関わる政府・地方行政職員を受け入れ，約2箇月にわたる研修を実施した。

b　JICA　草の根事業「イスカンダル・マレーシア地域における低炭素社会づくりに向けた人づくり・地域づくり」プロジェクト

プロジェクト最終年となる平成30年度には，現地への専門家派遣を3回，現地関係者の訪日研修を1回実施した。また最終成果報告会を兼ねたシンポジウムを現地及び京都市内でそれぞれ開催した。

(ｳ)　地域環境活動支援事業

a　京都市「エコ学区」ステップアップ事業に係る学習会等支援業務

エコ学区として宣言した222学区に対し，支援物品の企画・調達・配布，学習会の実施等を通じて，地域ぐるみのエコ活動を促進した。学区へのヒアリングやエコ活動の現場取材，地域への直接アプローチを年間で計1,547回行った。

b　京都市「市民協働発電制度地域コミュニティ版再生可能エネルギー導入支援」業務

地域における再生可能エネルギーによる発電事業に関する調査や事業化を検討するコーディネーター及び専門家の派遣業務を行った（7地域に派遣）。

(ｴ)　講師派遣事業

a　講師派遣・講座の企画実施（セミナー・研修・イベント等）

セミナーやシンポジウムに職員を派遣し，環境学習施設運営や市民参画・ボランティアコーディネーションについての講演や事例発表を行った。

また，依頼元の要望にあわせた出前講座やワークショップの企画実施等を通して，他団体による環境活動を支援した。

(ｵ)　調査・研究・開発・発信事業

a　これまで蓄積してきたノウハウのソーシャル・ビジネス化

協会の組織基盤を固め，持続可能な運営体制を築くため，外部の専門家を交えた戦略会議を計11回実施し，協会の現状と課題の分析及び整理を行った。

イ　収益事業

(ｱ)　施設の使用許可及び公金徴収事務

施設の利用促進を図るとともに，施設の使用許可及び公金徴収事務を行った。

（２） 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金預金	68,373	69,730	△1,357
未収金	25,760	24,284	1,476
前払金	167	89	78
立替金	314	235	79
流動資産合計	〔94,614〕	〔94,338〕	〔275〕
２．固定資産			
（基本財産）	(52,363)	(52,363)	(0)
定期預金	2,363	2,363	0
普通預金	50,000	50,000	0
（その他固定資産）	(11,513)	(14,540)	(△3,027)
什器備品	29,394	28,715	680
ソフトウェア	400	655	△255
減価償却累計額	△18,306	△14,878	△3,428
保証金	24	48	△24
固定資産合計	〔63,876〕	〔66,903〕	〔△3,027〕
資産合計	158,490	161,242	△2,752
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
未払金	25,729	28,634	△2,905
前受金	0	5,061	△5,061
預り金	360	541	△180
賞与引当金	2,415	3,265	△850
流動負債合計	〔28,505〕	〔37,501〕	〔△8,996〕
負債合計	28,505	37,501	△8,996
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
寄附金	50,000	50,000	0
基本財産受取利息	2,363	2,363	0
指定正味財産合計	〔52,363〕	〔52,363〕	〔0〕
（うち基本財産への充当額）	(52,363)	(52,363)	(0)
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔77,622〕	〔71,378〕	〔6,244〕
正味財産合計	129,985	123,741	6,244
負債及び正味財産合計	158,490	161,242	△2,752

正味財産増減計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
事業収益	210,902	207,427	3,475
受取補助金等	0	725	△725
雑収益	34	27	7
経常収益計	210,937	208,179	2,757
(2) 経常費用			
事業費	170,588	175,726	△5,138
管理費	34,104	31,548	2,556
経常費用計	204,692	207,274	△2,582
当期経常増減額	6,244	905	5,339
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6,244	905	5,339
一般正味財産期首残高	71,378	70,472	905
一般正味財産期末残高	77,622	71,378	6,244
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	52,363	52,363	0
指定正味財産期末残高	52,363	52,363	0
Ⅲ．正味財産期末残高	129,985	123,741	6,244

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）
正味財産増減計算書	経常収益	208,496	208,179	210,937
	当期経常増減額	△12,340	905	6,244
	当期正味財産増減額	△12,340	905	6,244
貸借対照表	総資産	180,215	161,242	158,490
	総負債	57,380	37,501	28,505
	正味財産	122,835	123,741	129,985

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）
委託料	京都市環境保全活動センター（指定管理）	152,576	149,995	149,995
	エコ学区事業に係る学習会等支援事業	33,737	33,404	34,594
	電気自動車用充電設備管理業務	100		
	市民協働発電制度地域コミュニティ版コーディネーター派遣業務	1,415	1,141	1,776
	「IPCC総会京都市開催記念　京都宣言発信リレー事業」企画・運営業務			270

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　公益法人として過度な剰余を発生させることなく安定的な運営を続けており評価できる。
事業面	・　平成 30 年度は，気候変動をはじめとした環境問題に関する市民の関心喚起や取組の実践に係る機運の醸成及び併設する青少年科学センターとの広報等の連携強化による京エコロジーセンターの入館者の確保に努めたことは評価できる。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　効率的な経営に努めており，2 期連続で当期正味財産増減額の黒字を達成した。 ・　以前から本市以外の事業を受託するなど本市に依存しない財務基盤の確立に取り組んでいる。今後も引き続き財源の多角化に取り組むことが重要である。
事業面	・　地域団体や学校等と連携した教育・啓発活動や JICA からの研修事業受託など，積極的な取組を行っている。 ・　今後も引き続き，市民等への環境問題についての啓発に取り組んでいくことが重要である。

公益財団法人京都市スポーツ協会

第１　法人の概要

１　代表者

会長　藤野英雄

２　所在地

京都市右京区西京極新明町１番地

３　電話番号

075-315-4561

４　ホームページアドレス

http://www.kyoto-sports.or.jp/

５　設立年月日

昭和 59 年 6 月 21 日

６　基本財産

125,000 千円（うち本市出えん額 30,000 千円，出えん率 24.0％）

７　事業目的

多様化した市民のスポーツ活動に対する欲求にこたえ，市民スポーツの普及・振興に関する事業を積極的に推進し，もって市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与すること。

８　業務内容

（１）　競技力向上のための各種事業の実施や指導者の育成

（２）　生涯スポーツの普及・振興に関する事業

（３）　スポーツ振興を目的とした団体等に対する支援及び協働

（４）　スポーツに関する情報の提供及び調査研究

（５）　地域におけるスポーツ活動の振興及び協働

（６）　トップスポーツを身近に接する機会の提供

（７）　スポーツ活動拠点の運営

（８）　有料駐車場，自動販売機，物品販売や貸与等による収益事業

（９）　その他この法人の目的を達成するために必要な事業

９　所管部局

文化市民局市民スポーツ振興室（TEL075-366-0168）

10　役員名等

（１）　会長

藤野英雄

（２）　副会長

田中田鶴子，今枝徳蔵，田中セツ子，安道光二

（３）　専務理事

柴山薫

（４）　理事

木下宗昭，草川健治，岨田正義，檀野晴一，長谷川好子，前川勝六，松井道宣，水田雅博，森田美千代

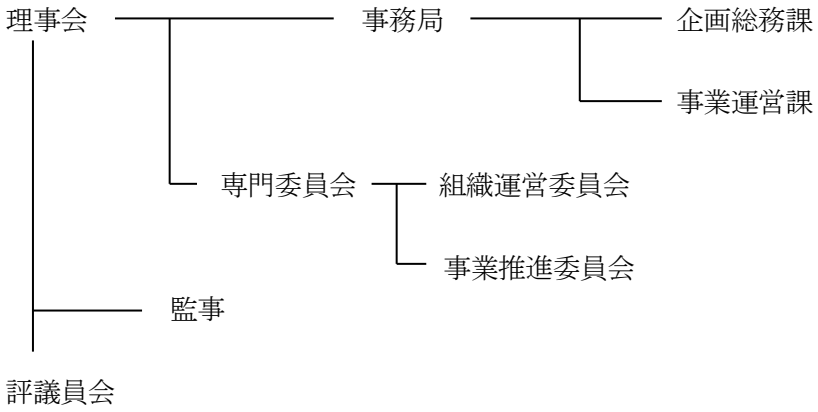
（５）　監事

内藤誠，岡寛

11　常勤職員数

17 人（うち本市派遣職員 0 人）

12　組織機構



第２　経営状況

１　平成 30 年度決算

（１）　事業報告

ア　スポーツ振興事業

(ｱ)　競技力の向上事業

a　競技力向上事業

(a)　競技団体実施

(b)　ジュニア育成事業

b　指導者養成事業

(a)　講座の実施

(b)　競技団体実施

c　京都市民総合体育大会開催事業

d　京都府民総合体育大会

(a)　オープニングフェスティバル

(b)　競技スポーツ部門

(c)　マスターズ部門

e　都市間交流スポーツ大会

(ｲ)　生涯スポーツの普及・振興及び支援事業

a　スポーツ普及事業

(a)　京都ツーデーウオーク

(b)　京都スポーツ写真コンクール

(c)　スポーツ講座

b　スポーツ活動支援事業

(a)　スポーツ団体運営支援事業

(b)　スポーツ活動スペース提供事業

(c)　ビッグゲーム等支援事業

(d)　後援・共催などの名義使用等

c　第 31 回全国健康福祉祭とやま大会

(a)　スポーツ交流大会

(b)　ふれあいスポーツ交流大会

(ｳ)　スポーツ情報提供及び調査研究事業

a　スポーツ情報提供事業

(a)　スポーツ情報誌「ダッシュ！」の発行

(b)　広報誌「きょうとスポーツ」の発行

(c)　Facebook

(d)　ホームページ
(e)　コミュニティボードの設置

イ　スポーツ活動拠点の運営事業

(ｱ)　地域のスポーツ活動振興事業

a　エンジョイスポーツ事業
b　みんなのスポーツフェスタ
c　スポーツチャレンジデー　柔道教室
d　プロを含むトップレベルのスポーツとの取組
e　地域との連携協働事業
(a)　西京極さくら祭り
(b)　京都五山送り火鑑賞会
(c)　お正月施設開放事業

(ｲ)　スポーツ施設の運営事業

a　施設の貸与
(a)　管理施設　(17 施設)
(b)　太陽光発電屋根貸し制度による環境への取組
(c)　京都府・市町村共同公共施設案内予約システムの運営
(d)　大型映像装置操作サポート事業
b　スポーツ施設の改修等事業

(ｳ)　第 4 期指定管理の応募

ウ　収益事業

(ｱ)　スポーツ施設収益事業

a　共同事業体が主催するスポーツ教室
b　スポーツツアー
c　自動販売機設置事業
d　有料駐車場運営事業
e　物品販売及び貸与事業
f　広告事業

エ　その他の事業

(ｱ)　中期経営計画に基づく事業

a　事業の質の向上
b　魅力あふれるスポーツの場づくり
c　情報提供の機能強化
d　組織基盤の強化

(ｲ)　スポーツ表彰事業

(ｳ)　環境への取組

a　KES（環境マネジメントシステム）ステップ 1 の推進
b　エコステーションや落ち葉の堆肥作り等の地球温暖化対策
c　ペットボトルキャップ，紙パック及び乾電池等のリサイクル活動やテニスボールのリユース活動
d　ソーラーシステムによる放送設備を活用したラジオ体操広場の設置
e　京都市が行う次世代自動車の充電設備等の積極的な協力
f　地域周辺清掃活動
g　節電対策による CO2 削減

(ｴ)　職員の資質向上への取組
(ｵ)　会議等
(ｶ)　他団体との協力・支援

（2） 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金預金	143,116	133,674	9,442
未収金	65,057	66,394	△1,337
前払金	959	883	76
流動資産合計	〔209,132〕	〔200,952〕	〔8,180〕
２．固定資産			
（基本財産）			
定期預金	118,000	118,000	0
普通預金	7,000	0	7,000
基本財産合計	(125,000)	(118,000)	(7,000)
（特定資産）			
退職給付引当資産合計	51,065	66,667	△15,602
施設整備引当資産合計	163,010	163,010	0
特定費用準備資金合計	15,000	10,000	5,000
特定資産合計	(229,075)	(239,677)	(△10,602)
（その他固定資産）			
車両運搬具	9,771	9,771	0
車両運搬具減価償却累計額	△9,771	△9,771	0
什器備品	39,765	39,117	648
什器備品減価償却累計額	△36,755	△34,474	△2,281
一括償却資産	2,111	0	2,111
一括償却資産減価償却累計額	△704	0	△704
ソフトウェア	3,402	0	3,402
リサイクル預託金	31	31	0
その他の固定資産合計	(7,851)	(4,674)	(3,177)
固定資産合計	〔361,926〕	〔362,351〕	〔△425〕
資産合計	571,058	563,303	7,755
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
未払金	65,096	50,498	14,597
未払消費税等	2,388	2,076	312
未払法人税等	4,068	5,062	△994
前受金	1,309	1,314	△5
預り金	1,938	2,190	△252
仮受金	0	3	△3
賞与引当金	8,462	8,908	△446
流動負債合計	〔83,262〕	〔70,051〕	〔13,211〕
２．固定負債			
退職給付引当金	51,065	66,667	△15,602
固定負債合計	〔51,065〕	〔66,667〕	〔△15,602〕
負債合計	134,327	136,718	△2,391
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
出捐金	30,000	30,000	0
寄付金	1,500	1,500	0
指定正味財産合計	〔31,500〕	〔31,500〕	〔0〕
（うち基本財産への充当額）	(31,500)	(31,500)	(0)
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔405,231〕	〔395,085〕	〔10,146〕
（うち基本財産への充当額）	(93,500)	(86,500)	(7,000)
（うち特定資産への充当額）	(178,010)	(173,010)	(0)
正味財産合計	436,731	426,585	10,146
負債及び正味財産合計	571,058	563,303	7,755

正味財産増減計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	74	120	△46
特定資産運用益	153	207	△54
受取会費	1,290	1,290	0
事業収益	339,878	339,654	225
受取補助金等	16,151	17,147	△996
受取負担金	555	495	60
雑収益	6,677	7,039	△363
経常収益計	364,778	365,952	△1,174
(2) 経常費用			
事業費	347,938	351,527	△3,589
管理費	2,626	2,539	87
経常費用計	350,564	354,066	△3,502
当期経常増減額	14,214	11,886	2,328
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	14,214	11,886	2,328
法人税住民税及び事業税	4,068	5,062	△994
一般正味財産増減額	10,146	6,824	3,322
一般正味財産期首残高	395,085	388,261	6,824
一般正味財産期末残高	405,231	395,085	10,146
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	31,500	31,500	0
指定正味財産期末残高	31,500	31,500	0
Ⅲ．正味財産期末残高	436,731	426,585	10,146

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）
正味財産増減計算書	経常収益	339,395	365,952	364,778
	当期経常増減額	12,605	11,886	14,214
	当期正味財産増減額	9,387	6,824	10,146
貸借対照表	総資産	519,955	563,303	571,058
	総負債	100,194	136,718	134,327
	正味財産	419,761	426,585	436,731

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）
委託料	施設管理（指定管理）	97,153 （※）	103,544 （※）	108,857 （※）
	京都府・市町村共同公共施設案内予約システム運用業務	18,850	18,300	18,250
	全国健康福祉祭参加者派遣等事業	883	644	730
	電気自動車用充電設備管理業務	600	600	600
補助金	府民総体選手派遣	482	336	482
	競技スポーツ強化振興事業	1,500	1,500	1,361
その他	市民総体負担金	2,441	2,174	2,225

（※）利用料金制

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　本市スポーツ施設における第３期指定管理者（平成 27 年度～30 年度）として，利用者満足度を高めるサービスの提供や施設利用率の向上を図る施設運営，安定した利用料金収入の確保に取り組まれており，引き続き良好な財務状況を維持できている。
事業面	・　本年度も「みんなのスポーツフェスタ」の開催による多くの市民にスポーツと触れ合う場を提供する取組や，「スポーツ講座」の開催による気軽にスポーツを学べる場の提供など，市民のスポーツへの参加意欲を高める事業を積極的に展開している。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　全ての指定管理施設において利用料金制度が導入された平成 27 年度以降，当期正味財産増減額の黒字を維持しており，経営努力の効果が認められる。
事業面	・　今後も各種イベントの実施や利用種目の拡大等により，一層の利用者の増加に取り組むことが重要である。

公益財団法人京都市障害者スポーツ協会

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　加藤博史

２　所在地

京都市左京区高野玉岡町５番地

３　電話番号

075-702-3370

４　ホームページアドレス

http://www.kyoto-syospo.or.jp/

５　設立年月日

昭和63年４月１日

６　基本財産

25,000千円（うち本市出えん額 5,000千円，出えん率 20.0％）

７　事業目的

京都市における障害のある人のスポーツの振興と健康の増進を図り，社会参加を促すとともに，障害のない人との共生社会の実現に努め，もって福祉の向上に寄与することを目的とする。

８　業務内容

（１）　障害のある人のスポーツの振興事業

（２）　障害のある人の健康の維持・増進に関する事業

（３）　障害のある人の文化・レクリエーションの振興事業

（４）　障害のある人への理解を進めるための事業

（５）　障害者スポーツ施設等の運営事業

（６）　その他，この法人の目的を達成するために必要な事業

９　所管部局

保健福祉局障害保健福祉推進室（TEL075-222-4161）

10　役員名等

（１）　理事長

加藤博史

（２）　常務理事

内山修

（３）　理事

山下琢，森津常春，岩城宏允，小谷吉弘，日野勝，藤木泰嘉，森田美千代，
上野等（文化市民局市民スポーツ振興室長），
徳永博己（保健福祉局障害保健福祉推進室長）

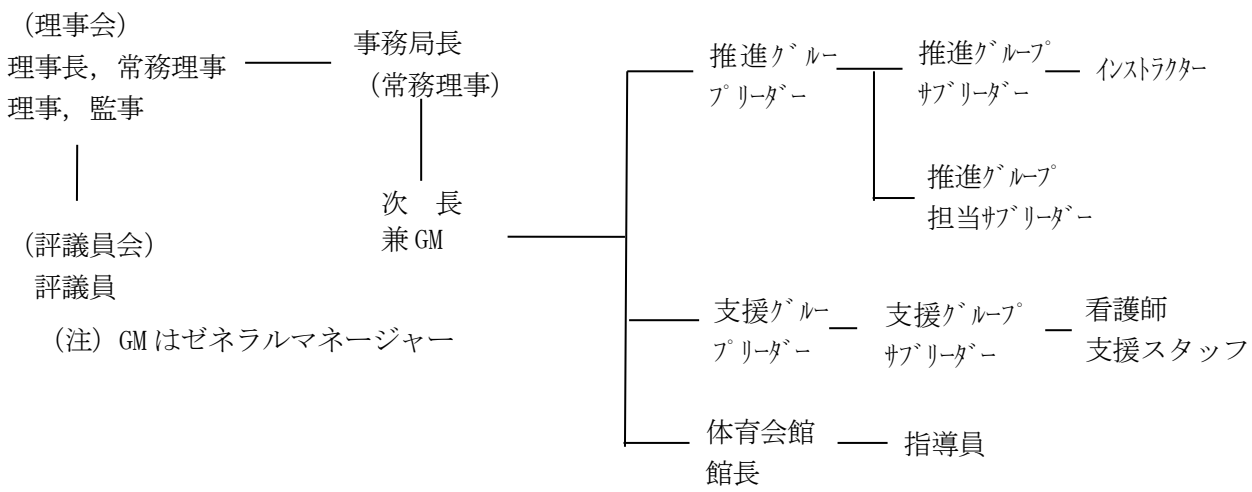
（４）　監事

堀村不器雄，池田健，大西則嘉（保健福祉局障害保健福祉推進室社会参加推進課長）

11　常勤職員数

20人（うち本市派遣職員0人）

12　組織機構



（注）GM はゼネラルマネージャー

第２　経営状況

１　平成 30 年度決算

（１）　事業報告

ア　障害のある人のスポーツの振興事業

(ｱ)　教室等開催事業

a　京都市障害者スポーツセンター（以下：センター）
（全 31 事業，延べ 3,796 人参加）

b　京都市障害者教養文化・体育会館（以下：体育会館）
（全 5 事業，延べ 328 人参加）

(ｲ)　スポーツ大会等開催事業（センター・体育会館）
（全 13 事業，延べ 2,346 人参加）

(ｳ)　各種スポーツ体験会・つどい等の開催事業

a　センター（全 7 事業，延べ 1,041 人参加）

b　体育会館（全 3 事業，延べ 333 人参加）

(ｴ)　講習会等開催事業

a　センター（全 4 事業，延べ 186 人参加）

b　体育会館（全 3 事業，延べ 47 人参加）

(ｵ)　全国障害者スポーツ大会京都市選手団派遣事業（センター）

a　第 18 回全国障害者スポーツ大会京都市選手団の派遣

(a)　選手選考会，京都市選手団連絡会議及び結団式の開催

(b)　強化練習会の実施（延べ 53 回）

(c)　京都市選手団の派遣（選手 24 人，役員 27 人）

b　精神障害者バレーボール競技近畿ブロック予選会の開催

(ｶ)　地域でのスポーツ振興事業（センター・体育会館）（全 7 施設，110 回）

(ｷ)　大会等への派遣事業（センター・体育会館）

a　資格取得等，研修のための派遣（8 人）

b　大会等への派遣（31 人）

c　講師としての派遣（4 人）

d　会議等への派遣（14 人）

イ　障害のある人の健康の維持・増進に関する事業

(ｱ)　健康のための運動指導事業

a　センター（全 9 事業，延べ 6,076 人参加）

b　体育会館（全 5 事業，延べ 715 人参加）

(ｲ)　相談事業

a　医師によるスポーツ医事相談（センター）（61 件）

b　理学療法士によるスポーツ医事相談

(a)　センター（48 件）

(b)　体育会館（34 件）

c　職員による新規面談及び新規指導

(a)　センター（個人面談 438 人）

(b)　体育会館（個人面談 41 人）

ウ　障害のある人の文化・レクリエーションの振興事業

(ｱ)　文化教室等開催事業

a　センター（全 8 事業，延べ 1,883 人・9 団体参加）

b　体育会館（全 4 事業，延べ 735 人参加）

(ｲ)　レクリエーション教室等開催事業

a　センター（全 5 事業，延べ 1,695 人参加）

b　体育会館（全 5 事業，延べ 5,415 人参加）

エ　障害のある人への理解を進めるための事業

(ｱ)　イベント等開催事業

a　センター・体育会館（全 5 事業，延べ 7,811 人参加）

(ｲ)　交流事業

a　センター（全 3 事業，延べ 961 人参加）

b　体育会館（全 1 事業，1 回，延べ 176 人参加）

(ｳ)　啓発事業（センター）

a　実習，職場体験学習等の受入れ（延べ 13 人）

b　見学等の受入れ（全 11 件，延べ 87 人）

c　団体等からの依頼による館内での指導（全 6 団体）

オ　障害者スポーツ施設等の運営事業

(ｱ)　施設管理事業

a　センター

(a)　利用者数　総利用者数 170,706 人　1 日平均 614 人　開館日数 278 日

(b)　施設稼働率　77.2%（体育施設 96.5%，その他 43.6%）

(c)　施設の維持管理に関する研修等（5 人派遣）

(d)　利用者の安全に関する取組

総合消防訓練の実施（2 回），日本赤十字社救急法基礎講習及び救急員養成講習への派遣（2 人），日本赤十字社救急法救急員資格継続研修への派遣（2 人），救急法等安全管理のための研修の実施（48 回），心肺蘇生法個人練習の実施（月 3 回×12 か月），安全運転管理者等講習への派遣（1 人），食中毒・感染症予防対策講習会への派遣（1 人），京都労働健康管理会への派遣（1 人）

(e)　利用者へのサービス向上及び職員の資質向上に関する研修等

手話研修の実施（24 回），点字研修の実施（24 回），スポーツ教室等の指導マニュアルの策定，外郭団体におけるコンプライアンス推進対策会議及び外郭団体職員講習会（主催：京都市）への派遣（1 人），コンプライアンスの推進のための研修の実施（全職員対象）

(f)　図書室の運営（延べ 2,719 人利用）

(g)　利用中の怪我等への対応（病気 67 件，怪我 108 件）

b　体育会館

(a)　利用者数　総利用者数 34,960 人　1 日平均 115 人　開館日数 304 日

(b)　施設稼働率　71.4%（体育施設 89.9%，その他 34.5%）

(c)　施設の維持管理に関する研修等（1 人派遣）
(d)　利用者の安全に関する取組
消防訓練の実施（1 回），日本赤十字社救急法救急員資格継続研修への派遣（1 人），心肺蘇生法個人練習の実施（月 3 回×12 か月），安全運転管理者等講習への派遣（1 人）
(e)　利用者へのサービス向上及び職員の資質向上に関する研修等
コンプライアンスの推進のための研修の実施（全職員対象）
(f)　利用中の怪我等への対応（病気 2 件，怪我 14 件）

(ｲ)　施設整備事業
a　センター
(a)　施設・設備等の修繕等（1 件）　※1 件 50 万円以上
(b)　備品等の調達（3 件）　※1 件 20 万円以上

(ｳ)　便宜供与事業
a　センター
(a)　定期送迎バスの運行（総運行日数 278 日，総利用者数 4,820 人）
(b)　申請による送迎バスの運行（申請団体団体数 4 件，総利用者数 65 人）
b　体育会館
定期送迎車の運行（総運行日数 304 日，総利用者数 1,107 人）

(ｴ)　宣伝事業
a　機関紙発行
(a)　センター（全 5 回，各 2,000 部）
(b)　体育会館（全 5 回，各 1,500 部）
b　平成 29 年度事業概要(年報)の発行（500 部）
c　ホームページによる情報発信
(a)　センター（アクセス数／年間 213,041 件）
(b)　体育会館（アクセス数／年間 30,597 件）
d　センター利用カレンダーの配布

カ　その他，この法人の目的を達成するために必要な事業
(ｱ)　センターにおける物品販売業（水着，水泳帽等）
(ｲ)　体育会館における施設貸与事業

（2） 財務諸表

貸 借 対 照 表
平成31年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金預金	21,258	19,439	1,818
未収金	2,636	880	1,756
前払金	90	93	△3
仮払金	0	158	△158
繰越商品	282	327	△45
流動資産合計	〔24,266〕	〔20,898〕	〔3,369〕
２．固定資産			
（基本財産）			
投資有価証券	25,000	25,000	0
基本財産合計	(25,000)	(25,000)	(0)
（特定資産）			
減価償却引当資産	37,933	35,965	1,968
特別修繕引当資産	60,493	60,493	0
事業平準化積立資産	108,653	108,653	0
体育会館整備引当資産	17,000	17,000	0
特定資産合計	(224,079)	(222,111)	(1,968)
（その他固定資産）			
構築物	0	39	△39
車両運搬具	547	1,469	△922
什器備品	3,808	2,909	899
ソフトウェア	925	1,504	△579
電話加入権	75	75	0
その他固定資産合計	(5,354)	(5,995)	(△641)
固定資産合計	〔254,433〕	〔253,106〕	〔1,327〕
資産合計	278,699	274,003	4,696
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
未払金	12,979	8,593	4,387
預り金	2,102	2,297	△195
賞与引当金	8,618	7,964	654
流動負債合計	〔23,700〕	〔18,854〕	〔4,846〕
２．固定負債			
固定負債合計	〔0〕	〔0〕	〔0〕
負債合計	23,700	18,854	4,846
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
京都市出えん金	5,000	25,000	△20,000
受贈車両運搬具	170	374	△204
受贈什器備品	0	0	△0
指定正味財産合計	〔5,170〕	〔25,374〕	〔△20,204〕
（うち基本財産への充当額）	(5,000)	(25,000)	(△20,000)
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	〔249,830〕	〔229,775〕	〔20,054〕
（うち特定資産への充当額）	(224,079)	(222,111)	(1,968)
正味財産合計	255,000	255,149	△150
負債及び正味財産合計	278,699	274,003	4,696

正味財産増減計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	262	262	0
特定資産運用益	77	50	28
事業収益	244,279	239,364	4,915
受取助成金	568	816	△248
受取寄付金	299	0	299
雑収益	839	1,079	△241
経常収益計	246,324	241,571	4,753
(2) 経常費用			
事業費	241,541	236,362	5,179
管理費	4,729	4,489	240
経常費用計	246,270	240,851	5,419
当期経常増減額	54	720	△666
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
基本財産組替益	20,000	0	20,000
什器備品受入額	0	0	0
経常外収益計	20,000	0	20,000
(2) 経常外費用			0
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	20,000	△0	20,000
当期一般正味財産増減額	20,054	720	19,334
一般正味財産期首残高	229,775	229,056	720
一般正味財産期末残高	249,830	229,775	20,054
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	262	262	0
一般正味財産への振替額	△20,466	△466	△20,000
当期指定正味財産増減額	△20,204	△204	△20,000
指定正味財産期首残高	25,374	25,578	△204
指定正味財産期末残高	5,170	25,374	△20,204
Ⅲ．正味財産期末残高	255,000	255,149	△150

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）
正味財産増減計算書	経常収益	258,371	241,571	246,324
	当期経常増減額	5,413	720	54
	当期正味財産増減額	5,209	516	△150
貸借対照表	総資産	279,196	274,003	278,699
	総負債	24,562	18,854	23,700
	正味財産	254,634	255,149	255,000

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）
委託料	京都市障害者スポーツセンター管理運営委託（指定管理）	208,623（※）	195,710（※）	201,172（※）
	京都市障害者教養文化・体育会館管理運営委託（指定管理）	21,661（※）	21,069（※）	22,559（※）
	全国障害者スポーツ大会派遣事業委託	17,984	13,612	12,721
	2020 東京パラリンピックに向けた障害者スポーツ振興事業委託			5,600

（※）利用料金制

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　健全な財政運営である。
事業面	・　センター・会館の両施設で，利用者数が過去最高値を記録した昨年度と同等程度の障害者の利用があること，また多彩なスポーツ・レクリエーション事業の展開が図られていることなど，障害者の社会参加に大きく寄与している。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　当期正味財産増減額について赤字となったが，基本財産としている減価償却資産の減価償却に伴うものであり，当期経常増減額では黒字を維持している。 ・　今後も経費節減に努め，当期正味財産増減額についても黒字化するよう取り組む必要がある。
事業面	・　運営する２施設の利用者数は堅調に推移している。 ・　引き続き，本市における障害者スポーツの普及・啓発に取り組んでほしい。

社会福祉法人京都福祉サービス協会

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　浅野信之

２　所在地

京都市下京区西木屋町通上ノ口上る梅湊町 83 番地の 1

３　電話番号

075-354-8745

４　ホームページアドレス

https://www.kyoto-fukushi.org/

５　設立年月日

平成 5 年 7 月 30 日

６　基本財産

建物及び土地（詳細は定款のとおり）（うち本市出えん率 0%）

７　事業目的

多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより，利用者が，個人の尊厳を保持しつつ，心身ともに健やかに育成され，又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援すること。

８　業務内容

（1）　第 1 種社会福祉事業

ア　特別養護老人ホームの経営

イ　軽費老人ホームの経営

（2）　第 2 種社会福祉事業

ア　放課後児童健全育成事業の経営

イ　養育支援訪問事業の経営

ウ　地域子育て支援拠点事業の経営

エ　児童厚生施設児童館の経営

オ　老人居宅介護等事業の経営

カ　老人デイサービス事業の経営

キ　老人短期入所事業の経営

ク　小規模多機能型居宅介護事業の経営

ケ　認知症対応型老人共同生活援助事業の経営

コ　老人デイサービスセンターの経営

サ　老人介護支援センターの経営

シ　障害福祉サービス事業の経営

ス　特定相談支援事業の経営

（3）　公益事業

ア　居宅介護支援事業

イ　地域支援事業を市町村から受託して実施する事業（地域包括支援センター，地域介護予防推進センター）

ウ　介護保険適用外老人居宅介護等事業

エ　介護職員養成研修等事業

オ　要介護認定・要支援認定調査事業

カ　訪問看護事業

9　所管部局

保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室介護ケア推進課（TEL075-213-5871）

10　役員名等

（1）　理事長

浅野信之

（2）　理事

居内学，加藤祐一，濵岡政好，増田秀一，松本勝一，吉山真紀子

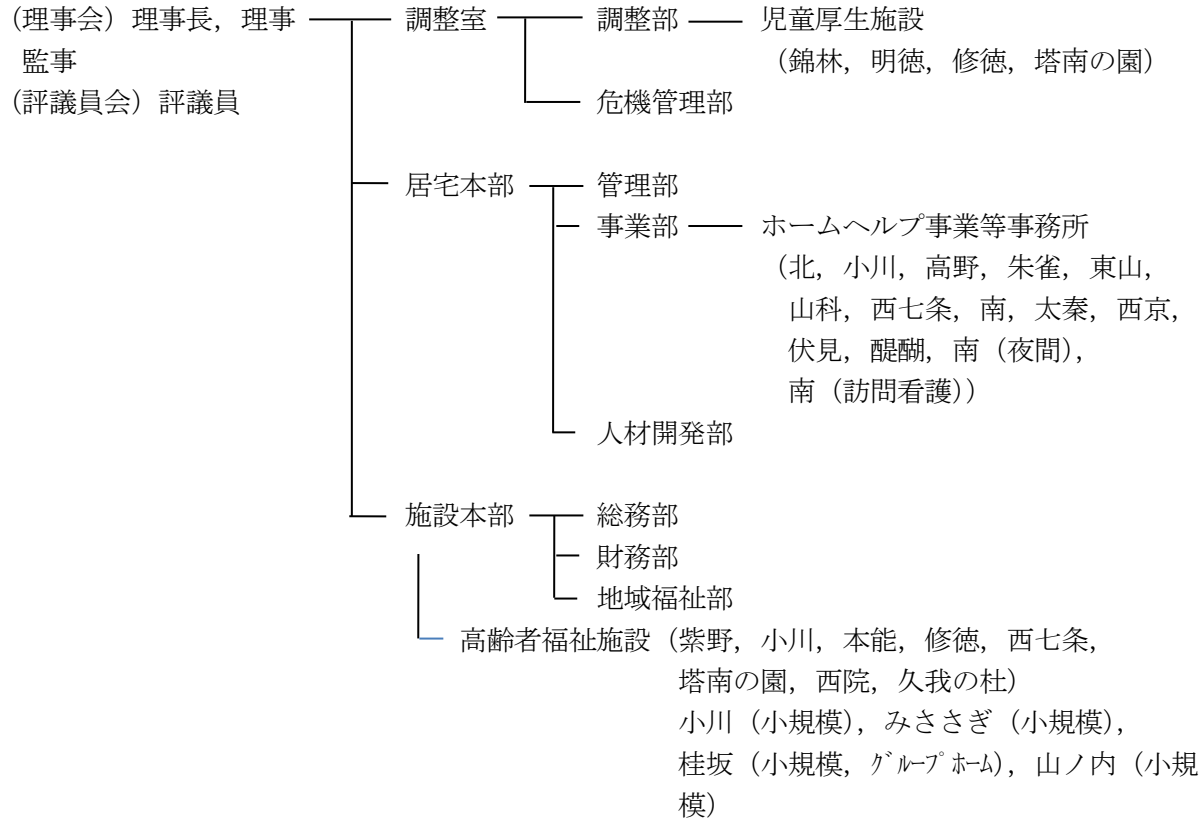
（3）　監事

石原豊，壁純一郎

11　常勤職員数

1,119 人（うち本市派遣職員 0 人）

12　組織機構



第２　経営状況

1　平成 30 年度決算

（1）　事業報告

ア　事業運営状況

(ア)概要

４月に介護報酬改定があったが，引き続き，サービスの質の向上と安定した事業運営体制を確立するための取組を進めた結果，法人全体の収入面においては，微増となった。

しかしながら，介護人材の不足等により，介護業務を安定的に提供していくことの困難さが増しており，協会の経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

こうした中，令和元年度の京都市の外郭団体からの自律化に向けて，京都市と協議を進めるとともに，厳しい経営環境に適応していくため，現在，協会が有する人的資産や資金等を最大限活用できるよう，これまでの三部門による運営体制を解消した，法人一体となった新たな組織体制の構築に向けた取組を開始した。

また，法人の内部統制については，施設において不祥事案及び虐待事案が発生したことか

ら，その再発防止策を策定し，二度と同様の事案を発生させないよう取組を進めた。

なお事業運営においては，①中期経営計画の推進，②人材の確保・定着，③サービスの質の向上と安定した事業運営体制の確立，④内部統制機能の強化，不祥事防止の取組の４つを重点事項として取り組んだ。

(イ)居宅部門

中重度の要介護者や認知症高齢者のニーズに対応できるよう２４時間３６５日のサービス提供体制の整備を着実に推進するとともに，自立支援，重度化防止に資する質の高い介護の実現に向け，各種サービス提供においてご利用者の自立生活を支援するための視点を重視しながら，医療職や各種サービス提供事業所との連携強化に積極的に取り組んだ。

個別の特徴的な取組として，事業運営における重点事項のうち，人材の確保・定着について，短時間在宅介護員（短時間勤務の正職員ヘルパー）を全事業所に配置し，サービス提供責任者と連携のもとヘルパーに係る相談・助言・指導体制の強化を図った。また，無料介護教室の定期的開催など新規のヘルパー人材確保のための取組，全体ヘルパー会議でヘルパーの所属意識向上と福利厚生充実を目的としたコンサートの開催など離職防止（人材定着）に係る取組などを行った。

経営安定にかかる取組としては、前述の短時間在宅介護員の創設の他，夜間対応型訪問介護事業の運営体制の再編及び本能事務所訪問介護事業の朱雀事務所への統合を行った。

またコンプライアンスの推進として，施設における不祥事案を受け，経理事務の総点検を行った。

(ウ)施設部門

京都市の指定管理者として管理運営している４施設（小川，本能，修徳，西院）及び協会独自に設置している４施設（紫野，西七条，塔南の園，久我の杜）の８施設の機能と特徴を生かし，地域や関係機関等と連携し，多様なサービスを展開するとともに，安定したサービス提供には人材が不可欠なことから，人材の確保・定着に向けた取組を推進した。

また，コンプライアンス面では，当法人が運営する高齢者福祉施設において，身体的虐待事案及び職員が協会の資金を私的に流用した事案（不祥事案）が発覚したことから，それぞれ再発防止策を策定し，実施した。

個別の特徴的な取組として，人材の確保・定着に向けた取組については，若手職員による内外に法人の魅力を発信するチームの創設や，退職職員が，退職時とほぼ同条件で復帰できる制度の創設，ICTや介護ロボットの導入による業務改善，育児短時間勤務制度の拡充（法定超）などを実施した。

またコンプライアンスの推進として，不適切ケア及び不正の防止等のため，全職員を対象に虐待防止の研修の実施，財務に関係する全ての管理職員等を対象に会計処理におけるチェックの研修を実施した。

(エ)児童館部門

児童館の活動の基本的理念である，①児童の心身ともに健やかな育成（子ども自立支援），②子育て家庭支援（子育ての社会化），③地域の児童健全育成に関する総合的な機能を有する活動拠点としての役割（地域社会の子育て支援機能を創造する共生のまちづくり）を果たすため，法人の中期経営計画及び各児童館の年間活動計画に基づき取組を推進した。

また，２児童館が京都市による指導監査（平成３０年度から実施開始）の対象となったため，監査時に受けた改善等指摘や助言事項は全館で共有し，サービスの質の向上に努めるとともに，施設における不祥事案を受け，経理事務の総点検を行う等，コンプライアンスの推進に取り組んだ。

（2） 財務諸表

資金収支計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位:千円）

勘定科目			予算額	決算額	備　考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	7,722,632	7,437,699	
		老人福祉事業収入	83,813	86,898	
		保育事業収入	194,494	188,142	
		障害福祉サービス等事業収入	905,615	895,132	
		医療事業収入	6,720	7,500	
		借入金利息補助金収入	510	512	
		経常経費寄附金収入	1,354	2,772	
		受取利息配当金収入	1,186	1,105	
		その他の収入	29,225	39,520	
		事業活動収入計(1)	8,945,549	8,659,280	
	支出	人件費支出	7,454,342	6,941,923	
		事業費支出	568,017	545,956	
		事務費支出	1,026,124	903,307	
		利用者負担軽減額	4,198	3,119	
		支払利息支出	1,345	1,342	
		その他の支出	16,903	12,783	
		事業活動支出計(2)	9,070,929	8,408,429	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△125,380	250,850	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,500	2,708	
		固定資産売却収入	0	3,703	
		施設整備等収入計(4)	1,500	6,411	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	25,164	25,160	
		固定資産取得支出	164,652	76,367	
		ﾌｧｲﾅﾝｽ･ﾘｰｽ債務の返済支出	13,208	13,208	
		施設整備等支出計(5)	203,024	114,734	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△201,524	△108,323	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	262,157	107,478	
		その他の活動による収入	1,200	4,332	
		その他の活動収入計(7)	263,357	111,810	
	支出	積立資産支出	79,728	78,848	
		その他の活動による支出	1,200	800	
		その他の活動支出計(8)	80,928	79,648	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		182,429	32,162	
予備費支出(10)			35,636	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△180,111	174,689	
前期末支払資金残高(12)			3,351,855	3,351,855	
当期末支払資金残高(11)+(12)			3,171,744	3,526,544	

事業活動計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増　減
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	7,437,699	7,403,884	33,815
		老人福祉事業収益	86,898	86,840	58
		保育事業収益	188,142	180,708	7,434
		障害福祉サービス等事業収益	895,132	902,301	△7,169
		医療事業収益	7,500	5,280	2,220
		経常経費寄附金収益	2,772	14,962	△12,191
		サービス活動収益計(1)	8,618,142	8,593,975	24,168
	費用	人件費	6,968,671	7,144,456	△175,785
		事業費	545,956	529,896	16,060
		事務費	903,307	886,944	16,363
		利用者負担軽減額	3,119	2,942	177
		減価償却費	247,154	244,606	2,548
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△94,498	△95,434	936
		徴収不能引当金繰入	199	12	187
		サービス活動費用計(2)	8,573,907	8,713,421	△139,514
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		44,235	△119,446	163,681
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	512	769	△256
		受取利息配当金収益	1,105	1,820	△715
		その他のサービス活動外収益	39,520	42,081	△2,562
		サービス活動外収益計(4)	41,137	44,670	△3,533
	費用	支払利息	1,342	1,805	△464
		その他のサービス活動外費用	12,783	29,911	△17,128
		サービス活動外費用計(5)	14,124	31,716	△17,591
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		27,013	12,955	14,058
経常増減差額(7)=(3)+(6)			71,248	△106,492	177,739
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	2,708	6,734	△4,026
		固定資産受贈額	0	100	△100
		固定資産売却益	71	112	△41
		その他の特別収益	25,159	34,414	△9,255
		特別収益計(8)	27,938	41,360	△13,422
	費用	固定資産売却損･処分損	418	5,456	△5,038
		国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,808	6,734	△4,926
		その他の特別損失	0	1,115	△1,115
		特別費用計(9)	2,226	13,305	△11,079
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		25,712	28,055	△2,343
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			96,960	△78,437	175,397
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		4,932,351	5,054,480	△122,129
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		5,029,311	4,976,043	53,268
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		107,478	48,079	59,399
	その他の積立金積立額(16)		78,848	91,771	△12,923
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		5,057,941	4,932,351	125,590

貸　借　対　照　表

平成31年3月31日現在

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
流動資産	〔4,218,400〕	流動負債	〔999,019〕
現金預金	2,885,780	事業未払金	682,360
事業未収金	1,306,027	1年以内返済予定設備資金借入金	25,160
未収補助金	848	1年以内返済予定リース債務	13,208
立替金	1,958	職員預り金	3,092
前払金	19,205	前受金	3,624
仮払金	5,625	仮受金	3,822
徴収不能引当金	△1,043	賞与引当金	267,753
固定資産	〔5,845,927〕	固定負債	〔199,881〕
（基本財産）	(3,147,586)	設備資金借入金	25,920
土地	833,660	リース債務	27,692
建物	2,263,926	退職給付引当金	144,470
建物附属設備	0	敷金・保証金等預り金	1,800
定額預金	50,000	負債合計	1,198,900
（その他の固定資産）	(2,698,341)	純資産の部	
建物	83,050	基本金	〔52,071〕
建物附属設備	0	第１号基本金	2,071
構築物	20,500	第３号基本金	50,000
車輌運搬具	27,632	国庫補助金等特別積立金	〔1,488,849〕
器具及び備品	100,083	その他の積立金	〔2,266,565〕
有形リース資産	40,899	備品等購入積立金	268,535
権利	38,806	建替修繕積立金	400,847
ソフトウェア	65,059	社会福祉事業拠点整備積立金	1,098,183
投資有価証券	0	人件費積立金	499,000
備品等購入積立資産	268,535	次期繰越活動増減差額	〔5,057,941〕
建替修繕積立資産	400,847	（うち当期活動増減差額）	(96,960)
社会福祉事業拠点整備積立資産	1,098,183		
人件費積立資産	499,000		
その他の固定資産	55,747		
		純資産合計	8,865,427
資産合計	10,064,327	負債及び純資産合計	10,064,327

（参考１）財務状況の推移　　（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）
事業活動計算書	サービス活動収益計	8,601,922	8,593,975	8,618,142
	経常増減差額	△32,491	△106,492	71,248
	当期活動増減差額	△259,664	△78,437	96,960
貸借対照表	総資産	10,592,773	10,172,417	10,064,327
	総負債	1,564,478	1,311,260	1,198,900
	純資産	9,028,295	8,861,157	8,865,427

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）
委託料	地域包括支援センター運営（指定管理）	105,200（※）	110,200（※）	115,857（※）
	児童館運営（指定管理）	82,593（※）	89,004（※）	87,257（※）
	修徳せんだんホール等維持管理（指定管理の一部）	2,578（※）	2,578（※）	2,578（※）
	地域包括支援センター事業	48,693	45,786	47,672
	児童館運営事業	23,987	29,015	28,704
	地域介護予防推進センター事業	30,111	24,715	26,212
	すこやか生活支援介護予防事業	1,645		―
	訪問調査	29,286	27,299	32,617
	配食サービス	6,420	8,521	8,174
	育児支援等ヘルパー派遣事業	9,312	11,400	12,655
	中高生と赤ちゃんとの交流事業	300	300	300
	地域子育て支援ステーション事業	400	400	400
	高齢者支え合い型担い手養成研修テキスト作成	700		
補助金	軽費老人ホーム事務費補助	37,720	37,392	38,687
	施設整備借入金利子補給	1,025	769	512
	地域子育て支援ステーション事業補助	660	132	402
	下京区役所助成金	43	50	
	民間社会福祉施設サービス向上補助		1,500	

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）
補助金	ｽﾌﾟﾘﾝｸﾗｰ設備等整備費補助金		6,540	
	結核健康診断		55	68
	先進的事業施設整備補助	340		
	介護ロボット導入促進事業費補助	927		
	健康長寿サロン運営経費補助			70
	高齢者の居場所づくり助成金			70
その他	社会福祉法人利用者負担金軽減補助	112	116	131
	介護サービス山間地域協力金	150	255	300

（※）利用料金制

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　平成 30 年度は，法人全体として赤字から黒字に転じる結果となっている。介護報酬のプラス改定があったものの，大きな要因は人件費の大幅減と考えられる。
事業面	・　法人が独自に策定する中期経営計画に基づき，サービスの質の向上，総合事業の実施，地域包括ケアの推進等，市内最大規模の社会福祉法人として模範となるよう，計画推進に取り組まれたことは，評価できる。 ・　公益的な取組をはじめ，高齢者，障害のある方，子ども等幅広い利用者への支援やサービスを行っている強みを生かし，地域の拠点として生活支援・異世代交流や居場所作りに取り組んでいることについても，利用者ニーズに応えるものとして高く評価できる。

２　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　主力事業の介護保険事業の減収により，経常増減差額が平成 28 年度，平成 29 年度と 2 期連続で赤字となっていたが，平成 30 年度は経費節減等により 3 期ぶりに黒字化した。引き続き経営改善に努め，黒字を維持していく必要がある。
事業面	・　高齢者，障害者および子ども等への支援は今後さらに重要になると考えられる。NPO 法人，ボランティア，民間企業，地域住民等と連携するとともに，ヘルパー人材の確保に注力し，支援の必要な方に確実にサービスが提供できるよう取り組んでほしい。

一般財団法人京都市都市整備公社

第１　法人の概要

１　代表者

理事長　河嶋敏郎

２　所在地

京都市下京区綾小路通烏丸西入童侍者町 167 番

３　電話番号

075-361-7431

４　ホームページアドレス

http://www.kyotopublic.or.jp/

５　設立年月日

昭和 43 年 9 月 16 日

６　基本財産

11,000 千円（うち本市出えん額 2,200 千円，出えん率 20.0％）

７　事業目的

京都市内及びその周辺地域における駐車場の設置，管理及び運営を行うとともに，交通安全思想を普及徹底することにより，道路交通の円滑化を図り，もって都市機能の維持及び増進に寄与すること。

８　業務内容

（１）　駐車場の設置及び運営管理並びに管理の受託

（２）　駐車場の整備拡充のための広報

（３）　道路交通の円滑化及び道路交通環境の改善に資するための調査研究並びに関係行政機関への協力

（４）　交通環境の改善及び地域振興に資するための助成事業

（５）　交通安全教育及び交通安全運動の推進

（６）　レンタル事業

（７）　排水機場の管理受託

（８）　その他上記の目的を達成するために必要と認められる事業

９　所管部局

建設局建設企画部建設総務課(TEL075-222-3545)

10　役員名等

（１）　理事長

河嶋敏郎

（２）　常務理事

玉田肇，中村豊彦

（３）　理事

奥野美奈子，津田和雄，川合宏和，今井邦光（建設局建設企画部長）

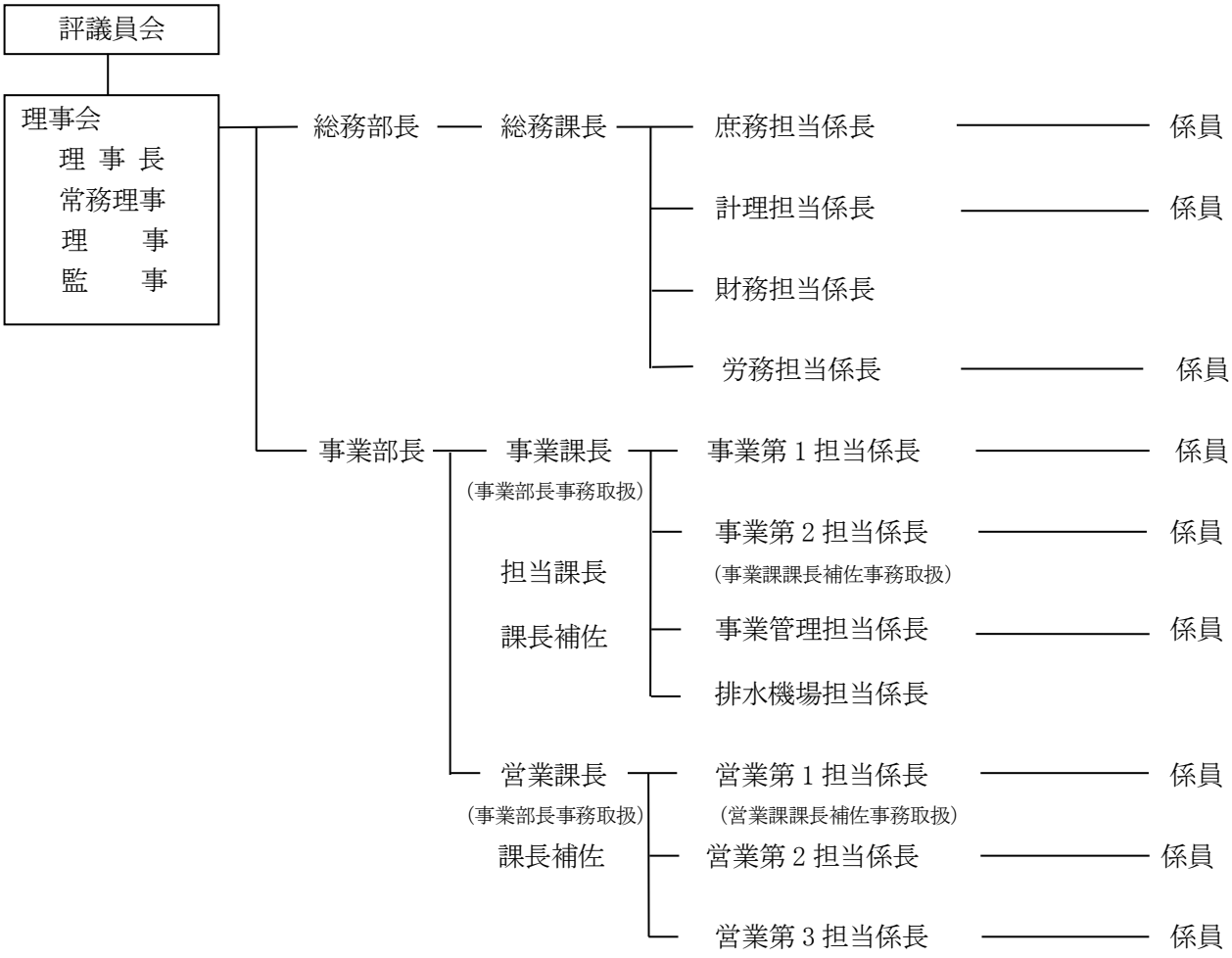
（４）　監事

近藤一郎，奥村治男

11　常勤職員数

149 人

12　組織機構



事業所

岡崎公園駐車場
京都駅八条口駐車場
元離宮二条城駐車場
梅小路公園駐車場
清水坂観光駐車場
嵐山観光駐車場
銀閣寺観光駐車場
円山駐車場
鴨東駐車場
大宮交通公園
十三駐車場
新大阪駅南駐車場
新大阪駅南第２駐車場
宮原地下駐車場
洛南排水機場
洲崎排水機場

第２　経営状況

１　平成 30 年度決算

（１）　事業報告

京都市内における駐車場の設置，管理及び運営を通じて，都市機能の維持及び増進に寄与する当公社の平成 30 年度事業実績は，以下のとおりである。

区　　分		駐車台数（台）	料金収入（千円）
直営事業	自動車駐車場	1,666,720	1,252,715
	自転車駐車場	1,518,070	253,271
	自転車駐車場（委託料型）	282,516	45,211
受託事業	市営駐車場の管理業務（指定管理）	426,852	557,602
	大宮交通公園管理業務（指定管理）（※）	37,281	14,642
	自転車駐車場管理業務（指定管理）	1,467,821	243,597

（※）大宮交通公園管理業務の駐車台数欄は，ゴーカート乗車券の発売枚数を含む。

（平成 22 年 4 月 29 日から回数券の発売開始）

（2） 財務諸表

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
１．流動資産			
現金	55,645	43,160	12,485
小口現金	18	20	△2
当座預金	35,490	26,336	9,154
普通預金	533,938	171,264	362,674
定期預金	220,000	428,998	△208,998
未収金	99,007	103,488	△4,482
立替金	1,458	2,854	△1,397
貯蔵品	210	184	26
前払金	22,909	16,933	5,976
仮払税金	165	217	△52
流動資産合計	〔968,839〕	〔793,455〕	〔175,384〕
２．固定資産			
（基本財産）			
投資有価証券	0	10,000	△10,000
定期預金	0	1,000	△1,000
基本財産	11,000	0	11,000
基本財産合計	(11,000)	(11,000)	(0)
（特定資産）			
退職給付引当資産	302,762	324,823	△22,060
事業費補填引当資産	0	165,000	△165,000
特定資産合計	(302,762)	(489,823)	(△187,060)
（その他の固定資産）			
土地	730,988	730,988	0
建物	208,846	222,286	△13,440
建物附属設備	8,068	9,998	△1,930
構築物	165,243	190,825	△25,582
機械及び装置	35,217	41,041	△5,825
什器備品	172,797	262,925	△90,128
車両運搬具	0	24	△24
一括償却資産	1,342	802	540
電話加入権	2,472	2,472	0
ソフトウェア	12,637	13,633	△996
投資有価証券	9,404	9,404	0
保証金	37,801	28,138	9,663
その他の固定資産合計	(1,384,814)	(1,512,536)	(△127,722)
固定資産合計	〔1,698,576〕	〔2,013,358〕	〔△314,782〕
資産合計	2,667,415	2,806,813	△139,398

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅱ．負債の部			
１．流動負債			
預り金	9,109	9,147	△38
未払退職金	47,609	47,190	419
未払金	380,140	299,775	80,365
未払費用	19,561	20,003	△441
賞与引当金	31,077	29,237	1,840
前受金	1,290	902	387
流動負債合計	〔488,787〕	〔406,254〕	〔82,533〕
２．固定負債			
長期借入金	169,276	207,368	△38,092
退職給付引当金	302,762	324,823	△22,060
固定負債合計	〔472,038〕	〔532,191〕	〔△60,152〕
負債合計	960,825	938,444	22,381
Ⅲ．正味財産の部			
１．指定正味財産			
指定正味財産合計	〔11,000〕	〔11,000〕	〔0〕
（うち基本財産への充当額）	(11,000)	(11,000)	(0)
２．一般正味財産	〔1,695,590〕	〔1,857,369〕	〔△161,779〕
（うち特定資産への充当額）	(302,762)	(489,823)	(△187,060)
正味財産合計	1,706,590	1,868,369	△161,779
負債及び正味財産合計	2,667,415	2,806,813	△139,398

正味財産増減計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

（単位：千円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	25	24	1
特定資産運用益	1,007	1,180	△173
事業収益	2,182,344	2,112,925	69,418
雑収益	41,819	32,043	9,776
経常収益計	2,225,194	2,146,172	79,022
(2) 経常費用			
事業費	1,735,112	1,660,368	74,744
管理費	382,883	363,369	19,513
経常費用計	2,117,994	2,023,737	94,257
当期経常増減額	107,200	122,435	△15,235
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金取崩収益	5,278	5,512	△234
経常外収益計	5,278	5,512	△234
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	16,452	206	16,247
法人税等支出	470	470	0
寄附金支出	257,335	200,000	57,335
経常外費用計	274,257	200,676	73,581
当期経常外増減額	△268,979	△195,164	△73,815
当期一般正味財産増減額	△161,779	△72,729	△89,050
一般正味財産期首残高	1,857,369	1,930,098	△72,729
一般正味財産期末残高	1,695,590	1,857,369	△161,779
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	11,000	11,000	0
指定正味財産期末残高	11,000	11,000	0
Ⅲ．正味財産期末残高	1,706,590	1,868,369	△161,779

（参考１）財務状況の推移

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）
収支計算書	収入合計	2,631,471	2,829,551	2,824,211
	支出合計	2,146,109	2,442,350	2,344,159
	次期繰越収支差額	485,362	387,201	480,052
正味財産増減計算書	経常収益	2,099,751	2,146,172	2,225,194
	当期経常増減額	213,724	122,435	107,200
	当期正味財産増減額	△14,751	△72,729	△161,779
貸借対照表	総資産	2,826,799	2,806,813	2,667,415
	総負債	885,701	938,444	960,825
	正味財産	1,941,098	1,868,369	1,706,590

（参考２）京都市からの補助金等

（単位：千円）

		H28（決算）	H29（決算）	H30（決算）
委託料	駐車場管理運営（指定管理）	153,777 （※1）	153,671 （※1）	155,694 （※1）
	大宮交通公園管理運営 （指定管理）	19,030 （※2）	19,030 （※2）	19,030 （※2）
	排水機場管理運営	111,698	112,366	121,830

（※1）インセンティブを含む　（※2）利用料金制

第３　経営評価結果

１　所管局による経営状況の全般評価

財務面	・　増収に向けた経営努力等により，経営収益は前年と比べて増加している。 ・　正味財産は公益目的支出計画に係る本市への特定寄付の影響で減少したが，平成24年度から7年計画で実施してきた公益目的支出計画について，計画どおり完了することができた。
事業面	・　新規駐車場の開設について，営業組織体制を強化し目標値を達成しており，増収に繋げている。 ・　また，駐車場の緑化事業や新規業務の開拓にも積極的に取り組んでいる。

2　外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	・　公益目的支出計画による本市への特定寄附金 2 億 5 千 7 百万円の支出により 5 期連続の当期正味財産増減額の赤字となった。収益力自体に問題はなく，公益目的支出計画が平成 30 年度を以て予定どおり完了したことから，今後は黒字回復することが見込まれる。
事業面	・　駐車場・駐輪場の利用台数、利用料金共に伸びており、事業は順調に推移している。今後も引き続き収益力強化に取り組んでいくことが重要である。

この書類は，令和元年９月２０日（金）から市情報公開コーナーにおいて公開するとともに，「外郭団体の指導調整」のホームページにも掲載します。

・「外郭団体の指導調整」のホームページ
http://www.city.kyoto.lg.jp/menu5/category/69-22-0-0-0-0-0-0-0-0.html

作成　行財政局財政部財政課
TEL　０７５－２２２－３２９３